

博士論文

東北における中国共産党の宣伝戦略
(1945－1953)

—ソ連に関する宣伝を中心に—

令和元年 9 月

広島大学大学院総合科学研究科

総合科学専攻

紀勇振

目次

序章	1
第1節 研究背景	1
第2節 先行研究	4
第3節 問題意識	8
第4節 対象地域	10
第5節 時期区分	12
第6節 研究史料	12
第7節 本論文の構成	16
第1章 戦後初期、反ソ愛国運動前後における『東北日報』の報道と中共の宣伝戦略	18
はじめに	18
第1節 戦後初期の政治情勢	18
1.1 国共談判と東北における国共対立	18
1.2 ソ連軍占領下の東北と反ソ愛国運動	21
1.2.1 東北におけるソ連の暴行と略奪	21
1.2.2 反ソ愛国運動	24
第2節 『東北日報』の報道	26
2.1 『東北日報』の創刊とその立場	27
2.2 反ソ愛国運動以前のソ連に関する報道	28
2.3 反ソ愛国運動の批判に対する『東北日報』の弁明	32
2.4 東北抗日聯軍の貢献の強調と「李兆麟殺害事件」	35
おわりに	41
第2章 内戦時期、北満根拠地におけるソ連に関する中共の宣伝戦略	43
はじめに	43
第1節 政治情勢と北満根拠地	43
1.1 政治の情勢	43
1.2 北満根拠地	45
第2節 ソ連対華政策の転換	46
第3節 『東北日報』の宣伝	50
3.1 ハルビン時期の『東北日報』	51

3.2	『東北日報』の宣伝重心.....	52
3.3	『東北日報』における米ソ二つの対立世界像の構築.....	53
第4節	ハルビン中ソ友好協会の宣伝.....	71
4.1	ハルビン中ソ友好協会の設立.....	71
4.2	ハルビン中ソ友好協会による出版物.....	72
4.3	ハルビン中ソ友好協会の機関紙（誌）.....	75
4.4	ハルビン中ソ友好協会のソ連に関する宣伝活動.....	79
第5節	映画を利用したソ連に関する宣伝.....	84
	おわりに.....	86
第3章	中華人民共和国成立初期、東北における民衆のソ連認識と中共の宣伝.....	89
	はじめに.....	89
第1節	毛沢東の訪ソと中ソ同盟の確立.....	89
第2節	中ソ同盟への挑戦.....	95
2.1	国際社会の注目とアメリカ・国民党政権との矛盾.....	95
2.2	民衆の反応と社会の恐慌.....	100
第3節	『東北日報』の宣伝.....	103
3.1	『東北日報』および東北における宣伝網の建設.....	103
3.2	毛沢東の訪ソと「中ソ友好同盟互助条約」に関する宣伝.....	106
第4節	朝鮮戦争時期の東北建設を応援したソ連籍専門家.....	120
4.1	東北の経済回復の必要性.....	120
4.2	ソ連専門家に関する宣伝と民衆の反発.....	123
第5節	「抗米援朝」およびソ連に関する宣伝.....	131
	おわりに.....	135
終章	138
	まとめ.....	138
	考察.....	141
	今後の課題.....	142
	参考文献（50音順）.....	144
	謝辞.....	157

序章

第1節 研究背景

東北には、豊かな鉱産や林業資源があるのみならず、広大な遼松平原があり、耕作地が広く、農産物も豊富であった。さらに、日本による十数年間の経営を経て、強大な工業システムが建設された。東北を占領した者は、東北の歴大な経済、物資を手に入れることができ、政治的軍事的に優位な地位に立つことができる¹。

1945年5月、東北の重要性を認識していた毛沢東は既に「東北は非常に重要な地域であり」、「中国革命の勝利を実現する強固な根拠地である」と指摘した²。8月6日、米国は日本の広島に世界を震撼させた原子爆弾を投下した。8月8日17時、ソ連外相モロトフは駐ソ連日本大使の佐藤に「戦争終結の時間を短縮し、犠牲の数を減縮しかつ全世界において速かに平和を確立するため、8月9日よりソ連邦は日本と戦争状態にあるものと思ふすることを宣言す」という内容の布告を手交した³。ほぼ同時に⁴、ソ連極東集団軍は北、西、東の3方面から東北に進軍した。ソ連は中国東北部へ出兵し、日本の関東軍を武装解除して東北を制圧し、「ヤルタ協定」および「中ソ友好同盟条約」によって獲得した東北における特権⁵を維持し強固にするために、国民党政府⁶と東北におけるソ連の独占的な経

¹朱建華・朱興義『国共両党争奪東北紀事』吉林人民出版社、1999年、21-23頁。

²毛沢東「在中国共産党第七次全国代表大会上の結論」（1945年5月31日）中共中央文献研究室・中央档案馆編『建党以来重要文献選編（1921-1949）』第22冊、中央文献出版社、2011年、520頁。

³「ソ連の対日宣戦布告」茂田宏、末澤昌二『日ソ基本文書・資料集』世界の動き社、1988年、48-49頁。

⁴モスクワ時間の8日18時は、東京時間の9日0時である。

⁵ソ連が東北に出兵して対日参戦をすることと引き換えに、外モンゴルの独立状態を維持する他、東北における帝政ロシアの特権を取り戻すことである。つまり、中ソによる長春鉄道の共同経営、ソ連が中国から旅順港を租借し、大連港に対する優先権を確保することである。

⁶中華民国国民政府を指す。1948年5月20日、「中華民国憲法」に基づき、国民政府主席に替わって中華民国政府総統が選出され、中華民国国民政府も中華民国政府に改組された。さらに、憲法施行後、中華民国国民革命軍（中華民国国民政府軍）は中華民国政府国防部の指揮下に置かれ、中華民国国軍と改名された。本論文では、中共の敵対勢力であった国民党が組織、管轄していた政府および軍隊を指す場合、用語の統一のために、中華民国国民政府および中華民国政府を国民党政府と称し、中華民国国民革

済協定⁷を強要しながら、軍隊を東北に駐留させた⁸。

ソ連の東北出兵は、延安の毛沢東の気持ちを高揚させた。8月9日、毛沢東は直ちに「対日寇的最後一戦」を発表し、ソ連の対日宣戦を擁護しながら、「中国の一切の抗日勢力はソ連および同盟国と協力して対日作戦を行おう」⁹と唱えた。さらに、9月10日から11日にかけて中国共産党(以下、中共)中央は連続して対日本軍・傀儡軍作戦の命令を下した¹⁰。これらは、各解放区が付近の日本軍・傀儡軍を投降させ、重要な街や鉄道を占領し、呂正操、張学詩、万毅などの中共の将校が熱河省、察哈爾省および河北省、山東省などから遼寧省、吉林省に進軍せよと命じるものであった。確かに、陳雲が言ったように、ソ連の東北出兵は中共の東北進出に重要な便宜を提供し、中共軍の武器装備の改善にも有利であった¹¹。したがって、歴史上初めての二つの無産階級の軍隊の会合が東北で実現し、中共とソ連との関係の速やかな接近も東北で実現できたといえる。この時から、中共は自身の革

命軍および中華民国国軍を国民党軍と称する。しかし、史料を直接引用する場合は、史料の用語をそのまま使用する。

⁷東北におけるソ連の独占的な経済構造を形成し、第三国—米国の勢力を東北から排除するために、ソ連は東北の全ての企業がソ連軍の「戦利品」であるとの立場から、国民党政府に一部分の「戦利品」を引き渡すことと引き換えに、東北における80%の企業を中ソ合営とすることと、ソ連は共営する重工業株の51%、軽工業株の49%を有することを要求していた。沈志華「蘇聯出兵中国東北：目標和結果」沈志華『冷戦の起源—戦後蘇聯の対外政策及其転変』九州出版社、2013年、151頁、「張嘉璈主任委員對於蘇方提議加入中蘇合弁工鉦事業之分析意見」（1945年12月14日）秦孝儀編『中華民国重要史料初編—対日抗戦時期第七編・戦後中国』第1冊、中国国民党中央委員会党史委員会、1981年、402—409頁。

⁸スターリンは第二次世界大戦後期からソ連の国土安全のために、西側のバルト海から極東の北朝鮮までソ連の周りに広い緩衝地域を造ることを意図していた。極東の重要な戦略地域である東北をコントロールするために、ソ連は日本による東北の工業システムを破壊することを通して、東北をソ連に侵攻する基地とする可能性を消滅し、さらに東北の鉄道や諸工業企業を共同経営することを通して、東北の経済生命を握り、東北をソ連の勢力範囲に置こうとした。すなわち、ソ連は東北における特権の諸要求がソ連の国家安全保障のためであるといえる。沈志華「從大國合作到集團對抗」前掲、沈志華『冷戦の起源—戦後蘇聯の対外政策及其転変』、44—47頁。

⁹毛沢東「対日寇的最後一戦」（1945年8月9日）前掲、中共中央文献研究室・中央档案馆編『建党以来重要文献选编（1921—1949）』第22冊、600頁。

¹⁰「中央關於蘇聯參戰後準備進占城市及交通要道の指示」（1945年8月10日）、「延安総部命令第一号」（1945年8月10日24時）、「延安総部命令第二号」（1945年8月11日8時）中央档案馆編『中共中央文件选集』第15冊、中共中央党校出版社、1991年、215—225頁。

¹¹陳雲「対編写『遼瀋決戦』一書の意見」（1983年8月9日）『遼瀋決戦』編写小組編『遼瀋決戦』上冊、人民出版社、1988年、1頁。

命を実行に移しながら、ソ連と国民党政府との関係にくさびを入れるようになっており¹²、そして米ソが合意した中国におけるヤルタ体制の修正を求めるようになった。

しかし、中共が東北を占領する戦略は順調に進まなかった。戦後、ソ連の対華政策の不確実性は中共の東北戦略の展開に影響を与えていた。言い換えれば、ソ連軍駐在の時期には、ソ連は中共に便宜を図ることもあったが、反面その活動を制限することもあったのである。一方で、東北地域はロシア・ソ連と境を接し、近代以来ロシア・ソ連から大きな影響を受け続けていたが、共産主義運動が東北から広まらなかったことには、帝政ロシア遺民の反ソ活動および日本による対抗といった外的要因の他、内在的要因としては東北の指導者張作霖、張学良の反ソ政策があげられ、更に東北民衆にも「ソ連の侵略、民族的圧迫」というような自らの経験があることが指摘できる¹³。さらに、ソ連軍占領期（1945年8月から1946年5月まで）の東北におけるソ連軍による無差別の略奪、虐殺などの行為は、東北民衆および中共人員の心にソ連の否定的なイメージの烙印を押したといえる¹⁴。反ソ的な民族感情が東北に長期的に継続しており、一部の世論は中共をソ連の手先と認識したために中共に対しても反感を持つようになった¹⁵。

したがって、このような状況は、大衆路線の下、民衆の動員を通じて自身の勢力を拡大し、東北根拠地の建設を意図する中共にとって非常に不利であった。そして、東北における権力基盤の確立のために、ソ連との協力が不可欠であると認識していた中共は、ソ連イメージの問題に注意せざるをえず、中共占領区において対ソ友好の社会的雰囲気を作り出さなければならなかった。

中共は1948年11月の遼瀋戦役での勝利により、最終的に全国の内戦に勝利し、中華人民共和国が成立した。そのため、東北も他の地域より早く戦争状態から経済回復の段階に入った。しかし、その後長い時期にわたって中国の経済は独自に発展できず、ソ連の援助に大きく依拠していた¹⁶。特に、ソ連と境を接する東北は、ソ連からの建設援助の重点地

¹² 薛衛天「戦後東北問題と中蘇関係走向」『近代史研究』1996年第1期、62頁。

¹³ 夏慶宇『中国東北と近代大国関係』人民日報出版社、2017年、65頁。

¹⁴ 何凱思 (Hess Christian) (謝華訳)「蘇聯人在旅順和大連の活動」沈志華編『脆弱的聯盟：冷戦と中蘇関係』社会科学文献出版社、2010年、30頁。

¹⁵ 迪特・海茵茨希 (Dieter Heinzig) (張文武・李丹琳訳)『中蘇走向聯盟的艱難歷程』新華出版社、2001年、148頁。

¹⁶ 中国財經領導小組弁公室編『中国經濟發展五十年大事記』人民出版社・中共中央党校出版社、1999年、35頁。

域となった。さらに、1950年の「中ソ友好同盟互助条約」によるソ連の東北特権の喪失が引き起こしたスターリンの不满を緩和するため、中共は東北においてソ連との同盟関係を民衆に説得し、民衆からソ連に対する理解を勝ち取ることにより、対ソ友好の東北を作り上げてソ連との同盟関係を強固にしようとした。

第2節 先行研究

本論文は中共のメディアによるソ連に関する宣伝を中心に考察を進める。先行研究を中ソ関係と中共の宣伝に分けて述べたい。

20世紀において中ソ関係は世界の歴史の流れに重要な地位を占めている。しかし、中ソの同盟関係は1950年の樹立から1960年代の崩壊までわずか十数年間しか維持されなかった。さらに、中ソ関係の親密な1950年代の前半には「心をつににした兄弟」だと呼ばれたが、分岐が生じた1950年代の後半には「お互いに相容れない」状況に陥ったといえる。鄭成はこのような状況を不安定で「劇的」な変化だと指摘した¹⁷。

十数年来、中ソ関係を研究する研究者らは絶えなく中ソ関係の形成から崩壊までの劇的な変化の要因を考察している。これらの研究は、切口から見るとおもにトップレベルにおける「国家利権」と「イデオロギー」をめぐる論述と地方レベルの中共組織とソ連との関係の実態についての議論である。

石井明は1945年から1950年までの中ソ関係歴史の諸方面に関する考察を通じて、ソ連と中共、国民党とのそれぞれの複雑な関係を解明しながら、中共とソ連との接近、および中ソ同盟体制の形成過程を明らかにした¹⁸。

1991年のソ連崩壊にともない、大量のソ連の公文書が公開され、中国における中国近現代史研究の革命史観からの離脱によって中ソ関係に関する研究は大きく転換した。沈志華は膨大なソ連公文書を利用して、中共とソ連との同盟関係の形成およびその同盟関係の崩壊の歴史的な流れを描き、中ソ関係の崩壊が避けられなかった要因を検討した。「政党関係の一致」と「国家利権の相異」が共存し、両者の衝突が解決できないという焦点に注目して「間にある矛盾が解決できない」特殊な国家関係であると説明し、このことも中ソ

¹⁷鄭成『国共内戦期の中共・ソ連関係―旅順・大連地区を中心に―』御茶の水書房、2012年、3頁。

¹⁸石井明『中ソ関係史の研究 1945―1950』東京大学出版社、1990年。

同盟関係の崩壊の基本的な要因であると結論した¹⁹。

楊奎松は戦後から 1949 年 10 月の中華人民共和国成立までの中共の革命過程を考察し、中国の国共内戦におけるソ連の援助がなければ、中共の革命が早速に遂行できなかつたと認めながら、中共自身の国民党との徹底的な闘争意識と信念は中共革命の最終勝利の最大の原因であると論じている²⁰。

楊奎松の研究成果と近いのはディーター・ハインツィヒ (Dieter Heinzig) の研究である。ハインツィヒは、戦後ソ連の対華政策およびその転換は中共の利権を考えずに、完全にソ連自身の政治的必要によって作り出され、中共は自身の能力と見識によって革命の勝利を遂行したと論じていた²¹。

松村史紀はマーシャル調停を中心に、戦後におけるソ連以外の大国－米国－の対華政策および役割について検討した。松村は、米国の「中国大国化」構想が現地の情勢変化に対して脆弱なものであるため、国共合作を基礎にした米国の対華政策は、中国内戦という現地勢力の選択によって瓦解してしまったと指摘した。また、戦後初期の東北におけるソ連の動きを検証した他、米国が「中国本土」において「民主な」統一政府を樹立し、東北において国民党政府の領土接收を優先させる政策を取ったが、最終には東北における国共の激しい衝突によって停戦や各協定が廃棄されないように、マーシャル (George Catlett Marshall Jr.) は国民党政府の東北接收に制限を加えたことなどを明らかにした。また、それは米国が国民党政府による統一政策を放棄する原点であると指摘し、東北の情勢変化に与えた米国の影響について検討した。この研究は本論文に戦後の国際情勢の全体像を提示している²²。

以上のマクロな視野から中ソ関係を考察する研究と異なって相対的にいえば、地方レベルという視角から東北における中共とソ連との関係を検討する研究は、おもに中共とソ連との間に貿易や武器の提供などについて考察し、あるいは特別地域を中心として検討したものである。

塚瀬進は、東北において中共の財政を支えたのは対ソ農業貿易による利益であるとし、

¹⁹沈志華『冷戦的転型－中蘇同盟建立与遠東格局变化』九州出版社、2013年。

²⁰楊奎松『中間地帯的革命』山西人民出版社、2010年。

²¹前掲、迪特・海茵茨希(張文武・李丹琳訳)『中蘇走向聯盟的艱難歷程』、148頁。

²²松村史紀『「大国中国」の崩壊－マーシャル・ミッションからアジア冷戦へ』勁草書房、2011年。

それも中共が内戦に勝利した要因であったと論じている²³。これと近い研究は大沢武彦の研究である。大沢は、東北に進出した中共はソ連との貿易を通じて、かつての満洲国や糧棧の役割を担うようになり、東北の流通において大きな地位を占めるようになったことを指摘し、中共の基層政権の樹立過程において中共とソ連の貿易が果たした役割を論じている²⁴。

丸山鋼二は、東北における中共の軍事構築と地方政権の樹立に関して、中共とソ連軍間の暗黙の協力と公然の支援による武器援助という問題について検討した²⁵。飯塚靖も、中共が内戦に勝利した重要な要因の一つとして、中共が東北においてソ連占領軍の承認や黙認によって、旧関東軍および満洲国の兵器工場を接收し利用できたことを明らかにした²⁶。

さらに、麻田雅文は近来公開の進むロシアの第1次史料に基本的に依拠しながら、中ソの間における中長鉄道の返還交渉をたどっており、スターリンが方針を転換していく過程を明らかにしている。しかし、ソ連が中長鉄道などの東北特権を求める目的は極東における国防上の安全保障であるため、筆者は、ソ連は中長鉄道を運営する財政的な負担を減輕するために、運営権を中国に与えたという麻田の主張に疑念を持っている²⁷。この問題については、本論文でも検討したい。

革命戦争において、「1枚のピラの効力は10万の銃砲より強い」²⁸と認識していた中共にとって、プロパガンダは政権を獲得する過程にも政権の強化の過程にも重要な役割を果

²³塚瀬進「国共内戦期、東北解放区における中国共産党の財政経済政策」『長野大学紀要』第23巻第3号、2001年、61-74頁。

²⁴大沢武彦「戦後内戦期における中国共産党の東北支配と対ソ貿易」『歴史学研究』第814号、2006年、1-15、61-62頁。

²⁵丸山鋼二「戦後満洲における中共軍の武器調達—ソ連軍の『暗黙の協力』をめぐって」江夏由樹・西村成雄・中見立夫・山本有造編『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社、2005年、299-327頁、「戦後初期の満洲における中国共産党の『政府』樹立工作」『文教大学国際学部紀要』第16巻1号、2005年、19-39頁。

²⁶飯塚靖「国共内戦期、中国共産党による東北根拠地での兵器生産」(I)(II)(III)『下関市立大学論集』第57巻3号、2014年、1-25頁、第58巻2号、2014年、1-9頁、第58巻3号、2015年、1-19頁。

²⁷麻田雅文「中国長春鉄道の返還をめぐる中ソ関係(1949-1952年)」『アジア研究』2015年第61巻1号、5-23頁。

²⁸中共湘贛省委常委会「宣伝鼓動工作決議」(1932年6月19日)劉雲『中央蘇区文化芸術史』百花洲文芸出版社、1998年、40、87頁によれば、これはレーニンが語った言葉とされる。

したといえる²⁹。そして、中共の宣伝に関しては、本論文と直接にかかわる研究成果を取りあげたい。

梅村卓は、東北地域において日本のメディア機構を接収した中共が、対内、対外的なメディアを積極的に利用して統治の確立に努め、内戦の勝利のためにこれらを動員したことを指摘した³⁰。また、中共が李兆麟殺害事件を政治問題化し、拡大化することにより、国民党および国民党政府の宣伝に反撃したことを明らかにしている³¹。

ヘス・クリスチャン (Hess Christian) の研究によれば、ソ連の軍事占領下の旅大地区において、ソ連軍事占領当局は強制的にソ連モデルを引き入れ、現地中共組織および民衆との摩擦や衝突が起きた。旅大はソ連の軍事占領下に置かれたため、現地中共組織は妥協せざるを得ず、ソ連側の権益を維持するために、旅大の民衆に対してソ連の様々な行為に対する釈明を行い、民衆のソ連人への理解を深めること、ソ連のよいイメージを樹立することなどに努めた³²。鄭成の研究によれば、駐旅大ソ連軍の機関紙『実話報』はソ連の政治的な必要に応じて、「ソ連のよいイメージ、ソ連軍占領の合法性、ソ連の社会主義制度」などを宣伝した。鄭は、現地中共組織がソ連軍占領の実態によってソ連占領当局との衝突で妥協せざるを得ず、ソ連の権益維持に尽力したことを明らかにし、内戦期の旅大モデルは1950年代の中ソ関係モデルの原型であると結論した³³。

また、1950年代の中ソ友好協会に関する研究もある。

余敏玲は、蔣介石のイメージに関するプロパガンダの分析を通じて、国共内戦期における国共双方の宣伝闘争を検討した³⁴。また、中共は1950年代の中ソ友好協会の様々な活動や政治工作を通じて、中国民衆のソ連に対する無知や不満を、ソ連に対する理解と敬服へと変化させる一連の活動を行ったという史実を明らかにした³⁵。

²⁹高狄「堅持党報的党性原則」人民日報海外版編『論党的新聞工作』人民日報出版社、1990年、48頁。

³⁰梅村卓『中国共産党のメディアとプロパガンダ―戦後満洲・東北地域の歴史的展開』御茶の水書房、2015年。

³¹梅村卓「李兆麟暗殺事件をめぐる記念とプロパガンダ」『東洋学報』第95巻、2013年、291-319頁。

³²前掲、何凱思（謝華訳）「蘇聯人在旅順和大連的活動（1945-1955）」、28-46頁。

³³鄭成「内戦時期東北地方層面上的中蘇関係：以『実話報』為例」同上書、1-27頁、日本語版は前掲の『国共内戦期の中共・ソ連関係―旅順・大連地区を中心に―』の第5章である。

³⁴余敏玲「偉大領袖 VS. 人民公敵：蔣介石形像塑造与国共宣傳戰（1945-1949）」『蔣介石与現代中国的形塑』第1冊―「領袖的淬煉」中央研究院近代史研究所、2013年、88-125頁。

³⁵余敏玲「學習蘇聯：中共宣傳与民間回應」『中央研究院近代史研究所集刊』第40期、2003年、99-139頁。

鄭成は上海の中ソ友好月間キャンペーンを中心に、1950年代初期における中ソ間の文化交流について検討し、「キャンペーンを経て、中国人の対ソイメージに好転が見られたが、必ずしもソ連という国家に対して真の理解ができたわけではない」と結論した³⁶。つまり、中共は文化交流の方法によって中国民衆がソ連に対する理解を深ませることを通して、ソ連に対するイメージの好転という政治目的を達成しようとしていた。しかし、このような方法によって、中国民衆のソ連に対する疑念が一掃されたといえない。

潘鵬の研究によれば、中共は「一辺倒」政策を実現する民衆的な基盤を造るために、政府の主導する民間組織として中ソ友好協会を樹立し、同協会は中ソ両国政府および人民の友好関係を促進して「一辺倒」政策の実現に尽力した。しかし、特殊な任務を帯びた宣伝組織である中ソ友好協会は中ソ関係の実像を忠実に反映しておらず、中ソ友好協会の歴史のみでは、中ソ関係の歴史的な変遷の軌跡を明らかにすることができないと指摘した³⁷。

さらに、戦後内戦期における国共両党の宣伝機構の運営、宣伝策略の転換に注目して考察する研究は、戦後国共両党の宣伝戦略の全体像を把握することに重要な示唆を提示している。

高郁雅は、戦後国民党機関紙の拡張、衰頹の歴史を考察し、国民党トップレベルからの干渉や複雑な宣伝環境に適応できない弱さによって国民党の宣伝は中共の宣伝より遅れていたと指摘し、これも国民党の大陸敗退の一つの原因であると位置づけた³⁸。

孫士慶は、高郁雅の研究を踏まえて、戦後の国共両党の宣伝組織の運営、宣伝政策を比較しながら検討し、中共の宣伝上の勝利は、国民党の敗北および中共の全面勝利の実現を加速させたと指摘した³⁹。しかし、この研究は革命史観の影響をうけて、中共宣伝の中にあるプロパガンダの性格を無視しており、宣伝の内容についての客観的な評価を欠いていると考える。

第3節 問題意識

以上の先行研究は、様々な視角から1940年代後半からの中ソ関係の変遷について議論

³⁶鄭成「1950年代初期における中ソ間の文化交流」『アジア研究』2015年第61巻1号、24-37頁。

³⁷潘鵬「中蘇友好協会的縁起、歷程及終結」中共中央党校博士学位論文、2008年。

³⁸高郁雅『国民党的新聞宣伝与戦後中国政局変動（1945-1949）』国立台湾大学出版社、2005年。

³⁹孫士慶「戦後輿論与国民党在大陸失敗的研究」上海大学博士学位論文、2016年。

している。戦後、中共とソ連との協力関係が東北から展開されたといえる。以上の先行研究によって、ソ連は武器援助と貿易による支援で中共の実力を強化し、中共の速やかな勝利を間接的に促進したことが明らかにされた。しかし、ソ連が自国の利権を維持するために中共を援助したこと以外に、中共の親ソ立場および中共の占領区における対ソ友好な社会雰囲気形成も中共とソ連の接近のためには不可欠であったと考えられる。勿論、中共の指導層はイデオロギーや現実の必要性から、ソ連に対する好感を持っていたといえる⁴⁰が、多くの中共の基層幹部、中共軍の兵士、特に東北の民衆はソ連に対する好感を持っておらず、さらに帝政ロシアやソ連による侵略の記憶、戦後の東北におけるソ連軍の略奪および暴行によるソ連に対する民族的な恨みを持っていたといえる。中共の宣伝機関にとつてどのように基層幹部、兵士および東北民衆を説得し、指導層の対ソ友好の意志を基層まで貫徹するかは重大な課題であったと考えられる。一方、モスクワも中共がソ連と一致した立場に立っているのか、民族主義者であるのか、国際主義者であるのかについて関心を持っており、この問題を調査していたといえる。その一環として、中共および中共占領区における親ソ的な雰囲気があるかどうかの調査が行われていた⁴¹。それ故、ソ連との接近を求めるために、中共にとって対ソ友好な社会雰囲気を作り上げることも必要なことであった。

ヘス・クリスチャンと鄭成は旅大における中共が宣伝活動を通して、民衆に対ソ友好を説得し、対ソ友好な社会雰囲気を作り上げたことについて検討した。しかし、ヘスらの研究は、旅大という特殊地域の分析にとどまり、中共がソ連軍の駐在により妥協しなければならない実状があり、中共自身の主張による宣伝方針の変遷を明らかにしていないといえる。梅村は東北における中共がプロパガンダ戦略の展開と宣伝活動の過程を明らかにした。特に、梅村による李兆麟殺害事件を巡る中共の宣伝戦略の分析は示唆に富む。しかし、この研究はソ連イメージについての宣伝が中共の宣伝戦略の中にかに位置付けられる

⁴⁰高華『歴史筆記』I、牛津大学出版社、2014年、266-268頁。

⁴¹「希金致莫洛托夫報告：東北民衆対蘇聯の態度」（1946年2月21日）、「格緬德爾致寥瓦科夫報告：満洲政治局勢尖鋭化的原因」（1946年5月8日）、「普霍洛夫致蘇共中央報告：情報局会議後中国の政治局勢」（1948年1月23日）沈志華編『俄羅斯解密档案選編・中蘇関係』第1巻、中国出版集團東方出版中心、2014年、136-137、151-152、219-235頁。以上のソ連情報人員による報告からみれば、ソ連は中国の局勢に対する関心を持ちながら、中国民衆の対ソ感情、特に中共および中共占領区における民衆が対ソ友好であるかどうかにも注目していた。

かという問題に着目していない。また、余敏玲らの研究は、1950年代の中共に主導され、民衆の対ソ認識を一新することを目指した中ソ友好協会による中ソ友好の一連の宣伝活動について検討しているが、全国の範囲を考察対象として東北という特殊な地域に注目しておらず、民間世論への中共の対応についても検討していない。

本論文は先行研究の成果に学びつつ、ソ連イメージについての宣伝が中共の宣伝戦略の中にいかに位置付けられるかという問題に着目して、社会世論の動向にも留意しながら、中共のソ連に関する宣伝活動を考察するものである。つまり、本研究を通して、主に中ソ同盟関係形成の歴史的な流れを検証する他、中ソ友好の定着を図る中共トップレベルの意志が、中共の宣伝機関を通じてどのように中共の基層幹部や中共系団体人員、一般民衆に貫徹されたのか、東北民衆に示したソ連イメージは、中共内部およびトップレベルの対ソ認識とどのような差異を含むものであったのかを検討したい。また、中華人民共和国成立後、中共はどのようにソ連との同盟関係および様々な中ソ間の協定を中国民衆に解釈したのか、また全国に先駆けて中共の統治下に入り、経済回復時期に入った東北において、中共に主導されたソ連先進的な経験を学習する運動において、宣伝がどのような役割を果たしたのか、東北の民衆はどのような反応を示したのかを検討したい。さらに、中共の対ソ友好の宣伝に対して、中共の基層幹部や東北民衆はどのような反応を示したのか、あるいは中共は宣伝活動を通して、対ソ友好の必要性について民衆の理解を得ることができたのかについても考察したい。

中共のソ連に関する宣伝という視角から戦後の東北における中共とソ連との接触、接近、または同盟関係の確立、強化の過程を検証しながら、以上の問題を明らかにすることは、なぜ中ソの同盟関係はわずか十数年間しか維持されなかったのかという問題に対する理解にも示唆を与えるであろう。

第4節 対象地域

まず、本論文の研究対象地域は東北である。現在、東北といえは、主に東北三省の遼寧省、吉林省および黒竜江省を指している。時代によって東北の範囲は異なり、名称も様々である。本論文における東北の概念については、時期によって以下のように区別される。国共内戦期には、国民党政府の省区画によって九つの省となったが、本論文は中共の宣伝

活動を考察するため、対象地域は中共が有効に統制していた地域である。例えば、北満根拠地、南満根拠地などである。そして、遼瀋戦役に勝利した中共は東北全土を中共自身の統制下に入れた。そのため、東北が意味する地理的な範囲はほぼ変わらないが、省の区分は九つから六つになった。この時期の東北は、1954年までの「東北大区」という一括りの概念で理解してよいと思われる。

そして、東北を対象地域として考察する理由について述べたい。

①国家至上主義が台頭したソ連では、イデオロギーに基づいた国際主義がソ連自国の国家利権を追求する手段へと変化していった⁴²。中共とソ連との同盟関係の形成を促進したのは、両者の共通利害である⁴³といえる。スターリンは、国民党政府の東北進出に伴う米国の東北における「門戸開放」政策によってソ連の東北特権を喪失する恐れがあると考えていたため、ソ連は国民党政府に東北での独占的な経済協定を強要する一方で、米国勢力の東北進出の脅威を排除できず、即ちソ連が東北での独占的な経済地位を獲得できないと判断したため、国民党政府の東北進出を阻止した⁴⁴。以上のようなソ連の意図と中共の東北占領戦略によって、共通の「反国民党政府」という一致した目標が東北で実現できた。つまり、東北は中ソ同盟関係形成の起点であるといえる。また、東北が中共革命の勝利を決定づける戦場となったことも重要なポイントである。

②中華人民共和国成立後、初めての対外戦争は東北と国境を接する朝鮮において勃発した。東北は朝鮮戦争に加入した中国志願軍の戦略基地として、弾薬などの物資を提供しながら、兵員を動員する主要な地域であった。また、中ソ同盟関係の確立とともに、ソ連の経済建設の支援を受ける主要な地域であった。中国に対するソ連の最初の援助事業 47 項目の内、37 項が東北に展開され、全援助項目の 76.6%を占めていた⁴⁵。このような援助は東北地域の工業生産回復と経済の発展に対して重要な役割があると思われる。なお、本論文の考察範囲には入れないが、1960年代の中ソ対立後、東北はソ連に反撃する最前線の陣地となった。

⁴²毛里和子「序説社会主義の変容と中ソ関係研究の新しい視角」『中ソ関係と国際環境』日本国際政治学会、1990年、9-10頁。

⁴³沈志華「無奈的選択：中蘇同盟建立的曲折歷程（1944-1950）」前掲、沈志華『冷戦の転型—中蘇同盟建立与遠東格局变化』、257頁。

⁴⁴薛衛天・金東吉『民国時期中蘇關係史（1917-1949）』下、中共党史出版社、2009年、82-103頁。

⁴⁵沈志華「新中国建初期蘇聯對華經濟援助的基本情況」上、『俄羅斯研究』2001年第1期、57頁。

第5節 時期区分

本論文で取り上げる時期は第2次大戦終結から、朝鮮戦争終結までであり、中共とソ連との関係変容の段階に応じたソ連の対華政策の転換によって主に以下の三つの段階に区別される。

① 第2次大戦終結から1946年4、5月のソ連軍の東北撤退まで

戦後、ソ連の対華政策は蒋介石を指導者とした国民党政府の正統性を承認することと引き換えに、国民党政府との「中ソ友好同盟条約」によってソ連の東北特権を条約上確保したのである。中共はソ連にとって国民党政府および米国を牽制するカードでしかなかった。

② ソ連軍の東北撤退から、1948年の中共による東北全域の占領まで

1946年3月頃から、ソ連は東北における独占的な地位を獲得できないまま、東北から軍を撤退させた。さらに、国民党政府の対ソ非協力政策や米国の東北での「門戸開放」の要求によって、ソ連は自国の東北権益を維持するために、東北における合作対象を国民党から中共へ転換していた。国民党政府や米国との表面上の関係を維持しながら、東北では中共に対して暗黙の協力政策を行った。

③ 中華人民共和国成立後、中ソ同盟関係の確立から1953年の朝鮮戦争終結まで

「中ソ友好同盟互助条約」の締結およびソ連の要請に応じた中国の朝鮮出兵はスターリン時代の最後の4年間における中ソ関係の実態を反映していた。この時期も中ソ同盟関係の確立から徐々に関係が強化される時期であるため、中ソ間にある妥協と衝突、友好と対立をよく確認できると考えられる。

第6節 研究史料

本論文では、主に中共最高指導者層のマクロな視点と中共基層幹部や一般民衆のミクロな視点を合わせて分析を行うため、中共側の機関紙（誌）、公開資料および内部史料、国民党の機関紙、民間紙も含め、さらに回顧録、地方誌史料なども加えて本研究を進める。

1、中共機関紙（誌）史料およびその性格

本論文の主要な史料は、『東北日報』である。中共東北局の機関紙である『東北日報』は、1945年11月1日に瀋陽で創刊されたが、東北日報社の安全を守り、かつ中ソ友好同盟条約において規定された、国民党政府を正統政府として承認するというソ連軍の外交上の立場に配慮して国民党軍が山海関に進攻するまで発行地を山海関とし、発行者も東北日報社とのみ記していた。最初の発刊部数は数千部であり、1948年にいたって郵便局による最大の発刊部数が20万部に達した。『東北日報』は発刊当初、主に東北の中共軍に無償で配布されたが、一部民間に販売された。その影響範囲は発行地とその周りの市村であった。東北における内戦の進展により、東北日報社は東北局とともに瀋陽、本溪（1945年11月23日から1946年2月2日）、龍海（1946年2月7日から1946年4月22日）、長春（1946年4月28日から1946年5月23日）、ハルビン（1946年5月28日から1948年11月末）へと移動して、1948年、中共の東北での全面勝利後に再び瀋陽に戻って発行を再開した⁴⁶。『東北日報』は創刊から1954年8月31日の停刊までの8年10ヵ月の間、東北根拠地創立の段階から、中華人民共和国成立後にいたるまで東北の宣伝戦線において重要な役割を果たしたといえる。『東北日報』は東北における中共の宣伝工作の重要なメディアであるため、各時期において中共が宣伝対象に知らせたいソ連に関する情報を知ることができる。それに対する分析をしながら、中共の宣伝政策によるソ連イメージの操作について読みとることができる。本論文では、『東北日報』の各時期における特徴を各章において討論する予定である。

また、ハルビン中ソ友好協会刊行の『蘇聯紹介』も本論文にとって重要な史料である。1947年5月までの守勢の段階において、ハルビン中ソ友好協会は都市の大衆に対して、戦況の好転により同月から機関誌『蘇聯紹介』の刊行ができるようになった。『蘇聯紹介』は全面的にソ連を紹介する機関誌であり、ソ連に関する情報は中共の他の宣伝媒体に転載されることも多かった。

中共機関紙は商業紙と比べて顕著な特徴がある。『東北日報』は中共東北局の機関紙として、「革命的立場」に基づいて宣伝を行う⁴⁷「人民の教科書」⁴⁸というプロパガンダの性格を有している。すなわち、中共宣伝幹部呉亮平によれば、事実であるか否かを問わず、

⁴⁶遼寧省日報社編『東北日報簡史』遼寧日報社、1988年、114-144頁。

⁴⁷陸定一「我們對於新聞学的基本观点」『解放日報』1943年9月1日。

⁴⁸胡喬木「報紙是人民的教科書」『解放日報』1943年1月26日。

党の必要に応じて作り出された情報および思想を、社会に十分に説明し、理解を得ることを任務としている⁴⁹。さらに、宣伝は軍事行動のために世論を動員できるだけでなく、民心を得て占領の正当性を構築できると考えられていた⁵⁰。彭真によれば「党の機関紙（誌）は人民のために服務する新聞紙であり、党の指導を実現できる重要な工具であり、党と民衆の思想を指導し、党内外の一切の誤りや敵対勢力と戦う武器である⁵¹。

また、高華が指摘する中共機関紙の特徴は以下のとおりである。

① 「党性（党の組織原理）第一」の原則

党の機関紙は「人民の教科書」であり、単純に評論、ニュースを載せる新聞ではなく、党の任務を実現するために奮闘すべき宣伝工具である。

② 「偽の真実性」に反対する原則

ニュースの真実性は革命的立場に適合すべきであり、党の利益に適合しない「真実性」は「偽の真実性」であるから拒否すべきである。

③ 党の利益に基づくニュース掲載の原則

ニュースを掲載するかどうか、早めに掲載するか遅く掲載するか、ひいては掲載しないかは、すべて党の利益によって決定する。

④ 対内指導の原則

中共指導者は党の機関紙を利用して幹部を指導し、民衆を教育し、敵に打撃を与える。

⑤ ニュースの秘密およびレベルに応じた閲覧の原則

低層の党員幹部は政治的自覚や理論水準が低いから、国内外ニュースの害毒に抵抗する能力が弱い。意識の高いトップレベルの幹部だけが重要なニュースを知る資格を持っている。等級が高いほど、閲覧の制限が少なくなる。一般民衆の思想と政治の純粹性の保護のために、彼らに党の機関紙以外のニュースを知らせる必要はない⁵²。

中共は占領区内において報道統制政策を行うため、上の原則は党の機関紙のみならず、

⁴⁹エドガー・スノー（Edgar Snow）（小野田耕三郎、都留信夫訳）『中共雑記』未来社、1964年、90頁。

⁵⁰前掲、高狄「堅持党報的党性原則」、46頁。

⁵¹彭真「改造我們的党報」『晋察冀日報』1948年1月29日。

⁵²高華『紅太陽是怎样昇起的』香港中文大学出版社、2000年、373—374頁。

他の中共による宣伝にも厳格に適応されたと考えられる。したがって、以上の宣伝原則に基づいて、中共のソ連に関する宣伝は、宣伝対象によって、中共幹部、軍隊、連携組織団体を対象とした『東北日報』の宣伝と、労働者、教員、医者などの非党員の一般民衆⁵³を対象としたハルビン中ソ友好協会の宣伝および映画宣伝とに分けられる。

2、中共の内部資料と史料集、年譜、回顧録

1949年9月に創刊された中共内部資料の『内部参考』も、本論文にとって重要な史料である。『内部参考』は中共の内部資料として秘密性を保持しながら、社会の実相を反映している。『東北日報』などの公開の宣伝内容と『内部参考』に反映された社会のソ連に対する認識の実相を対照しながら、中共が直面した問題と対応を検討することができる。

また、『中共中央文件選集』および近年出版された『建党以来重要文献選編』、『建国以来重要文献選編』、『中国共産党宣伝工作文献選編』などに収められた中共の内部文書、『毛沢東年譜』、『彭真年譜』、『林彪元帥年譜』および『毛沢東文集』、『陳雲文集』、『建国以来毛沢東文稿』などの史料も本論文の重要な参考史料である。このような中共内部文書や年譜、文集を通じて、中共内部の政策方針について確認することで、東北における中共の宣伝戦略の意図や変化の原因などについて、立体的に分析できると思われる。

さらに、『蕭軍東北日記（1946—1950）』、『十年論戦（1956—1966）—中蘇関係回憶録』、『從延安一路走来—何方自述』などの当事者の日記や回顧録も参照する。このような日記、回顧録は著者の認識による限界や記述の不確実性があるので、直接的な史料として使用しにくい。が、歴史の流れの描写を充実させることができると考える。

3、その他

まず『蘇聯歴史档案選編』および『俄羅斯解密档案選編・中蘇関係』は歴大なソ連公文書、会議記録および各地からの報告などの資料集である。特に、『俄羅斯解密档案選編・中蘇関係』の中にあるソ連と国民党、中共との電報、会議記録、ソ連人員の報告内容によって、ソ連の対華政策およびその変遷の軌跡が明確にできると考える。

また、国民党機関紙の『中央日報』、『先總統蔣公思想言論總集』、『蔣中正先生年譜長編』などの国民党側の史料を使用する。『参考消息』や『参訊』は国民党および国民党政府の少数高いレベルの人員を閲覧対象として国内外各地の情報、諸国の新聞紙に掲載される情

⁵³中共の用語において「群衆(民衆)」は党外者を意味するため、医者や教員などの知識人も「群衆(民衆)」の範疇に位置付けられる。

報を集めて、政策制定のための参考として出版された国民党内部史料である。これらと国民党档案などを収めた資料集である『中央通信社参考消息匯編』には、ソ連側新聞の情報も収録されており、本論文でのソ連関係の史料の不足を補充すると思われる。さらに、これらの史料と中共側の史料とを比較して検討すれば、より立体的な歴史像が構築できると考えられる。

さらに、社会世論を反映する民間紙『大公報』、『申報』などをも使用する。国民党政府は新聞審査制度を行ったが、『大公報』、『申報』に対して「自由言論、報人弁報」の原則には干渉していなかった。したがって、当時の中国社会において、『大公報』、『申報』などの民間紙は世論の支持を一定程度受けており、世論の動向を反映していたと考えている。

第7節 本論文の構成

本論文は序章、終章を除き、三つの章からなる。

序章では、なぜ本論文が中共のソ連に関する宣伝をめぐる研究を行うのかについて、関連する研究動向について整理をした上で、問題の提起を行い、研究目的並びにその研究意義を明らかにする。対象とする地域、時期区分、使用する史料などについて説明した上で、最後に本論文の構成について概述し、本論文の全体像を提示する。

第1章「戦後初期、反ソ愛国運動前後における『東北日報』の報道」では、ソ連軍の撤退延期、ヤルタ密約問題などを巡る反ソ愛国運動の全国的な展開とソ連軍撤退後の情勢に対応する中共の宣伝戦略について検討する。東北における中共とソ連の間の共通利害による協力関係が世論の批判を招いたため、中共の宣伝機関は東北民衆に「なぜソ連軍が東北から撤退しないのか」、「なぜソ連と協力しなければならないのか」について説明する必要に迫られた。つまり、中共は反ソ愛国運動におけるソ連批判、中共批判に対抗して、ソ連との関係において東北における中共の支配の正当性を説明し、東北社会の世論の支持と理解を獲得しようとした。また、ソ連軍撤退後は、中共の東北支配の正当性の問題について、ソ連との協調の必要性以外の論理を構築しなけりなかつた。中共の宣伝機関が情勢の変化に応じてどのように宣伝方針を転換させていったのかを明らかにする。

第2章「国共内戦期、北満根拠地におけるソ連に関する宣伝」では、国共内戦期におい

て重要な根拠地であった北満根拠地における中共の宣伝活動について、中共はどのようにソ連について宣伝したのか、および情勢の変化と中共の政策によってソ連に関する宣伝はどのように変化したのかについて検討する。また、中共基層幹部や普通の東北民衆に対する中共のソ連に関する宣伝と中共内部のソ連認識との相異、内戦の局面の変化に応じた宣伝の変化と党内外における宣伝の差異も明らかにする。

第3章「中華人民共和国成立初期、東北における民衆のソ連認識と中共の宣伝」では、中共とソ連が締結した「中ソ友好同盟互助条約」に対する民衆のうわさと、これに対応する中共の宣伝政策について検討する。民衆のソ連に対する懐疑や不信を一掃するため、中共は条約に関する公式的な釈明を集中的に行い、さらにソ連の東北建設や経済回復を支援するソ連専門家のよいイメージを宣伝し、それによってソ連のイメージを東北の解放者から東北の建設者へと移行させ、民衆のソ連に対する友好の感情を強化したことを明らかにする。

終章では、第二次世界大戦終結から朝鮮戦争終結まで東北における中共のソ連に関する宣伝の歴史の流れを明らかにしながら、このようなプロパガンダ活動は、中共とソ連との関係形成、中共の内戦勝利に対して、どのような役割を果たしたのかについて結論を出し、さらにその地方レベルの視角から中ソ同盟関係の実質を検討し検証する。最後に今後の課題についても説明したい。

第1章 戦後初期、反ソ愛国運動前後における『東北日報』の報道と中共の宣伝戦略

はじめに

1945年、ソ連は東北出兵後、第3国—米国勢力の東北滲入を阻止するために、国民党政府に東北におけるソ連の独占的な経済協定を強要しながら、中共と協力して国民党軍の東北進入を阻止し、かつ経済協定を速やかに締結するため、東北に軍を駐留して国民党政府に圧力を加えた。ソ連軍の延期撤退とヤルタ協定の公開によって、1946年2、3月中に中国各地で反ソ愛国運動が盛り上がり、東北における中共とソ連の間の共通利害による協力関係が世論の批判を招いた。中共の宣伝機関は民衆に「なぜソ連軍が東北から撤退しないのか」、「なぜソ連と協力しなければならないのか」について説明する必要に迫られることとなった。

したがって、中共は東北における支配の正当性を確保するために、東北社会の世論の支持と理解を獲得する必要性が生じた。中共の宣伝機関は、状況の変化に応じてどのように宣伝方針を転換させていったのか。本章では、中共東北局機関紙である『東北日報』における反ソ愛国運動前後の報道の分析を中心としながら、この問題について考えたい。

第1節 戦後初期の政治情勢

1.1 国共談判と東北における国共対立

中共の宣伝方針は各時期の情勢に応じて調整されてきた。この時期の中共の宣伝方針の変化について理解するため、中国、特に東北地域の政治情勢について先に述べておきたい。早くも1945年5月、米ソは既にそれぞれの利害に基づいて、中国において蒋介石の指導による統一的、かつ民主的な中央政府を樹立することについて合意した¹。戦後、中国に

¹「彼得羅夫与赫爾利談話紀要：赫爾利訪蘇情況」（1945年5月10日）沈志華編『俄羅斯解密档案選編・

おける日本降伏後の権力の真空に乗じて、占領区を拡大して内戦での優位な地位を勝ち取ることを意図した毛沢東は²、ソ連の要求に従わざるをえず³、蒋介石の要請を受け入れて、重慶談判に赴いた⁴。1945年8月28日から10月10日にかけて、国共双方は、政治の民主化、軍隊の国有化、解放区の地位などについて協議し、蒋介石の指導に基づいて中国における三民主義を実現するため、長期にわたって合作することに合意⁵、この合意は「政府与中共会談紀要」（「双十協定」）としてまとめられ、内戦が一時的に回避された。しかし、中共は軍事的にも各占領区の統治を確保するため、鉄道沿線で国民党軍の華北への進出を阻止した他、山西を接收する閻錫山軍の部隊を殲滅し、同年の12月まで包頭、帰綏の傅作義軍を包圍攻撃した⁶。また、中共は国民党軍を山海関内に止まらせる⁷ために国民党政府に東北の経済合作を迫るソ連軍と協力して、国民党軍の東北への上陸を阻止した⁸。

さらに中共は東北において国民党政府の接收を阻止しながら、積極的に地方政権を樹立し、中共軍を拡大した。1945年11月にいたって、国民党政府は行政による接收に失敗すると、11月11日に国民党軍を秦皇島に上陸させ、国民党軍は16日に山海関を突破して東北に進入し、26日には錦州を占領した⁹。これより先の11月4日、中共中央は、劉伯承ら晋冀魯豫軍区幹部に対し、国民党軍の華北、東北への進攻を全力で阻止して東北における国民党軍に対する作戦を支援すること、およびソ連軍の撤退とともに、東北自治を宣言

中蘇関係』第1巻、中国出版集団東方出版中心、2014年、34頁。

²沈志華「斯大林与中国内戦的起源」沈志華『冷戦の起源—戦後蘇聯的対外政策及其転変』九州出版社、2013年、157頁。

³ソ連は前述したような東北特権を確保するために、1945年8月20日、スターリンは、毛沢東に中国に内戦の発動は許されず、毛沢東は重慶談判に参加すべきであると勧めた。沈志華『中蘇関係史綱』社会科学文献出版社、2011年、92—93頁。

⁴蒋介石は、1945年8月14日、20日、23日の3回にわたって、毛沢東に「国事を協議するために重慶を訪問する」よう要請した。「蔣主席邀毛沢東来渝共商国事電」（14日）、「蔣主席再電毛沢東昭示終結内争不容再有并促速来渝文」（20日）、「蔣主席三電毛沢東盼与周恩来同来渝商談文」（23日）秦孝儀編『中華民國重要史料初編—対日抗戦時期第七編・戦後中国』第1冊、中国国民党中央委員会党史委員会、1981年、23、27—29頁。

⁵「国民党政府与中共代表談判紀要」卓兆恒等編『重慶談判資料』四川人民出版社、1980年、19—23頁。

⁶汪朝光『中華民國史』第3編第5巻、中華書局、2011年、64—66頁。

⁷「中央關於集中主力拒止蔣軍登陸給東北局的指示」（1945年10月19日）中央档案館編『中共中央文件選集』第15冊、中共中央党校出版社、1991年、364頁。

⁸前掲、沈志華「斯大林与中国内戦的起源」、172—173頁。

⁹李鴻文・張本政『東北大事記』吉林文史出版社、1987年、1049—1051頁。

する方針を伝達していた¹⁰。国民党政府は、中共が軍隊を組織し、隴海線北側の諸省の行政権を要求するのは武装割拠であり、それによって、中共占領区に対する中央政府の承認を強いることは、ソ連を外交的に利する行為であると認識した¹¹。1945年12月30日、国民党軍に対する軍事上の敗北と米ソの圧力に直面した中共は、公開で「平和的に東北問題を解決しよう」と呼びかけ、1946年1月5日に国共双方は停戦協定に合意し、10日に停戦令¹²が公布された。そして、1月10日から31日にかけて、国共両党および中国民主同盟、青年党、民主社会党の5者代表の38人は重慶の政治協商会議(以下、政協)に参加し、平和建国綱領などの5項決議案に合意した¹³。

しかし、この段階において、平和の枠組みは整えられたが、平和の現実は存在しなかったといえる。中共の宣伝機関は、世論の動向に対応しながら平和、民主、団結を要点として宣伝していたが¹⁴、その核心的な目的は、民主および平和を唱えながら、国民党政府に中共自身の合法的地位を承認させ、中共占領区の合法性を勝ち取ろうとすることにあった。すなわち、国民党政府が中共の既有権益を承認しない限り、中共は闘争を放棄することはなく、平和の実現には困難な状況が存在していたといえる。そして、政協会議の開催期間およびその後、重慶において各種の政治衝突が頻発していた。中共は一連の事件を「国民党反動派が政協会議決議を破壊する陰謀である」と批判し¹⁵、民主同盟とともに反国民党政府の一連の学生運動を画策した。かつ、中共は各種のメディアを通じて、様々な政治衝突を拡大して国民党政府の権威を貶め、自身の政治要求を訴えた¹⁶。

¹⁰毛沢東「増兵東北之部署」(1945年11月4日)中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第4巻、人民出版社、1996年、63頁。

¹¹呂芳上主編『蔣中正先生年譜長編』第8冊、国史館、2015年、191、224頁。

¹²1945年12月27日、中共代表団の周恩来は国民党政府に無条件停戦という意見を提案した。中共側は国民党政府と交渉して、1946年1月5日に「停戦協定」に合意し、10日に「關於停止衝突回復交通的命令与声明」を発表した。

¹³「政治協商會議通過五項要案全文」『中央日報』(重慶版)1946年2月1日。

¹⁴毛沢東「關於抗戰勝利後の方針給饒漱石等的指示」(1945年8月24日)前掲、中央档案館編『中共中央文件選集』第15冊、245-246頁。

¹⁵重慶市政協文史資料研究委員会『政治協商會議紀実』重慶出版社、2016年、559-580頁。

¹⁶余敏玲「偉大領袖 VS. 人民公敵: 蔣介石形像塑造与国共宣傳戰(1945-1949)」『蔣介石与現代中国的形像』第1冊-「領袖的淬煉」中央研究院近代史研究所、2013年、88-125頁。

1.2 ソ連軍占領下の東北と反ソ愛国運動

1.2.1 東北におけるソ連の暴行と略奪

ソ連は対日作戦前に「ヤルタ密約」と「中ソ友好同盟条約」および同附録により、帝政ロシアが喪失した満洲特権を取り戻した¹⁷。さらに、ソ連軍は東北に入るとともに、計画的に東北の機械、鉱産、農業物などに対する略奪を始めた¹⁸。したがって、東北各地で、工場が再開できず、失業労働者が大量に発生し、東北民衆の生活に重大な衝撃を与えたのである。

1946年初め、『大公報』記者陳紀澄¹⁹は、以下のような状況を報告している。「ここにはもともと4570カ所以上の工場があり、その中で百人以上を擁する工場は千カ所であった。鉄西工業区は東北の民生だけではなく、華北地区の民生の需要にも足していた。かつ20万以上の労働者はここで働いて生計を立てていた。しかし、私はここに訪問した時、もし煙突がみえなければ、ここは鉄西工業区であると本当に信じがたい。多くの工場には機械だけでなく、窓すらなくなっていた。もし何か残されたとしても、すでに破壊されて使えないものばかりである」²⁰と述べた。東北を取材した米国の記者は「ソ連の占領の結果として、東北人民が恐怖の気分に含まれたのである」²¹と記述した。ソ連軍の略奪や戦乱によって、東北には失業労働者が百万人以上いた²²。『大公報』（上海版）は、東北民衆の食糧は日本および満洲国政府に徴用されたのみならず、ソ連軍にも強引に売却されてソ連に運送され、かつ戦乱によって農民も耕せなくなったため、東北の、ひいては全ての北方の民

¹⁷沈志華「蘇聯出兵中国東北：目標和結果」前掲、沈志華『冷戦の起源－戦後蘇聯の対外政策及其転変』、148頁。

¹⁸薛銜天「蘇聯拆運東北機器設備評述」、中国社会科学院近代史研究所『近代中国与世界』第1巻、2005年、639－651頁、前掲、沈志華「蘇聯出兵中国東北：目標和結果」、蔣清宏「蘇軍拆遷東北工鉱業与戦後賠償研究」『抗日戦争研究』2004年第2期、176－208頁。

¹⁹陳紀澄は『大公報』の記者であり、1931年から満洲に潜入して1933年に天津に戻り、12月「東北勘察記」を『大公報』に発表し、中国人の抗日闘争を激励していたことがある。1946年、国民党政府の接収人員として、再び東北を訪れ、瀋陽の鉄西工業区におけるソ連軍略奪の状況に憤慨していた。

²⁰「從哈爾濱到錦州」『大公報』（天津版）1946年3月22日。

²¹「米記者視察東北報告 若乾工場被搬運一空」『大公報』（重慶版）1946年3月2日。

²²「東北百万工人失業 春耕堪虞鼠疫流行」『大公報』（重慶版）1946年2月22日。

生に悪影響をもたらす恐れがある²³と報道した。

また、こうした機械や農産物などに対する略奪よりも、各地で発生した民衆の財産の強奪、性暴行、殺人などは、民衆のソ連軍に対するイメージをさらに悪化させた²⁴。1945年の冬、瀋陽駅で友人を送別していた許長卿は、「ソ連兵士7、8人は、1人の母親と4人の子供を包囲し、衆目で母親を強姦して子供にも暴行を行った。その後、機関銃で親子5人を銃殺した」²⁵と回想した。長春では、社会各界人士が各広場でソ連軍記念塔、ソ連軍記念碑に脱帽して敬意を表すことが強要され、ソ連軍兵士は長春の街で日本人、中国人を区別せずに略奪し、婦人を強姦した²⁶。ハルビン市においても、男たちは四合院のドアを密封して堡壘のように改造し、昼も夜も輪番で守衛をせざるを得ない状況もあった²⁷。河北に到着した一隊のソ連軍兵士らは、村の民衆の貴重品を奪取して、反抗する人を銃殺した。さらに若い女性に暴行を行い、村の青年に「多くの女性を連れてくる」よう命令し、それに抵抗した2人の青年を殺した²⁸。

このような暴行は、東北の民衆の反抗にあった。例えば、旅順の民衆は武器倉庫を奪い取り、武装的な自衛策を行った²⁹。瀋陽近所のある村の蔡氏兄弟は、隣人の主人を殺害し、妻を強姦した2人のソ連兵を殺した。その後、ほかの村民と協力してソ連軍兵士の死体を埋めて証拠を湮滅した³⁰。瀋陽市の二道溝村の警察徐敬一、張玉清は、若い女性を強姦し、車のゴムタイヤを略奪していたソ連兵を銃殺した³¹。

さらに、ソ連軍の暴行とそれに対する民衆の反抗が激化するにつれて、東北地域ではソ

²³「東北帰来 本報記者五个月的観感」『大公報』（上海版）1946年3月25日。

²⁴姜万里「中蘇團結旗号下的強迫失憶」『炎黄春秋』2012年第8期、57-59頁、余敏玲「学習蘇聯：中共宣伝与民間回应」『中央研究院近代史研究所集刊』第40期、2003年、99-139頁、潘鵬「中国民衆『疑蘇』情緒研究（1946-1950）—兼談中蘇友好協會成立的原因」『成都大学学报（社科版）』2008年第2期、33頁、山大柏『我是日軍翻譯官—偽滿「江上軍」親歷記』春風文芸出版社、2000年、451-452頁。

²⁵龍応台『大江大海1949』天下雜誌股份有限公司、2010年、195頁。

²⁶同上、196頁。

²⁷前掲、山大柏『我是日軍翻譯官—偽滿「江上軍」親歷記』、450-453頁。

²⁸Ronald H. Spectoral, *In the Ruins of Empire: The Japanese Surrender and the Battle for Postwar Asia*, Random House, 2008, P 34-35.

²⁹同上、35頁。

³⁰前掲、姜万里「中蘇團結旗号下的強迫失憶」、58頁。2人は1952年同村の人の告発により、「ソ連紅軍を殺害して中ソ團結を破壊した」罪名で銃殺された。

³¹同上、58頁。2人は1952年の「三反運動」で反ソ分子として殺された。

連に対する民族主義的な復讐意識が高まった。旧ソ連档案によれば、1945年11月の下旬から、東北各地でソ連軍およびソ連人に対する襲撃事件が頻発し、特にソ連軍が瀋陽から撤退した後、現地住民によるソ連人への暴力事件が増加した³²。1946年4月20日、ソ連軍の長春からの撤退後、対外貿易所の4人のソ連人職員が接收側の国民党の軍官に銃殺される事件が起きた³³。

東北の一般民衆や国民党側だけではなく、元々ソ連およびソ連軍に対して崇高な敬意を持っていた中共人員もソ連軍の野蛮な行為に不満をもらしていた。たとえば、旅大地区の中共系指導者であった劉順元は、「ソ連軍は形式的に日本軍国主義の復活を防ぎ、国民党政府との外交関係に配慮することを口実にして、ソ連の覇権を実行していた。もし誰かがソ連軍の専制や暴行に反抗すれば、その人は「反ソ」の罪で追及されて駆逐され、さらにはソ連軍の特務組織——NKVD（内務人民委員部）に秘密裡に逮捕される」と回想した³⁴。ソ連軍の暴行や覇権に反抗した劉、および旅大地区の労働者のリーダーであった唐韵超はソ連軍に旅大から駆逐された³⁵。そして、東北における多くの中共の基層人員は、「我々が既に東北に到着しているので、ソ連軍は撤退し、地方の権力を我々に渡すべきだ」という認識を持っていた³⁶。さらに、ソ連軍暴行の悪影響は、中共の軍隊や地方政権の樹立にも及ぼした。中共軍幹部の黄克誠は、「我々の政治幹部が養成したソ連軍に対する部隊の尊敬の感情は、ソ連軍の物資、機械の搬送および強姦の行為により破壊された」と感慨した³⁷。中共の地方幹部であった呂清は、「一つは、ソ連軍兵士の強姦暴行が群衆の中にながりの悪影響を引き起こした。もう一つは、ソ連軍が大豆、船および機械などの物資をソ連へ運送することに対する群衆の不満が非常に強く、民心を喪失した。この二つのことは、我々の政治工作を受け身にさせた」³⁸と回想した。

³² 「格緬德爾致廖瓦科夫報告：滿洲政治局勢尖銳化的原因」（1946年5月8日）前掲、沈志華編『俄羅斯解密档案選編：中蘇關係』第1卷、151—152頁。

³³ 同上、152頁。

³⁴ 丁群『劉順元伝』江蘇人民出版社、1999年、171頁。

³⁵ 同上、194—199頁、趙杰・王華「解放戦争初期の大連公安工作」大連史志弁公室編『蘇聯紅軍在旅大』、1995年、96—97頁。

³⁶ 劉統『東北解放戦争紀実（1945—1948）』人民出版社、2004年、251頁。

³⁷ 劉德榮「黄克誠率部進軍黒土地」『炎黄春秋』2001年第2期。

³⁸ 呂清「合江兩年」中共佳木斯市委党史工作委員會・佳木斯市志編審委員弁公室『佳木斯党史資料』第1輯、1985年、134頁。

ソ連軍が解放者の名を借りて、実際に侵略者の行動を行うことは、民衆のみならず、中共の東北占拠にも消極的な影響をもたらした。ソ連軍による無差別の略奪、虐殺などの行為は、東北民衆および中共人員の心にソ連の否定的なイメージの烙印を押したと言える³⁹。さらに、こうしたソ連軍の暴行が東北以外の地域に伝達されるにつれて、軍の暴行だけでなく、ソ連の東北における特権に対する批判の声が上がり、重慶、南京、北平など各地で大規模な反ソ愛国運動が展開されるにいたった。

1.2.2 反ソ愛国運動

1946年2月11日、英米ソ3国は1年前に調印した「ヤルタ密約」を公開した。英米ソ3国が中国の主権を無視し、ソ連の東北特権を秘密裡に決定したことが明らかになり、全中国を震撼させた。1946年2月上旬、国民党政府の接收人員張莘夫⁴⁰が東北民主聯軍⁴¹に殺害された事件とともに、ソ連軍の略奪や暴行の情報が東北以外の地域に報道されるにつれて、略奪・暴行ばかりでなくソ連の東北における特権に対しても批判の声が上がり、重慶、南京、北平など各地で大規模な反ソ愛国運動が展開されるにいたった。反ソ愛国運動の批判の矛先はソ連のみならず、中共にも向けられるようになった。

³⁹何凱思 (Hess Christian) (謝華訳) 「蘇聯人在旅順和大連的活動」沈志華編『脆弱的聯盟:冷戦与中蘇關係』社会科学文献出版社、2010年、30頁。

⁴⁰張莘夫は吉林省長吉出身であり、著名な中国地質専門家である。1946年1月中旬、東北行營經濟主任張嘉璈の命令を奉じ、撫順へ石炭鉱場の接收に赴いたが、ソ連赤軍および中共軍に阻止された。接收失敗後、1946年1月16日、瀋陽への帰途、李石寨において他の8人とともに東北民主聯軍の莫広成らに殺害された。「張莘夫案調査報告書」、「国防部判決書」前掲、秦孝儀編『中華民国重要史料初編—対日抗戦時期第七編・戦後中国』第1冊、320—324、339—341頁、朱彙「張莘夫遇害事件真相考」『炎黄春秋』2013年第3期。

⁴¹東北民主聯軍は東北自治軍から改名された中国人民解放軍第4野戦軍の前身部隊である。1945年8月以降、ソ連と国民党政府との合意により、ソ連は東北の政権を国民党政府に移管したが、その際、ソ連の外交義務に配慮して、東北に進入した中共軍は八路軍や新四軍の番号を使わずに、人民自治軍、地方自治軍、保安団などを名乗ることとなった。10月31日、中共中央軍委の指示により、東北における八路軍、新四軍および抗日聯軍を基礎に発展した東北人民自衛軍、改編された各中共軍を統一して東北人民自治軍に改名した。さらに、1946年1月14日、東北における東北人民自治軍は東北民主聯軍に改名した。中国軍事科学院軍事歴史研究部『中国人民解放軍全史』第5巻、軍事科学出版社、2000年、1—10頁、『東北抗日聯軍史』編写組編『東北抗日聯軍史』下冊、中共党史出版社、2015年、1028—1034頁、趙俊清『周保中伝』黒龍江人民出版社、2011年、563—578頁。

1946年2月22日、重慶市沙磁区の大学・中学校の学生らは愛国デモを行なった⁴²。反ソ愛国運動の主旨は、中国民衆の東北問題に対する関心を喚起して、ソ連が中ソ条約を遵守し、ソ連軍を東北から速やかに撤退させることを要求するものであった⁴³。また、東北地区で自立傾向を高めようとする中共も批判の対象となった。中共に対して、停戦協定および政協会議決議を守り、黄帝の子孫として良心を持ち母国を愛すべきだと要求するものであった。さらに、如何なる口実によっても中共の東北割拠や国土のソ連への分割は許さないと主張し、民主聯軍や「非合法の傀儡地方政権」を取り締まるべきだと訴えた⁴⁴。また、「質中共書」では、「現在にいたっても兵士の復員問題が順調に進まず、国家建設が直ちに開始できず、政協会議決議が実現できていない」原因は、「中共が東北において非合法の地方政権や非合法の民主聯軍を組織して、国民党政府の東北の接収と国民党軍の東北進出を阻止している」ためであると批判した⁴⁵。

重慶の学生の反ソ愛国運動を契機に、16日から30日にかけて、貴州、南昌、上海、北平、天津、漢口、青島などにおいて、前後十数万人が参加した反ソ愛国デモが次々におこなわれた。愛国学生の反ソデモだけではなく、大学教授、社会各界の人士は、宣言・通電などを発し、ソ連が条約を守り、東北の機械や物資を返還するよう訴えた。さらに、国民党政府に対し、秘密外交を止めて、対外交渉を透明化させ、ソ連の道理に合わない要求を断固拒否することを要求し、「国内の各政党が団結して東北の特殊化に反対し、外患に積極的に対応するよう」主張した⁴⁶。民間各紙も自身の立場を表明した。例えば『大公報』

⁴² 「誠摯関切東北問題 沙磁区大中学生今来渝遊行」『中央日報』1946年2月22日。

⁴³ 国民党政府とソ連政府は、ソ連軍が東北に進入した後、3か月以内に全軍撤退することを合意した。しかし、ソ連は長期的に東北を統制するために、経済協力上の独占的な地位を国民党政府に強要した。また、国共対立を利用して国民党軍の東北進出を阻止していた。一方で、国民党政府はソ連軍の撤退後、国民党軍が到達しないうちに、東北が中共に占領される恐れがあると考えて、本来1945年11月に撤退すべきソ連軍に撤退延期（1946年2月まで）を要請した。しかし、その期限になっても、東北における中ソの経済協力協定が締結されていないため、ソ連は軍を撤退させないと国民党政府に圧力をかけていた。前掲、沈志華「蘇聯出兵中国東北：目標和結果」、151頁、「外交部致駐外各使領館告接防東北困難情形即蘇方態度電」（1945年11月17日）、「外交部為延期撤兵事致蘇聯駐華大使館照會」（1945年12月24日）前掲、秦孝儀編『中華民國重要史料初編—対日抗戰時期第七編・戦後中国』第1冊、151、168頁。

⁴⁴ 「重慶市二万余学生昨举行愛国大遊行」『中央日報』1946年2月23日。

⁴⁵ 「質中共書」『中央日報』1946年2月23日。

⁴⁶ 「維護東北領土主權西南聯大教授宣言」『大公報』（天津版）1946年2月27日、「対東北局勢表示民意平津今有遊行示威」『大公報』（天津版）1946年2月26日、「大学教授聯会呼吁保衛主權」『民国日

(天津版)は、『中ソ友好同盟条約』はソ連の中国に対する特権を放棄する2回の宣言⁴⁷の後退だ」と評価し、「ソ連軍は早く撤退せよ」⁴⁸と要求した。また、「東北に進出する国民党軍の数を制限すべきだ」という中共の要求に対して、「それは中国の主権を制限する問題であるため、内政の問題ではない」とし、「国家の主権が制限を受けるものとするれば、(中共が主張する)民主は民主といえない」と質した⁴⁹。『申報』は、ソ連の行為は中国の主権を侵害し、中国を侵略することであるとし、ソ連および中共を日本および汪精衛政権と比較して、「同じように、ソ連は悪人であり、中共は悪人の手先である」として、「愛国と排外を区別すべきである」⁵⁰という中共の言論を激しく批判した⁵¹。『民国日報』は、ソ連が東北の權益を求めるとを批判し、「中共が東北人民の名義を借りて政府・軍隊を組織しないように」警告した⁵²。

反ソ愛国運動は、東北問題に関心を寄せ、ソ連軍の撤退延期と経済協定締結の強制を批判した他、中共が東北において「政府を組織し、国民党軍の東北進出を阻止すること」も激しく批判し、「東北の不法政権」を取り締まり、「民主聯軍」を解散せよと要求した。それは、支配の実績のない東北において、支配の正当性の強化を求める中共に衝撃を与えたといえる。これに対して、中共は宣伝を通じて各種の政策や政治的概念、イデオロギーを東北社会に浸透させながら、自身の東北解放への功績をアピールする方針を採用するようになった。

第2節 『東北日報』の報道

報』1946年2月26日、「我們對於雅爾達秘密協定的抗議」『申報』1946年2月25日。

⁴⁷これは第1次および第2次「カラハン宣言」のことを指す。

⁴⁸「社論」『大公報』(天津版)1946年2月16日。

⁴⁹「東北的陰雲」『大公報』(重慶版)1946年2月18日。

⁵⁰「社論—愛国与排外」『新華日報』1946年2月25日。周恩来は「愛国と排外を区別すべきであり、愛国を擁護すべきで、排外を避けるべきである」と発言した。これに基づき、『新華日報』は、愛国民衆による反ソ運動は反動派に利用され、変質させられたため、民主勢力を弾圧し、国益を害する排外運動になったと主張した。

⁵¹「向蘇聯抗議 向中共忠告」『申報』1946年3月3日。

⁵²「全国注視收復東北要求蘇軍撤退」『民国日報』1946年2月24日。

2.1 『東北日報』の創刊とその立場

1945年9月末、彭真らは「20万人の幹部、10万人の軍隊、1部の新聞」というスローガンを持って、東北における中共の国民党との闘争を展開していた⁵³。その1部の新聞が『東北日報』である。1945年11月1日、『東北日報』は瀋陽で創刊されたが、前述のように、ソ連の国民党政府に対する外交義務に配慮して、11月末の国民党軍の山海関進攻までに、東北日報社は出版地を山海関と表示していた。創刊の当時、東北日報社社長は李常青であり、副社長は寥井丹であった。創刊から1946年5月まで、東北日報社は中共東北局とともに移動し、不安定な出版を続けていたといえる。そのため、『東北日報』の出版部数は每期数千部しか発行できず、主に中共の軍隊や中共系団体に無償で配り、中共の方針、政策を中共の幹部や中共系団体人員に知らせる範囲に留まっていたと考えられる。

1945年10月末、彭真は東北局の機関紙の名前について、『新華日報・東北版』と『東北日報』のいずれがよいか中共中央に尋ねている⁵⁴。結果として、共産主義イデオロギーが東北民衆に嫌悪されず、かつ現地ソ連軍の外交義務に困難を来さないように、東北地域を強調する『東北日報』の名称を採用したと考えられる。しかし、『東北日報』の立場はその「発刊辞」に明確に示された。『東北日報』の「発刊辞」の、「ソ連赤軍の援助に基づき、東北人民が解放された」、「中ソ友好団結を強固し、極東の平和を保障する」という表現から見れば、『東北日報』の親ソの立場に立つことを示しており、「最近、中国共産党中央委員会により提案された平和、民主的な建国方針を方向として努力する」という表現によって、『東北日報』の政治立場が中共側にあることが読者に示されている。また、「本報は東北人民の喉舌であり、東北人民の權益を權益として、東北人民の意志を意志として、東北人民の要求を反映し、東北人民の叫び声を(下略)」という表現から見れば、『東北日報』は中共の機関誌という本質を持ちながら、人民の名を借りて、「東北人民」の權益の代表者を自称したことがわかる。また、「東北人民による東北自治」を唱え、「自由民主繁栄の新東北を建設する」ために、奮闘すると強調した。さらに、「新東北の民主、自由、繁栄を実現するために、必ず徹底的に一切の傀儡残余勢力を根絶すべき」であり、「東北人民は既に異民族の統治下から解放された。だが、これは解放の開始であり、さらに全て

⁵³遼寧省日報社編『東北日報簡史』遼寧日報社、1988年、2頁。

⁵⁴『彭真伝』編写組編『彭真年譜』第1巻、中央文献出版社、2012年、315頁。

の反人民の反動勢力を排除してから、本当の解放が迎えられる」と主張することで、中共と敵対する勢力は反動勢力と定義され、中共の政治目標の実現と東北人民の権益確保が同一のものとして提示された。最後に、「我々東北人民は民主を必要とし、自治を必要とし、武装自衛も必要とする」⁵⁵と強調し、中共自身の政治主張を東北人民の名義で提起したといえる。『東北日報』の「発刊辞」から見ると、その新聞の本質は党の機関紙である。その内容は、民衆に中共のイデオロギーを注ぎ、中共の権益を民衆の権益として強調した。中共が民衆と一体となって、「国民党反動派」と民衆を対立させようとする立場を明らかにしたのである。

2.2 反ソ愛国運動以前のソ連に関する報道

中共は東北における権力基盤と支配の正当性の確立のために、ソ連との密接な関係、現地ソ連軍の援助を必要としていた。そのため、本節では、『東北日報』がどのようなソ連イメージを東北民衆に伝えようとしたのかについて分析する。『東北日報』のソ連に関する宣伝を理解するために、具体的な事例を挙げたいと思う。

まず、「中ソ友好同盟条約」に関する解釈である。「中ソ友好同盟条約」はソ連軍の東北駐留の根拠であり、中共は条約を好意的に解釈することで、ソ連の東北権益回収の意図を隠し、東北解放におけるソ連の貢献を強調する宣伝を行った。1945年11月10日の『東北日報』は、「中露密約」と「中ソ友好同盟条約」とを比較し、「『中露密約』は旧帝政ロシアが東北を侵略し、東北人民を奴隷とした不平等な帝国主義条約である」と批判し、『中ソ友好同盟条約』は偉大なソ連赤軍が長春鉄道および東北人民を解放してから、日本侵略者の復活を防ぐために、中ソ両国において「十分に平等かつ互恵」の精神に基づいて締結されたと評価した⁵⁶。さらに、「ソ連赤軍が東北に出兵し、日本侵略者を駆逐して3千万の東北同胞を解放し、日本侵略者に致命的な打撃を与え、倭寇を直ちに投降させた」とし、ソ連の東北出兵、対日宣戦などを賛美し、「ソ連の反ファシズム戦争に対する貢献が勝利の決定的な原因である」と位置づけていた⁵⁷。

⁵⁵ 「発刊辞」『東北日報』1945年11月1日。

⁵⁶ 「長春鉄路の過去と現在」『東北日報』1945年11月8日。

⁵⁷ 「延安記念十月革命節大会 電斯大林元帥致賀」『東北日報』1945年11月10日。

『東北日報』は中共の「革命的立場」に基づき、「中ソ友好同盟条約」が実際には「中露密約」と同じく、ソ連が帝政ロシアの東北の権益を取り戻し、中国の主権を制限する事実を隠蔽した。「中露密約」と「中ソ友好同盟条約」の内容を比較すると、条約諸項目はほぼ同じである。各条約における東北鉄道に関する協定は、それぞれ「中俄合辦東省鐵路公司合同章程」（「中露密約」）と「中蘇關於中国長春鉄道的協定」（「中ソ友好同盟条約」）であり、「章程」より「協定」の方が詳しく中ソ双方の権利と義務を規定しており、「協定」は人事権、運営権、管理権を有する鉄道管理局局長をソ連人に任せることを規定していた⁵⁸。それはソ連側の実際の権限を強化するもので、平等かつ互恵的だといえない。実際、1949年2月の初めに西柏坡を訪問したソ連側代表アナスタス・イヴァノヴィチ・ミコヤン（Анастас Иванович Микоян）は中共中央指導部に、「中ソ友好同盟条約」が不平等な条約である⁵⁹と認めていた。1949年7月、スターリンもモスクワ訪問中の劉少奇に、「1945年の中ソ条約は平等ではない」と表明していた⁶⁰。

次に、旅順・大連（旅大）に関する報道である。1945年11月、『東北日報』は、ソ連赤軍が敵のファシズム政権を打倒したからこそ、大連市各公共団体代表会が開催できた。民主選挙により、遅子祥⁶¹が市長に選出され、陳雲濤が副市長に選出された。「労働組合総会の要求により、ソ連赤軍が5百萬元の救済金を配り、大連の失業労働者を救済した」⁶²などと報道した。ソ連軍占領下の旅大で、人民は市長などを選挙することができたと強調し、政権の民主的な性格が主張された。また、ソ連軍による失業労働者への援助を報道し、ソ連軍の友好的な態度を強調している。

⁵⁸「御敵互相援助条約」、「合弁東省鐵路公司合同章程」王鉄崖『中外旧約章匯編』第1冊、生活・読書・新知三聯書店、1957年、650-651、672-675頁、「中蘇友好同盟条約」、「關於中国長春鐵路之協定」、王鉄崖『中外旧約章匯編』第3冊、生活・読書・新知三聯書店、1962年、1327-1334頁。

⁵⁹楊奎松『毛沢東与莫斯科的恩恩怨怨』江西人民出版社、1999年、288頁。

⁶⁰師哲『我的一生—師哲自述』人民出版社、2001年、301頁。

⁶¹遅子祥は山東省蓬萊人である。1899年に大連に入って、ロシア語を学び、日本占領期間に益泰祥雜貨店の経営に着手した。1913年、大連在住の山東人の権益を守るために組織された山東同郷会の副会長となった。1930年代にいたって副会長を辞任したが、中国人の権益を保護するために、日本占領当局に対する闘争を継続した。1945年以後、彼は大連自衛委員会の副会長に就任した。ソ連軍が大連に入ってから、遅はソ連占領軍司令官との関係がよくなり、信任されていた。したがって、商人であった遅は駐大連ソ連占領軍司令官が提案し、モスクワが許可して、大連市長に任命された。1951年に遅は反革命の罪で銃殺された。大連史志弁公室編『大連市志・財政志』中央文献出版社、2002年、153-154頁。

⁶²「救済大連失業工人 紅軍応工会要求發救済金五百万」『東北日報』1945年11月12日。

しかし、実際には遲子祥はソ連軍に指名されており⁶³、陳雲濤らは中共系の人員であり、選挙以前から当選が内定していた⁶⁴。また上述のように、ソ連軍によって多くの東北の鋼鉄、炭鉱、機械などの企業が略奪され、巨大な損害を受けていたが⁶⁵、そのことについては報道されなかった。旅大地区においても多くの工場の生産が停止せざるをえず、それによる失業労働者も多かったのである⁶⁶。

最後に、「外モンゴル現状維持」である。中共は「中ソ友好同盟条約」が中国の対外条約の中で初めての平等な条約だと位置づけていたが⁶⁷、外モンゴルに関する問題を意図的に避けていた⁶⁸。『東北日報』も同じように、東北における敏感な民族主義的感情を刺激したくなかったのかもしれない。この問題に関して『東北日報』は、1946年1月29日に、「張家口市にある内蒙学院で外モンゴル独立の慶祝大会が開催された」⁶⁹という記事を掲載したのみであった。同記事は、「ソ連は弱小民族のモンゴル人に自由を与えた」⁷⁰ことを強調した。戦後、内モンゴルに隣接する張家口市が中共の統制下に入ったことでこのような活動が可能となったが、これらの活動と報道は、ソ連の「外モンゴル現状維持」に賛意を表明した他、中共とモンゴルなどの少数民族との連帯の意思も示した⁷¹。

この報道は、事実のみを伝えており、中共の見解や東北日報社の評論などを掲載しておらず、記事の扱いも小さく(2面の下段)、中共がソ連に協力して「国家分裂」を企てているという批判を避けようとする意図がうかがえる。外モンゴル独立の慶祝活動は、この記事に示された張家口の内蒙学院の慶祝大会が確認できるだけで、東北を含むその他の例は

⁶³韓光「旅大八年」前掲、大連史志弁公室編『蘇聯紅軍在旅大』、36頁。

⁶⁴同上、39頁。

⁶⁵前掲、秦孝儀編『中華民国重要史料初編—対日抗戦時期第七編・戦後中国』第1冊、274—275頁。

⁶⁶前掲、韓光「旅大八年」、柳運光「我所了解的蘇軍」、唐韵超「日本投降後蘇軍在大連的情况」前掲、大連史志弁公室編『蘇聯紅軍在旅大』、54、82、86頁。

⁶⁷「遠東持久和平的基石」『解放日報』1945年8月29日。

⁶⁸「中蘇友好同盟条約全文」『解放日報』1945年8月27日は、条約の全文というタイトルをつけたが、その中にはモンゴルに関する協定の内容を載せていなかった。

⁶⁹「内蒙人民慶祝外蒙独立」『東北日報』1946年1月29日。

⁷⁰同上。

⁷¹張家口の所在する晋察冀辺区は内モンゴル地域に隣接しており、『晋察冀日報』では、中共が内モンゴル人と連合して内モンゴル自治を行うことを主張していた。『東北日報』は東北人向けの新聞であるから、敏感な民族問題については慎重な態度を取っていたことが分かる。国家民委研究室・内蒙古自治区民委編『團結胜利的篇章—中国共产党領導内蒙古自治運動史実簡輯』中共党史出版社、2011年、内蒙古自治区档案馆編『内蒙古自治運動聯合会档案資料選編』档案出版社、1987年。

確認できない。戦後初期に中共は、政権政党ではなく、かつソ連との良好な関係を維持するため、外モンゴルの独立に対して肯定的な態度を保持していたが、1949年2月、全国政権を樹立する段階にいたると、毛沢東はスターリンに「中国の外モンゴルに対する宗主権」の回復を要求している⁷²。

『東北日報』は、ソ連の肯定的なイメージを確立するために、社会、政治、軍事、科学などの様々の方面から社会主義国ソ連の先進性を紹介した。「ロシアの二月革命以降、ロシアにおいて資本主義政府と工農兵ソビエトが共存していたが、資本家および大地主を代表する資本階級政府が帝国主義世界大戦の離脱を望まず、パン、平和および自由を民衆に与えることもしな」かった⁷³と批判し、「レーニンおよびスターリンの指導に基づいたソビエト政権の樹立によって、人類の歴史上、搾取階級と被搾取階級を消滅させた新時代を迎えた」⁷⁴と評価した。そして、記事の中で、「東北同胞は武装して勝利の果実を防衛し、全国人民が立ち上がって、国民党反動派の内戦の陰謀を阻止しよう」⁷⁵と呼びかけた。このようなロシア革命の「偉大な成果」を讃える報道の他、ソ連の社会、科学、経済などについて具体的に紹介する報道も多かった。創刊から1946年の反ソ愛国運動にいたるまで、『東北日報』は毎日の国際面にソ連の各方面の具体的な例を挙げて、ソ連を全面的に賛美した。

この他『東北日報』は、ソ連およびソ連軍の東北解放に対する功績を意図的に高く評価した他、中共と「友」であるソ連とその指導下の東欧諸国の、積極的、民主、自由、平等、平和、団結の偉大なイメージを読者に示した。より重要な点は、中共自身の「内戦を停止して平和的に独立かつ富強の中国を建設する」という主張も同時に提示して、ソ連と同じイデオロギーを持つ中共も素晴らしいというイメージを付与しようとしており、長い間異民族に支配され「普遍的に共産党、毛沢東、八路軍を理解していない」⁷⁶東北民衆に「将来の強大な中国像」を示し、民衆の支持をえようとした。『東北日報』はソ連の肯定的な

⁷²沈志華「從西柏坡到莫斯科：毛沢東宣布向蘇聯『一辺倒』」沈志華『冷戰的轉型—中蘇同盟建立与遠東格局变化』九州出版社、2013年、51頁。

⁷³「十月革命的故事」『東北日報』1945年11月8日。

⁷⁴同上。

⁷⁵「記念十月革命廿八周年 瀋陽举行盛大慶祝会」『東北日報』1945年11月12日、「延安各界隆重慶祝蘇聯十月革命節 号召全国人民起来制止内戦」『東北日報』1945年11月11日。

⁷⁶前掲、呂清「合江兩年」、133頁。

イメージと先進性を提示することにより、将来にわたって中国もソ連のような社会主義社会に入り、中国人もソ連人と同じような成果が享受できることを表明し、同じイデオロギーを持ち、民主を主張する中共は当然ながら中国人民を率いて理想社会に向かう政治勢力であると主張した。

2.3 反ソ愛国運動の批判に対する『東北日報』の弁明

全国で反ソ愛国運動が激しく展開する状況においても、国民党軍の全面的進攻が開始される前の東北では、公開の反ソ運動は見られず、長春地区軍官学校、工業大学、法政大学文学院、長春大学の学生らが、北平、天津へ請願に赴いた⁷⁷のみであった。1946年3月に国民党軍が瀋陽に進入するにいたって初めてソ連軍の機械略奪に反対する学生デモが現れた⁷⁸。中共は東北の占領区において、軍事力で国民党政府の接收人員を排除し、匪賊を殲滅する方法で親国民党勢力を消滅するとともに、親共勢力を育成した。したがって、国民党勢力に従属する宣伝機関もそれにともなって消失し、中共占領区には中共の宣伝機関と親共的な新聞のみが存在していたと考えられる。

国民党政府の統治区における反ソ愛国運動が盛んになると、1946年2月25日、延安の中共中央は直ちに各中央局、分局に対して、「北平執行部⁷⁹、『新華日報』および『民主報』の破壊、重慶各地の反ソ反共デモにより、彼ら(反動派)が停戦協定、政協会議の決議を破棄し、米ソおよび中ソ関係を挑発して破壊するファシズムの陰謀が表面化し、米国の不満やソ連の反撃を招いた」⁸⁰と指摘し、「我々はこの時機をつかんで宣伝反撃を開始せねばならず、全力を総動員して国民党内のファシズム反動派を打撃し、反動的な氣勢を圧倒して反動的陰謀を砕き、彼らの停戦令の破壊、政協会議への反対、武力による東北問題の解決、公開での反ソ(活動)、米ソ関係の挑発による破壊、敵および傀儡との結託、特務活動の横

⁷⁷ 「東北大学五百余聯合入關赴平請願」 『大公報』(天津版)1946年3月1日。

⁷⁸ 施応霆「軍調部東北執行小組談判軼事」 『百年潮』2001年第2期。

⁷⁹ 「北平執行部」は、北平における米国および国共両党の代表が参加し、「停戦令」の実施、停戦の実現を督促する機関である。1946年2月21日、北平における反ソデモの人々に攻撃される事件が起きた(中共はこの事件を国民党反動派が行った反共活動だと主張した)。

⁸⁰ 「中央關於国民党反動派發動宣傳反攻及應注意事項的指示」(1946年2月25日)中央檔案館編『中共中央文件選集』第16冊、中共中央党校出版社、1992年、83-84頁。

行などの罪を、各地の具体的な事例と結合し、新聞、社説、談話、抗議、通電などを通して、激しく反駁しなければならない」⁸¹と指示した。さらに、宣伝において以下の4点について注意喚起した。

- ① 国民党内のファシズム反動派と特務機関のみに反対し、これらの反動人員を必ず国家機関から追放すべきであり、そうすれば中国に自由、民主が実現できると強調する。しかし、一般的に国民党、国民政府および政府軍に反対せず、蔣介石に反対しない。政府が反動派の不法な行動を放任し、奨励したという政策の間違いのみに反対する。国民党内の和平派と民主派に対しては、鼓舞して味方に獲得すべきである。
- ② 北平事件、重慶事件に参加した特務と民衆に対して、区別して対応すべきであり、一般的に民衆に反対しないが、厳正かつ善意によってその政治的な誤りを指摘すべきであり、その行動の誤りを指摘する時、反動派の畏にかからないよう、一般的に請願デモに反対せず、(国民党反動派が)これを理由に本当の民衆の請願デモを制限することを避けなければならない。
- ③ ソ連と東北問題に対する釈明について慎重にすべきである。我々は本当の愛国的立場に基づき、中ソ2大民族の友誼を維持し、中ソ条約を実行して極東の安全を守ろうと主張し、東北について、我々は平和解決を求め、国軍の平和的進入に反対しないが、反動派による東北での内戦、傀儡軍・土匪の改編、日本人との結託、張莘夫事件を作り出して、反ソ反共の口実とすることに反対しなければならない。
- ④ 批判の態度は道理を説くことに重点を置くべきであり、停戦令、政協会議決議および和平建国綱領に基づき、我が方が相手の何れもの挑発を我慢している事実をあげて、防衛の姿勢を取り、騒々しく怒鳴り散らしてはならず、多くの中間派民衆の同情を勝ち取るべきである⁸²。

東北における中共の支配の正当性が反ソ愛国運動の衝撃を受けると、『東北日報』も中共中央の指示に基づき、反ソ愛国運動を「国民党反動派」の陰謀と定義付ける報道を行い、党報として中共の東北支配の正当性の強化に尽力した。

⁸¹同上。

⁸²同上。

『東北日報』は「反ソ愛国運動は国民党反動派の陰謀であり、国民反動派がソ連およびその指導者スターリンを誇り、抗日戦争と民主運動の礎石—中国共産党を憎み、中国の民主勢力を敵視している」と宣伝し、「国民党反動派は日本侵略者の残余勢力と結託し、国家主権接收を阻止することおよびソ連軍と中共軍が解放した東北を占領して割拠することにより、満洲国の回復を企てている。愛国運動というものは、実は反ソ反共反民主の反動陰謀だ」⁸³と主張した。また、学生の「質中共書」も「中傷であり、荒唐無稽だ」と批判し、新華日報社襲撃事件は、「国民党反動派の反共陰謀が長い間計画されていたことを示している」⁸⁴と指摘し、「国民党反動派は蔣主席の停戦命令と政協会議決議に不満を示し、中国が間もなく平和、民主、団結および統一を迎える現在、反動派によって発動された」重慶反ソ運動は、「国民党内民主、平和を主張する指導者、民主同盟、中国共産党に反対するにもものに違いない」と強調し、「信義を重視するソ連は『中ソ友好同盟条約』に違反しないと信じる」⁸⁵と呼びかけた。さらに、「東北民主聯軍は抗日の愛国武装であり、東北各地の民主政府は東北人民の要求により組織された民主的な地方政府である」と指摘し、これは「しかも政協会議決議の規定による地方自治を行うにすぎない」⁸⁶と主張した。『東北日報』は反ソ運動を説明する際、重慶の反ソ運動のみを読者に伝えており、「数百人の隊列」や「千数百人の学生がデモに参加した」などの描写により、反ソ運動を「矮小化」して、東北民衆に対して「全国多数の民衆がソ連および中共を支持している」ように示す意図が明らかである。

また『東北日報』は、中共以外の様々な立場の人々が中共を擁護し、国民党政府の対応や反ソ愛国運動を批判する言論を掲載し、中共の主張を補強しようとした。またこの段階において、国民党側の「終戦前、東北に中共軍は存在しなかった」という論調や、反ソ運動における「不法政権と不法民主聯軍を取り締まろう」という論調に対して、東北民主聯軍の対日作戦への貢献を強調する言論が現れるようになる(東北民主聯軍の問題については次の節で詳しく論じる)。東北著名人士の閻宝航らは、「現在の東北民主聯軍は14年間対日作戦を堅持した人民の部隊であり、国民政府の東北接收行営は東北の民主人士を引き

⁸³ 「重慶反蘇反共示威遊行 現係国民党反動派陰謀」 『東北日報』1946年3月3日。

⁸⁴ 「重慶国民党反動派搗毀新華日報」 『東北日報』1946年3月1日。

⁸⁵ 「重慶事件与東北問題」 『東北日報』1946年3月2日。

⁸⁶ 同上。

入れて、改組すべきだ」⁸⁷と主張し、「東北には30万人の人民の武装があり、もし政府が軍事手段で東北問題を解決しようとするれば、依然として戦禍が避けられず、それは東北人民が見たくないことである」⁸⁸と国民党政府に申し立てた。閻宝航は中共秘密党员であった⁸⁹が、東北の「民主人士」の立場で中共を擁護する言論を行っていた。中国民主同盟の主席張瀾は「全国の団結民主を直ちに実現できれば、東北問題は存在しなくなる」が、「反ソ反共のみが解決できない」⁹⁰と表明した。また、学生運動が国民党反動派に操られていることを主張するため、「国民党反動派は様々な手段を使い、各大学の学生を脅して重慶の反ソ反共デモに参加させ」、「燕大学生は国民党反動派の脅迫を無視し、デモに参加することを拒絶した」⁹¹という報道を行った。この他、モスクワの放送を引用して、「去年から日本帝国主義の残余勢力がソ連赤軍の個別兵士を襲撃し、現在まで数十人が殺害され」、「倭寇と傀儡軍残余は国民党反動派と結託して、反ソ反共の宣伝活動を行っており、張莘夫殺害の罪名によってソ連赤軍を誣告するのはさらに下劣である」⁹²と批判した。

以上のように、『東北日報』は2月25日の中共中央の指示に従い、反ソ愛国運動を「反ソ反共反民主」の反動的陰謀と定義し、中共の立場が民主を代表するものと主張し、自身の正当性を強調し、国民党を、蔣介石を主とする「民主派」と反ソ反共の「日本帝国主義の手先・反動派」に分けて、東北人士、民主同盟主席、ソ連政府、デモに参加しなかった学生の発言を引用して、「中間派」を獲得し、「反動派」を孤立させようとしていた。

2.4 東北抗日聯軍の貢献の強調と「李兆麟殺害事件」

東北における中共の地方政権および東北民主聯軍の正当性が疑われ、かつ1946年3月以降、ソ連軍の東北撤退が差し迫ると、中共は東北での支配の正当性を確保するために、

⁸⁷ 「東北名流閻宝航主張東北人民軍隊抗戦有功東北行營省府応加改組」『東北日報』1946年3月2日。

⁸⁸ 「東北元老名流 反对武力解決東北問題 大家一致赞同中共主張」『東北日報』1946年3月2日。

⁸⁹ 閻明復「我父親閻宝航の情報生涯」『炎黄春秋』2005年第12期、10頁。

⁹⁰ 「如果政治真正民主東北問題即可解決 民主同盟主席張瀾語記者」『東北日報』1946年3月2日。

⁹¹ 「国民党法西斯分子強迫学生参加反蘇反共遊行 燕大学生不為威武所屈堅決拒絶」『東北日報』1946年3月4日。

⁹² 「中国反動派勾結敵偽残余在東北進行反蘇活動 武装襲撃紅軍發動反蘇宣伝」『東北日報』1946年3月3日。

東北の地方政権、特に東北民主聯軍の正当性を確立する必要に迫られることになった⁹³。これ以降、東北解放の功績は、ソ連の軍事力よりも主に「中共の指導下」の東北民主聯軍の東北での長期的な抵抗に帰せられることになる。

1945年12月12日、中共東北局北滿分局書記の陳雲は中共中央および東北局に東北民主聯軍の前身の一部である東北抗日聯軍について宣伝することを建議し⁹⁴、北滿の『哈爾濱日報』、『北光日報』に「東北抗日聯軍十四年苦闘簡史」を連載したが、中共中央および東北局は反応しておらず、『東北日報』も東北抗日聯軍について集中的に報道していなかった。しかし、1946年の反ソ愛国運動の展開にいたって、東北局は東北抗日聯軍の宣伝に本格的に着手するようになった。

1946年2月27日、彭真は東北局委員の陳雲に対して、①八・一五前の北滿洲各地抗日聯軍の活動状況（幹部の姓名、人数、時間、場所）および八・一五以降の発展過程、②現職の団以上の幹部の姓名、履歴などを収集するよう求めた⁹⁵。同年3月初め、中共中央は彭真に「東北における材料によって、東北14年間の抗日戦争および抗日聯軍の歴史、抗日聯軍の将校と幹部および元東北軍将校呂正操、万毅、張学詩などの紹介、彼らの談話と通電を多く発表せよ」と指示した⁹⁶。彭真は再び陳雲に、「国民党反動派の反ソ反共運動および東北に関する反動宣伝に反撃するために、日本降伏前の、東北における我が党の抗日活動、特に武装活動と地下軍を系統的に世界に宣伝する必要がある。速やかに宣伝できるよう、李兆麟、馮仲雲に早めに材料（とりあえず主要な内容を電報で送るように）を書いて送るように要請する」⁹⁷ことを指示した。東北局は以上の指示を受けて、東北抗日聯軍の抗日への貢献をアピールし始めた。以下に、代表的な記事を例示する。

1946年2月末、『東北日報』には新華社記者による元東北抗日聯軍将軍周保中のインタビュー内容が掲載された。周保中は、「蔣介石が不抵抗主義によって東北を日本侵略者に売り渡した」と指摘し、「九・一八事件後、馬占山など抗日の旧軍隊を助けるために、中

⁹³抗日聯軍の「抗日の歴史」を根拠に東北統治の正当性を主張する中共の宣伝戦略と李兆麟殺害事件に関わる宣伝の状況については、前掲の梅村論文にも詳細な記述がある。併せて参照されたい。

⁹⁴陳雲「建議發表文告声明我对東北的主張」陳雲『陳雲文集』第1巻、中央文献出版社、2005年、464—465頁。

⁹⁵前掲、『彭真伝』編写組編『彭真年譜』第1巻、400—401頁。

⁹⁶「中央關於東北宣伝問題給料東北局的指示」（1946年3月6日）中共中央宣伝部弁公庁・中央档案馆編研部編『中国共産党宣伝工作文献選編（1937—1949）』学習出版社、2012年、618頁。

⁹⁷前掲、『彭真伝』編写組編『彭真年譜』第1巻、403頁。

共は迅速に愛国青年や中共幹部を動員して旧軍隊の抗日活動に参加させた」と主張している。しかし、「1943年頃にいたって、国民党派の旧軍隊の投降や逃走により、国民党勢力が完全に東北から消失した。それと反対に、中国共産党が東北の各抗日遊撃隊、抗日同盟軍、東北人民革命軍と聯合して東北抗日聯軍を結成し、日本侵略者および傀儡軍に深刻な打撃を与えた」が、「1939年以後、南方の国民党の消極的な抗戦のため、日本の関東軍が軍隊を集結して、全面的に東北抗日聯軍を攻撃したことから、やむなく我々はソ連へ撤退した」⁹⁸とする。また、「東北抗日聯軍は日本の関東軍を牽制して、敵を勝手に関内へ侵攻させず、陪都重慶が再移転しなかったことにも重要な貢献がある」と抗日聯軍の功績を主張している。そのみならず、戦後も「抗日聯軍は直接ソ連赤軍を助けて日本侵略者を駆逐した」として、東北解放への功績をも強調した。したがって、対日抗戦の功績がある抗日聯軍が、「東北人民を守るための駐在、東北の各事業への参与」をすることが、「東北問題の解決の前提である」と主張した⁹⁹。「楊靖宇和他的隊伍」という記事においても、南満地区における東北抗日聯軍の楊靖宇らの抗日活動の紹介を通じて、極めて困難な状況で死ぬまで日本侵略者および傀儡軍と戦った精神は賞賛に値すると伝えていた¹⁰⁰。『東北日報』は、これは東北抗日聯軍の功績であるのみならず、東北抗日聯軍が中共に指導されていたからこそ、そのような素晴らしい功績を挙げることができたともアピールした。1946年3月17日、『東北日報』の社説は、「国民党派の旧軍隊が逃走した後、中共の指導に基づいた東北の各中共組織は、抗日統一戦線政策を貫徹して東北の各愛国抗日団体と団結して東北の解放を迎えた。現在、東北抗日聯軍は抗日部隊である八路軍、新四軍および東北の各地方保安団と連合して、東北民主聯軍を結成しており、将来にわたる東北の民主自治のために、依然として中共とともに奮闘すべきである」¹⁰¹と主張した。

しかし、実際には、蔣介石および国民党政府は日本の侵略に対して国連の仲裁を要請するとともに、対日抗戦も積極的に準備していた。「九・一八事件」後、蔣介石も「親がなくなることのように心を痛め」、「東三省を取り戻せなければ、人格もなくなる」と嘆いた¹⁰²。また蔣介石は様々な機会において、「もし国連によって中日問題が解決できなければ、

⁹⁸「周保中將軍答本報記者問」『東北日報』1946年2月24日。

⁹⁹同上。

¹⁰⁰「楊靖宇和他的隊伍」『東北日報』1946年2月28日－3月6日。

¹⁰¹「中国共産党与東北抗日聯軍十四年闘争史略」『東北日報』1946年3月17日。

¹⁰²呂芳上主編『蔣中正先生年譜長編』第3冊、国史館、2014年、511頁。

日本と死ぬまで戦う」と表明した¹⁰³。「九・一八事件」後、蔣介石は馬占山らの抗日軍隊を賞賛し¹⁰⁴、日本に対して「交渉しながら、抗戦を準備する」政策を取っており¹⁰⁵、日中両国の国力の大きな差を鑑み、一時的には東北を犠牲にしつつも、関内において「安内」政策で国内を統一し、国力の強化を図り、それによって対日抗戦を実行しようとした¹⁰⁶。さらに、張学良も晩年に数度、不抵抗の命令は国民党中央からのものでなかったことを回想している¹⁰⁷。一方で、東北抗日聯軍が「日満」の統治安定に一定の「打撃」を与えたといえるが¹⁰⁸、東北抗日聯軍の牽制によって日本関東軍が中国内地に進攻できなかったとは言えない。東北抗日聯軍は1934年から1936年にいたるまでの間、人数が一番多い時期であっても、3万人余りしかいなかった¹⁰⁹。その内、非中共系の軍隊が半分を占めていた。3万人によって、数十万人の日本関東軍および満洲国軍を牽制することはできないであろう。また、日本関東軍の駐留目的はソ連の侵攻を防ぐことにあり、東北抗日聯軍を消滅するためではないと考えられる。1941年までに、東北抗日聯軍は千人足らずになり、ソ連領内に撤退した。特に、1942年「日ソ不可侵条約」が締結されると、東北抗日聯軍の対日作戦がソ連側によって許されなくなった。そして、1945年になると、東北抗日聯軍は既に国際88旅としてソ連極東軍の系統に編入され、事実上、東北抗日聯軍という系統は消滅している¹¹⁰。

それにも関わらず、『東北日報』の記事では、東北の陥落などの罪を蔣介石および国民党政府に押しつけて、東北民衆の日本に対する民族的な恨みを、蔣介石および国民党政府へ転嫁しようとした。それによって、蔣介石および国民党政府は、東北の解放に功績がないのみならず、東北を売渡した売国奴として罪があるから、東北を接收する資格がないと主張していた。その一方で、国民党側の抗日義勇軍などの活動を低く評価し、東北抗日聯

¹⁰³同上、511-559頁。

¹⁰⁴「蔣主席致馬占山代主席嘉勉我軍奮勇開摧敵電」国史館史料処編『第二次中日戦争各重要戦役史料匯編—前編：自九一八致七七抗戦—東北義勇軍』国史館、1981年、30頁。

¹⁰⁵郭岱君『重探抗戦史—從抗日大戰略的形成到武漢会戦（1931—1938）』聯經出版事業股份有限公司、2015年、83頁。

¹⁰⁶今井駿『中国革命と対日抗戦—抗日民族統一戦線史研究序説—』汲古書院、1997年、164-170頁。

¹⁰⁷唐徳剛・王書君『張学良世界伝奇』山東友誼出版社、2002年、434頁。

¹⁰⁸西村成雄『中国近代東北地域史研究』法律文化社、1984年、291頁。

¹⁰⁹前掲、『東北抗日聯軍史』編写組編『東北抗日聯軍史』下冊、1044-1045頁。

¹¹⁰沈志華「試論八十八旅与中蘇朝三角關係—抗日戦争期間国際反法西斯聯盟一瞥」中国社会科学院近代史研究所『近代史研究』2015年第4期、11-16頁。

軍の抗日功績を誇張して宣伝することによって、東北抗日聯軍が抗日の軍隊であるから、それを指導していた中共も抗日の組織であると主張した。このようにして、中共こそが愛国者であり、東北を接收する資格があるとし、中共の支配の正当性を主張しようとした。

中共が東北抗日聯軍の功績の宣伝に力を注ぎ始めていたこの時期の1946年3月9日、元東北抗日聯軍第3路軍総指揮の李兆麟¹¹¹が殺害された。日中戦争中にソ連領内に逃れ、国際第88旅の政治副旅長となった李兆麟は、戦後ソ連赤軍の東北進攻とともに中国に帰還し、ハルビンの中ソ友好協会の会長を担任したのであった。中共内部には李兆麟に対する評価があまり高くなく、李はむしろソ連との深い関係や国民党との関係が取り沙汰される人物であった。東北抗日聯軍将軍の馮仲雲は、「李兆麟はよい指導者ではなく、野心があり、よい党员ではない」¹¹²、「もともと私はハルビンに派遣され、李兆麟は瀋陽に派遣された。しかし、瀋陽は関内に近く、かつ李兆麟の立場は安定してないから、私は瀋陽へ、彼がハルビンに派遣されることになった」¹¹³と回想している。張聞天の秘書何方は「李兆麟は主にソ連赤軍の命令に従い、思想が右寄りである」¹¹⁴と評価した。関内幹部と抗日聯軍将軍との間にも様々な矛盾・対立が存在していたようである。1948年6月、中共東北局は、抗日聯軍同志が「党性原則」（党员としての原則的な立場）が弱く、党の指導地位に対する認識が不足していると指摘したこともあった¹¹⁵。国民党側接收人員の陳紀滢は「李兆麟は自分がソビエト連邦共産党であり、中共ではないと表明し、彼が内戦を好まず、国民政府への接近を行い、李兆麟の暗殺は中共の内部の矛盾により行われた」¹¹⁶と回想している。東北行営¹¹⁷経済委員会主任委員張嘉璈は、東北行営接收主任であった熊式輝に「李兆麟はソ連軍に支持されており、延安と一致していない。彼に何かの職を委任してこそ、彼の軍隊を国民党軍に改編できる」と進言している¹¹⁸。

それにもかかわらず、李兆麟の死は中共の抗日聯軍功績をアピールする宣伝に格好の材

¹¹¹李兆麟の本名は李蘭超であり、抗日聯軍時期には張壽箋と名乗っていた。

¹¹²訪問馮仲雲同志記録「対開展東北党史研究的意見」（1959年11月19日）黒竜江省社会科学院党史研究所『中共東北地方党史資料—訪問録選編（馮仲雲同志專輯）』同研究所、1979年、9頁。

¹¹³訪問馮仲雲同志記録「關於滿洲省委・東北聯軍的一些情況」（1964年2月3日）同上、174—210頁。

¹¹⁴何方『從延安一路走来—何方自述』人民日報出版社、2015年、144頁。

¹¹⁵中共中央東北局「關於正確處理与原東北抗聯同志關係的指示」（1948年6月）（東洋文庫蔵）。

¹¹⁶陳紀滢『我的郵員与記者生活』台湾商務印書館、1988年、555—567頁。

¹¹⁷東北行営は満洲国崩壊後に、国民党政府が設置した旧満洲地域の接收統治機関である。

¹¹⁸姚崧齡『張公權先生年譜初稿』上冊、社会科学文献出版社、2013年、682頁。

料を提供したといえる。

1946年3月13日、陳雲は、李兆麟を殺害した犯人が不明であるにも関わらず、「李兆麟の殺害は国民党特務反動派が現在の反ソ反共高潮の下に政協決議および全国平和民主を破壊する陰謀である」と断定し、「李の殺害の状況および彼の履歴を『東北日報』に発表せよ」と指示した。そして宣伝では、「広大な社会人士および人民の支持を獲得するとした一方、国民党反動派の特務活動にも反対する」ために、「李兆麟は東北における抗日の英雄であり、14年間東北の抗日戦争を堅持した。東北の解放後、彼は積極的に地方の治安を維持し、国共合作と東北の民主平和を主張したため、北満の人民に擁護されていた」という内容を宣伝するよう指示した。さらに、「各省はある程度の軍隊（非武装の）を派遣して追悼会に参加させ」、「追悼会において、我々は人民政府が犯人を処罰し、特務活動を取り締まり、人民の生命安全を確保し、民主を実現し、共産党の合法地位を承認し、政協決議を実行し、東北問題を平和的に解決すべきであるという要求を提出しなければならない」と命じた。最後に、周保中に対して、東北抗日聯軍の名義で「国民党に犯人を探して逮捕し、特務組織を取り締まるように要求する他、東北問題の平和解決や抗日聯軍の承認も提出すべきだ、という全国通電を発せよ」¹¹⁹と指示した。

さらに、東北局も李兆麟記念の通知を下した。陳雲の指示のように「李兆麟が国民党反動派に殺害された」こと以外に、抗日聯軍の抗日の功績を重心的に宣伝し、国民党反動派の陰謀を暴き出し、これらを通じて対国民党軍の作戦のために民衆を動員しようと指示した¹²⁰。

『東北日報』は指示に従い、「李兆麟は国民党内のファシズム反動派に殺害されたのであり、責任は国民党側にある」と断定した。その宣伝では、「国民党が接収した長春、瀋陽、ハルビン」のみならず、「全国各地の国民党に統治されている街では、暗殺、逮捕などのテロの雰囲気満ちており、特務活動により、人民の安全と民主の權益を保証できない」と主張した。そして、李兆麟を追悼する一方、「全国の愛国人士と民主人士および平和を望むすべての人民」に、みなが団結して勝利の結果を守ろう、と警告した¹²¹。ここから、自己の主張を実現するために、中間派などに対して共同で「国民党反動派」に反対す

¹¹⁹前掲、陳雲『陳雲文集』第1巻、518—519頁。

¹²⁰前掲、『彭真伝』編写組編『彭真年譜』第1巻、413頁。

¹²¹「悼李兆麟同志」『東北日報』1946年3月21日。

ることを呼びかける中共の意図を読み取ることができる。

抗日英雄を殺害した「国民党反動派」は売国、特に東北を売り渡した犯人だと断定し、李兆麟事件の宣伝においても、中共自身の政治要求を提起した。単に犯人の処罰を求めるのみならず、特殊な事件を拡大して、「中共政権を承認し、民主聯軍の地位を確定する」要求を提起したのである。中共は、李兆麟事件を拡大して政治意味を付与する姿勢を明らかにし、同事件は中共の抗日聯軍に関する宣伝の重要な一環になった。李兆麟事件は、ソ連赤軍に駆逐されて松江省浜県に駐留した中共軍が、李兆麟を追悼し、犯人を探して逮捕するという口実により、再び北満の中心であるハルビンに入り、国民党政府接收人員を駆逐して、北満に根拠地を樹立する上で、重要な契機となったのである。

おわりに

これまで検討した東北における中共の宣伝戦略について、最後にここで整理しておきたい。

まず、東北に進出した中共組織や軍隊がソ連軍の保護下に展開したことから、中共はソ連およびソ連軍に対する全面賛美によってソ連軍の略奪、暴行を隠し、ソ連の否定的なイメージを一新しようとした他、ソ連式の社会主義社会の経済的繁栄、政治における民主、人民の幸福な生活のイメージをアピールして、生活苦に陥り戦乱を嫌悪する東北民衆にソ連と同じイデオロギーを持つ中共が東北民衆を率い、ソ連式の社会主義の繁栄を実現し、民衆が平和、平等かつ幸せに生活できるという将来像を示した。中共は、このような宣伝によって東北民衆の支持をえようとしていたといえる。

また、反ソ愛国運動の衝撃を受け、中共宣伝機関はソ連の権威を維持することに尽力する一方で、ソ連軍が撤退して中共の東北地方政権および東北民主聯軍の正当性に疑義を呈する世論が盛り上がると、中共は東北に政権と軍隊を維持するための新たな根拠を提示する必要に迫られた。中共の宣伝は、東北抗日聯軍の抗日の功績をアピールしながら、国民党政府の「罪」を拡大して宣伝した。さらに、偶然に発生した「李兆麟事件」を巧妙に利用して、中共および抗日聯軍の抗日功績の宣伝を強化した。

以上のように、中共は東北における統治を正当化するために、その政策を調整し、それにともない、中共宣伝の方針も変化していた。したがって、「東北解放の功績」も「ソ連

赤軍」から「中共の指導に基づいた東北抗日聯軍」の功績へと変化し、抗日戦争を堅持していた愛国者の中共こそが、東北を統治する正当性を持つはずであると、東北社会の世論に訴えたのである。

第2章 内戦時期、北満根拠地におけるソ連に関する中共の宣伝戦略

はじめに

第二次国共内戦は1946年6月から全面展開したが、東北の統治権に対する国共両党の争奪は第二次世界大戦の直後から停止していなかった。東北において、中共は当初一連の軍事敗北の危機に直面したが、短い3年間に東北の、ひいては中国全域の勝利を迎えることができた。その原因について、多くの研究が政治、軍事、経済などの様々な視角から説明を行っている。その中において、ソ連の中共に対する経済および軍事援助は決定的な影響ではないが、無視することもできないと思われる。また、中共の勝利は第一に軍事上の勝利であるといえるが、中共の宣伝活動はその過程の実現を加速させたに違いない。

本章では、国共内戦期において重要な根拠地であった北満根拠地における中共の宣伝活動に着目して、内戦期にソ連軍が駐在していなかったハルビンを中心とする北満根拠地において、中共がどのように主体的にソ連に関する宣伝を行って東北民衆にソ連との協力を説得したのかを明らかにする。このことは、ソ連に依拠して強固な根拠地を建築しようという中共中央の指示¹が、地方レベルにおいてどのように実践されたのかを検討する意味もあると考える。

第1節 政治情勢と北満根拠地

1.1 政治の情勢

1946年1月、米国特使マーシャルの斡旋に基づいて、「停戦令」が公布され、国共両党、

¹ 「軍委關於争奪東北的战略方針与具体部署的指示」（1945年9月28日）中央档案馆編『中共中央文件選集』第15冊、中共中央党校出版社、1991年、300頁。

民主同盟などによる政協が開催されて、和平建国などの5項協議案が合意されたが、国共間の矛盾は緩和できず、深刻化した。政協合意案は中共と民主同盟にとって極めて有利な成果であった。そのため、中共側は断固として政協合意案に賛成することを表明した他、毛沢東、林伯渠など8人を国民党政府委員に、周恩来を行政院副院長に内定し、中共中央指導部が延安から南京付近の江蘇省淮陰に移動することまで考えていた²。しかし、同年4月の国民参政会第4届第2回大会において、蔣介石は政協を尊重するが、政協は制憲会議ではなく、国民大会が最終的な憲法決定権を有すると表明した³。その発言は中共および民主同盟の強い反発を招き、中国に平和的建国実現の希望も失われることになったといえる。

関内における国共関係の転変の一方で、東北における軍事衝突は一貫して続いていた。1945年10月から、「東北においてソ連が中共の勢力を育成している」という報告が間断なくなされた⁴ため、蔣介石は東北で中共軍と決戦してソ連が中共を援助するルートを切断しようと企図した⁵。そして、蔣介石は東北の主権が接收できなければ、東北における内政問題を議論することができないと声明した⁶。国民党軍は1945年11月に山海関を突破して、綏中、錦州などを占領し、1946年3月13日には瀋陽に進駐して、鉄嶺、開原などを奪回し、4月4日四平街へ進攻した⁷。中共はソ連軍と協力して四平街を占領し、国民党軍に対する作戦が不利な状況にあっても、将来の聯合政府において有利な地位を確保するために、北進する国民党軍を四平街において全力で阻止して、その北の長春、ハルビンおよび北満地域を確保しようとした⁸。しかし、四平街の激戦において中共軍は再び敗北して、長春を放棄せざるを得ず、ハルビンまで撤退した。

²楊天石『尋找真實的蔣介石—還原13個歷史真像』九州出版社、2014年、160頁。

³「国民参政会第四届第二次大会政治報告」（1946年4月1日）秦孝儀編『先總統蔣公思想言論集』第21卷—演講、中央文物供應社、1984年、286頁。

⁴秦孝儀編『中華民國重要史料初編—対日抗戰時期第七編・戦後中国』第1冊、中国国民党中央委員会党史委員会、1981年、559—616頁。

⁵『彭真伝』編写組編『彭真年譜』第1巻、中央文献出版社、2012年、398頁。

⁶前掲、「国民参政会第四届第二次大会政治報告」、266頁。

⁷杜聿明『接收東北週年紀念冊』東北保安司令長官司令部、1947年、27—30頁。

⁸毛沢東「在四平本溪堅持奮戰争取有利於我之和平」中共中央文献研究室・中国人民解放军軍事学院編『毛沢東軍事文集』第3巻、軍事科学出版社・中央文献出版社、1993年、195—196頁。

1.2 北満根拠地

ハルビンを中心とする北満根拠地は、内戦期における中共の重要な根拠地であった。特に1947年3月の延安陥落後、ハルビンは中共の目指す革命の戦略地帯および全国における革命成功の起点であったといえる。また、ハルビンは中共が全社会レベルの国家統治および社会経済活動を試す初めての大都市であり、東北根拠地の政治、軍事、経済の中心地であった。さらに、北満根拠地は中共とソ連の連絡ルートでもあった。毛沢東が何度も東北局へ「ソ連に過度の要求をしないように」命じた⁹にもかかわらず、現地の中共組織は長期にわたる戦争による物資欠乏や経済衰頹の状況を速やかに改善して、国民党軍に対する作戦を堅持するために、ソ連との協力およびソ連の援助を求めている。したがって、中共の政策に基づいて当時の公開的な宣伝の主旨も「ソ連の中共に対する支持を勝ち取る」ことであった¹⁰。

一方、ソ連にとってもハルビンは重要な戦略地域であった。ハルビンは在華ロシア人の首都（東方のモスクワ）と呼ばれる¹¹。1945年8月のソ連の対日宣戦後、ハルビンのロシア人愛国者はひそかに義勇兵となり、ソ連軍が到着する前に重要拠点を次々と破壊、占領したのみならず、その後、日本軍の兵舎や重要施設にソ連軍兵士を道案内した。ハルビンに進駐したソ連軍は白系ロシア人に対する逮捕や銃殺などの恐怖政策を行ったが、ハルビン在住のロシア人の間では、民族感情に基づいた愛国的な高揚感が冷めず、多くの人々が次々とソ連国籍を取得した。経済、政治、文化の諸方面においてハルビンはソ連の強い影響を受けていたため、ハルビンに到着したソ連軍兵士は「レーニングラードのようだ」と感嘆した¹²。また、ハルビンは中長鉄道の重要な要衝であり、特に国民党軍が瀋陽および長春を占領した後、ハルビンは中長鉄道によるソ連の東北進出の最後の拠点になり、ソ連が運営するハルビン中長鉄道管理局、駐ハルビンソ連大使館なども置かれた。ソ連は、ハ

⁹「中共中央致羅榮桓電」（1946年7月30日）逢先知、金沖及『毛沢東伝』第2巻、中央文献出版社、2018年、784頁。

¹⁰周保華『新華社東北総分社簡史』新華通信社遼寧分社、2013年、43頁。

¹¹汪之成『上海俄僑史』上海三聯書店、1993年、60頁。

¹²ハルビンのロシア出身住民は1946年に約3万人（無国籍者18,448人）、1948年に依然として約3万人（無国籍者2,303人、ソ連国籍者26,625人）であった。哈爾濱市地方志編纂委員会『哈爾濱市志・大事記、人口』黒竜江人民出版社、1993年、122、236頁、石方等『哈爾濱俄僑史』黒竜江人民出版社、2003年、92-98頁、生田美智子『満洲の中のロシア』成文社、2012年、34-38、59頁。

ルビン在住のロシア人の母国ソ連への愛国心によって、ソ連の影響の強化を図りながら¹³、東北の中共勢力が北満地域を確保することに尽力し、さらにソ連自国の中共に対する影響力によって、ソ連の東北権益を維持して強化することを意図した¹⁴。

第2節 ソ連対華政策の転換

1946年3月から、ソ連は国際世論の非難を緩和するために、国民党との「第3国（米国）勢力を東北に進入させない」ことを目指す経済協定を締結できないまま、ソ連軍を撤退させざるを得なかった。そのため、ソ連は「中共という蒋介石に圧力をかけるカードを利用して国民党政府との交渉によるソ連の東北特権を維持する」政策から「東北を中共に占領させることによって、ソ連の東北特権を実現する」政策へ転換していた¹⁵。すなわち、1946年春から1949年春まで、ソ連は東北において中共に対して「暗黙の支持と限定的な援助」という政策を採用した。「暗黙の支持」とは、スターリンは中共の東北における全面的勝利を予想しておらず、国民党政府との外交関係の維持を意図したことを指す。「限定的な援助」とは、スターリンは米国との協力に基づき、ソ連の権益の確保を十分に体現する「ヤルタ」国際関係の構造を維持するため、中共に対する援助を東北地域に限定したことである¹⁶。

実際には、ソ連の中共に対する援助は主に物資的援助とメディアによる支持の表明に分けることができる。軍事物資について、1945年10月から1946年のソ連軍撤退までソ連は東北の中共に20-30万挺の銃器、8,000挺の機関銃、約1,000門の各種大砲を引き渡した¹⁷。1947年夏まで、東北の中共組織は間接的に北朝鮮および旅大地区から大量の武装物資を獲得した。当然、ソ連側の黙許がなければ、これらの援助は実現できなかったであろう。また、1947年初めから、中共は貿易を通じて、ソ連から軍用車両、電報機、医

¹³前掲、石方等『哈爾濱俄僑史』、92-98頁。

¹⁴楊奎松『毛沢東与莫斯科的恩恩怨怨』江西人民出版社、1999年、247頁、沈志華『毛沢東、斯大林与朝鮮戦争』広東人民出版社、2003年、108頁、夏慶宇『中国東北与近代大国関係』人民日報出版社、2017年、100頁。

¹⁵沈志華「中国内戦与蘇聯対華政策的転軌」『歴史教学問題』2017年第1期、12-13、22頁。

¹⁶同上。

¹⁷楊奎松「關於解放戦争中的蘇聯軍事援助問題」『近代史研究』2001年第1期、304頁。

薬用品などの軍事物資の他、中共占領区の安定のために大量の民間物資も獲得した。さらに、ソ連統制下の北朝鮮は中共の戦略的な銃後地域であり、物資備蓄基地であった¹⁸。これらのソ連の物質援助は中共の北満根拠地の建設および安定に重要な役割を果たしたと考えられる。

以上の物質援助の他、ソ連はメディアを通じて中共への支持を表明した。1946年5月のソ連軍の東北撤退後、ソ連の新聞やラジオニュースは、中国における反ソ運動に対する批判¹⁹から、「国民党反動派の内戦政策」や米国の「中国内政干渉」に対する批判、駐中国米軍の撤退の主張に変化しつつあった²⁰。1948年2月5日、中国政府外交部長王世杰は駐中国ソ連大使館臨時代理大使ニコライ・トロフィモヴィッチ・フェドレンコ（Николай Трофимович Федоренко）に対して、ソ連のメディアは頻りに系統的かつ激烈的な方式で中国の合法政府を批判しており、また中華民国を覆すために奮闘する人民解放軍という非合法的武装勢力に対して同情を抱いている、と抗議した。ソ連臨時代理大使フェドレンコは、ソ連のメディアの言論はソ連政府が主張する言論自由によるものであり、ソ連政府の主張ではなく、ソ連政府は引き続き中国の内政に干渉しない政策を継続していると強弁した²¹。しかし、周知のように、ソ連のメディアはソ連政府およびソ連共産党に統制されているため、その報道はソ連指導層の意図を反映していたということができるのである。実際に、ソ連のメディアは中国内戦の報道を通じて、米国の対中国政策を非難する方針を採用していた。ソ連にとって、米国との関係は、国民党政府との関係よりさらに重要であ

¹⁸前掲、沈志華「中国内戦与蘇聯対華政策的転軌」、16-17頁。

¹⁹「蘇電台評論所謂反蘇運動」（『参訊』第234号、1946年3月1日）、「蘇雜誌誣我反蘇」（『参訊』第245号、1946年3月11日）、「蘇報对我当局続有指責」（『参訊』第262号、1946年3月26日）など中国第二歴史档案馆・海峡兩岸出版交流中心編『中央通信社参考消息匯編』第53冊、九州出版社、2010年、158、206、308頁。

²⁰「蘇雜誌对我政局之評論」（『参訊』第331号、1946年6月18日）、「蘇聯紅星報論中国局勢 指責美国助長内戦」（『参訊』第338号、1946年6月25日）、「蘇聯真理報謬論 謂内戦有瀰漫全中国之虞」（『参訊』第439号、1947年7月6日）、「蘇聯真理報 惡意攻訐CC與閻錫山」（『参訊』第350号、1946年7月8日）、「蘇聯時代雜誌一再指責美在華之行動」（『参訊』第361号、1946年7月20日）、「蘇聯雜誌著文譴責美国 謂美企圖孤立蘇聯侵略中国」（『参訊』第410号、1946年9月7日）など前掲、中国第二歴史档案馆・海峡兩岸出版交流中心編『中央通信社参考消息匯編』第53冊、387、395頁、中国第二歴史档案馆・海峡兩岸出版交流中心編『中央通信社参考消息匯編』第54冊、九州出版社、2010年、7、14、26、33頁。

²¹郝江東「1948-1949年初斯大林対華政策調整再探討」『俄羅斯研究』2015年第6期、127-128頁。

る。米国は蒋介石を指導者とした中央政府を支持し、同政府が安定化することにより、米国の中国に対する諸政策、主に「門戸開放」政策を実現することを目指した。「門戸開放」政策に加えて米軍の中国駐留は、直接的かつ深刻にソ連の極東権益に脅威を与えており、これはスターリンが望まないことである。しかし、ソ連は大戦による甚大な被害のため、米国と衝突する実力もなく、米国と直接衝突すれば、米国とともに構築した「ヤルタ」体制も維持できず、極東権益も失う恐れもあった。したがって、ソ連はメディアを利用して国際世論を誘導することを通じて、米国に世論の圧力をかけることを意図した、と考えられる。

さらに、ソ連は中国における合作対象を国民党から徐々に中共へと転換していった。このような変化は主に 1947 年の段階で生じていた。まず、ソ連は自国利権を維持するために、極東において米国の対華政策を批判していたが、1946 年末スターリンはヤルタ体制によるソ連の極東利権を維持する前提の下で米国と協力して中国の問題を解決すると表明した²²。しかし、トルーマン・ドクトリンの宣言、マーシャル・プランの提起、およびコミンフォルムの樹立などによって、米ソの対抗はより深刻化し、対華政策も調和できない状態となった。そして、1947 年夏からの東北における中共の反攻勝利はスターリンを喜ばせた。スターリンは英米との対抗に中共が無視できない勢力であると認識し、中共に対して消極的な支援から積極的かつ主動的な支援になったといえる²³。1947 年夏までのソ連の中共に対する援助は、中共の要請によるものか、中共が国民党軍に全滅させられないための限定的な援助であったが、その後、1947 年 7 月 14 日にスターリンは自ら東北民主聯軍に工業品、設備および原材料を提供する命令を下した。それは 400 台の軍用車、60 台の各種力率の電動機、2,000 台の軍用整流器、3,200 台の各種電話機、5 万メートルの軍用電纜線、1 万メートルの綿布などの物資であった。同月 21 日、ソビエト連邦閣僚会議は 1949 年から東北民主政府に 3000 台の運送車両、1500 トンの航空燃料、2.38 万トンの自動車燃料、1443 台の電動機などを提供すると決議した²⁴。

²² 中共中央馬恩列斯著作編訳局『斯大林文選（1934—1952）』下冊、人民出版社、1962 年、487 頁。

²³ 張盛發「從消極冷漠到積極支持—論 1945—1949 年斯大林對中國革命的立場和態度」『世界歷史』1999 年第 6 期、19—31 頁。

²⁴ 「蘇聯部長會議決議：向東北民主政府供應工業品」（1947 年 7 月 14 日）、「撥給蘇聯外貿部儲備外售予東北的工業品、設備和原材料清單」、「蘇聯部長會議決議」（1947 年 7 月 21 日）、「1949 年提供給滿洲的蘇聯貨物、設備和原材料清單」沈志華編『俄羅斯解密檔案選編・中蘇關係』第 1 卷、中国出版集

1948年3月14日、スターリンはソ連共産党政治局特別会議で「2大陣営の和解が徒勞であり」、「衝突の回避できない時期が間もなく来る」ために、ソ連は自国の軍事および経済能力を高める他、資本主義世界の恐慌を引き起こす民族解放運動を支持すべきであると話し、「中国人民は苦難と闘争を経て、新たな反帝かつ民主の中国をつくっている。我々の工作は一切の可能な手段で我々の中国の同志が徹底的に全ての敵を打倒するまで彼らを助けて、それからソ連と友好を築き、新たな幸福の生活を始める」ことにある²⁵と言った。さらに、1948年初めにいたって、ソ連はユーゴスラビアとの関係が崩壊し、英米との対立も深刻化したため、スターリンはソ連の極東の安全を増々中共に依拠するようになりつつあった。同年5月中旬に、スターリンは東北の鉄道を修復して中共を支援するために中国に出発する直前のイワン・ウラジミロヴィチ・コヴァリョーフ(Иван Владимирович Ковалёв)に対し、「もし、中国において社会主義が勝利できれば、他の一部の国家も社会主義の道を歩むに違いない。そうなれば、世界における社会主義の勝利に保障を与えられ、我々は何らかの偶然的な事件による脅威を受けることがなくなる。したがって、中国の共産主義者を援助するために我々は力と金を惜しんではならない」と話した²⁶。それから、ソ連は主体的に東北の中共を援助したのみならず、中共による各種の要求を国民党および米国の注意を引き起こさない前提の下、できるだけ満足させた²⁷。

一方で、国民党が米国に依拠してソ連に非協力的な態度を取っていたことも、ソ連の中共に対する援助を促進したといえる。1947年後半、内戦はますます中共に有利的な方向に進展していたが、モスクワは依然として米国の全面干渉を回避するために中共の勝利が東北に限定されることを望んでいた。さらに、ソ連の中国の政局に対する影響力を強固にするために、1947年の秋から、ソ連駐中国武官ニコライ・ヴァシリエヴィッチ・ローシチ

団東方出版中心、2014年、200-204頁。

²⁵Brian Murray, Stalin, the Cold War, and the Division of China: A Multi-Archival Mystery, *Cold War International History Project Working Paper*, 1995, NO. 12, P18-22.

²⁶前掲、張盛発「從消極冷漠到積極支持—論 1945—1949年斯大林对中国革命的立場和態度」、25頁。

²⁷「維辛斯基致庫茲涅佐夫函：答復民主政權的請求」（1948年6月17日）、「佐林致柯西金函：給中国青年工人代表團撥款事」（1948年6月21日）、「科馬羅夫致莫洛托夫報告：組織恢復中長鉄路的運行」（1948年9月10日）、「馬利寧致莫洛托夫函：轉交林彪請求援助的電報」（1948年9月12日）、「佐林致帕諾夫函：向東北民主政權提供制定經濟計画的資料」（1948年9月20日）、「通金致契楚林函：為中国領導人的孩子支付費用」（1948年9月20日）前掲、沈志華編『俄羅斯解密档案選編・中蘇關係』第1卷、261、262、276、277、280、281頁。

ン（Николай Васильевич Рошин）は国民党官僚に対して、ソ連が中共に圧力をかけて国共内戦を調停する旨の意向を数回にわたって伝えていた²⁸。1948年5月10日、ソ連はソ連駐中国外交人員に米国の在華活動に注意する他、中国の反政府勢力人員との間に一定の距離を保たなければならず、国民党政府人員に対しては対日講和などについて国民党政府がソ連との一致の立場に立つべきであることを繰り返し強調するように命じた²⁹。新たにソ連駐中国大使となったローシチンは、1948年8月25日、国民党政府外交部長王世杰に対して、ソ連政府が中国内戦を調停し、国民政府に援助を提供することを改めて提案し、米国から国民党政府を引き離すことに努力した³⁰。しかし、国民党政府は中共による軍事圧力とソ連の調停の意向を無視し、1947年12月に米国と「中米海軍協定」、1948年7月に「中米政府の経済援助に関する協定」を締結し、9月には米国と駐華米軍聯合顧問処の樹立に合意し、11月には「中米通商条約」の覚書の交換を行った。ソ連は一貫して国民党政府を米国から引き離し、味方に引き入れることができなかったのである。米ソ対抗の敏感な時期、中米の接近はスターリンを刺激していたと思われる。実際、ソ連は1948年4月から、「米国に指揮される国家は既に独立した政治を失ったと認定し」、「米国と各種の条約を締結した国家がソ連と敵対している」と認識するようになった³¹。さらに、中共が1948年末からの遼瀋戦役と平津戦役に勝利したことによって、スターリンは国民党政府への支持を放棄し、中国における合作対象を完全に中共へと転換した³²といえる。

第3節 『東北日報』の宣伝

²⁸前掲、張盛發「從消極冷漠到積極支持—論 1945—1949 年斯大林對中國革命的立場和態度」、26 頁、前掲、Brian Murray *Stalin, the Cold War, and the Division of China: A Multi-Archival Mystery*, P7.

²⁹「聯共（布）中央政治局給蘇聯駐華使館的指示」（1948年5月10日）前掲、沈志華編『俄羅斯解密檔案選編・中蘇關係』第1卷、255—257頁。

³⁰「王部長與蘇聯駐華大使羅申談話記錄」中華民國外交部檔案諮詢處、文書番号 1123.314.57。

³¹「蘇聯在外交方面將採取之事」中華民國國史館・外交部・西亜司・蘇聯・外交『蘇聯外交和軍事動態』、文書番号 020.021602.0037。

³²1949年初めからスターリンと毛沢東の間では中国の情勢に関して頻繁に電報がやりとりされた。さらに、1949年2月、スターリンはソ連共産党中央政治局委員ミコヤンを中共中央所在地に派遣し、中共との理解を求めていた。安・梅・列多夫斯基「米高揚赴華的秘密使命」尼・特・費徳林（Николай Трофимович Федоренко）（彭卓吾訳）『毛沢東與斯大林、赫魯曉夫交往録』東方出版社、2004年、13—32頁。

3.1 ハルビン時期の『東北日報』

四平街戦役後、東北日報社は中共東北局とともにハルビンに移転して、28日に『東北日報』と『哈爾濱日報』、『北光日報』が合併して『東北日報』の発行が続けられた。中華人民共和国成立以前において、『東北日報』が一番長く安定的に発行できたのはハルビン時期であった（1946年5月24日から1948年12月12日まで）。東北日報社の社長は李常青が務め、副社長は寥井丹であり、総編輯は李荒であった。社員は主に関内解放区から来た新聞工作者であり、業務拡大のための人員不足に応じて東北現地の青年学生も募集した。また、新聞(報道)部、採通(取材・通信)部、副刊(別冊)部の他、1946年には城市工人部、農村部、評論部が開設された。1946年5月、国民党軍によるハルビン占領の危機に際して、李常青社長は一部の幹部を率い、ジャムス市に印刷工場を開設して第2線基地を建設し、6月には東安に第3線基地を建設した。1947年夏から、二つの基地の人員は次々とハルビンに帰還した。物資の欠乏や国民党軍の進攻に直面したものの、東北日報社は毎号1万部の『東北日報』を発行し、1948年3月からの郵便局による発行部数は8万部以上になった³³。序章に述べたように、『東北日報』は中共中央東北局の機関紙であり、対外宣伝の他、対内に主に党の指導層の意志を党の基層までに伝え、貫徹するという任務を持っていた。つまり、『東北日報』は「党性(党の組織原理)第一」の原則、「偽の真実性」に反対する原則、党の利益に基づくニュース掲載の原則や対内指導の原則などに基づいて、党の指導者層が現実の必要のために作り上げた政策を基層党员や中共系団体人員に伝え、その政策を実行するための要求、方法などを社説や記事およびエピソードなどの形で提供して、基層党员や中共系団体人員を教育する機関紙であった。勿論、ニュースの秘密およびレベルに応じた閲覧の原則に基づいて、低層の党员幹部に対して、党の政策の必要に応じて、閲覧できるニュースが制限されていた。以上のような状況を前提として、本節では、中共がハルビン時期における『東北日報』が内戦の危機的な状況に対応して、ソ連に関するどのような情報を基層党员や中共系団体人員に伝えていたのかについて検討したい。

³³哈爾濱市地方志編纂委員会編『哈爾濱市志・報業廣播電視』黒竜江人民出版社、1994年、87-90頁。

3.2 『東北日報』の宣伝重心

1946年4月末から、『東北日報』は中共の四平街で北進の国民党軍を阻止する戦略に基づいて、国民党軍の北進が不正義の内戦であり、民主聯軍の四平街防衛戦が内戦を阻止し、平和を実現するものであると主張した。そして、『東北日報』は連続して四平街における中共軍の「勝利」のニュースを報道していた³⁴。しかし、毛沢東の戦略が東北における中共軍の能力を超えていたため、林彪は国民党軍との戦闘が続けば、中共軍が全滅する恐れがあるという実状を報告し、5月下旬には自ら四平街から北滿へ中共軍を撤退させた。このような実状に対して、『東北日報』は、わが軍は任務を完成して勝利の内に四平街から撤退した³⁵、平和を求めるために、中共は重大な妥協を出して長春から撤退した³⁶という主旨の記事を載せて四平街の「勝利」および「平和のための努力や政治上の譲歩」を宣伝した。このような宣伝は、中共が敗北を隠蔽しながら、中共人員の勝利への信念を強固にすることも意図したものであった。

しかし、中共は四平街戦役での軍事的敗北による巨大な損害を受けて深刻な危機に陥っていた。中共は大勢の兵士を戦役によって失ったのみならず、大勢の幹部や兵士の国民党側への寝返りが続き³⁷、林彪の腹心であった中共軍の作戦科科长王継芳さえも秘密文件を持って国民党側に寝返った³⁸。中共系人員は厭戦のため、中共系統の組織から脱出して農民や商人になることさえもあった³⁹。また、中共の軍事敗北を知った匪賊は中共の後方において反乱を起こすようになった⁴⁰。国民党軍が松花江を越えた際には、林彪は山地に撤退してゲリラ戦を堅持することも考えていた。「六月停戦令」および東北国民党軍の兵力不足によって、中共はハルビンで一時的に勢力を温存することができた。これもソ連から

³⁴ 「国民党軍在四平等地受創後 反動派内戦陰謀破産」『東北日報』1946年4月21日、「民主聯軍進駐哈爾濱市 四平我軍堅守陣地屢挫進犯頑軍」『東北日報』1946年5月3日、「四平保衛戦已近一月 我軍陣地屹立無動」『東北日報』1946年5月13日など。

³⁵ 「重創頑軍完成光榮任務 我軍自動撤出四平」『東北日報』1946年5月23日。

³⁶ 「不惜以重大讓歩謀取和平 我軍自動撤出長春」『東北日報』1946年5月28日。

³⁷ 『遼瀋決戦』編写小組編『遼瀋決戦』上冊、人民出版社、1988年、38頁。

³⁸ 前掲、杜聿明『接收東北週年紀念冊』、49—50頁。

³⁹ 黄克誠『黄克誠自述』人民出版社、1994年、206—207頁。

⁴⁰ 匪賊には、元々の匪賊もいれば、中共に改編された「先八路、後中央」の思想を持っていた李華堂、謝文東のような匪賊もいた。さらに、依蘭県人民自治軍副司令楊清海のような中共人員もいた。劉統『東北解放戦争紀実（1945—1948）』人民出版社、2004年、227—228頁。

恩恵を受けていた結果であると指摘されている⁴¹。

軍事上の一連の敗北によって、ハルビンまで敗走した中共は上から下まで思想の混乱、無政府、無紀律の現象が深刻であり⁴²、匪賊が秩序を混乱させる状況があった⁴³。危機に対応するために、中共中央は「党・政・軍」の最高指導権を林彪に委任し⁴⁴、さらに中共は停戦の機会を利用して、東北において土地改革を通じて民衆の戦争動員を行い、東北社会の新たな統合による強固な根拠地の建立を目指す政策を確定した⁴⁵。『東北日報』もその政策に基づいて全ての力を「愛国自衛戦争」および土地改革に関する宣伝に投入した。「愛国自衛戦争」に関して『東北日報』は、国民党軍との作戦、米国の侵略への抵抗、匪賊の掃滅などの記事を載せて、中共が「平和を勝ち取るために戦争に参加する」という戦争の自衛的性格と正当性、必要性を主張しながら、「戦争の勝利ニュース」を載せて解放区軍民の勝利への確信を高めようと意図した。また、土地改革に関して、『東北日報』は「到農村中去、到群衆中去」⁴⁶などの記事を載せて中共幹部を農村の清算闘争に動員しながら、清算闘争および敵と傀儡の「開拓地」の分配、「煮夾生飯」⁴⁷、「砍挖運動」⁴⁸、「平分土地」などの運動の成果を報道して農民を鼓動していた。このような一連の報道を通じて中共は兵士、食糧、衣服などを獲得し、孤立を回避して強固な根拠地の建設に尽力した。

3.3 『東北日報』における米ソ二つの対立世界像の構築

⁴¹高華『歴史筆記』I、牛津大学出版社、2014年、266-267頁。

⁴²李徳・舒雲『林彪元帥年譜』上冊、鳳凰書品、2015年、242頁。

⁴³前掲、劉統『東北解放戦争紀実（1945-1948）』、219-250頁。

⁴⁴「中共中央關於東北局負責人分工問題的決定」（1946年6月16日）中共中央文献研究室・中央档案馆編『建党以来重要文献選編（1921-1949）』第23冊、中央文献出版社、2011年、308頁。

⁴⁵陳雲「東北的形勢和任務」（1946年7月7日）陳雲『陳雲文選』第1卷、人民出版社、1995年、307-313頁、「關於在敵未大举進犯前應大力創造根拠地和加強党政工作的指示」（1946年7月25日）前掲、李徳・舒雲『林彪元帥年譜』上冊、246-247頁。

⁴⁶「到農村中去 到群衆中去」『東北日報』1946年7月11日。

⁴⁷清算闘争および敵と傀儡の「開拓地」の分配の段階において、「中共幹部と地主が結託し、地主が復活しており、全ての闘争が中共幹部によって行われ、農民が本当に動員されていない（生煮えの飯）」という情勢分析に立ち、これらの問題を解決しようとした政策方針である。

⁴⁸地主の土地が奪われたが、地主が財産、金銀、牛馬などを持っているから、地主経済の構造が続いているとして、その構造を破壊して「農民を本当に動員する」ことを意図した運動である。

国共内戦の段階において『東北日報』は、上述の中共の「愛国自衛戦争」および土地改革の政策に基づく宣伝を続けるとともに、米国の否定的なイメージとソ連の肯定的なイメージを確立するように宣伝を行っていた。つまり、米国とソ連に関する宣伝によって、2種類の対立な世界像を構築し、中共基層幹部や中共系団体人員に「地獄のような米国」と「天国のようなソ連」の像を示した。史料的な制約のため、中共トップレベルにおけるソ連に関する宣伝の指示を見つけることができなかったが、『東北日報』掲載の国際報道を分析すれば、主に「ソ連を中心とした世界」と「米国を中心とした世界」という二つの世界像を構築する中共の方針が確認できる。ここでは、この二つの世界像を手掛かりに、『東北日報』の「ソ連に関する宣伝」について分析したい。

1946年5月初め、中共中央は中共占領区の経済発展を実現するために、山東省における米国との協力を勝ち取る方針を確定していた⁴⁹。しかし、5月からの東北における内戦の激化にともない、中共は、マーシャルの調停が中国「反動派」の活動を阻止しておらず、米国の実際の援助の下で、その活動がさらに活発になっていると認識するようになっていた。また、米軍が中国に駐留している他、中国南方から国民党軍を華北、東北に間断なく輸送し、内戦に参加させている⁵⁰と指摘し、米国の援助がなければ、国民党の内戦拡大と反動統治の実行は不可能である⁵¹と結論づけた。したがって、中共中央は米国の蒋介石を援助する政策に反対すると声明し⁵²、各地の中共組織に各地の民衆団体、各党派人士、学生などを動員し、米国の対華政策に反対するデモを行うよう指示した⁵³。しかし、中共は公開で激しく米国の対華政策を批判したが、各地方局に対しては、米国の民主人士とのつながりを強固にし、米軍との衝突を回避し、北平執行部の国民党および米国代表を尊敬すべきであると要求した⁵⁴。さらに各地方局・分局に対して、各地の反米運動の展開を報道

⁴⁹ 「中共中央關於解放区外交方針的指示」（1946年5月3日）前掲、中共中央文献研究室・中央档案馆編『建党以来重要文献选编（1921—1949）』第23冊、243—244頁。

⁵⁰ 「中共中央關於發起要求美国執行莫斯科決議運動給中共代表团的指示」（1946年5月28日）前掲、中共中央文献研究室・中央档案馆編『建党以来重要文献选编（1921—1949）』第23冊、278—280頁。

⁵¹ 同上。

⁵² 「中共中央關於反对美国对蒋軍事援助法案的声明」（1946年6月22日）前掲、中共中央文献研究室・中央档案馆編『建党以来重要文献选编（1921—1949）』第23冊、314—315頁。

⁵³ 「中共中央關於動員各群衆团体要求美国改變对華反動政策的指示」（1946年6月24日）前掲、中共中央文献研究室・中央档案馆編『建党以来重要文献选编（1921—1949）』第23冊、319—320頁。

⁵⁴ 「中共中央關於『七七』宣言發表後應採取的策略方針的指示」（1946年7月6日）前掲、中共中央文献研究室・中央档案馆編『建党以来重要文献选编（1921—1949）』第23冊、335—336頁。

すべきであるが、中共による運動であると宣伝せず、民主愛国人士による愛国運動であると宣伝するよう指示した⁵⁵。

以上から、米国との全面的な決裂による米国の直接的な軍事干渉を回避しながら、宣伝や大衆運動を利用して間接的に米国および米軍からの脅威を排除しようとする中共の方針が読み取れるであろう。しかし、中共のトップレベルでのより柔軟な対米方針とは異なり、中共は基層幹部、兵士や中共系団体人員が国民党との戦争に対する積極性を高めるために、蒋介石を売国者、米国を侵略者と位置付け、国共内戦を解放戦争、反侵略戦争であると強調する必要があった。したがって、中共の各根拠地の宣伝機関は、基層幹部や中共系団体人員が米国に対する恨みを植え付け、米国に対する恐怖心をやわらげるために、専ら「侵略、野蛮、衰頹」の米国イメージを伝えていた。この情況は東北においてさらに顕著である。ここでは、『東北日報』の米ソ両国に関する宣伝内容を比較して、「侵略、野蛮、衰頹」の米国イメージを検証しながら、どのようなソ連イメージが確立されたのかを検討したい。

①米ソ両国の対外政策に関する報道について、中共は、米国が国民党軍を東北に輸送して中国の内戦を深刻化させている⁵⁶のみならず、駐華米軍が中国民衆に対して暴行を行い、中国人を虐殺していると批判した⁵⁷。また、1946年11月4日に国民党政府が米国と締結した「中美友好通商航海条約」は国民党の売国条約であり、米国が中国を植民地化する条約であると批判した⁵⁸。そのため、中共中央は東北局に「双十二」（西安事件）10周年記念の機会を利用して、張学良などの釈放と「中美友好通商航海条約」の放棄を要求せよと命じた⁵⁹。また、『東北日報』は米国が中国内戦を促進しており、「自国や日本の商品を中国

⁵⁵「中共中央關於開展美軍退出中国運動周知的指示」（1946年9月29日）前掲、中共中央文献研究室・中央档案馆編『建党以来重要文献選編（1921—1949）』第23冊、457—458頁。

⁵⁶「美国繼續助蔣運兵東北 瘋狂煽動中国内戦」『東北日報』1946年6月7日、「美国助長中国内戦 企図伸張勢力到東北」『東北日報』1946年6月9日など。

⁵⁷「美軍暴行有增無減 擊斃不董美語農民 任意污辱良家婦女」『東北日報』1946年9月30日、「北平美軍暴行」『東北日報』1946年11月11日、「美軍繼續行凶 槍殺小工劉恩実碾斃小孩郭平鳴」『東北日報』1947年2月16日、「上海美商汽車撞斃大学生」『東北日報』1947年4月20日、「蔣記立法院通過媚美法案 青島美軍又殺我同胞三人」『東北日報』1947年7月7日など。

⁵⁸「評美蔣商約」『解放日報』1946年11月26日。

⁵⁹「中央宣伝部關於大規模舉行「双十二」十周年紀念給東北局的指示」（1946年12月3日）中共中央宣伝部弁公庁・中央档案馆編研部編『中国共産党宣伝工作文献選編（1937—1949）』学習出版社、2012年、645頁。

に投げ売りすることによって、中国の民族工業を破壊し」⁶⁰、「中国を侵略して米国の植民地にすることを企図している」⁶¹と批判していた。さらに、中国に対する侵略のみならず、世界においても米国は世界平和を脅かし、世界に覇権を展開しながら世界各地において侵略戦争を行い、諸国反動勢力を支持していると指摘した⁶²。特に、1947年前半に実施されたマーシャル・プランに対しては、米国の経済侵略であり、反ソ反民主のファシズムの世界覇権の企図であると批判した⁶³。また、米国は諸国の反動勢力を支持しているが、英米、米仏、日米および米国と国民党政府の間には様々な矛盾があるから、米国を中心とした集団は烏合の衆であると宣伝した⁶⁴。最後に、米国が日本の対外貿易を回復させることも『東北日報』の批判の重点であった。『東北日報』は、米国が日本を育成するのは日本の軍国主義の再起を意図し、日本の財閥・軍閥を利用して日本人民を奴隷のようにこき使い、日本を米国の植民地にする計画であると批判し、米国の育成に基づいた日本軍国主義は、再び中国を侵略するに違いない⁶⁵と主張していた。

⁶⁰ 「民族工業災難重重 日貨大批運華傾銷」『東北日報』1947年1月15日、「美国經濟侵華惡果 中国工厂大批倒閉」『東北日報』1947年3月5日、「美蔣压榨下工商業日趨凋弊 天津旬日內倒閉四十余家 濟南紗厂停工万余人失業」『東北日報』1947年10月28日など。

⁶¹ 「美欲中国戦後經濟推回半植民地地位」『東北日報』1946年7月12日、「美国干涉中国内政 滋長中国民族危機」『東北日報』1946年7月17日、「要求美撤兵運動遍全国」『東北日報』1946年10月14日、「美方直接参加内戦」『東北日報』1946年11月2日、「蔣賊売国罪行史無前例 美国侵華空前嚴重 美已在華獲得三大系統基地網 從政治經濟軍事上控制中国」『東北日報』1947年8月26日など。

⁶² 「美企図全美海軍合作威脅世界和平」『東北日報』1946年6月7日、「美龐大軍事基地計画 嚴重威脅世界和平」『東北日報』1946年8月10日、「美為什麼要在海外尋取軍事基地」『東北日報』1946年9月25日、「美扶植日本財團恢復對外貿易」『東北日報』1946年10月30日、「美肆意扶植朝鮮反動派 企図修改莫斯科決定」『東北日報』1946年11月5日、「美国財閥与美国对外政策」『東北日報』1947年1月18日など。

⁶³ 「同是向外侵略 希特勒利用武力 杜魯門利用美元」『東北日報』1947年5月17日、「土耳其又向美借款」『東北日報』1947年7月12日、「利用政治經濟危機 美進一步迫法就犯」『東北日報』1947年10月21日など。

⁶⁴ 「美向英提出巴勒斯坦新方案 堅持削弱英国權利」『東北日報』1946年8月21日、「英米法分歧深刻 化魯爾會議將延期 馬歇爾指令扶植德国侵略勢力」『東北日報』1947年7月29日など。

⁶⁵ 「日本反動政府執政無果 失業工人五百万人」『東北日報』1946年8月6日、「日本法西斯残余仍握生殺予奪大權」『東北日報』1946年9月4日、「美扶植日本財團 恢復對外貿易」『東北日報』1946年10月30日、「美对日政策已產生惡果 日本法西斯在復活中」『東北日報』1946年11月3日、「美扶植日寇威脅中国」『東北日報』1947年1月1日、「美蔣縱容下 日寇侵華野心復燃重彈工業日本農業中国老調」『東北日報』1947年2月14日など。

勿論、『東北日報』において米国は中共や解放区人民に反対されている⁶⁶のみならず、国民党統治区においても民衆や民主人士などの人々に反対されている⁶⁷。また、米国の対外政策はソ連および東欧諸国にも反対されている⁶⁸。さらに、1946年7月8日、中共中央宣伝部による指示では、「米国の一切の民主人士との団結の重要性」を要点として対米宣伝の対策を運用することが指摘されていた⁶⁹。同月の21日には反米宣伝の指示によって、宣伝対象を具体的に区別して宣伝し、「米国政府」と「米国人民」を区別し、「米国政府人員の帝国主義者」と「米国政府人員の民主人士」を区別し、「米国政府政策の決定者」と「米国の非政策決定者」を区別して対米宣伝を行うことが指示された⁷⁰。『東北日報』はその精神に基づいて、米国の対外政策は米国民衆、米国の労働者、一般民衆にも反対されていると報道した⁷¹。

以上の米国対外政策対に対応するのが、『東北日報』のソ連に関する宣伝である。ソ連は中国抗日戦争において中国人民に対する援助が一番多かったのであり⁷²、中国人民が民主・自由を求める闘争を賞賛し、その闘争を指導している中共を支持し、国民党政府および国民党の売国行動、反ソ反共政策に反対したと宣伝されていた。また、ソ連はファシズムの消滅に決定的な貢献をした国家であるのみならず、さらに戦後においても弱小国家の利権や世界の平和および諸国人民の民主を守る正義の国家である⁷³。例えば、『東北日報』

⁶⁶ 「解放区婦聯電國際婦聯美国婦女 制止美国侵華行為」『東北日報』1946年7月20日、「要求美軍撤出中国 哈市五万人民示威」『東北日報』1946年10月18日など。

⁶⁷ 「上海産業工聯電美国工人 呼吁停止軍事援蒋」『東北日報』1946年7月3日、「上海各界十個人民团体 發起美軍退出中国運動」『東北日報』1946年9月29日、「蒋区名流仗義怒吼 反对売国商約 誓死不作美国殖民地」『東北日報』1946年11月15日、「李濟深等建議外長會議審查美国政策」『東北日報』1947年4月20日など。

⁶⁸ 「紅星報觀察家指責美国扩大中国内戰 中共始終堅持無条件停戰」『東北日報』1946年6月25日、「真理報譴責美企圖修改雅爾塔協定」『東北日報』1947年2月19日など。

⁶⁹ 「中央宣伝部關於学习与宣傳『七七宣言』的指示」（1946年7月8日）前掲、中共中央宣伝部弁公庁・中央档案馆編研部編『中国共産党宣伝工作文献選編（1937—1949）』、626頁。

⁷⁰ 「中央宣伝部關於対美宣伝中的政策問題的通知」（1946年7月21日）前掲、中共中央宣伝部弁公庁・中央档案馆編研部編『中国共産党宣伝工作文献選編（1937—1949）』、629—630頁。

⁷¹ 「美国广大民主人士 反对美国援華政策」『東北日報』1946年8月5日、「美国四十五万人民踊躍参加退出中国周」『東北日報』1946年10月3日、「華萊士在英演說 美之安全和繁荣端賴於國際合作 反对以軍事力量援助各国反動派」『東北日報』1947年4月18日など。

⁷² 「誰援助中国抗戰最多」『東北日報』1946年9月5日など。

⁷³ 「蘇聯是反法西斯先峰也是世界和平先峰」『東北日報』1946年6月22日、「紀念愛國戦争五周年 英

は米国の近東への進出、トルコへの援助を「米国の侵略、世界覇権の拡張」であると主張していたが⁷⁴、ソ連のトルコに対する「ダーダネルス海峡を共同管理する」要求を「近東の安全を守り、ソ連の国境安全を守る」意図のみであると解釈していた⁷⁵。

勿論、『東北日報』において、ソ連の対外政策は中国人民に擁護されている⁷⁶のみならず、世界諸国の民主人士、平和を望む人々にも賛成されている⁷⁷。さらには、米国民衆や民主人士もソ連を擁護するのである⁷⁸。最後に、ソ連の対外政策によって世界平和が守られ、米国などの帝国主義国家の侵略から弱小国家の利権を守り、東欧やドイツのソ連占領区にもソ連の援助によって、人民の生活が改善され、ファシズム統治が一扫されていたと報道されていた⁷⁹。しかし、実際には、ソ連の政策は東欧諸国、特にポーランド民衆に激しく反対された事実があった。例えば、1947年3月、駐ポーランドのソ連情報部門は、ポーランド民衆はソ連がポーランドから極めて安い価格で石炭や工業製品を輸入することに

勇的蘇聯紅軍 挽救人類運命」『東北日報』1946年6月26日、「蘇消息報觀察家評美対日反動政策」『東北日報』1946年8月1日、「紅軍対加速日本投降与失敗有重大意義」『東北日報』1946年8月11日など。

⁷⁴「美伸張勢力企図滲入中東」『東北日報』1946年6月15日、「美在近東貪婪無窮」『東北日報』1946年10月10日、「美国魔手在土耳其」『東北日報』1947年6月26日、「土耳其在美国的援助下 經濟完全為美国控制 宣傳機關成美代言人」『東北日報』1947年7月21日など。

⁷⁵「中東問題」『東北日報』1946年6月21日、「蘇聯向土耳其提出修改蒙特利公約 共同防衛黑海峽安全」『東北日報』1946年8月16日、「蘇聯再度要求土耳其共管達日尼爾海峽」『東北日報』1946年10月2日、「土耳其受美操縱 拒与蘇聯談判聯防」『東北日報』1946年11月21日など。

⁷⁶「世職中国代表感謝蘇聯助我抗日」『東北日報』1946年7月7日、「哈爾濱鐵路总工会致電蘇軍表示感謝」『東北日報』1946年9月5日など。

⁷⁷「英工党多数支部堅主对蘇友好 蒙哥馬利宣称 蘇總參謀長接受訪英邀請」『東北日報』1947年1月12日、「在英国共產党的領導下倫敦二十万人大遊行 要求与蘇聯建立親密合作 反对把英国壳給美国財閥」『東北日報』1947年8月15日、「蘇發表『歷史偽造者』之声明 博得世界輿論熱烈支持」『東北日報』1948年2月24日など。

⁷⁸「華萊士辭職後阻止孤立主義与戰爭 改善蘇美關係求和平」『東北日報』1946年9月23日、「美外交部及華萊士盛贊斯大林談話」『東北日報』1946年9月27日、「華萊士撰文称重新建設欧洲須与蘇合作」『東北日報』1947年7月15日、「美名流多人宣言要求增進与蘇友誼」『東北日報』1947年11月6日など。

⁷⁹「德境蘇占区進行村社選舉」『東北日報』1946年6月29日、「日共發言人称斯大林的和平声明使日本反動派震驚」『東北日報』1946年9月30日、「蘇紅星報叱法侵略」『東北日報』1947年1月12日、「联合国特別大会閉幕 美英帝国主義面目畢露 只有蘇聯幫助弱小民族」『東北日報』1947年5月22日、「在遠東軍事法庭 蘇聯控訴日寇罪行要求处死東条等二十五名大戦犯」『東北日報』1948年2月24日など。

対して強い不満を持っており、ポーランドの経済主権を侵害しているという認識をもって、とモスクワに報告した⁸⁰。ポーランドの一般民衆のみならず、ポーランド社会党の人員もポーランド軍隊の人員もソ連に対する警戒心を持っていた⁸¹。当時、ワルシャワに駐在していた新華社の記者らがその状況を知っていたかどうか不明であるが、中共の宣伝機関はその情報を知っていたとしても、ソ連のイメージに否定的な影響を与える情報を中共人員や東北民衆に知らせることはできなかったであろう。

②米ソ両国の経済建設と国力について、周知のように、第二次世界大戦を経て米国は世界で唯一の経済強国になっていた。ソ連は元より米国より国力が弱く、対独戦争の衝撃により、実質的な国力はさらに低下していた。しかし、『東北日報』においては、両国の状態が正反対に宣伝されていた。

『東北日報』の報道によれば、米国の労働者らは米国政府の諸政策に反対するために絶え間なくストライキを行い、そのために米国の生産が停止し、大勢の労働者が失業し、社会業務も順調に行われなくなり、米国民衆や商人は米国の経済に対して悲観的な気持ちを持っている⁸²。米国政府は労働者運動を鎮圧し、社会情勢が非常に不穏である⁸³。また、米国の物価高騰の時期には、米国は経済危機に陥り、物価が高騰し、民衆が生きていくすべがなくなり⁸⁴、商品が売れず、資本家らがそれを捨てても、飢餓や貧困に陥った民衆には与えないというように宣伝していたが⁸⁵、物価が下落すると、生産や貿易が急に零落して

⁸⁰ 「北軍隊集群政治部關於波蘭国内對蘇聯經濟關係不滿情緒的報告」（1947年3月19日）沈志華編『蘇聯歷史檔案選編』第19卷、社会科学文献出版社、2002年、577—578頁。

⁸¹ 「希金就在波蘭軍隊中發行『自由報』給聯布（共）中央委員會蘇斯洛夫的報告」（1947年3月29日）、「薩波日尼科夫就波蘭社会党内情況給蘇斯洛夫的報告」（1947年4月12日）前掲、沈志華編『蘇聯歷史檔案選編』第19卷、579—583頁。

⁸² 「美煤鋁工人罷工勝利 海員工潮又起」『東北日報』1946年6月6日、「美海員及碼頭工友 二十万大罷工」『東北日報』1946年6月18日、「美八十万産業工人 舉行反漲價示威」『東北日報』1946年7月20日、「資本主義国家失業問題嚴重 美失業者達数百万」『東北日報』1946年11月13日、「美物價空前高漲達歷史最高峰 商人們對經濟前途甚表悲觀」『東北日報』1947年8月22日、「美物價高漲人民抗議日增」『東北日報』1947年9月24日、「証券暴跌物價繼續上漲 美国經濟危機迫近 工人不堪忍受勢將激起嚴重工潮」『東北日報』1948年2月15日など。

⁸³ 「美在遠東催殘民主運動 在国内鉗制反對政府批評」『東北日報』1946年10月2日、「杜魯門国会證文對外袒護法西斯殘余 对内厚压制美勞工運動」『東北日報』1947年1月12日、「反對物價高漲 美人舉行示威 反動派競然無恥要人民少吃」『東北日報』1947年10月2日など。

⁸⁴ 「美物價繼續上漲 人民生活健康日益惡化」『東北日報』1947年10月8日など。

⁸⁵ 「美生産已達頂点 生産過剩危機嚴重」『東北日報』1947年1月13日、「糧價回復原狀 美証券又

弱体化しており、民衆の生活が維持できなくなる状態であると宣伝していた⁸⁶。つまり、米国の経済状況がどのような状況であっても、『東北日報』は米国を否定的に報道する材料として利用していた。さらに、米国のみならず、米国と結託している英、仏、伊諸国および米国に占領されている西ドイツや日本においては、米国のような労働者のストライキの頻発、社会の不安定化、経済危機などの様々な問題が発生していると宣伝されていた⁸⁷。これらから見れば、中共の基礎人員などに、資本主義の必然的な衰退、社会主義の必然的な発展ということを示したといえるであろう、と考えられる。

一方、『東北日報』においては、ソ連の労働者はよい待遇を受けながら、積極的に働いており、素晴らしい成果が出されていると報道された⁸⁸。ソ連人民は就職の機会も多く、豊かな生活用品を購入でき、幸せな生活を送ることができるのである⁸⁹。また、制度の先進性や政策の優位性によって、ソ連は速やかに戦争の被害から回復しつつあり、さらなる建設成果、経済発展が実現でき、先進的な科学技術も発展していると宣伝した。例えば、工業では新たな工場や発電所が建設され、新たな運河や灌漑用水路も建設されており、科学者が重視されてよい待遇を受け、教育事業を重点として発展しており、農民は積極的に生産し、毎年豊作になっていると報道された⁹⁰。さらに、ソ連の国力は強く、ソ連人民の

発生下跌 雖大量向外傾銷糧食仍過剩」『東北日報』1948年3月11日など。

⁸⁶「経済危機征兆越加明顯 美物価突然猛跌 資本家大恐慌 澳洲也受影響」『東北日報』1948年2月15日、「美国物価繼續下跌 生産貿易均在下降 信用亦趨緊縮 全世界对美經濟形勢均極為注意」『東北日報』1948年2月16日など。

⁸⁷「加拿大罷工潮增長」『東北日報』1946年7月10日、「煤慌影響擴大 英經濟危機嚴重」『東北日報』1947年2月16日、「拉馬第內閣危機益增 法增資罷工擴大 搶米騷動亦在各地發生」『東北日報』1947年6月3日、「不滿政府限制工資 日本百万工人罷工」『東北日報』1947年11月22日など。

⁸⁸「蘇聯展開社会主義競賽」『東北日報』1946年6月16日、「立陶宛農民獲得土地 蘇積極展開電氣化工作」『東北日報』1946年7月25日、「蘇聯新斯哈諾夫運動 頓尼磁五個月生産超過計画一百八十倍」『東北日報』1946年8月5日、「蘇聯国家收入較前增三倍」『東北日報』1946年8月26日、「蘇聯的經濟原子彈」『東北日報』1946年9月6日、「蘇聯經濟建設已獲得新成就 五月份計画大部超過 数千工廠提前完成六月份計画」『東北日報』1947年6月20日など。

⁸⁹「労働人民の新天地 蘇聯職工生活幸福」『東北日報』1946年7月29日、「蘇聯戦後消費品充盈 人民購買力提高」『東北日報』1946年8月20日、「蘇聯人民生活充裕 殷切希望和平」『東北日報』1946年8月23日、「蘇聯人人有工做 各地報紙大登招工廣告 建設部門需新工七百万人」『東北日報』1946年11月13日、「蘇谷物每公頃收穫量打破世界記録」『東北日報』1948年2月16日など。

⁹⁰「蘇聯大修運河溝通西部所有河川 本年度電力站等均將大大增加」『東北日報』1946年6月26日、「蘇西伯利亞西部科学研究院部院工作計画」『東北日報』1946年7月24日、「蘇聯各州展開收穫運動」『東北日報』1946年7月25日、「蘇聯新發明噴射火箭推進器」『東北日報』1946年8月22日、「蘇聯文盲

幸せな生活は世界諸国人民、特に米国民衆に羨まれていると宣伝していた⁹¹。実際には、1944年からソ連において深刻な飢饉が勃発し、ある地域では人間が人間の肉を食べることもあった⁹²。この飢饉は戦争の終結とともに終結することはなく、1948年にいたっても飢饉で死んだ人もいた。スターリンなどのソ連指導層は農業の集団化の成果を信じていたため、戦後に農業政策を調整しなかったことはその飢饉が続いた一つの重要な要素であった⁹³。また、ソ連は戦争の被害から回復し、飢饉の情勢に対応するために、東北から大量の食糧を輸入していた。東北からの農産物はソ連の極東地域の必要を満したのみならず、余ったものを自国内の他の地域に運送し、あるいは香港などに輸送して自国がないものと交換した⁹⁴。しかし、東北の中共指導層はソ連の農業情勢を知っていた⁹⁵ものの、中共の宣伝機関は自身の都合で、それを無視して真実を報道しなかった。最後に、ソ連のみならず、ソ連との友好関係によって、東欧諸国政府や各国共産党も民衆に擁護され、その政策や建設成果も素晴らしいと宣伝していた⁹⁶。

『東北日報』は中共東北局の機関紙として、主に中共の基層幹部や中共系の団体人員を対象に宣伝を行っており、中共占領区において中共は新聞統制制度を行っていたため、党報以外の情報は存在せず、これらの人員に対する宣伝は、実質的には一方的な教育という性格も帯びていた。以上のような『東北日報』の米ソに関する宣伝内容に基づいて、当時の社会の情勢を考察しながら、中共宣伝機関の意図を以下のように分析しておきたい。

①国共内戦の本格化以降、中共は国民党との戦争にとどまらず、さらに米国の中国内戦に対する軍事干渉の可能性について憂慮していた。1946年7月から米国の「援華法案」

将絶跡 憲法保証人民受教育」『東北日報』1946年11月4日など。

⁹¹「泛亞洲會議上与会各民族代表羨慕蘇聯愉快生活」『東北日報』1947年4月2日など。

⁹²「哈薩克蘇維埃社会主义共和国内務人民委員波格丹諾夫就食品短缺及引發的社会問題給貝利亞的報告」（1944年4月8日）、「貝利亞就哈巴羅夫斯克边疆区食品供应短缺給斯大林等人的報告」（1944年10月14日）など前掲、沈志華編『蘇聯歷史档案選編』第19卷、726—738頁、ニキータ・フルシチョフ（Никита Сергеевич Хрущёв）（張岱雲・王長栄訳）『赫魯曉夫回憶錄』東方出版社、1988年、330—304頁。

⁹³前掲、ニキータ・フルシチョフ（張岱雲・王長栄訳）『赫魯曉夫回憶錄』、325—350頁。

⁹⁴楊玉林「解放戦争時期東北解放区的対蘇貿易」『黒河学刊』1991年第1期、76頁。

⁹⁵東北解放区財政經濟史編写組編『東北解放区財政經濟史資料選編』第3輯、黒竜江省人民出版社、1988年、308頁。

⁹⁶「捷克通過五年計画」『東北日報』1946年11月1日、「南捷波保新民主国家 全国團結建設猛進」『東北日報』1947年1月12日など。

に対する中共による激的な反米宣伝活動からみれば、中共の米国の軍事干渉に対する恐怖心が読み取れるであろう。しかし、抗日戦争における米国の中国に対する援助、および反ファシズム戦争における米国の公正な立場と大量の犠牲などの故に、戦中にも戦後にも、中国人は普遍的に米国に対して感激と敬服の感情を持っていた⁹⁷のみならず、戦後初期には中共トップレベルの指導者も基層幹部も米国に対する好感を持っていたといえる。例えば、延安の幼稚園は「莫斯科托児所」ではなく、「旧金山(サンフランシスコ)托児所」と命名された⁹⁸。1943年7月4日、『新華日報』は米国独立記念日を記念する論評、「民主頌—獻給美国的独立紀念日」において、「我々は米国が特別に親しみやすい国家であると認識している。我々は、それは単純に米国が中国の土地を略奪したこともなく、中国に侵略したことがないからばかりでないと思う。具体的にいえば、中国人が米国に対する好感は、米国国民性から溢れ出る民主の風采、広い度量によるものである(中略)我々は、これ(民主)は戦中であれ、戦後であれ、中米兩大民族の合作を促進する基本的な原因であると信じる」と米国を賛美しながら、米国と協力すべきであると主張した⁹⁹。

1944年夏から1945年初めまで、毛沢東は数回に渡って米軍観察組の米国人に米国との協力を希望していることを伝え¹⁰⁰、また米国外交官ジョン・スチュワート・サーヴィス(John Stewart Service)は、「米国は中国の経済発展を助けられる唯一の適切な国家であるのみならず、唯一の中国経済発展に参加する能力がある国家である」、「共産党は引き続き米国との友誼と理解を求め続けるべきであり、それは戦後の中国の復興にとって必要なことだからである」と話し¹⁰¹、さらに、毛沢東は米国人顧問人員に、「我々はソ連式の共産主義社会と政治モデルに従わない。我々はより我々の事業がリンカーンの国内戦争のように一奴隷を解放することであると思う」¹⁰²と語った。周恩来はマーシャルに「毛沢東はモスクワより米国を訪問したい。米国でいろいろ勉強できるからである」という毛沢東

⁹⁷儲安平「我們對美国的感覺」『觀察』第1卷第11期、1946年11月9日、3—6頁。

⁹⁸前掲、高華『歴史筆記』I、267頁。

⁹⁹「民主頌—獻給美国的独立紀念日」『新華日報』1943年7月4日。

¹⁰⁰カ蘿爾・卡特(Carolle J. Carter)(陳発兵訳)『延安使命：美軍観察組延安963天』世界知識出版社、2004年、123—210頁。

¹⁰¹約翰・ス図爾特・謝偉思(John Stewart Service)(王益など訳)『美国對華政策(1944—1945)：「美重文件」和美中關係史上的若甘問題』中国社会科学出版社、1989年、229—232頁。

¹⁰²沈志華「無奈的選抉：中蘇同盟建立的曲折歷程(1944—1950)」沈志華『冷戰的轉型—中蘇同盟建立与遠東格局变化』九州出版社、2013年、257頁。

の話を伝えていた¹⁰³。しかし、中共に対する同情を持っていたサーヴィスの代わりに、蒋介石を支持するパトリック・ジェイ・ハーレー (Patrick Jay Hurley) が米国駐中国大使に任命されたため、中共は米国との接近の希望を失った。したがって、1945年4月の中共の第7回党代表大会において毛沢東は「ソ連は、勿論友人であり、中国人民の一番よい友人である」¹⁰⁴と遺憾の意を込めて話し、国際援助の希望は米国から再びソ連へ変化しつつあった。また、1945年初夏の「アメラシア」事件¹⁰⁵を契機に、中共は米国の政策が「扶蔣・抗日・反共」として確定しているとの認識に変化したために、米国との協力に対する期待感の基盤が崩れてしまった¹⁰⁶。

戦後初期、ソ連も米国も蒋介石をリーダーとする統一の中央政府を支持していたため、中共中央は国民党との談判、特に米国の調停による平和の実現を望まざるをえなかった。しかし、1946年5月、周恩来は既に東北問題についてマーシャルの主張と蒋介石の主張は近く、関内の問題について中共は米国と徐々に対立しつつあり、内戦の回避ができないと中共中央に報告した¹⁰⁷。6月、国共内戦が全面的に勃発し、特に1947年初めに米国による調停の失敗のために、中共は国民党を支持する米国に対して平和の幻想を持たなくなったといえる¹⁰⁸。しかし、1946年2月頃、中共中央がまだ平和を実現できると考えていた¹⁰⁹時、東北現地の中共幹部彭真および林彪らは東北の情勢に基づいて平和の可能性があり得ず、蒋介石が主張する平和が中共を消滅する一種の手段でしかなく、米国が中国を植民地化する野心を引き続き持っているとの認識するようになっていた¹¹⁰。

¹⁰³章文晋「周恩来和馬歇爾在1946」『中華英烈』1988年第2期、13頁。

¹⁰⁴毛沢東「在中国共産党第七次全国代表大会上の口頭政治報告」中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第3巻、人民出版社、1996年、320頁。

¹⁰⁵『アメラシア』事件とは、第二次大戦末期のアメリカで、政府文書を不法に流出・所持したという容疑で、アジア問題専門誌『アメラシア』の編集者やジャーナリスト、米務省の中国問題専門家が逮捕された事件であり、センセーショナルな事件として世界の注目を集めた。

¹⁰⁶加藤公一「中国共産党の対米認識とソ連の対日参戦問題 1944-1945年-『喪失した機会』と『独立自主』」『歴史学研究』第751号、2001年、44頁。

¹⁰⁷中共中央文献研究室編『周恩來年譜(1898-1949)』中央文献出版社、1998年、682頁。

¹⁰⁸章百家「周恩来与馬歇爾使命」『近代史研究』1997年第4期、184-213頁、牛軍「論馬歇爾調处時期国共兩党的対美対策」中国社会科学院近代史研究所『劃時代的歴史転折-「194年の中国」国際學術研究会論文集』四川人民出版社、2002年、139-157頁。

¹⁰⁹劉少奇「中共中央關於目前形勢与任務的指示」(1946年2月1日)前掲、中共中央文献研究室・中央档案馆編『建党以来重要文献選編(1921-1949)』第23冊、104-108頁。

¹¹⁰前掲、李徳・舒雲『林彪元帥年譜』上冊、217頁、前掲、『彭真伝』編写組編『彭真年譜』第1巻、358

はたして、前述のように、国共内戦が東北の四平街で勃発し、中共は四平街で敗北し、深刻な損害を受けた。1946年5月、四平街の敗北について、林彪は「現在の東北において、平和の雰囲気が一番危ないものである」と指摘し¹¹¹、さらにハルビンで陣地を固めるために、1946年7月、陳雲は「戦争によって平和を勝ち取るために、一切の動揺し、運に頼ろうとする思想を徹底的に肅清すべきである」と指摘し、全面的に対国民党作戦のための戦争動員を始めた。この時期、さらに米国国会において国民党政府に対する援助法案が延長されたため、蒋介石を支持し、国民党軍を武装させる米国も中共の批判の対象になった。したがって、以上のように『東北日報』は国民党のみならず、その後盾の米国も内戦の主犯であり、中国を植民地化する侵略者であり、世界平和を破壊する悪人であるから、打倒されるべきであると主張した。このようにして、中共の宣伝は反国民党政府の内戦を反侵略の民族解放戦争として解釈し、この戦争が正義の戦争であり、必要な戦争であることを強調した他、中共基層幹部や中共系団体人員の米国に対する恨みを植え付けようとし、民族解放のためにこれらの人員が「米国侵略者」との戦争に参加することを鼓舞したと考えられる。

一方で、前述のように、東北地域の民衆は歴史上のロシアによる侵略の記憶および戦後のソ連軍の東北での略奪と暴行によって、ソ連に対する好感がほぼなく、さらにソ連に対して深い疑念や恨みを持っていた。そのみならず、ソ連軍の略奪と暴行は中共基層幹部や兵士にも悪影響を与えた¹¹²。また、米国と対立したため、毛沢東は中共の全てのことについてソ連の援助に依拠しないが、受け入れないのではないと指摘し¹¹³、さらに内戦の援助のみならず、その後の中国の経済建設にもソ連の援助が不可欠であると強調していた¹¹⁴。したがって、中共の宣伝機関は、ソ連は世界の民主勢力の後盾として平和を維持しながら、中国人民の民族解放闘争を支持しているから、ソ連を擁護すべきであるという意味を中共基層幹部や中共系団体人員に伝え、そのような親ソ的な感情の構築を意図していた。

頁。

¹¹¹陳沂「四平保衛戦」前掲、『遼瀋決戦』編写小組編『遼瀋決戦』上冊、227-228頁。

¹¹²具体的な分析は本論文の第1章を参照。

¹¹³毛沢東「在楊家溝中共中央擴大會議上的講話」（1947年12月25、28日）中共中央文獻研究室編『毛沢東文集』第4巻、人民出版社、1996年、329-330頁。

¹¹⁴毛沢東「在中共中央政治局會議上的報告和結論」（1948年9月8日）中共中央文獻研究室編『毛沢東文集』第5巻、人民出版社、1996年、146頁。

②1946年4、5月にかけて、中共は四平街戦役において深刻な損害を受けた。それによって、多くの中共人員が中共から脱出し、国民党側に寝返ったのみならず、多くの中共基層幹部や兵士らは、国民党軍新一軍、新六軍などの精鋭な国民党軍に対する恐怖心を持っており、さらに米国の先進的な武器に対しても深い不安を持っていた¹¹⁵。林彪も米国製の先進的な武器が中共軍の四平街敗北の重要な原因の一つであると指摘した¹¹⁶。また、戦後においても中国民衆は米国に対する感謝の念を持っているのみならず、米国の民主制度と強大な経済実力に対しても敬服していたといえる¹¹⁷。特に、米国が日本に戦勝する軍事力、および原子爆弾を持っていたことは、中共基層人員を不安にさせた。1946年6月24日、米国の蒋介石支持の政策を確認した中共は、「中国は米国の武器は必要でなく、米国の機械がほしい」という宣伝スローガンを叫び¹¹⁸、さらに「米国の武器があるからこそ、中国の内戦が引き起こされた」と主張し¹¹⁹、米国の国民党政府に対する援助を中国内戦の原因として宣伝した。一般的に中共が最も批判していることは中共にとって最も不安を感じることでありと考えられるので、当時の中共にとって米国の武器援助が最も不安なことであったとみられる。したがって、『東北日報』の米国に関する宣伝からいえば、中共の宣伝機関は、米国の経済危機の不安定な情勢を宣伝して中共基層黨員および中共系団体人員に「米国およびその同盟者の弱体化の情勢」を示した目的は、中共人員の対国民党、対米作戦勝利の信念を強化し、強大な米国に対する恐怖心を一掃する意図があったと思われる。

一方で、ソ連軍は東北において企業の機械などのみならず、一般民衆に対する略奪も行った。東北の民衆や中共基層幹部は東北の方言で「老毛子、太操性」¹²⁰という言葉でソ連軍を罵倒した¹²¹。その略奪の状況から東北民衆や中共の基層幹部はソ連が必ずしも豊かで

¹¹⁵前掲、劉統『東北解放戦争紀実（1945—1948）』、175—197、280—282頁。

¹¹⁶前掲、陳沂「四平保衛戦」、228頁。

¹¹⁷馬叙倫「思想解放」（1945年10月6日）中国民主促進会中央宣伝部『馬叙倫政論文選』文史資料出版社、1985年、4頁。

¹¹⁸「中共中央關於動員各群衆团体要求美国改变对华反动政策的指示」（1946年6月24日）前掲、中共中央文獻研究室・中央档案馆編『建党以来重要文獻選編（1921—1949）』第23冊、319—320頁。

¹¹⁹「中共中央發言人評阿沢遜声明」『解放日報』1946年7月1日。

¹²⁰「老毛子」とはソ連人のことであり、「太操性」とは「ひどく野蛮、乱暴、貧乏、だらしがない」という意味である。

¹²¹山大柏『我是日軍翻譯官—偽滿「江上軍」親歷記』春風文芸出版社、2000年、454—462頁、何方『從延安一路走来—何方自述』人民日報出版社、2015年、120—121頁、前掲、劉統『東北解放戦争紀実（1945—1948）』、141—147頁、張正隆『雪白血紅』解放軍出版社、1989年、143—152頁。

ないことを感じ取ったということもあろう。したがって、『東北日報』は民衆のソ連の貧乏なイメージを取り除き、さらに敵である米国よりも、中国人民（中共）を支持するソ連がさらに強大であり、豊かであるということを中共人員に伝え、中共人員の国民党を支持している米国に対する恐怖心を取り除き、国民党との戦争に勝利する信念を強化しようとした、と考えられる。例えば、『東北日報』の原子爆弾に関する記事には、米国の原子爆弾の脅威を利用した外交政策が世界を威嚇することを批判しながら、原子爆弾の威力が限定的であることを宣伝し、ソ連も原子爆弾を製造、保有しているから世界平和を維持することできると宣伝した¹²²。さらに中共人員に「新民主主義の路」や「社会主義制度」によって、美しく幸せな未来像を提示し、中共の指導に基づいて平和を実現でき、ソ連や東欧諸国のような社会をも実現できると訴えていた。

史料の制約のため、『東北日報』は中共のどのような指示に基づいて、米ソ二つの対立世界像を構築したのか明らかにできない。1946年6月、東北における情勢の悪化に対応するため、陳雲は「關於東北形勢及任務決議」¹²³を東北局に提案した。その提案が毛沢東によって修正され、「七七決議」の名前で当時の東北における中共黨員を指導する文件となった。陳雲の原稿内容と毛沢東の修正部分から、中共の国際情勢に対する認識および宣伝の指導原則がある程度明らかにできると考える。原稿の第1部分は「我々は現在の東北において閩内のように民衆と親密に結び付くことができおらず、多くの新部隊が強固になっていない。一方で、国民党は引き続き多くの軍隊を東北に輸送するに違いない他、東北におけるある程度の社会基礎を有する。そのため、長期にわたって東北における情勢が依然として「敵強我弱」である。（中略）したがって、我々は困難な情勢の下、長期にわたる闘争を準備すべきである」¹²⁴という東北における「敵強我弱」の特徴、および長期の闘争を準備すべきであることを強調した。毛沢東はそれを「去年の8月、勇敢なソ連赤軍は日本侵略者を攻撃し、我が東北民主聯軍および東北民衆はソ連赤軍と協力して日本侵略者と傀儡満洲国を消滅し、東北民衆が自由に生活する路を切り開いた。（中略）しかし、東

¹²²「伝蘇發明新原子彈 美報稱研究原子能的著名人物多居住在蘇聯」『東北日報』1946年6月25日、「美蘇談判管制原子能 美暴露控制世界企図」『東北日報』1946年6月27日、「愛因斯坦評擊美原子外交政策」『東北日報』1946年10月9日、「原子彈併不可怕 五百碼遠的坦克可繼續作戰」『東北日報』1946年10月25日、「美原子彈專家 蘇不久即可發明」『東北日報』1946年11月3日など。

¹²³陳雲が東北局に提案した時、その文章名は「關於東北形勢及任務決議」であった。

¹²⁴前掲、劉統『東北解放戦争紀実（1945—1948）』、210頁。

北を売り渡す罪があり、東北を回復する功績がない蒋介石は米国反動派の援助の下で、平和の誓言に違反し、東北に大規模に侵攻した。そのため、我が民主聯軍と東北人民は(中略)勇敢で断固とした自衛戦争を行った」¹²⁵と修正した。毛沢東は「敵強我弱」の短所を回避しながら、ソ連軍および東北民主聯軍の抗日の功績をアピールした他、さらに蒋介石が米国の援助によって東北を侵攻することの不法性を主張しながら、国民党政府の正当性を批判し、中共の民主聯軍による戦争は自衛戦争であり、その必要性和正当性を強調した。また、原稿の第2部分は東北における具体的な任務を指摘した。その第1項においては、「我々は平和と戦争という問題による思想の混乱を克服すべきであり、長期の自衛戦争を堅持する考えを持つべきである。(中略)平和を幻想し、平和を待つことが間違っているのである」¹²⁶と指摘され、長期の自衛戦争を通して平和を得るべきであると主張された。毛沢東はそのうえで、「英米関係が悪化し、米国の国内矛盾も深刻化している。全国範囲で言えば、蒋介石は兵力の不足、かつ人心を得ずに、経済困難などの問題を抱えている」¹²⁷というように敵の短所の内容を加えた。毛沢東はそれを通して中共人員に国民党との戦争に勝利する可能性があるので、自信を持ちながら奮闘すべきであると伝えた。以上の毛沢東の指示の方針の下、『東北日報』は米ソに関する宣伝もソ連の強大さを宣伝しながら、米国が侵略者であり、ますます弱体化していると主張することを通して、中共基層人員や中共系団体人員の戦争に対する恐怖心を取消しながら、戦争に勝利できる信念を鼓舞していたといえる。

『東北日報』の宣伝にはどのような特徴があったのかについて検討したい。

①『東北日報』はソ連の『プラウダ』や『ノーヴォエ・ヴレーミャ』、モスクワ放送の情報を直接に転載することが、他の中共機関紙より非常に多かった。特に1947年3月の延安陥落後、新華社総社が中共中央に従って移動していた時期、『東北日報』は大量のソ連タス社やソ連の新聞、モスクワ放送からの情報を掲載しており、1947年の4、5、6、7月に『東北日報』はそれぞれ118件、119件、132件、132件の情報を転載し、その量は

¹²⁵毛沢東「対東北局關於東北形勢及任務決議的修改意見」(1946年7月11日)前掲、中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第4巻、150-152頁。

¹²⁶前掲、劉統『東北解放戦争紀実(1945-1948)』、211頁。

¹²⁷毛沢東「対東北局關於東北形勢及任務決議的修改意見」(1946年7月11日)前掲、中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第4巻、150-152頁。

他の時期の2、3倍になった¹²⁸。さらに、新華社東北総分社および東北日報社は中共中央とともに移動しており、安定的に国際情報を獲得できない新華社総社に国際情報を提供していた¹²⁹。その他、高崗の回想によれば、東北に駐在していたソ連側の代表は常に高崗にソ連のアジアに関する宣伝の文章を渡して、それを中国の新聞に発表するように命じることもあった¹³⁰。これも他の中共機関紙には見られない特徴であろう。また、『東北日報』はソ連が中共を支持して国民党および米国に反対しているというようなソ連の中国情勢に関する評論や主張を転載していた。例えば、ソ連共産党機関紙の『プラウダ』は「米国が国民党を援助するのは中国への内政干渉であり、国民党政府と米国は日本俘虜の送還を望んでいない」¹³¹と批判した。ソ連の国防人民委員部の機関紙『クラスナヤ・ズヴェズダ』も「米国は、中国への内政干渉によって、中国の民族危機を深刻化させている」¹³²と評論した。この他にも「ソ連の評論員は国民党が中国の平和を望んでおらず、内戦を続けて拡大させていると主張している」¹³³という記事、「1930年代、中華民族が日本の侵略に直面した際、中共は団結して抗日することを唱え、奮闘や譲歩を通して抗日統一戦線の形成を促進し、抗日統一戦線を強固にした」¹³⁴という記事、「中国において諸階層民主人士および中共は平和を望んでいるが、国民党政府は人民の反対を考えずに内戦を拡大し続けている。さらに米国の国民党政府に対する援助は中国内戦の深刻化を促進した」¹³⁵という記事が転載された。さらに、『東北日報』はモスクワ放送などの情報を掲載していた。ソ連の報道では、ソ連の新聞が国民党政府との外交関係への配慮で曖昧に「民主人士、民主勢力」などの言葉で中共を表現していた¹³⁶のに対し、ソ連の放送は露骨な中共支持を表明していた。そのため、『東北日報』はそれを転載して、ソ連からの支持を獲得できることを中共

¹²⁸筆者の集計による。

¹²⁹前掲、周保華『新華社東北総分社簡史』、45頁。

¹³⁰趙家梁・張曉霽『半截墓碑下的往事—高崗在北京』大風出版社、2008年、56—57頁。

¹³¹「真理報斥美對華政策」『東北日報』1946年7月13日。

¹³²「美国干涉中国内政 滋長中国民族危機」『東北日報』1946年7月31日。

¹³³「蘇聯廣播評稱国民党不願實現和平」『東北日報』1946年5月22日。

¹³⁴「論『救国同盟全代会十周年』」『東北日報』1946年6月2日。

¹³⁵「莫斯科廣播評論 美助長中国内戦」『東北日報』1946年6月4日。

¹³⁶「蘇聯紅星報論中国局勢 指責美国助長内戦」（『参訊』第338号、1946年6月25日）、「蘇聯真理報諺論 謂内戦有瀰漫全中国之虞」（『参訊』第439号、1947年7月6日）前掲、中国第二歴史档案館・海峽兩岸出版交流中心編『中央通信社参考消息匯編』第53冊、395頁、前掲、中国第二歴史档案館・海峽兩岸出版交流中心編『中央通信社参考消息匯編』第54冊、7頁。

人員に示していた。例えば、1946年6月2日、マシーン(Масин)というモスクワ放送の評論家は国民党政府が満洲事変後に対日抗戦を行わずに、対日投降路線を取ったことを批判し、中共の抗日功績をアピールしており、中共が中国の希望であると主張していた¹³⁷。

②東北はソ連と国境を接し、そこに大量のソ連情報人員が駐在していた。『東北日報』および東北における中共の宣伝は、モスクワに対する忠誠を表明する重要な手段であり、ソ連が中共の立場を理解する重要なルートであるといえる。例えば、1947年10月にソ連によるコミンフォルムの樹立について、『東北日報』はアンドレイ・アレクサンドロヴィチ・ジダーノフ(Андрей Александрович Жданов)のコミンフォルム結成に関する報告の全文を掲載し、コミンフォルムの結成は「全世界民主勢力の大団結で米国の侵略計画を砕く」のであると位置づけた¹³⁸。ジダーノフはその報告において中国の中共革命について言及していなかったが、1947年10月から12月にわたって中共は東北解放区において重大な祝賀活動を行い、『東北日報』など機関紙や座談会や民衆大会などの形式でコミンフォルム結成の重大な意義を宣伝した。ソ連の情報人員は中国の北部や中共中央がコミンフォルムに関する祝賀活動を行う情報を獲得できず、祝賀活動の規模が小さいか宣伝工作が不足していることを結論としてモスクワに報告した¹³⁹。また、ソ連の情報人員は、解放区における民衆のソ連イメージに注目し、東北解放区での中共のソ連に関する全面的な宣伝と紹介、さらに東北民衆が十月革命祝賀活動を行うことなどから見れば、中共の宣伝によって東北民衆のソ連に対するイメージがよくなったと考えられるという報告をモスクワに送った¹⁴⁰。したがって、十月革命の祝賀活動などが『東北日報』などの中共の宣伝機関に主導されたに違いないと考えられるが、東北はソ連に隣接し、他の解放区よりソ連情報人員が多く駐在していた。そのため、ソ連は東北における中共の活動によって、中共のモスクワに対する立場や態度を理解でき、中共もソ連に関する宣伝を通して、モスクワに対する忠誠を現し、ソ連との接近を求めている。

③『東北日報』のプロパガンダの性格、あるいは基層幹部に対する教育の目的を十分に

¹³⁷ 「論救国同盟全代会十周年」『東北日報』、1947年6月2日。

¹³⁸ 「欧州九国共産党 聯合成立情報局」『東北日報』1947年10月10日、「關於九国共産党會議之後的中國的情勢」(1948年1月23日)前掲、沈志華編『俄羅斯解密檔案選編・中蘇關係』第1卷、219—235頁。

¹³⁹ 同上、「關於九国共産党會議之後的中國的情勢」、219—235頁。

¹⁴⁰ 同上。

理解するため、東北の中共高級幹部層に国際情報を提供する『内部参考・東北版』について解説した『新華社東北総分社簡史』に基づき、『東北日報』との差異について比較、検討したい(『内部参考・東北版』の原史料については確認できなかった)。序章の高華の議論にも基づいて、中共の基層幹部や中共系団体人員と異なり、イデオロギーにも現実の需要にも基づいて中共指導者層は本来的に中共革命の勝利のために、ソ連と協力し、ソ連を擁護する姿勢を表明すべきであるという認識を持っていたから、教育される必要がないのであろう。したがって、国際情報に関する報道は『東北日報』と『内部参考・東北版』とで大きく異なっている。ソ連の具体的な状況を理解している東北の中共指導層に対するソ連との友好、ソ連の強大さを宣伝する必要がないと考えているから、1947年5月の『内部参考・東北版』には、千件以上の記事の中にタス社からの転載が全くなく、他国の通信社から転載したソ連に関する情報は16件のみであった¹⁴¹。同月の『東北日報』はタス社の報道から転載したニュースが119件であり、ソ連に関する情報が43件であった。また、1947年5月に『内部参考・東北版』に掲載されたのは主にソ連と米英などとの外交活動や外交関係に関する情報である¹⁴²。同月の『東北日報』の43件のソ連に関する情報は主にソ連国内の重要な活動、経済建設の成果、ソ連の外交活動に関するものであった。東北の中共指導層はソ連の状況をよく理解しているか、あるいは指導層に「ソ連の建設成果」を知らせる必要がないために、『内部参考・東北版』にはこれらが掲載されなかった。『内部参考・東北版』も『東北日報』もソ連の外交活動に関する情報を載せていたが、両者の報道は性格が異なる。例えば、スターリンと米国共和党活動者ハロルド・E・スタッセン(Harold E. Stassen)との談話について、『内部参考・東北版』は1947年5月5日に米務院新聞処、ボイス・オブ・アメリカ(VOA)からの会談の情報を掲載していたが¹⁴³、『東北日報』は14日と15日にわけて、タス社からのその会談の情報を掲載していた。つまり、『内部参考・東北版』は中共指導層にソ連と英米諸国との関係を判断する参考の情報を提供し、『東北日報』はソ連の対外政策の成果として宣伝していた。以上から見れば、ソ連に関する宣伝は「上下相異、内外区別(上層と下層で異なり、内部と外部で区別がある)」によって行われていた。ここから基層幹部および中共系団体人員に対するソ連認識

¹⁴¹前掲、周保華『新華社東北総分社簡史』、43頁。

¹⁴²同上。

¹⁴³同上。

の教育を行う『東北日報』のプロパガンダの性格が理解できるであろう。

④『東北日報』の内戦期の報道は、朝鮮戦争において展開する米国敵視の報道の原型となったといえる。1950年9月、中国は朝鮮戦争に出兵した。しかし、中共党内、中国社会ともに米国の実力に対する恐怖心を持ちながら、米国との戦争に対して勝利への信念を持っていなかった¹⁴⁴。党员や民衆の米国に対する恐怖心を消滅し、米国との戦争への信念を高めるため、「三視」教育運動が展開されていた。それは、米国は侵略者であり、中国人の敵であるから、我々は米国を敵視すべきであり、米国は没落する帝国主義国家であり、全世界の反動勢力の大本営であるから、我々は米国を軽視すべきであり、米国は政治上にも軍事上にも弱点を持っている張り子の虎であるので、我々に打ち負かされるのであるから、我々は米国を蔑視すべきであるということである¹⁴⁵。その「三視」教育運動に先駆けて、国共内戦期の東北において米国を敵視し、軽視し、蔑視する教育が既に展開されていたといえる。勿論、朝鮮戦争においては、北朝鮮を援助し、米国と戦うことを主張すると同時に、ソ連の強大さについても宣伝していた。例えば、「戦後、ソ連の工業産業は既に世界の一になった」¹⁴⁶や「ソ連の国土が広いので、米国は品質が悪い原子爆弾でソ連を攻撃できず、ソ連は少量の原子爆弾で米国を攻撃できる」¹⁴⁷と宣伝し、中国民衆に「中国共産党の指導に基づいて、強大なソ連とともに、米国に勝利できる」ことを示した。国共内戦期の東北においても同様にソ連の強大さについて宣伝し、中共人員の国民党および米国との戦争に勝つ信念を高めることを意図した、といえる。したがって、中共の「反米親ソ」は現実の必要による政策であると考えている。

第4節 ハルビン中ソ友好協会の宣伝

4.1 ハルビン中ソ友好協会の設立

ソ連赤軍とともに東北に帰還した李兆麟は、東北地域の中共党組織の命令を受けて、民

¹⁴⁴ 逢先知・李捷『毛沢東与抗美援朝』中央文献出版社、2010年、20頁。

¹⁴⁵ 「津市文芸界举行座談会 動員全市数千文芸工作者展開抗美援朝宣伝活動」、「美帝在走着日寇侵華的老路」『人民日報』1950年11月3日。

¹⁴⁶ 「強大的蘇聯鋼鐵工業」『人民日報』1950年11月4日。

¹⁴⁷ 「美帝国主義是可以被戰勝的」『人民日報』1950年11月3日。

主人士謝雨琴、杜光預ら 17 人と、1945 年 10 月 16 日にハルビン中ソ友好協会を設立した¹⁴⁸。中共中央および中共東北局はこのような組織の成立を支持し、そのような組織に経済的な支援を与えた。1945 年 10 月 21 日、彭真は中共中央に「全満洲において普遍的、大規模に中ソ友好協会を成立させることになった。それは半政権的性質を有する組織になることができる」¹⁴⁹と報告した。1945 年 10 月 23 日、毛沢東は「努力して中ソ友好協会を發展させ、各省県に普及させ」、「全ての権力を握らせるよう」¹⁵⁰命じた。

「中ソ友好同盟条約」の規定に基づき、ソ連は東北の政権を国民党政府に引き渡す義務がある。そのため、国民党政府に引き渡した諸地域において、中共はソ連の外交義務を考慮して公開的な活動を行うことができない。したがって、中共は半政権的性質を有する中ソ友好協会を利用して、公開で活動できない地域において、駐在ソ連軍との友好関係を勝ち取り、さらにソ連軍の軍事力を借りて中共自身の發展や拡大、国民党政府の接收への対抗を目指すことになった。

4.2 ハルビン中ソ友好協会による出版物

表 2-1 から見れば、ハルビン中ソ友好協会は書籍や宣伝品など様々な出版物を通して、ソ連に関する宣伝を行った。1945 年 10 月から 1949 年 7 月までの 4 年足らずの間に、ハルビン中ソ友好協会による各種の出版物は合計 79,500 冊であった。これらは政府機関職員や党員幹部などに集中的に配布された可能性があるが、人口の比率で計算すれば、ハルビンの人口は約 80 万人であったから、平均約 10 人に 1 冊、1 世帯を 5 人として 2 世帯に 1 冊程の割合で、上のような出版物が普及していたといえる。

1946 年 6 月 1 日、ハルビン中ソ友好協会は李兆麟を記念し、ソ連を紹介して宣伝し、かつ中ソ両国の友誼を促進するために、兆麟書店を樹立した。兆麟書店は東北書店や光華書店や東北画報社などと協力して連合販売を行うこともあった¹⁵¹。兆麟書店は中ソ友好協

¹⁴⁸牛乃文・王式斌「憶哈爾濱市中蘇友好協会」中国人民政治協商會議黑龍江省哈爾濱市委員会・文史資料研究委員会『哈爾濱文史資料』第 10 輯、1986 年、94 頁。

¹⁴⁹前掲、『彭真伝』編写組編『彭真年譜』第 1 卷、317 頁。

¹⁵⁰劉建平「毛沢東の美国観与新中国『一辺倒』国際戦略的形成」『中国社会科学』1999 年第 5 期、165 頁。

¹⁵¹趙慶驥『哈爾濱書業志』哈爾濱出版社、1996 年、20 頁。

会の出版機関として、大量のソ連書籍を販売していた。例えば、兆麟書店は1947年の十月革命記念日を祝賀するために、『東北日報』にロシア語書籍の広告を掲載した（図2-1）¹⁵²。

表2-1 ハルビン中ソ友好協会による出版物統計表（1945年10月－1949年7月）

種類	ソ連の紹介		記念的性格		文芸		その他		合計	
	種類	部数	種類	部数	種類	部数	種類	部数	種類	部数
書籍	5	18,000	—	—	4	10,000	5	17,000	14	45,000
宣伝品	1	2,000	6	10,500	—	—	—	—	7	12,000
歌集	2	22,000	—	—	—	—	—	—	2	22,000
合計	8	42,000	6	10,500	4	10,000	5	17,000	23	79,500

（黒竜江省档案馆档案、全宗号134、目録号1、卷宗号3、99—100頁〔前掲、潘鵬『中蘇友好協会的縁起、歷程及終結』、40頁より引用〕）

新書の目録から見れば、政治経済に関する書籍以外に、テキスト、児童書籍や文学作品もあった。このような書籍は学校の教材としても使用されたものであり、あるいは一般にも受け入れやすいものであったと考えられる。また、一部の文学書籍および児童書籍は既に中国語に翻訳されていた。例えば、1946年9月にミハイル・ミハイロヴィチ・ゾーシチェンコ（Михаил Михайлович Зощенко）『列寧故事』が曹靖華によって中国語に翻訳され、1947年9月にソフィア・ヴァシーリエヴナ・コヴァレフスカヤ（Софья Васильевна Ковалевская）『只不過是愛情』が金人によって翻訳された。また、その

¹⁵²同時期の東北書店の書籍目録によれば、図2-1の広告の一部の書籍が翻訳されている。しかし、この広告では「俄文」書籍とあり、著者の名前のみを掲載している（東北書店などの広告は著者も訳者も併記していた）ので、ロシア語原版的書籍であると考えられる。張樹東、呂品『東北書店書刊收藏与鑑賞』黒竜江教育出版社、2005年、97—142頁。

後、1947年11月にゲオルギー・アレキサンドロフ（Георгий Александров）等『斯大林伝略』が唯真によって翻訳され、1947年12月にコンスタンチン・ミハイロヴィッチ・シーモノフ（Константин Михайлович Симонов）『日日夜夜』が東北書店によって翻訳された¹⁵³。さらに、東北書店に出版された翻訳書が主に文学書籍であることを加えて見れば、中共の宣伝機関は政治理論の書籍より、一般民衆が受け入れやすい小説などを多く翻訳して販売していた。



図 2-1 「新書目録」(『東北日報』1947年10月27日)

1946年、兆麟書店は『新人生観』と『農民涙—記各地強徵軍糧慘劇』を編修して出版し

¹⁵³ 「東北書店出版の書籍目録」前掲、張樹東、呂品『東北書店書刊収蔵と鑑賞』、97-142頁。

た。『新人生観』には、反革命の人生と革命に参加しない人生および革命の人生を紹介して、「人民の幸福」と「自身の価値」が実現できる中共の革命に参加すべきことが主張されていた¹⁵⁴。『農民涙一記各地強徴軍糧惨劇』は、内戦期の各地において国民党が農民から食糧を強制的に徴収する悲惨な事例を紹介して、国民党の統治には希望がなく、農民が悲惨な境遇に陥っている他、国民党官僚が腐敗しており、農民の命を軽視している¹⁵⁵と主張した。

また、ハルビン中ソ友好協会は、ソ連について宣伝するという設立の主旨に基づき、『紅軍是人民的解放者』を出版し、スターリンによる『關於蘇聯憲法草案的報告』を再版し販売した。さらに、ハルビン中ソ友好協会はソ連を紹介するために、1946年に『中蘇名歌集』、1948年に『蘇聯歌選』を出版した。『中蘇名歌集』は中国の抗日戦争時期の歌とソ連の有名な歌を収録していた。『蘇聯歌選』に翻訳された「斯大林頌」、「我的祖国」など27曲のソ連の歌が収録されていた。ここから見れば、ハルビン中ソ友好協会は音楽などの文化娯楽の面からソ連のイメージを作り上げようとする意図を読み取れる。また1948年、ハルビン中ソ友好協会は職員運動を指導している中共幹部が中共の職員運動の方針およびソ連の職員運動の経験を学ばせるために、中共中央の方針である「堅持職工運動的正確路線、反对『左傾』冒險主義」という指示や世界労働者連盟を紹介する「世界職工聯盟紹介」という文章およびソ連の経験を紹介する「蘇聯職工会对於文化革命勝利的貢獻」や「偉大十月革命前、職工会对反革命的闘争」というロシア語から翻訳された文章をまとめる『職工参考文献』を出版した。

ハルビン中ソ友好協会はソ連に関する書籍や宣伝品を出版し、兆麟書店を通してソ連の書籍を販売してソ連の影響を強化する他、『農民涙一記各地強徴軍糧惨劇』などを出版して、中共の革命活動にも対応していたといえる。

4.3 ハルビン中ソ友好協会の機関紙（誌）

1945年10月、国民党より早めに東北に進入した中共は瀋陽において早速に遼寧中ソ友好協会およびその分会である瀋陽中ソ友好協会を樹立した。同年11月5日、遼寧中ソ友

¹⁵⁴ 俞銘横『新人生観』兆麟書店、1946年。

¹⁵⁵ 哈爾濱中蘇友好協会編『農民涙一記各地強徴軍糧惨劇』兆麟書店、1946年。

好協会が設立され、第1回代表大会を開催した。張学良の弟であり、中共東北局に内定された遼寧省政府主席の中共系人員張学思が会長に選出され、瀋陽駐在のソ連軍との関係がよい商人の陳楚材が副会長に選出された¹⁵⁶。当日、遼寧中ソ友好協会は協会の章程を作り、その中に協会の任務が「中ソ友好同盟条約」に基づいて、中ソ両国の友好関係および両国人民の友誼を強化するために、中ソ友好事業を積極的に行うことであると強調した¹⁵⁷。また、同月の15日、瀋陽中ソ友好協会が設立され、中共との関係がよい白希清が会長に任命された(中共の内定を経て11月に瀋陽市長に就任、12月に中共に入党)¹⁵⁸。同会も「中ソ両国の友誼を強固にし、中ソ両国民衆の交流を促進する」という主旨の協会規程を公布した¹⁵⁹。以上から見れば、中共が現地の省長や市長を中ソ友好協会の会長に任命したのは、ソ連との関係を重視した他、ソ連側に中共がソ連との友好関係を求める誠意を示したものと見える。また、1945年11月から、瀋陽中ソ友好協会は半月刊の機関誌『蘇聯之友』を発行した。『蘇聯之友』は中共の立場からソ連について紹介する雑誌であった。1945年11月、ソ連軍の要求によって、中共東北局は瀋陽から撤退せざるを得なくなったが、1946年3月まで遼寧中ソ友好協会や瀋陽中ソ友好協会はソ連軍占領下の瀋陽において活動を行っていた。しかし、国民党軍が瀋陽に進入する直前、同協会の主要な人物は逃亡して、協会は有名無実の状態に陥り、最後に国民党に取り締まれた。『蘇聯之友』も3期のみで停刊した。したがって、瀋陽において中共による中ソ友好協会は安定的に中ソ友好の宣伝を展開させることはできなかったといえる。

内戦の推移によって、東北における政治軍事の中心はハルビンに移った。前述のように、中共はハルビンにおいても中ソ友好協会を設立した。李兆麟が暗殺された後、元ハルビン市市長の劉成棟がハルビン中ソ友好協会の会長になった。ハルビン中ソ友好協会による定期刊行物は主に二つあった。一つは戦後初期の『北光日報』であり、もう一つは1947年5月から出版された機関誌『蘇聯紹介』であった。この二つの定期刊行物は中共の現実の必要に応じて、それぞれの特殊な任務があるといえる。

①『北光日報』

¹⁵⁶ 「遼寧中蘇友好協会成立、張学思陳楚材任正副会長」『蘇聯之友』1945年11月第1号、20頁。

¹⁵⁷ 「遼寧省中蘇友好協会簡章」『蘇聯之友』1945年11月第1号、22頁。

¹⁵⁸ 瀋陽市人民政府地方志弁公室編『瀋陽市志17・人物志』瀋陽出版社、2000年、27頁。

¹⁵⁹ 「瀋陽市中蘇友好協会会章」『蘇聯之友』1945年11月第1号、23頁。

戦後初期、ハルビン中ソ友好協会の紙面宣伝は、主にハルビン中ソ友好協会の機関紙『北光日報』によって行われた。『北光日報』は1945年12月12日に発刊され、1946年5月28日に『哈爾濱日報』とともに『東北日報』に合併された。北光日報社の社長は民主人士の馬士英であったが、実権を握ったのは中共党員の副社長李江、総編集丁健生および莊啓東であった¹⁶⁰。

以上のような特殊な時代背景のもと、『北光日報』は「発刊辞」において、「我々は無党無派であり、誰にも加担せず、中ソ友好同盟の精神と信念を把握しながら、中ソ両民族の団結を促進し、中ソ2大民族の間の理解と認識を強化し、我々の神聖な事業を堅持して完成する。我々は中国における政治の民主化、党派の平等化を要求し、全国の平和、民主、団結を推進する。我々は国共両党が共に独立、自由、かつ幸福な新中国を建設し、永久に内戦が発動されないように望んでいる」¹⁶¹と主張していた。『北光日報』は民間新聞の形態によって中央社と新華社のニュースを転載したが、意図的に中共に有利な報道を行い、国民党政府に不利な報道を行うという手段によって、中共自身の権威を高め、国民党政府の権威を貶めていた。例えば、同一紙面に中央社の「蔣主席發布停戦令」と外国通信社の傅作義軍が集寧に侵攻し、閻錫山軍が大同に侵攻する情報を載せることにより、国民党軍が停戦していないことを民衆に知らせた。また、ハルビン市長楊卓安（国民党人員）のハルビン市民に豊かな生活をさせるという就職演説の内容を載せて、後日、国民党政府接収官員と旧満洲地方有力者の結託、その贅沢な生活と普通の市民の貧乏な生活を対照させて報道した¹⁶²。つまり、『北光日報』はソ連との友好関係を維持しながら、さらに民間団体機関紙の形態によって中共自身の政治主張や政策を宣伝して、国民党による東北地区の接収に抵抗したといえることができる。1946年3、4月にいたって、ソ連軍はハルビンからの撤退を控えて、『北光日報』などのメディアの宣伝を統制する余裕がなくなった。さらに国共衝突が激化したため、『北光日報』は中立の偽装を取り払い、公的に国民党政府を批

¹⁶⁰前掲、哈爾濱市地方志編纂委員会編『哈爾濱市志・報業廣播電視』、99-100頁。

¹⁶¹「発刊辞」『北光日報』1945年12月12日。

¹⁶²「蔣主席發布停戦令」、「和平声中戦事未已 綏東国軍傅作義部進攻集寧」、「閻錫山攻大同占太和」『北光日報』1946年1月11日、「楊市長發表演説宣布就職」『北光日報』1946年1月2日、「民衆呼声」『北光日報』1946年1月28日、前掲、哈爾濱市地方志編纂委員会編『哈爾濱市志・報業廣播電視』、100頁。

判し、中共の主張を宣伝してその影響力を強化しようとした¹⁶³。

②『蘇聯紹介』

内戦の推移によって、1946年5月にいたってソ連軍がハルビンから撤退するとともに、東北の中共軍はハルビンに進駐した。そして、四平街戦役で敗北したため、中共東北局は長春を放棄してハルビンまで撤退し、東北局は北滿分局と合併した。これにともない、ハルビン中ソ友好協会は政権の機能を失い、専門的なソ連宣伝機関へ転化した。また、1946年5月、『北光日報』が『東北日報』と合併した後、ハルビン中ソ友好協会の定期刊行物がなくなった。1947年5月から戦況の好転により、ハルビン中ソ友好協会は兆麟書店を通して、都市の大衆に向けた機関誌『蘇聯紹介』の刊行ができるようになった。

『蘇聯紹介』の発刊辞「紹介蘇聯 向蘇聯学習」から、その機関誌の特質を見ておきたい。発刊辞においては、「ソ連は現在世界で唯一の社会主義国家であり、労働者や農民が徹底的に解放されて労農政権を樹立した。このような社会制度は世界においても最も先進的、最も進歩的かつ真実の民主制度であり、ソ連においてこのような先進的な制度が樹立された」と他の中共系のメディアと同じようにソ連を賛美した他、その社会制度によってソ連人民は「様々な困難を克服し、元々遅れていた国家を世界一流の強大な国家に変えた。（ソ連には）経済恐慌がないし、貧困や失業もないのであり、誰でも仕事があり、教育を受ける権利も有する〔（ ）内は筆者。以下同様〕」というような大同社会の像を描いた。さらに、「多難の我々中国人民にとって、（ソ連の経験の）紹介は学習に値する」と言って、ソ連に学ぶことを唱えた¹⁶⁴。

『蘇聯紹介』では、ソ連の政治制度、文学文化、軍事および英雄の事跡など様々なことを紹介した。例えば、社会制度については、社会主義制度は先進的、民主的で、労働者、農民が参与できる政治制度であることを主張した。軍事力については、第二次世界大戦におけるソ連軍の功績を宣伝し、ソ連軍が強大であり、平和を愛すること、ソ連軍は世界の平和を守る重要な軍事力であることを主張した。中ソ関係については、ソ連軍の東北解放に対する功績、対日抗戦期における中国人民への援助などについて宣伝した。

¹⁶³ 羅玉琳「在特殊環境中戰闘的『北光日報』」羅玉琳・艾国忱『東北根拠地戦略後方報業簡史』中共黒竜江省委党史研究所・黒竜江省新聞研究所出版、1987年、138-150頁。

¹⁶⁴ 劉成棟「発刊辞—紹介蘇聯 向蘇聯学習」『蘇聯紹介』1947年5月第1期、2頁。

『蘇聯紹介』では、戦後初期の中共の他のメディアのように「偉大で、繁栄し、先進的な」ソ連の状況を紹介する以外に、独立、自由、幸福、繁栄の中国を建設するために、ソ連に学ぶことを唱えていた。中共はまだ全面的に勝利していなかったが、東北において東北民主政府（東北行政委員会）を樹立した。中共は根拠地や農村を管理する経験を持っていたが、ハルビンやチチハルなど大都市を中心とした東北根拠地の経済建設、治安維持、法律システム建設などの経験を持たず、これらの問題に直面した時、ソ連が最高のモデルになった。

4.4 ハルビン中ソ友好協会のソ連に関する宣伝活動

① ソ連を紹介する展覧会

表 2-2 ハルビン中ソ友好協会による「ソ連を紹介する」展覧会統計表（1945 年 10 月 - 1949 年 7 月）

主題	回数	参加人数
経済建設	40	250,000
文化文学	39	235,000
人民生活	39	240,000
政治活動	15	85,000
社会活動	12	70,000
合計	145	880,000

（「中蘇友好協会哈爾浜市分会举弁各種活動統計表」、「中蘇友好協会哈爾浜市分会举弁各種宣伝活動統計表」（1950 年 9 月）黒竜江省档案馆档案、全宗号 134、目録号 1、卷宗号 3、99-100 頁 [前掲、潘鵬『中蘇友好協会的縁起、歷程及終結』、40 頁より引用]）

表 2-2 に示すように、1945 年 10 月から 1949 年 7 月にわたってのソ連を紹介する展覧会に参加した人数は延べ 88 万人になり、活動に重複して参加した人もいたが、当時のハルビン市の人口は 80 万人であったから、平均すれば、ハルビンの市民 1 人が 1 回参加したといえる。4 年足らずの間に 145 回の展覧会が開催され、平均すれば、毎月 4 回の非常

に高い頻度で行われたといえる。また、展覧会の主題について、ソ連の経済建設および人民の生活、文化文学に関するものが多く、政治運動に関するものは少なかった。1回の展覧会の動員数は平均約 6,000 人であり、政治活動に関する展覧会の動員数は 5,600 人程度で他の展覧会に比べて若干低い。このような状況から見れば、東北の民衆にソ連の先進性、強大さを示すのが主要な目的であると読み取れ、政治よりも文化や生活のようなより親しみやすいテーマを中心にしていたことがわかる。ソ連の先進性や強大さを宣伝するために、直観的な写真による展覧会を多数開催していた。

一例として、1947年1月22日から2月5日にかけて、開催された写真展覧会を紹介する。15日間の会期に8,100人が参加し、機関、団体および軍隊が参加者の半分以上を占めた。内訳は、商人、店員、販売者（23%）、学生（22%）、労働者（21%）、軍人（9%）、公務員（8%）、教員、記者、医者など（6%）、農民（0.3%）、ソ連・朝鮮・日本等の外国人（1.2%）などであった。また、第1展覧室には小型写真（200余枚）があった。例えば、1945年11月ソ連の閲兵式、最高ソビエト会議、モスクワスターリン自動車工場、モスクワ紅色無産階級工場、ソ連科学アカデミー、汽車製造工場、モスクワ幼稚園などがあった。第2展覧室には大型写真（88枚）があり、おもにソ連児童と青年の教育状況であった。さらに、参加者に十分に理解させるために、写真の下に中国語に翻訳した説明文を載せていた。

『蘇聯紹介』には参加者に対するインタビューが掲載された。例えば、総工会の女性労働者は「ソ連の工業は我々と比べると、雲泥の差がある。だから、我々は努力すべきであり、ソ連に学ぶべきである。そして、くつわを並べてソ連とともに進もう」と言った。鉄道労働者は「今回の展覧を通して、さらにソ連が我々の手本であると認識するようになった」と述べた。ある中学生は「私は社会主義国家の建設成果の奇跡を見ることができた。その国家に生活している人々が羨ましい」と言った。社会人の青年は「元々私は、ソ連は仮面をかぶった国家だと思っていたが、今回の展覧をみて、ソ連は本当の民主共和国だと認識するようになった」と話した。一般市民は「ソ連の強大さを疑う人がいなくなるだろう。ソ連は世界平和と民主を防衛する実力があり、ソ連は世界民主の強固な砦である。それはソ連が社会主義国家であるからだ」と言った¹⁶⁵。

以上のような発言があり、記事の中に発言者の名前も記載されていたが、このような報道の内容が民衆のソ連に対する認識を忠実に反映しているかどうか判断できない。しか

¹⁶⁵ 「哈市蘇聯照片展覧会的總結」『蘇聯紹介』1947年5月第1期、31頁。

し、事実上中共に主導されていた宣伝機関である『蘇聯紹介』が一般の労働者や市民の発言を掲載することで、少なくとも読者が「ソ連の強大さを認識する一方で、ソ連に学び、ソ連と友好的に協力する」ようになることを意図していることが理解できる。しかし、写真展覧会には、写真を閲覧した民衆は中ソ友好協会の職員に様々な問題について質問した。例えば、「レーニングラード工場の発電機の発電能力は小豊満発電所より何倍大きいのか」、「ソ連には階級の区分がないのか」、「ソ連は中国を市場としてダンピングするのか」などの質問があったが、ハルビン中ソ友好協会の職員らもそのような質問について説明できなかったのである¹⁶⁶。職員もソ連についての十分な知識を持ち合わせていなかったことがわかる。

重要な祝日に際しては、ソ連に関する写真展覧会はより盛大に開催された。1947年11月には、「ソビエト国家三十周年」を主旨とした第4回のソ連写真展覧会が行われた。内容は1917年ロシア革命から1947年平和建設時期までのソ連の30年歴史を反映するものである。この展覧会には写真、図表、漫画などを通じて、工業、農業、文化などにおけるソ連の発展状況を紹介し、ソ連人民はソ連共産党およびその指導者スターリンの指導に基づいて、ファシズムドイツと闘争した過程を描いた。

「ソビエト国家三十年」写真展覧会において、ハルビン中ソ友好協会は内容によって写真を7分野に分けて陳列した。中共の他のメディアのようにソ連の社会制度の優位性を賛美した他、「スターリンはソビエト党に信頼され、レーニンの力強い助手であるため、ロシア内戦期に最も重要で、最も危険な前線へ派遣されたのみならず、スターリンが集団農場を主導したためにソ連の国家工業化が速やかに実現でき、それによって反ファシズム戦争の勝利を勝ち取った」と訴え、スターリン個人の功績をアピールした。また、この展覧会は、ソ連の工業および農業を重心に紹介し、帝政ロシア時代の工業と農業の遅れた状況が対照的に強調された。集団農場制度の優位によって速やかに発展したソ連の農業はソ連の政府や軍隊に食糧を提供し、ファシズムドイツとの戦争の勝利に貢献したのみならず、ソ連の工業にも必要な原材料を供給したと指摘された。一方で、社会主義制度によって速やかに発展したソ連の工業は多くの労働者を雇用するため、ソ連には失業問題がなく、さらに農業に機械を提供し、ソ連農業の強大な機械化に貢献したと強調された¹⁶⁷。

¹⁶⁶ 「第二次蘇聯建設照片展後記」『蘇聯紹介』1947年8月第3期、84頁。

¹⁶⁷ 「介紹蘇維埃国家三十年照片展覧会」中国革命博物館編『解放区展覧会資料』文物出版社、1988年、

国民党との内戦が白熱する中、ハルビン中ソ友好協会による写真展覧会にロシア内戦およびソ連の愛国戦争を大々的に記念するのは、社会主義制度の優位性を賛美し、ソ連の歴史を紹介する目的の他、東北解放区の民衆が「直ちに復員し、平和を迎え、国民経済を恢復する」ため、ソ連人民のように勇敢な犠牲精神を持ちながら、敵を駆逐し消滅すべきことを訴えるためであった。

② ソ連を紹介する記念パーティーなどの活動

1945年10月から1949年7月にかけて54回の記念パーティーなどのソ連人との交流活動が行われた。このような活動は単に東北民衆にソ連を紹介することのみならず、ソ連人との交流によって、相互に理解を促進することを目指したといえる。ハルビン中ソ友好協会はそれによって、中ソ間の交流を深め、東北民衆の対ソ認識がよくなることを目指していた、と考えられる。

表 2-3 ハルビン中ソ友好協会による各種活動統計表（1945年10月－1949年7月）

種類	回数	参加人数
記念パーティー	7	8,400
報告演説	25	13,380
座談会	6	112
娯楽パーティー	15	23,000
球技試合	1	中国人 900・ソ連人 150
合計	54	45,942

（「中蘇友好協会哈爾浜市分会挙弁各種活動統計表」、「中蘇友好協会哈爾浜市分会挙弁各種宣伝活動統計表」（1950年9月）黒竜江省档案馆档案、全宗号134、目録号1、卷宗号3、99－100頁〔前掲、潘鵬『中蘇友好協会的縁起、歷程及終結』、40頁より引用〕）

これらの活動を平均すれば、4年足らずの間に毎月約1回程度の活動が行われた。ここにおいても、1回当たりの動員数が最も多いのは娯楽パーティー、ついで記念パーティーである。報告演説は開催数が最も多いが、動員数は少なく、娯楽パーティー1回当たりの

動員数の 3 分の 1 ほどに留まっている。開催状況や会場など詳細が不明であるため断言はできないが、協会側が比較的多くの時事・政治問題に関わる集会を提供したのに対し、多くの大衆を動員できたのは娯楽を中心とした活動であったことが推測できる。

③ ロシア語人材の育成

ハルビン中ソ友好協会はロシア語の学習組や夜間学校を主催し、ロシア語の教科書を編集し出版することによって、ロシア語人材を育成することに尽力した。1946 年 5 月のソ連赤軍の東北撤退後、中長鉄道管理局局長および 100 名以上のソ連人専門家、職員がハルビンに在留していた¹⁶⁸。1947 年春までに、中共が占領した北満地域内の鉄道は全て修復された。中共軍の国民党軍に対する作戦に重要な役割を果たした。そして、北満根拠地が安定するとともに、ソ連との交流、貿易なども頻繁になり、ソ連遠東影片輸出公司、ソ連貿易代表処などの機関も設置された。さらに、前述のように戦後のハルビンにおいて大勢のロシア人が生活しており、ハルビンのロシア人はハルビン現地社会とのつながりのみならず、ソ連およびハルビンにおけるソ連の各機関とのつながりも深くかつ複雑であったから、中共はハルビンのロシア人に適切に対応する必要があった。また、北満根拠地とソ連との関係が親密になるにつれて、ロシア語を理解する人材の育成も重要な課題になった。したがって、ハルビン中ソ友好協会は、ロシア語学習組、ロシア語夜校などを創立し、『蘇聯紹介』の毎期の最後に「新俄語講座」のコラムを設置し、さらに『俄語読本』という教科書を編集して民衆に配布、販売した。

中共とソ連の関係が安定的に発展する場合、特に青年層にとってロシア語の習得は新たな就職の機会を提供するものとして期待されたと考えられる。中ソ友好協会は、このような社会の需要も見越してロシア語人材を養成し、ソ連の影響を強固にし、ソ連との友好な社会雰囲気をつくることを目指したと考えられる。

総じて内戦期ハルビンにおける中ソ友好協会の一般大衆に対するソ連紹介の活動は、文化・娯楽・実用知識を通じる形で漸次的にソ連に対する理解を深めるものであったということができよう。

¹⁶⁸沈志華「対中蘇同盟経済背景的歴史考察」『党的文献』2001 年第 2 期、58 頁。

第5節 映画を利用したソ連に関する宣伝

中共は一貫して映画による宣伝を重視しており、東北においても映画による宣伝を積極的に行っていた。

国民党より先に東北に進出した中共は、「満映」に対する接收を始めた。1945年9月25日に日本が遺留した機械や技術員などを利用して、長春に中国人を主体とした東北電影会社が成立された。東北電影会社が安定した収入を確保する一つの方法は、ソ連遠東影片輸出公司のためにソ連映画を中国語、朝鮮語、日本語などに翻訳する事業であった。現地ソ連軍は翻訳された映画を、占領区におけるプロパガンダの道具として利用し、地域の住民に向けて上映した¹⁶⁹。その点では、東北社会におけるソ連イメージは、中共その外郭団体ばかりでなく、ソ連軍の積極的な関与も得て形成されていったといえる。また、内戦の推移により、1946年10月1日、中共は興安市（現在の鶴崗市）に撤退した東北電影公司を基礎として、中共中央東北局宣伝部の指導する東北電影製片廠が設立された。

東北電影製片廠は「愛国自衛戦争」、「根拠地建設」の内容を反映する『民主東北』などの映画を製作しながら、周辺地域に流動放映隊を派遣したという。そして、その流動放映隊は東北電影製片廠が制作した映画のみならず、ソ連から輸入された映画をも翻訳して放映した。1948年の1年間だけで放映されたソ連映画は132回であり、観衆は141,000人に達した¹⁷⁰。ソ連映画の放映頻度は3日間に1回程度であり、映画という直観的な形によって14万人以上の東北民衆に強大かつ裕福なソ連像を示した。映画が人々の記憶の再編に重要な役割を果たすことは、日中戦争の記憶のされ方に関して石井弓が明らかにしており¹⁷¹、圧倒的な軍事力で関東軍を撃破したソ連軍の力を目の当たりにした東北民衆にとって、裕福な強国としてのソ連のイメージは映画を通じて更に増幅された可能性がある。また、映画は大衆にとって貴重な娯楽のひとつであり、中ソ友好協会の活動が文化・娯楽を中心として展開していたことと同様に、大衆のソ連イメージの形成に重要な役割を負ったといえる。

ハルビンにおいても、中共は映画館に対する接收と改造を行った。1946年4月28日、

¹⁶⁹梅村卓『中国共産党のメディアとプロパガンダ―戦後満洲・東北地域の歴史的展開』御茶の水書房、2015年、152頁。

¹⁷⁰劉建偉『黒竜江電影百年』黒竜江大学出版社、2012年、69―70頁。

¹⁷¹石井弓『記憶としての日中戦争―インタビューによる他者理解の可能性―』研文出版、2013年。

中共がハルビンを占領した当時、ハルビンには十数箇所の映画館があった。戦後、「馬迭爾」、「亜細亜」、「莫斯科」などの映画館はソ連軍に接收されてから、ソ連遠東影片輸出公司の管理下に置かれていた。他の日本と満洲国の映画館はハルビン中ソ友好協会に接收されて中共の管理下に置かれていた。元の私営の映画館は相変わらず私営のままであった¹⁷²。1947年から1948年にかけて、尚志電影院、工人電影院が建設され、国泰電影院、平安電影院がそれぞれ靖宇電影院、兆麟電影院に改名された。さらに、1947年7月、ハルビン特別市電影院聯合会が組織された。それは労働者協会の性格を持つ団体であるが、中共の宣伝組織および文教組織も介入しており、中共がハルビンの映画館を統制しようとする意図が見える。ハルビン特別市電影院聯合会の指導と管理に基づいて、ハルビンにおける各映画館は営利目的から「社会のために奉仕する」ことへ営業方針を変化させた¹⁷³。実態としては、現実の必要による中共の政治方針に基づいた営業方針の変化であると考えられる。例えば、戦争を支援する義捐金募集の公演、政府の政策内容についての映画の上映などがあった。放映されたソ連映画は次のようなものであった。1947年に放映されたソ連映画は『民兵』、『紅軍勝利節』、『空中馬車』、『柏林大会戦』、『解放スクラ夫』、『諾門罕事件』などの17篇であり、1948年に放映されたソ連映画は『愛国志士』、『革命英雄』、『区委書記』、『航空戦友』、『南国遊撃隊』、『争取独立』、『慶祝莫斯科八百年』などの19篇であり、1949年に放映されたソ連映画は『国際法庭』、『女英雄』、『夏伯陽』、『粉碎暴日』、『宣言』、『保我河山』、『待我归来』などの18篇であった¹⁷⁴。

中共による最初の映画管理原則は、1948年8月の嫩江省文化協会準備委員会による「映画審査決議」であり、その原則は以下のとおりである。

- ① 反愛国、反民主、反人民の映画を禁止する。
- ② 淫乱、墮落かつでたらめな映画および敵と傀儡のファシズムの映画を禁止する。
- ③ 国民党統治区（上海など）および他の国家の映画は必ず審査しなければならない。
- ④ ソ連および他の民主国家の映画は放映されたことがあれば、審査を免除し、放映されていないものは審査の必要がある。

¹⁷²前掲、劉建偉『黒竜江電影百年』、54頁、姜東豪『哈爾濱電影志』哈爾濱出版社、2003年、45頁。

¹⁷³前掲、姜東豪『哈爾濱電影志』、45-47頁。

¹⁷⁴前掲、劉建偉『黒竜江電影百年』、58-59頁、『東北日報』の映画広告、竇応秦「中共中央東北局接管滿映的前後」『党史博覽』2010年第7期、25-28頁。

⑤ 映許可証がなければ、放映を禁止する¹⁷⁵。

さらに、1948年10月、中共中央は東北局へ映画審査の方針に関する指示を出した。それによると、映画の審査基準は「政治上、反帝反封建、反官僚資本のもので、反ソ反共反人民民主ではないもの」であり、「宣伝上、無害なもの」という基準である。映画を製作する工作人員はマルクス主義の基本観点を身につけて、党の方針や政策を十分に理解することで、民衆に深い影響を与える作品を作り上げられる¹⁷⁶としている。上述の指示には、「反ソではない」という制限があることから、ソ連に対する意見や批判などは中共占領区では許されないことが理解できる。

中共は1948年後半にいたって、映画管理原則を作り上げたが、それ以前のソ連映画の翻訳と放映は、中共のイデオロギーおよび政策の必要に応じて選択して行われた¹⁷⁷。例えば、人民の権益の為に戦った英雄を賛美する映画、民族の解放のために犠牲となることを推奨する映画、ソ連の社会主義建設の成果を賛美する映画などであった。

おわりに

これまで検討した東北における中共の宣伝戦略について、最後にここで整理しておきたい。

まず、本章ではソ連の対華政策の変化を検証しながら、中共基層幹部や中共系団体人員を宣伝対象とする『東北日報』のソ連に関する宣伝内容を検討した。国共内戦の時期に、中共にとって国民党に対する戦争が何より重要なことであったため、中共は中共基層幹部や中共系団体人員を対象に、国民党を支持する米国に対する恨みを植え付けようとした。それによって、国民党のみならず、その後盾の米国も内戦の元凶であり、世界平和を破壊する悪人であるから、打倒されるべきであると主張した。一方で、中共の宣伝機関は世界民主勢力の後盾としてのソ連は、平和を維持しながら、中国人民の民族解放闘争を支持しているのだから、ソ連を擁護すべきであることを中共基層幹部や中共系団体人員に伝え、その

¹⁷⁵前掲、劉建偉『黒竜江電影百年』、56-57頁。

¹⁷⁶「中共中央宣伝部關於電影工作給東北局宣伝部的指示」（1948年10月26日）前掲、中共中央宣伝部弁公庁・中央档案馆編研部編『中国共産党宣伝工作文獻選編（1937-1949）』、743-744頁。

¹⁷⁷余敏玲「形塑『新人』：中共宣伝与蘇聯經驗」中央研究院近代史研究所、2015年、180頁。

ようなソ連に対する親密な感情の構築を意図していた。中共の宣伝機関が、米国の不安定な状況や経済危機などを宣伝して米国およびその同盟者を脆弱なものとして描く目的は中共人員の対国民党、対米戦争勝利の信念を強化し、強大な米国に対する恐怖心を一掃する意図によるものと考えられる。また、ソ連の強大、素晴らしさを賛美する宣伝を行い、中国人民（中共）を支持するソ連は米国より強大であるから、米国を恐れる必要がないことを示したのである。

また、『東北日報』はたくさんのソ連からの情報を掲載しており、特にモスクワ放送などの露骨な中共支持を主張する報道を転載した。1947年3月の延安陥落後、新華社東北総分社や東北日報社はソ連や米国などの国際情報を新華社総社に送信する任務を担当していた。また、東北地域にはソ連側のスパイや駐在人員が多く、中共のソ連に対する姿勢を考察し、モスクワに報告していた。つまり、中共は宣伝活動などの手段で対ソ友好の社会雰囲気を作りあげ、中共の対ソ友好のソ連を擁護する姿を東北のソ連人員が認識させてソ連との友好的協力関係を求めているといえる。

さらに、中共は、中ソ友好協会の機関紙、機関誌、同協会主催の展覧会、および東北電影片廠のソ連映画の放映などを通して、一般民衆を対象とするソ連宣伝を絶え間なく続けていた。中共は一般民衆にソ連について理解させた上で、占領区において親ソ的な社会雰囲気を作り上げてソ連との協力を強化することを意図した。一般民衆に対する宣伝は政治的なものが少なく、主に写真展覧、音楽や小説、映画などの娯楽・文化を中心にソ連に関する宣伝を行った。このような宣伝活動によって、一般民衆がソ連のこゝを受け入れやすいと考えられる。また、1945年11月から1946年頃までの集中的なソ連賛美の宣伝と比べると、47年以降の北滿拠地におけるソ連についての宣伝は、根拠地の経済、法律、行政建設という現実的な要請に応じて、主体的にソ連に学ぶことを強調するものであった。さらに、中共は東北において中共は兆麟書店などを通して、ソ連の書籍を翻訳し、販売した。一般の書籍のみならず、小学校からのロシア語のテキストも広めていた。さらに、中ソ友好協会がロシア語の人材を育成し、ソ連との深い協力の展開を期待していたといえる。

以上のような内容の検討から、以下のような結論が導き出せるであろう。鄭成は、旅大における中共とソ連との協力関係が1950年代の中国における中ソ関係のモデルであると位置づけている。しかし、旅大という特殊な地域においては、ソ連軍占領当局が実際の支

配権を握り、現地の中共はソ連軍占領当局との協力関係を模索し、ソ連軍占領当局と衝突しながらも妥協せざるを得なかった。『実話報』による中国民衆に対する対ソ友好の宣伝も、ソ連の対外宣伝方針を忠実に履行することであり、『実話報』社内では中共人員を主体とした業務人員は編集権を持っておらず、中共は主体的に宣伝を行えなかったといえる¹⁷⁸。つまり、ヘス・クリスチャンが指摘したように「旅大における中共はソ連軍の圧力を受けてソ連モデルを受け入れた」のである。中華人民共和国成立後、中国において実際の権力を掌握したのは中共であり、1950年代の「ソ連に学ぶ」方針は中共自身の実状に応じて選択された政策であった。本章で検討したのは、北満根拠地の中共が自身の必要によってソ連に関する宣伝を行い、基層幹部や中共系団体人員に中共指導層の反米親ソの意志を伝えていた状況である。したがって、1950年代の中国各地で展開された中ソ友好の宣伝の先導的役割を果たしたのは、旅大地区のソ連軍に主導された『実話報』ではなく、むしろソ連の援助を勝ち取るために北満根拠地において主体的に行われた中ソ友好やソ連に学ぶ宣伝活動であった。これらが、1950年代の中ソ友好およびソ連に学ぶ宣伝の原点であったと考えられる。

¹⁷⁸前掲、鄭成『国共内戦期の中共・ソ連関係—旅順・大連地区を中心に—』、224頁。

第3章 中華人民共和国成立初期、東北における民衆のソ連認識と中共の宣伝

はじめに

1949年10月1日、中華人民共和国の成立にともない、中共は野党から執政党になった。同年11月、毛沢東はスターリンの70歳の生誕慶祝という口実でモスクワを訪問し、中ソ間の新たな条約の締結を要請した。両国の様々な衝突や妥協を経て、「中ソ友好同盟互助条約」が締結された。しかし、それによってニコライ2世以来、特にスターリンが「ヤルタ協定」および「中ソ友好同盟条約」を通して、手に入れた中国東北における権益は1952年をもって失われることになった。これに対応するため、スターリンは金日成の韓国進攻の計画を認め、朝鮮戦争が始まった¹。また、毛沢東は中ソ会談によるスターリンの不満を抑えるために、国内の反対を無視して朝鮮戦争への参戦を決定した。

本章では、中華人民共和国成立後の「中ソ同盟条約」の改訂をめぐる中ソ間の矛盾、欧米各国政府とマスコミの中ソ関係に対する分析・観察について検討した上で、毛沢東のソ連訪問、中ソ友好同盟保障条約、朝鮮戦争、「向ソ一辺倒」の政策方針等に関する東北民衆の反応、およびこれに対応する中共のソ連イメージに対する宣伝政策について検討したい。

第1節 毛沢東の訪ソと中ソ同盟の確立

1947年に国際情勢および中国内戦の状況は激しく変わったといえる。前半には、冷戦が欧州から始まり、国共内戦において、中共は国民党の軍事力によって延安陥落などの危機に直面せざるを得なかったが、同年の夏以降にいたって対国民党作戦に優勢を保つようになった。その当時、中共は、国民党の軍事敗北による米国の直接的な武装干渉の可能性

¹沈志華『最後の「天朝」－毛沢東、金日成与中朝関係』（増訂版）中文大学出版社、2018年、197－201頁。

について心配していた²毛沢東はモスクワを訪問してスターリンの理解および信任を勝ち取ることによって、中共にとっての唯一の援助国—ソ連—の援助と支持を求めることが緊要の課題であると認識していたため、1947年から1949年の初めにかけて中共中央に駐在していたソ連側の連絡人員を通じて4回にわたってモスクワを訪問することを要請した³。しかし、スターリンは欧州において米ソの対立に陥っていたので、毛沢東のモスクワ訪問によって極東における緊張を高めて米国を刺激すること、さらに米国と直接衝突することを回避しようと意図し、その都度口実を設けて毛沢東の訪ソ提案を拒否した⁴。

しかし、スターリンは、毛沢東のソ連訪問を拒否する一方で、英米諸国との対立を避けながら、中共を支持することを通して、ソ連にとって最も重要な東北が中共の占領下に入ることを望んでいた⁵。そしてスターリンの予想どおりに、中共は1948年11月に東北全域を占領し、1949年1月に北平、天津を攻め落とし、華北の大部分の地域を占領した。また、中共の内戦勝利がソ連の公然的かつ大規模な援助によるものではないため、米国からの非難や衝突を避けることができた。なお、東北の政権を獲得した中共がソ連に対する立場を明確にするために、1949年2月にスターリンは特使ミコヤン⁶を中共中央駐在地—西柏坡に派遣した。中共中央指導層の毛沢東、周恩来らはミコヤンにソ連の援助と支持に対する謝意を表明し、より多くの援助、特に経済建設、都市管理に関する顧問の派遣を求めた。また彼らは、積極的にスターリンおよびソ連に対する忠誠の意を表明した⁷。さらに、1949年6月下旬にスターリンおよびソ連の理解と援助を獲得するために、中共は劉少奇を団長とする訪ソ代表団を東北民主政府貿易代表団の名称でモスクワに派遣し、スターリンから「巨額な借款、専門家の派遣、工業や農業および財政などの人材を育成する大

²毛沢東「在楊家溝中共中央擴大會議上的講話」（1947年12月25日、28日）中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第4巻、人民出版社、1996年、229—230頁。

³要請の時期は、それぞれ1947年6月、1948年4月、1948年9月、1949年1月であった。沈志華「求之不易的会面：中蘇両党領導人之間的試探与溝通」沈志華『冷戰的轉型—中蘇同盟建立与遠東格局变化』九州出版社、2013年、30—36、43頁。

⁴同上。

⁵同上、30頁。

⁶当時、ミコヤンはソビエト共産党政治局委員であり、ソ連の最高指導者の1人であった。

⁷安・米高揚「米高揚關於1949年1—2月中国之行向蘇共中央主席团提交的報告」安・梅・列多夫斯基「米高揚赴華的秘密使命」尼・特・費德林（Николай Трофимович Федоренко）（彭卓吾訳）『毛沢東与斯大林、赫魯曉夫交往録』東方出版社、2004年、13—32頁。

学の建設、中国の海軍空軍の編成などの援助の承諾を得た⁸。一方で毛沢東は1949年7月1日の『人民日報』において「論人民民主專政」を發表し、新政権の對外政策—「向ソ一辺倒」を宣言した⁹。その後、中華人民共和国が成立し、ソ連および東欧諸国によって承認された。

新政権を強固にするため、毛沢東は経済と工業生産の回復のための顧問や技術人員および資金援助、さらに対国民党作戦のための軍用機や軍艦などをソ連から獲得しようとし、また新政権とソ連との関係を条約によって規定するため、毛沢東は早期のモスクワ訪問を希望し、敢行した¹⁰。毛沢東はハルビンを経由して1949年12月16日にモスクワに到着した。それから、毛沢東はスターリンと会談を行い、2人は会談の中で中ソ間の新たな条約の締結の可否について激しく衝突した。スターリンは1945年の中ソ条約を放棄すれば、英米諸国にヤルタ協定による千島列島、樺太島南部に関する協定を改変する口実を提供するに違いないと考え、旧条約を保留すると主張し、外交部長であった周恩来のモスクワ訪問を拒否したが、毛沢東は、中国人民はソ連と国民党との旧条約の意義が失われたものと認識し、現在の具体的な問題に関する協議によって新しい条約を締結すべきであると要求した¹¹。この段階において、スターリンは英国やインドなどの国家が中華人民共和国との接近を考えているという情報に刺激され、中国と西側諸国との接近は好ましくないので、毛沢東の新条約の要求に妥協した¹²。

1950年1月20日、周恩来は大規模な交渉団体を率い、モスクワに到着した。それから

⁸ソ連は速やかに中共に対する約束を果たした。1949年9月19日に中国人民解放軍に915名の幹部、顧問、技術人員などを派遣し、334台の教学用軍用機および戦闘機と輸送機、360門の大砲、360挺の高射機銃などを提供することになった。11月4日に97名の空軍顧問を中国に派遣し、500台の軍用車、12台のトラクター、6台のY-2軍用機、91台の航空発動機などを引き渡すことになった。「蘇聯部長會議決議：為中国人民解放軍提供援助」（1949年9月19日）、「蘇聯部長會議決議：向中国人民解放軍提供軍事技術援助」（1949年11月4日）沈志華編『俄羅斯解密檔案選編・中蘇關係』第2巻、中国出版集團東方出版中心、2014年、109—113、150—152頁。

⁹「論人民民主專政」『人民日報』1949年7月1日。

¹⁰沈志華「『中蘇友好同盟互助条約』的簽訂：願望和結果」前掲、沈志華『冷戰的轉型—中蘇同盟建立与遠東格局变化』、100頁。

¹¹「斯大林与毛沢東會談記錄：中蘇条約和台灣問題」（1949年12月16日）前掲、沈志華編『俄羅斯解密檔案選編・中蘇關係』第2巻、175—178頁、裴堅章『中華人民共和國外交史（1949—1956）』世界知識出版社、1994年、18頁。

¹²前掲、沈志華「『中蘇友好同盟互助条約』的簽訂：願望和結果」、103頁。

間もなく、中ソ両国の代表らは新しい条約をめぐる交渉を始めた。実は、双方は旧中ソ条約を廃止し、日本の再起、日本およびその同盟国からの侵攻を防いで、ソ連および中国の国家安全を目指した新条約の締結自体には異議がなかったのであるが、中長鉄道、旅順および大連に関する協定をめぐる解決できない衝突が起こった。ソ連側は獲得した東北権益の保持に強く固執し、これを維持し、強固にする草案を提出した。ソ連の草案には、対日講和条約を締結する前に旅大でソ連軍による軍事管制を行い、大連の行政権は中国に属するものの、港湾の主任と副主任は中ソ両国によって交替で担当し、大連港を經由するソ連貨物の関税を免除し、中長鉄道の資産を再確認してハルビンから大連までの鉄道沿線の工場や日本による企業を中長鉄道の資産に収める¹³などのことが書かれていた¹⁴。中国側は、①ソ連は旅順を海軍基地とする権利および大連と中長鉄道の利権を放棄すると同時に、以上の利権を中華人民共和国に返還すること、②現在、ソ連に管理されている旅大の一切の財産を中国政府が接収すること、③対日講和条約の締結後、あるいは本協定締結の3年後に、ソ連政府は中長鉄道およびその附属企業を無償で中国政府に返還すること、を要求し¹⁵、元の中長鉄道、旅順軍港、大連港に関するそれぞれ三つの協定を「中国長春鉄道、旅順口および大連に関する協定」という一つの協定にまとめ、それぞれの問題を一緒に解決することを提案した¹⁶。当然、中共の提案はソ連側に固く拒否された。

中ソ会談の膠着を打破するため、周恩来は「ソ連側が旧条約による諸特権を放棄することと引き換えに、「中国政府が外モンゴル独立を公に承認する」という照会をソ連側に引き渡した¹⁷。言い換えれば、周恩来の提案は、実際に「中国側の要求を承諾しなければ、新政権も外モンゴルの独立を承認しない」と婉曲にソ連に圧力を加えるものであった。さらに、1950年1月5日、米国大統領トルーマンは米国が台湾問題に干渉しないとの声明を発し、続いて12日に米国国務長官アチソンは「不後退防衛線（アチソン・ライン）」演

¹³1945年の旧条約では、ハルビンから大連までの中長鉄道沿線の企業が中長鉄道の資産の中に入られていなかったのである。

¹⁴「蘇方提出的關於大連港問題的協定草案」（1950年1月26日）前掲、沈志華編『俄羅斯解密檔案選編・中蘇關係』第2巻、278頁、前掲、沈志華「『中蘇友好同盟互助條約』的簽訂：願望和結果」、108頁。

¹⁵「中方關於旅順口、大連和中長鉄路的協定（草案）」（1950年1月26日）前掲、沈志華編『俄羅斯解密檔案選編・中蘇關係』第2巻、279—280頁。

¹⁶沈志華「中蘇條約談判中的利益衝突及其解決」前掲、沈志華『冷戰的轉型—中蘇同盟建立与遠東格局变化』、128頁。

¹⁷同上、132頁。

説を行い、改めて台湾が米国の防衛圏に入っていないと表明した¹⁸。米国の一連の中国新政権に対する友好を示す動きがスターリンの警戒心を引き起こした。中ソ間の条約に関する矛盾によって中ソ同盟関係が崩壊し、中国が米国側の陣営に加入しないために、スターリンは中国側の草案を承諾せざるを得なかった¹⁹。

勿論、スターリンは安易に既得の東北特権を放棄したくなかったのであろう。ソ連は婉曲に中長鉄道、旅順港に対する特権および東北、新疆に対する独占的な利権を維持する「中国長春鉄道、旅順口および大連に関する議定書」（以下、「議定書」と「中ソ友好同盟互助条約に関する補充協定」（以下、「補充協定」）を締結することを中国に求めた。以上の「議定書」と「補充協定」は十分に中共とソ連との同盟関係を維持するものであったが、中国の主権に関わる敏感な問題を含んでいたため、原文どおり公開することが困難なものであった。少し長くなるが、ここでその要点を整理したい。

「議定書」には以下の内容が規定されていた。

中華人民共和国中央人民政府とソビエト社会主義共和国連邦政府は、友好同盟互助条約ならびに中国長春鉄道、旅順口および大連に関する協定に基づき、以下の条項の規定に同意した。

- ① 極東においてソ連に対する戦争の脅威が発生したときには、迅速にソ連軍を輸送する見地から、ソ連の軍隊および軍需品はいかなる障害もなく、中国長春鉄道の満洲里から綏芬河までを往復輸送し、中国の軍事輸送の価格に準じて輸送費を支払う。
- ② ソ連が中国長春鉄道を使用して、および大連港から海路で旅順港に輸送するソ連軍の資材と貨物、ならびに、旅順口のソ連軍司令部が輸送する資材と貨物は中国の関税またはその他の租税を課せられない。
- ③ 第2項にいう資材と貨物は中国領内において関税検査をうけない。中国長春鉄道で上記の資材と貨物を輸送するときには、中国領内では封印貨車を使用する²⁰。

¹⁸世界知識出版社編『中美関係資料匯編』第2輯上冊、世界知識出版社、1960年、10-14、19-34頁。

¹⁹沈志華「美国対中蘇結盟の反応と亞洲冷戦格局の形成」沈志華『冷戦の起源—戦後蘇聯の対外政策及其転変』九州出版社、2013年、198-190頁。

²⁰「議定書」（1950年2月14日）『中国与蘇聯関係文獻匯編（1949年10月—1951年12月）』編委会編『中国与蘇聯関係文獻匯編（1949年10月—1951年12月）』世界知識出版社、2009年、144頁。

「補充協定」には以下の内容が規定されていた。

中華人民共和国中央人民政府とソビエト社会主義共和国連邦最高会議幹部会は今日友好同盟互助条約を締結したため、中華人民共和国中央人民政府とソビエト社会主義共和国連邦政府は両国の国防利益を保障するために左のような補充協定に合意した。ソビエト社会主義共和国連邦の極東地域および中央アジア諸共和国の領内において、ならびに中華人民共和国の東北および新疆の領内において、外国人（第三人）に租讓権を提供しない。ならびに、第三国の資本および公民が直接的あるいは間接的な方式によって工業、財政、商業およびその他の企業、機関、会社と団体などの経営活動を行うことを許可されない²¹。

1950年代の初めに、中ソ両国は「中ソ友好同盟互助条約」の締結を通して、中ソの同盟関係を確立し、かつ世界にその同盟関係を宣言した。さらに、その同盟関係によって、ソ連はアジアにおける最大の盟友を獲得し、社会主義陣営の範囲を中国南部沿海までに拡張し、自国の極東の国家安全にも有利になった。中国は長期にわたっての対日戦争および国共内戦による国民経済の崩壊、工業建設停止などの困難を解決する支援をソ連から獲得し、ソ連との同盟関係によって、米国および国民党の脅威に抵抗できる自信が強化されたといえる。しかし、「中ソ友好同盟互助条約」は中ソ間の全ての問題を解決するものではなく、さらにはスターリンと毛沢東は相互の不満を引き起こした。ソ連にとって、極東における安全に対する米国および日本の脅威を回避するために²²、スターリンが構築した旅順や中長鉄道による戦略的な極東防衛システムが破壊された。スターリンはこのような結

²¹ 「蘇維埃社会主義共和国聯盟政府与中華人民共和国中央人民政府關於中蘇友好同盟互助条約的補充協定」（1950年2月14日）同上、139-140頁。

²² スターリンは戦後米国が日本を単独で占領し、日本が現に支配する朝鮮半島や満洲を引き継ぐような事態になれば、それがソ連に対して深刻な脅威となることをと認識しながら、また、日本が復興し、極東からソ連に侵攻することも心配していた。そのため、ソ連は積極的に対日参戦をした他、太平洋に進出する海軍基地やソ連の極東における安全保障を強固にする極東保衛システムを構築しようとした。横手慎二『スターリン「非道の独裁者」の実像』中公新書、2014年、237-272頁、沈志華「蘇聯出兵中国東北：目標和結果」前掲、沈志華『冷戰的起源—戦後蘇聯的對外政策及其轉變』、134-152頁。

果に対して非常に不満を持っており、毛沢東はアジアのチトーであると認識した²³。中長鉄道などに関する協定と議定書に基づいて、極東に戦争が起これば、ソ連は自由に旅順軍港および中長鉄道を使用する権利を持っているから、スターリンは金日成の韓国進攻計画を許可し、中国の東北地域の安全に脅威を与える戦争を引き起こすことになった²⁴。したがって、誕生したばかりの新政権は朝鮮戦争に巻き込まれることとなった²⁵。

第2節 中ソ同盟への挑戦

2.1 国際社会の注目とアメリカ・国民党政権との矛盾

²³前掲、沈志華「中蘇条約談判中の利益衝突及其解決」、136頁。

²⁴沈志華『毛沢東、斯大林与朝鮮戦争』広東人民出版社、2003年、159-208頁。

²⁵和田春樹（『朝鮮戦争全史』岩波書店、2002年）およびA・V・トルク（A.V.Торкунов）（下斗米伸夫・金成浩訳『朝鮮戦争の謎と真実』草思社、2001年）は、スターリンおよび毛沢東が金日成の計画に同意し、朝鮮を支援すると表明したことによって、朝鮮戦争がスターリン、毛沢東および金日成が秘密裡に計画したことであると指摘している。しかし、沈志華（前掲、『最後の「天朝」—毛沢東、金日成与中朝関係』（増訂版））は、毛沢東は1950年4月10日から25日までのスターリンと金日成の戦争に関する会談内容について知らず、5月13日、金日成が北京を訪問し、モスクワでの会談結果を毛沢東に知らせたことを明らかにした。そうすると、モスクワの既定政策であるため、毛沢東は金日成の計画に同意せざるを得ず、戦争への援助を承諾した。毛沢東は金日成による朝鮮の統一を支持することを何度も表明したが、その支持は少なくとも中国の統一後のことである。当時、台湾およびチベットへの作戦が中共にとって主要な課題であったから、毛沢東は朝鮮における戦争を望まなかったであろう。一方でモスクワから十分な援助を獲得した金日成は、具体的な作戦計画を中国側に知らせず、ソ連からの武器も海路によって北朝鮮に運送された。そのため、中国が朝鮮戦争に巻き込まれたといえる。また、朱建榮（『毛沢東の朝鮮戦争』岩波書店、1991年）は朝鮮戦争勃発から中国の朝鮮出兵まで中共指導層の決議過程について検討し、毛沢東が米国の中国侵略を考えて主体的に朝鮮戦争への出兵を執行したと指摘した。しかし、毛沢東が朝鮮戦争への参戦は、朝鮮戦争の勃発という現実によって決断したことである。少なくとも、中国の統一は毛沢東の主要な任務であるから、朝鮮における早期の戦争を期待していなかった。さらに、師哲の回想（李海文「中共中央究竟何時決定志願軍出国作戦」『党的文献』1993年第5期、85頁）によれば、朝鮮戦争勃発時に中国人民解放軍が福建省で台湾への進攻を準備しており、毛沢東は6月26日のフランスのニュースによって朝鮮戦争の勃発を知り、金日成による朝鮮戦争に対してかなり不満を持っていた。つまり、当時、毛沢東は朝鮮における戦争を望まずに、朝鮮戦争の勃発後、仕方なく金日成を支持するしかなかった。しかし、毛沢東は戦争の勃発を望まなかったとしても、戦争の事態を積極的に利用しようとし、他の指導者の反対を押し切って、参戦した。前掲、沈志華『最後の「天朝」—毛沢東、金日成与中朝関係』（増訂版）、189-235頁。

国共内戦における中共の速やかな勝利は世界を震撼させた。中共が米国の蒋介石援助に反対し、ソ連と対立している英国などにも反対する政策を取っていたにもかかわらず、欧米諸国は中共による新政権との接近を意図した。たとえ毛沢東の「向ソ一辺倒」の声明後であっても、米国も中共との接近を放棄しなかった。1949年2月28日、米国政府は国民党政府の崩壊を防ぐことが不可能であると認識したため、直ちに中ソ接近を阻止する対策を作り上げた。それは「中国内政に干渉しない姿勢を維持しながら、政治や経済など様々な手段を利用して中共とソ連、および中共党内外にいるスターリン主義者と民族主義者との矛盾を挑発する」というものであった²⁶。具体的には、「中国との正常な貿易を回復することを通して、中ソ接近が阻止できる勢力を育成し、正常な中米関係を構築する」ことであり、もし貿易の手段によってその目標が実現できなければ、「西側諸国と連合して、政治、経済などの手段を利用して中共政権を打撃する」というものである²⁷。さらに、米国はアメリカ合衆国広報文化交流局（USIA）やボイス・オブ・アメリカを利用して「ソ連の中国に対する帝国主義的野心、およびソ連の中国新疆、東北と内モンゴルにおける中国領土を併呑する様々な活動」をラジオ放送で中国民衆に宣伝し、中ソ間の矛盾を暴き出し続けた²⁸。朝鮮戦争勃発後にいたっても米国は中華人民共和国との接近という政策を放棄しなかった²⁹。しかし、中米接近の当事者である中共側の視点から見れば、米国が蒋介石を支持しており、特に1949年7月劉少奇訪ソによってスターリンの援助承諾を獲得してから、中共は米国との接近が不可能になったといえる³⁰。

²⁶U.S. policy toward China (NSC34/2), Foreign Relations of United States. Vol. 9, P492-495.

²⁷Note by the Executive Secretary of the National Security Council, on United States Policy Regarding Trade With China (NSC41), Foreign Relations of United States. Vol. 9, P826-834.

²⁸Memorandum of Conversation, by the Chief of the Division of Chinese affairs, Foreign Relations of United States. Vol. 9, P507-509.

²⁹Keiji Nakatsuji(中達啓示), The Short Life of the U.S. Official "Two China" Policy--Improvisation, Policy, and Postponement, 1950, 『社会文化研究』第15号、1989年、241-265頁。

³⁰1949年6月末、劉少奇が秘密裡にモスクワを訪問し、スターリンから中国援助に関する借款などの承諾を獲得した。その情報を知った毛沢東は直ちに「向ソ一辺倒」を宣言し、南京において米国政府代表スチュアート(John Leighton Stuart)と交渉していた黄華に米国側との接触を中止するよう命じた。さらに、ソ連との関係を強固にするために、中共は米国広報文化交流局を取り締まり、毛沢東は連続して米国の政策を批判する5篇の文章を発表し、固い反米の立場をソ連に示した。沈志華『從西柏坡到莫斯科：毛沢東宣布向蘇聯『一辺倒』』前掲、沈志華『冷戰的轉型—中蘇同盟建立与遠東格局变化』、45-76頁。

その他、世界各国の世論も毛沢東の訪ソおよび「中ソ友好同盟互助条約」の協議や締結、将来の新中国の対外政策に対する注目と疑念が引き起こされた。1949年9月末、米国連合通信社（AP）の記者は「現在、中国共産党は中国および4億5千万人民をソ連集団に強制的に加入させ、中国民衆が国内で共産党独裁の東欧諸国のような『新民主国家』の公民であると規定された他、ソ連が中国の発展モデルであり、世界政治のリーダーであるということをも中国民衆に伝えていた」が、「中共は単に民衆に対する思想教育を通してのみでは、中国民衆の理解を勝ち取ることができない」のであり、「中共は中国の経済状況をかなり改善し、民衆の生活水準を高めてこそ、中共組織に抵抗しようとしている中国の伝統的な社会勢力を撲滅することができる」。しかし、「長時間にわたってソ連は中国人民に必要な経済援助を与えられない」のみならず、国家利権の衝突が激しく、「特にソ連の満洲や新疆に対する領土の野心による多くの中国人がソ連に対して深い疑いを持っている」ことは、「中ソが親密になる障壁である」と評論した³¹。さらに、ソ連より「米国は強大な経済的実力を持っている」が、「米国が精神上および物資上、国民党政府に対する援助」を行っており、「中共指導層がマルクス・レーニン主義の著作に基づいた米国に対する分析」を行っているため、中共は現在の親ソ反米の外交政策を反転できないと論断した³²。

世界各国のメディアは新政権の指導者である毛沢東のモスクワ訪問について報道し、毛沢東の訪ソの目的についても憶測していた。1949年12月16日、毛沢東はモスクワに到着した。翌17日、各国の通信社がそのニュースを報道した³³。フランス新聞通信社（AFP）は「毛沢東の訪ソは共産党中国がソ連の路線を踏襲すると表明した」ものであると評価した³⁴。さらに、『香港華僑晩報』は、「毛沢東の訪ソから見れば、中共が国際主義路線を継続し、民族主義の路を踏襲しないと表明し」、「毛沢東がチトーになるという英米諸国の幻想を打ち砕き」、「中国とソ連との連合によって、共産主義勢力が極東とアジアで速やかに拡張するに違いない」と論評した³⁵。

毛沢東がモスクワに到着した直後、AFPはモスクワ外交人士の談話を引用して「中ソ間

³¹ 「美記者托平妄論我与蘇聯關係」、新華社参考消息組編印『内部参考』第10号、1949年10月5日。

³² 「托平誣蔑我外交政策」同上。

³³ 「外国通訊社報道毛主席与斯大林大元帥会晤」『内部参考』第62号、1949年12月18日。

³⁴ 「法新社莫斯科電報道毛主席抵蘇反應」『内部参考』第63号、1949年12月19日。

³⁵ 「香港華僑晩報妄論毛主席与斯大林会見之意義」同上。

に新たな条約を結ぶ」ことを報道した³⁶。しかし、APは「共産党中国とモスクワとの会談に、満洲問題をめぐる意見の相異が深刻化しつつあるが、(共同で)米国との闘争を行うために毛沢東とスターリンは全力で満洲問題を解決しなければならない」と論評した³⁷。また、前述のように、スターリンに新条約を締結させるため、1950年1月2日、毛沢東は公開でタス社記者に対して、「今回ソ連訪問で解決したいのは、中ソ同盟条約、ソ連からの借款、中ソ貿易などの問題であり、滞在時間は中華人民共和国の利権の問題を解決するために必要な時間により決まるものである」と話した³⁸。毛沢東のインタビュー内容に対して、イギリスの政府筋は、「最近の中国諸勢力が達した『共同綱領』の『国民党政府と外国との条約を審査し、その内容に基づいて修正、廃除、あるいは承認すること』によって、毛沢東は1945年の条約が帝国主義の条約であると認識し、それを修正することを意図している」と評論し³⁹、1950年1月12日、米国国務長官アチソンは「ソ連は中国の外モンゴルを併呑した他、新疆、東北、内モンゴルをも併呑することを画策しており、「米国は中国の領土を侵害するものが中国人の敵であると認識し、ソ連の中国領土に対する分裂工作に反対する」と宣言した⁴⁰。米国国務次官は「中国の民族主義と国際主義を装うソ連帝国主義との衝突が間もなく生じる」と話し、「民族主義運動、さらにソ連がコントロールしていない共産主義運動であっても、米国の協力対象になることができる」と主張した⁴¹。

以上の内容からみると、米仏両国のメディア報道は情報を獲得するルートが少なかったため、毛沢東の訪ソに対して毛沢東がアジアのチトーになるかどうか、中ソ間の民族的な矛盾を解決できるかどうかなどの様々な推測を行った他、米国政府が中共指導層の民族主義と帝国主義的な政策をとるソ連との矛盾を明らかにし、中共が国内の経済危機を解決するために、経済的な実力が強い米国との経済的なつながりに依拠することを通して、中国をソ連から引き離してソ連の中国に対するコントロールを不能にし、中国を西側陣営に加

³⁶ 「外電揣測中蘇將簽訂友好互助条約」『内部参考』第62号、1949年12月18日。

³⁷ 「美官員製造中蘇關係爛言」『内部参考』第63号、1949年12月19日。

³⁸ 毛沢東「答塔斯社記者問」(1950年1月2日)中共中央文獻研究室編『建国以来毛沢東文稿』第1冊、中央文獻出版社、1987年、206頁。

³⁹ 「英官方人士歪曲毛主席談話挑撥中蘇關係」『内部参考』第80号、1950年1月6日。

⁴⁰ 前掲、世界知識出版社編『中美關係資料匯編』第2輯上冊、19-34頁。

⁴¹ 「魯斯克妄論我与蘇聯關係」『内部参考』第88号、1950年1月17日。

入させることを意図したといえる。

大陸における敗北によって台湾に逃走した国民党政府も毛沢東の訪ソに注目していた。例えば、毛沢東が訪ソの目的を達成するためには、ソ連と売国条約を締結するほかないと宣伝し⁴²、日本帝国主義が支持した汪精衛と同じく、毛沢東の訪ソも外国からの援助を獲得するために、中国の利権を売り渡すことになるに違いないと論断した⁴³。ソ連は侵略者であり、国際的な第5列軍隊の中共を利用して中国を侵略し、併呑する陰謀を行っているとしてソ連を批判していた⁴⁴。「中ソ友好同盟互助条約」は中共の売国条約であり、中国の4億5千万人をソ連帝国主義の奴隷に貶め、中ソ共営会社を通して東北と新疆をソ連の植民地にするものであると宣伝した⁴⁵。米仏諸国と異なり、国民党政府は敵である中共を援助しているソ連の『中ソ友好同盟条約』および『ヤルタ協定』に違反して中国を分裂する」行動を非難するとともに、中共の「新疆や東北をソ連の植民地化する」「売国行為」を批判し、民衆の民族主義的感情を煽って中共に反対することを意図した、と考えられる。このような情報は欧米諸国や国民党統治区に広がっているのみではなく、米国や国民党はスパイおよび特務人員を利用し、またラジオ放送や飛行機によるビラの散布を通して、広汎に中国の民間人に「ソ連が中国を侵略する」という情報をまき散らした⁴⁶。アメリカや国民党政府は、民衆が中共側からの毛沢東の訪ソに関する情報の不足、民衆のソ連に対する疑念を利用して、民間の反ソ的な雰囲気をも挑発することを通して、中共とソ連との対立、中共の民族主義者とスターリン主義者との対立、さらに民衆によるソ連と中共との対立を期待していたに違いないと考えられる。

毛沢東の訪ソという秘密と関係していたので、欧米諸国のメディアの挑発に対して、中共の宣伝機関は批判を行わなかった。ただ、新華社および『人民日報』は毛沢東の指示を受け、1月12日のアチソンの談話に対して公開で激しく批判した⁴⁷。『人民日報』は、1月21日に新華社記者の中国新聞署署長胡喬木に対するインタビューの形で、米国の中国侵

⁴² 「毛匪朝拝史達林 商訂売国条約」『中央日報』1949年12月18日。

⁴³ 「毛匪莫斯科之行」『中央日報』1949年12月18日。

⁴⁴ 「蔣廷蔽博士在聯大第一委会演説」『中央日報』1949年12月19日。

⁴⁵ 「匪偽売国条約 一如日汪協定」『中央日報』1950年2月16日。

⁴⁶ 「羅申与李克農談話紀要：美国間諜在華活動情況」（1949年11月17日）前掲、沈志華編『俄羅斯解密檔案選編・中蘇關係』第2巻、163—165頁。

⁴⁷ 毛沢東「關於發表駁斥艾奇遜造謠的談話的電報」（1950年1月19日）前掲、中共中央文獻研究室編『建國以來毛沢東文稿』第1冊、245—248頁。

略の歴史を批判しながら、アチソンおよび米国国務院の発言はデマを飛ばして中ソ友好関係を破壊する陰謀であると指摘し⁴⁸、さらに1月31日には社説の形で、米国が中ソの深い友情を結ぶことに対して不安を抱いているので、恥を知らずにデマをとばして中ソ関係を破壊しようとしているのだと批判した⁴⁹。このような宣伝においては、毛沢東の訪ソについて全く言及しておらず、中ソ会談に関して何も語らなかったのである。在中国のソ連スパイによる報告から見れば、中共は新聞、ラジオ放送などを利用して、「米国が宣伝やデマを利用して、中国民衆のソ連に対する恨みや誤解を生じさせ、中ソ友好関係を破壊する」陰謀を暴き出し、批判していた⁵⁰。その他、中共の警察機関や特務組織は反ソの言論に留意しながら、米国のスパイ、反ソ傾向がある容疑者を逮捕すること、および新政権に対する不満を持つ民主党派の右派人員や急進的な学生への監視を行ったが、民衆のソ連に対する「誤解」や疑念を完全に解いたといえないと報告している⁵¹。

2.2 民衆の反応と社会の恐慌

中華人民共和国成立の直前にも、中国民衆は普遍的に「ソ連が外モンゴルを統制している」、「東北はソ連の勢力範囲である」、「ソ連の中共援助と米国の国民党援助とが同じである」などの認識を持っていた⁵²。「向ソ一辺倒」の外交政策が宣言されてから、中国民衆、特に知識人は新中国が自国を強大にする道を歩むべきであり、「向ソ一辺倒」にはソ連に依拠するという意味があるので、それは中共が主張する「中国人民が立ち上がった」とことと矛盾していると考えており、中共の親ソ政策に対して深い疑念や不満を持っていた⁵³。また、「ソ連は赤色帝国主義であり、米国は白色帝国主義である」こと、米国が中国内戦の犯人であると思われており、ソ連も帝政ロシアの歴史を持っているから、中国にとって

⁴⁸ 「中央人民政府新聞総署署長胡喬木駁斥美国務卿艾奇遜的無恥造謠」『人民日報』1950年1月21日。

⁴⁹ 「美国務院製造謠言 挑撥中蘇友好關係」『人民日報』1950年1月31日。

⁵⁰ 「馬盧欣致外交部報告：新華社批駁美国的謠言」（1950年2月）前掲、沈志華編『俄羅斯解密檔案選編・中蘇關係』第2巻、293-294頁。

⁵¹ 同上。

⁵² 熊復「認識蘇聯」『長江日報』1949年9月4日。

⁵³ 籐大春「我对敵友認識的檢討」、白壽彝「読斯大林『十月革命底國際性質』学習在國際上劃分敵我」光明日報社編『思想改造文選』第2集、光明日報出版社、1957年、57、67頁。

不利なことであるという認識を持っていた⁵⁴。

さらに、中共中央連絡部⁵⁵の調査によれば、多くの中国民衆はスターリンが駅まで毛沢東を迎えに行かなかったことに対して驚いた。第二次世界大戦中には、スターリンが日本外相松岡洋祐を迎えに行ったことがあるのに、毛沢東を迎えに行かなかったことに対して大いに不満を持った⁵⁶。また、スターリンと毛沢東との会談の報道に際して、「接見」という言葉を使ったことによって、多くの民衆の間では「毛沢東がスターリンにモスクワまで呼ばれたらしい」、「中国はソ連の附属国であるらしい」、「毛沢東が自らモスクワに行くのは中国の威信を傷つける」というような不満が広がり、「スターリンは導師であり、主人であるから、毛沢東はモスクワへ訓導を受けに行った」という言い方で毛沢東の訪ソを皮肉っていた⁵⁷。このような民族主義的な感情は知識人が多くいる都市部のみならず、農村にもあまねく広がっていた⁵⁸。さらには、華北などの農村地域においては、「毛沢東の訪ソの目的は、ソ連の原子爆弾製造のために、中共幹部が男性民衆の生殖器を切ってソ連に送ることだ」というデマが流行っており、社会に深刻な不安が引き起こされた⁵⁹。

さらに、「進歩的な青年」は表面的にはソ連を擁護すると言っていたが、「ソ連は中国に対して不平等条約を強制し、旅大を占有したいという考えを持って」いると考えていた。そのみならず、中共指導層にも民族的な気分が現れていた⁶⁰。多くの中共幹部は「中国は長く果てしない歳月の革命を経て、一つの大国として自国の道を進むべきであり、欧米やソ連の路線を進む必要がない」というように考えていた⁶¹。例えば、薄一波は毛沢東の

⁵⁴葉南熏「初歩検査我的政治思想」華東人民出版社編『教師們的思想改造』華東人民出版社、1952年、88頁。

⁵⁵中央人民政府革命軍事委員会総参謀部連絡部を指す。その前身は1939年に中共中央保衛委員会から改名した中共中央社会部であり、本来は中共の情報部門である。1949年後、中共中央社会部の職能は中央人民政府公安部と連絡部に分割された。1955年、連絡部は中共中央調査部に改名し、依然として中共の情報部門として国内外の情報を収集する工作を行っていた。

⁵⁶「中共中央調査部第50号通報：狹隘民族主義和美国对华政策」前掲、沈志華編『俄羅斯解密档案選編・中蘇關係』第2巻、209-210頁。

⁵⁷同上。

⁵⁸同上。

⁵⁹李若建『虚実之間：20世紀50年代中国大陸謠言研究』社会科学文献出版社、2011年、78頁。

⁶⁰「史白夫与斯帕諾談話紀要：对中国的印象」（1949年12月13日）前掲、沈志華編『俄羅斯解密档案選編・中蘇關係』第2巻、172-173頁。

⁶¹同上。

訪ソは「特に嬉しいことではないであろう」と嘆いた⁶²。

1950年2月15日、「中ソ友好同盟互助条約」が公布されると、中国の資本家らは中国がソ連の路線を採用し、個人資本の存在を許さないと考えており、自身の前途を憂慮していた。中長鉄道と旅大協定について、一部の学者は旅大と中長鉄道の返還を1952年まで延期するのは、相互に内政に干渉しないこと、および相互に領土の保全を重視することと矛盾していると非難していた。さらに、ある人は2、3年間後の国際情勢がどのように変化するかまだ分からないのであるから、中長鉄道や旅大を中国に返還する約束は国際共産主義のプロパガンダではないかと評論した。外モンゴルの独立について、多くの民主人士はチベットや新疆も外モンゴルのように独立させることになるのではないかと憂慮していた。ソ連の対中援助について、一部の民衆はソ連が中国に援助しようとしている機械がかつて中国東北部にあった機械であり、それはもともとソ連に略奪されるべきではなかったという不満を持っており、かつその機械を食糧と交換するのであるから、中国への援助であるといえない、と主張した。工商界の人士はソ連の中国に対する借金がたかだか3億米ドルしかなく、かつソ連は為替ルートが安定している米ドルでその借金を計算していることを皮肉っていた⁶³。

ソ連は中長鉄道や旅大に関する協定によって東北の特権を失ったため、中ソ間の顧問に関する協定、貿易協定および経済協定などの交渉で1949年8月の態度を変化させて経済面において厳しい条件で中国の要求に対応したのである⁶⁴。中国にとって、中ソ条約を通して1949年の政治協商会議が掲げた中国主権保全⁶⁵という目標が実現できず、中国民衆に「向ソ一辺倒」政策の合理性、中ソ同盟関係の正当性を説明しにくい状況が生じていた。さらに、中共のトップレベルの指導者である毛沢東らは、ソ連による「議定書」および「補充協定」に対して深い不満を持っていたといえるが、ソ連との条約は中国の安全保障に有利であり、中国の経済回復を加速させると認識したため、その不満を抑えてソ連の要求に妥協したといえる。しかし、中国の民主党派や一般民衆はその協定が国益を損なうものと

⁶²同上。

⁶³「蘇共中央情報部報告：中国民衆対中蘇条約的反應」（1950年3月20日）前掲、沈志華編『俄羅斯解密檔案選編・中蘇関係』第2巻、347—349頁。

⁶⁴同上、179頁。

⁶⁵「中国人民政治協商会議共同綱領」の第七章「外交政策」（1949年9月29日）前掲、世界知識出版社編『中美関係資料匯編』第2輯上冊、1頁。

認識し、中共が組織する中央政府への疑念を抱くようになったため、中共は宣伝手段を利用して中国の民衆に様々な問題について宣伝を行わざるを得なかった。

第3節 『東北日報』の宣伝

3.1 『東北日報』および東北における宣伝網の建設

中共の東北における内戦の勝利とともに、『東北日報』は1948年12月12日に瀋陽に戻り、東北局遼東分局の機関紙『遼東日報』と合併して出版を継続することになった。この時期の『東北日報』は既に郵便局を通じた販売網を確立し、毎期の販売部数は十数万部になった。中共は東北における内戦の勝利とともに、党組織を東北地域の基層社会まで浸透させるようになっていた。中共指導層の意志を基層社会に貫徹するため、『東北日報』は中共の党組織および中共系団体のみならず、村や工場までに普及していった。また、東北以外の地域における中共の国民党政府との内戦を支援するために、東北において中共は戦争から経済建設へ、農村から都市への政策転換を行った。『東北日報』もまた、党の政策転換に応じて、「今後『東北日報』は経済建設を報道の中心とし、特に都市建設や工業発展に関する情報を増やす。『東北日報』は多くのスペースで経済建設を報道して宣伝しなければならない。それによって、千百万人民および労働者を動員して生産のブームに投入させる。『東北日報』は生産の発展、全国解放戦争への支援、人民生活の改善、新民主の東北の実現のために奮闘する」⁶⁶と論じた。

また、東北局は宣伝工作をより強化するために、1949年1月に『宣教工作通訊』という宣伝工作を指導する内部雑誌を発行した。『宣教工作通訊』は、常に新聞などの宣伝工具に対する党の指導権を強調する他、主に各レベルの宣伝機構の「誤り」を指摘し、宣伝経験を広めることを通して、中共の宣伝機構に党の政策方針が正しく伝えられることを保障する目的で創刊された内部刊行物であった⁶⁷。

さらに、中共は東北の支配を実現したことによって、内戦期よりも広汎で、かつ東北基

⁶⁶「本報遷瀋陽出版」『東北日報』1948年12月12日。

⁶⁷東北局宣伝部「關於出版宣教工作通訊的通知」、「中央關於建立宣傳制度的通知」東北局宣伝部『宣教工作通訊』1949年第1期、1、2-3頁。

層社会にまで及ぶ通信ネットワークの建設が可能となった。1948年9月1日、東北局は「關於開展東北日報通訊工作的通知」⁶⁸を下した。その中に「党の機関紙は党の『喉舌』であり、党の全ての政策、運動および闘争は党の機関紙を通して繰り返しかつ広汎的に宣伝されなければならない。(中略)『東北日報』は東北局の機関紙であるため、東北局が情報を獲得し、党の工作を指導する重要な工具である」と強調するとともに、「各市、県の宣伝部長が『東北日報』の特約通信員を担当して各自の管轄地域の通信工作进行を指導し、(中略)各工場、鉱山、機関などには各レベルの労働組合による通信小組を樹立すべきである」⁶⁹と指示した。これを受けて、各地に各レベルの通信組織が建設された。特に、都市の大工場において労働者通信員が募集され、労働者通信站が建設された⁷⁰。つまり、中共は全国に先駆けて安定的な統治を実現した東北地域において、党の指導層が社会の状況を明確に把握するために、下から上へ情報を伝える通信員制度を構築した。また、中共の新聞審査制度があるので、『東北日報』は各地の通信員から得た原稿を選択して党の宣伝要求に合致するものを掲載したものと考えられる。

1950年初めから中共は東北において計画的に宣伝網の建設を試行し始めた。1949年以降の東北において、各種の新聞の毎期の総発行部数は毎日40万部になったが、4000万人以上の人口の東北において平均すれば、僅かに100人ごとに1部の新聞が普及していたことになる⁷¹。さらに、非識字者が人口の80%を占めていた⁷²ため、新聞の影響力は制限されていたといえる。したがって、1950年春に、東北局宣伝部は遼寧省瀋陽市の皇姑屯鉄道工場、黒竜江省肇東地区の九区太平山村および西八里村において宣伝員を募集して宣伝網の建設を始めた。同年6月、東北局宣伝部は瀋陽第一機械場において宣伝員組織の樹立を行い、2か月間を経て22名の宣伝員を育成した⁷³。1950年末までに、東北全域における宣伝員は11.7万人になった。このような宣伝員は主に中共黨員であり、あくまでも党の事業に対する積極分子であるため、忠実に党の指導に基づいて党の政策方針を周りの人

⁶⁸「中共中央東北局關於開展東北日報通訊工作的通知」『東北日報』1948年9月1日。

⁶⁹同上。

⁷⁰同上。

⁷¹馬皓「東北解放区地方報紙簡況」東北局宣伝部『宣教工作通訊』1949年第5期、88頁。

⁷²黒竜江省地方志編輯委員会『黒竜江省志・教育志』黒竜江人民出版社、1996年、720頁。

⁷³富振声「東北区建立宣伝網的經驗」華東人民出版社編『東北建立宣伝網的經驗』華東人民出版社、1951年、11-15頁。

に伝えていたと考えられる。例えば、上述の瀋陽第一機械場の 22 名の宣伝員は、11 名の中共黨員、5 名の共青団員、6 名の親共積極分子から構成されていた⁷⁴。大連市の 1824 名の宣伝員の内訳は、黨員 818 名、共青団員 360 名、積極分子 646 名であった。吉林省河南崗村の 72 名の宣伝員は、黨員 25 名、共青団員 32 名の他は、各レベルの人民代表大会の人民代表や労働模範などであった⁷⁵。また、このような宣伝員は各工場、村、学校の人口比において高い比率を占めており、一般的に高い威信を有しているため、宣伝員を通して党の政策方針が徹底的に基層の一般民衆までに伝えられると考えられる。例えば、瀋陽制釘場の宣伝員は 68 名であり、職員数の 13% を占めていた。農村においても宣伝員の比率は比較的高く、黒竜江省肇東地区の九区太平山村 264 世帯の 1320 人中、19 名の宣伝員がおり、人口の 1.4% を占めていた⁷⁶。1951 年 1 月 1 日、中共中央は「關於在全党建立対人民群衆的宣伝網的指示」を下し、全国的に厳密な宣伝制度を構築せよと指示した。同指示は、高い政治的覚悟および宣伝能力を有する者が党の厳密な選抜によって宣伝員になれる、宣伝員は各レベル党の組織の指導の下に、話し合い、新聞講読、放送内容の伝達などの手段によって、党の政策方針を民衆に伝えることを規定していた⁷⁷。また、中共中央宣伝部は、1951 年の工作の重点を全面的に民衆に対する宣伝網を構築することであるとしていた⁷⁸。このような状況下、東北における宣伝網の建設が先駆的な経験として全国に広められた⁷⁹。金野純の研究によれば、プロパガンダの種類は①間接型（メディア）②直接型（教育・宣伝員など）③象徴型（慰霊祭・送迎会など）がある⁸⁰。1948 年 11 月から『東北日報』の発行部数は毎期 20 万部以上になったため、党の基層組織、工場および村における中共組織人員も閲読可能になっていた。これらの人員にとって、『東北日報』は間接型の宣伝である。しかし、『東北日報』を読める宣伝員などが、『東北日報』を読めない一

⁷⁴同上、14 頁。

⁷⁵同上、15 頁。

⁷⁶同上、14 頁。

⁷⁷「中共中央關於在全党建立対人民群衆的宣伝網的指示」（1951 年 1 月 1 日）中共中央文献研究室編『建国以来重要文献選編』第 2 冊、中央文献出版社、1992 年、1-5 頁。

⁷⁸「中央關於加強理論教育的決定的通知」（1951 年 3 月 20 日）前掲、中共中央文献研究室編『建国以来重要文献選編』第 2 冊、195 頁。

⁷⁹「学習東北経験 堅決執行中央關於建立宣伝網的決定」『人民日報』1951 年 3 月 14 日。

⁸⁰金野純「戦争、謠言、社会—建国初期中国におけるプロパガンダ・ネットワークの拡大—」笹川裕史編『戦時秩序に巣喰う「声」日中戦争・国共内戦・朝鮮戦争と中国社会』創土社、2017 年、241-268 頁。

一般民衆などにその内容を伝えるのは直接型のプロパガンダである。新聞等の発行部数が十分でなく、これを補う形での緻密な宣伝網の確立されており、この時期のプロパガンダは主に直接型プロパガンダとして機能していた。

以上から見れば、中共は全国に先駆けて安定的な統治を実現した東北地域において、党の指導層が社会の状況を明確に把握するために、下から上へ情報を伝える通信員制度を構築した。そのみならず、党の政策、主張、方針などを上から下に伝えるために、宣伝員制度および宣伝網を構築した。宣伝網は党の指導層が『宣教工作通訊』などを利用して党の宣伝機関を指導しながら、実際の必要による政策方針などを作り、新華社や党の機関紙を通して、各レベルの党組織に伝え、また各レベルの党組織に指導される宣伝員を通して、一般民衆に伝え、さらに通信員の報告によって一般民衆の政策に対する反応を指導層に伝える厳密な宣伝制度である。

3.2 毛沢東の訪ソと「中ソ友好同盟互助条約」に関する宣伝

外国通信社や新聞と異なり、中共の機関紙『人民日報』や『東北日報』は毛沢東の訪ソについて大規模に報道することはなかった。中華人民共和国成立初期、中共幹部が潜伏していた国民党特務人員に暗殺されることが多かった。訪ソの前に毛沢東は自分の警衛人員に「新中国が成立したばかりであり、社会状況がまだ複雑であるから、必ず今回の訪ソの秘密を漏らさず、宣伝しないように」と厳しく言いつけた⁸¹。さらに、出発の前日に毛沢東は再び「①今回の訪ソ行動は秘密であり、対外に宣伝せず、記者も随行させない。②沿道において地元の党政軍の1、2人のトップ幹部だけを接見することがよく、他の人を接見させない。③中国国内では汽車から降りず、沿道の各地機関に品物を求めない」ことを命じた⁸²。厳密な安全保衛工作を行っても、山海関を出る前に毛沢東が乗った汽車の進路の鉄道レールの下に爆弾が発見された⁸³。

毛沢東が安全にモスクワに到着してから、そのニュースが報道された。1949年12月18日、『人民日報』と『東北日報』は中ソ両国の関係を強固にし、両国人民の友誼を強化す

⁸¹汪東興『汪東興日記』中国社会科学出版社、1993年、154頁。

⁸²同上、155頁。

⁸³師哲口述、李文海著『中蘇関係見証録』当代中国出版社、2005年、44頁。

るという主旨に基づいた毛沢東とスターリンの会見について報道した⁸⁴。しかし、これらのメディアは、その後 1 週間連続してスターリンの生誕慶祝を中心にスターリンを紹介しながら賛美し、スターリンの中国革命に対する関心や援助に感謝する内容のみを報道していた。また、瀋陽における中ソ友好協会東北総分社はスターリンの生誕慶祝のために、記念大会などの活動を行った。それを通して、民衆や中共基層黨員などに毛沢東訪ソの意義を伝えていた。例えば、東北中ソ友好協会総分会の秘書長李俊夫は「中国人民の指導者毛主席と世界人類の指導者スターリン大元帥との会談は重大な意義があり、それによって中ソ関係がさらに発展する。この偉大な会談は千万の民衆を励まし、興奮させて、中ソ関係の発展のために一層努力することになるに違いない」と言い、「我々は民衆のソ連学習に対する指導を一層強化すると同時に、広汎にソ連の建設経験を紹介し、中ソ友好組織を拡大して中国とソ連の合作と深い友誼を擁護する。世界平和を守り、人類の幸福を促進するために努力する」と話した⁸⁵。中共筋の人物の「スターリンと毛沢東の会談を賛美し、中ソ友誼の重要性を強調する」という型通りの発言の他、労働者などの一般民衆の発言を借りて中共自身の「国民経済の回復」という要請に基づく内容を載せていた。例えば、ガラス工場の労働者銭金印は「我々の新民主主義社会の建設は、ソ連の兄貴に学んでこそようやく成功する」と言った。労働者張洪文は「ソ連の兄貴は我々を助けて東北を解放し、我々の生活水準を高めた。我々は百倍の努力で建設を強化し、勝利の果実を保持することによって、スターリン大元帥およびソ連人民に感謝する」と話した⁸⁶。それによって、幸福な新民主国家を建設するために、ソ連に学ぶべきであり、ソ連との友誼を強化し、ソ連の援助に感謝するために、努力して建設すべきであることを読者に示した。ソ連を兄貴と称するのは、ソ連が社会主義陣営の中心であり、先に社会主義を実現したのみならず、さらに中国社会の伝統的な考え方から見れば、兄は父に近い存在であるため、ソ連が社会主義陣営の兄として中国という弟を助けることは当たり前のことであり、その代わりに、中国はソ連を兄として尊敬し、熱愛すべきであるということを読者に示しものといえる。中国は内戦期におけるソ連との同盟、友人の関係からさらに進んで、「向ソ一辺倒」以降、社会主義陣営という家族に入り、兄弟の血族関係になり、両国の関係はさらに親密になっ

⁸⁴「鞏固中蘇两国邦交、發展中蘇人民友誼！毛主席訪蘇会见斯大林大元帥」『人民日報』1949年12月18日、「鞏固中蘇邦交發展中蘇友誼 毛主席会见斯大林」『東北日報』1949年12月18日。

⁸⁵「瀋陽市各界人民歡慶斯大林毛主席会见」『東北日報』1949年12月19日。

⁸⁶同上。

たと宣伝した。さらに、民主人士の言葉を借りて、中ソ友好を擁護すべきであり、中ソ友好によって「帝国主義の戦争挑発者」に反撃する意志を示した。例えば、瀋陽市工商聯合会の会長盧広績は「毛主席とスターリン大元帥の偉大な会談は、中ソ関係をより強固にし、中ソの友誼がさらに親密になる印である」と言い、かつ「戦争挑発者がどのように陰謀や策略を行っても、我々は中ソ両大民族の親密な合作、および各新民主主義国家および世界の平和を愛する人民の努力によって、ソ連をリーダーとする平和民主陣営に勝利が訪れるに違いない」と主張した⁸⁷。これによって、中共が統一戦線の対象とする資本家などの中間派に対して、「米国などの挑発、陰謀を無視し、中共とともにソ連を擁護し、ソ連との友好を促進すべきである」ということを示したと考えられる。

この後、毛沢東に関するモスクワでの具体的な報道はほぼ行なわれなかった。1950年1月2日、英国のメディアの「スターリンが毛沢東を軟禁した」という「デマ」を打ち消すために、毛沢東はタス社記者のインタビューを受ける形で公に初めて「新たな中ソ条約を締結する」ことを表明した⁸⁸。勿論、4日に『東北日報』はそのニュースの全文を転載した⁸⁹。また、前述のように、中ソ接近を阻止しようとした米国国務長官アチソンの演説に対して、ソ連外相ヴィシンスキーと毛沢東は相談して、中ソ両国の外交部がアチソンの演説を批判することした。ソ連側は、外相の名義で米国の挑発を批判し、明確的に「ソ連の中国の東北および新疆、内モンゴルに対する野心」を固く否定した⁹⁰。しかし、毛沢東は批判の文章を中国外交部の名義でなく、新聞署署長胡喬木の名義で発表するように命じた⁹¹。また、胡喬木の談話には、アチソンが主張した「ソ連の中国の東北および新疆、内モンゴルに対する野心」に対して、明確的に否定せず、「米国の挑発は中ソ両国人民の米国に対する憤慨を引き起こし、中ソ両国の友好を促進するに違いない」のみと主張されていた⁹²。スターリンは毛沢東のやり方に対して強い不満を持ち、特に中国側が固く「ソ連の野心」を否定していないことについて、毛沢東を非難した⁹³。デエイタ・ハインツィ

⁸⁷同上。

⁸⁸徐則浩『王稼祥年譜（1906—1974）』中央文献出版社、2001年、389頁。

⁸⁹「毛主席在莫斯科答塔斯社記者問」『東北日報』1950年1月4日。

⁹⁰迪特・海茵茨希(Dieter Heinzig)(張文武・李丹琳訳)『中蘇走向聯盟的艱難歷程』新華出版社、2001年、527頁。

⁹¹前掲、毛沢東「關於發表駁斥艾奇遜造謠的談話的電報」。

⁹²前掲、「中央人民政府新聞總署署長胡喬木 駁斥美国務卿艾奇遜的無恥造謠」。

⁹³師哲口述、李文海著『在歷史巨人的身邊—師哲回憶錄』九州出版社、2015年、457—458頁。

ヒは、毛沢東は国際外交のルールをよく理解しておらず、さらにスターリンが新中国の外交方針を軽々しく指摘することに対して不満を持っていたので、アチソンの談話の批判を外交部ではなく、新聞署が発表するように命じたと指摘した⁹⁴。筆者は、毛沢東が東北および新疆におけるソ連の特権を放棄しないスターリンに不満を持っているからであると考えている。さらに、1950年1月中旬、周恩来などのモスクワ訪問に対して、毛沢東は劉少奇などに条約に関する会談の情報を漏らさないように指示し、周恩来は会談団体の人員に紀律を遵守し、秘密を守ることを強調するよう命じた⁹⁵。

したがって、1950年2月15日に「中ソ友好同盟互助条約」および他の協定を公布するまで、中ソ会談や中ソ条約に関する報道は行われなかった。1950年2月上旬、中ソ両国代表団はモスクワにおいて「中ソ友好同盟互助条約」および「中国長春鉄道、旅順港と大連に関する協定」に合意し、2月14日に双方は調印式を行い、15日に両国の主要な新聞で公表することになった。1950年2月12日、モスクワに駐在していた毛沢東は中共中央および中共の各地方局に、新華社の社説に基づいて中ソ新条約に関する言論を発表し、任意に意見を発表してはいけないという内容の電報を送った⁹⁶。さらに、翌13日、中国中央人民政府新聞署も中ソ条約の公表について各地報道機関に具体的な指示を下した。その要点は以下のものである。

- ① 中ソ友好同盟互助条約および二つの協定、二つの議定書、二つの覚書の七つの文件と新華社社説は合計で約8千字であり、14日午前8時と9時から新華社総社が2回に分けて二つのチャンネルによって暗号コードで放送し、午後11時から二つのチャンネルによって一般コード⁹⁷で1回放送する。臨時の変化がなければ、15日午前3時に調印式のニュースを一般コードで放送する。
- ② 全国の省市レベル以上の新聞は15日朝に調印式のニュースと七つの文件の全文お

⁹⁴前掲、迪特・海茵茨希（張文武・李丹琳訳）『中蘇走向聯盟的艱難歷程』、527-528頁。

⁹⁵毛沢東「關於改訂中蘇條約注意保密問題給中央的電報」前掲、中共中央文獻研究室編『建國以來毛澤東文稿』第1冊、217頁。

⁹⁶毛沢東「關於新的中蘇條約和協定表態時應注意的問題的電報」（1950年2月12日）前掲、中共中央文獻研究室編『建國以來毛澤東文稿』第1冊、260頁。

⁹⁷暗号コードとは、秘密情報などを送信する時、その情報が漏れないように内部や高いレベルのみが解読できるコードである。一般コードとは、より広い範囲やより低いレベルまでに伝えられる情報を送信する時に使用し、コードから文字に解読しやすいコードである。

よび新華社の社説を掲載すべきである。しかも詳細に校正し、早めに販売するために上述の文件を掲載せず、あるいは完全に掲載せず、あるいはミスがある内容を掲載してはならない。以上のニュースの報道に協力するために、各新聞は毛主席、スターリン主席、周恩来総理、ヴィシンスキー外相の写真を第1面に掲載する準備を行う。新華社の社説以外に、北京、上海、瀋陽、大連などの地方の主要な新聞は自社の社説を書くべきであり、15日か16日に掲載して各地や各界の世論を表明する。

- ③ 新華社各総分社は14日の新華社放送を受信してから上述の文件内容に基づいて15日の熱烈な慶祝と広汎的な報道を準備しやすいようにし、直ちに上述の文件の写しを各地の党政軍民の指導者に送る。各報社は15日の各界の反応に注意しながら、翌16日に社会の反応を報道する……15日から各通信社は各地の慶祝の状況を毎日総社に報告する。
- ④ 以上の条約が調印される以前には秘密を厳守し、14日に受信する情報を漏らさないようにする。例えば、調印式日付が変化すれば、そのニュースを掲載しないこと、必ず調印式の情報が公表されてから掲載しなければならない。これは国家紀律であり、いかなる報道機関も違反してはならない⁹⁸。

以上の指示から見れば、中国宣伝機関は中ソ両国の重大なニュースに対して、非常に慎重に対応していた。中国宣伝機関は中ソ条約を全文、かつミスがなく公布するのみならず、各地の党政軍民の幹部に中ソ条約の締結に関する祝賀活動や広汎的な宣伝を要求した。つまり、中共の幹部は民衆の祝賀活動を鼓舞することを通して、新華社からの中ソ条約の情報や精神を民衆に伝えるのである。さらに、各地の宣伝機関に祝賀状況と民衆の反応を総社に報告するように要求した。

中国の宣伝機関が中ソ条約を宣伝することを積極的に準備していた時に、モスクワから毛沢東の緊急指示が到着した。1950年2月上旬に中ソは条約や様々な協定について合意した。周恩来は中ソ同盟関係の強固さ、友誼の深さを世界に示すために、中ソ間の全ての条約と協定を公表すべきであると提案した⁹⁹。勿論、全ての条約と協定というのは、前述

⁹⁸ 「中央人民政府新聞署關於公布中蘇友好同盟互助條約給新聞機關的指示」（1950年2月13日）中共中央宣傳部弁公庁・中央檔案館編研部編『中国共産党宣傳工作文獻選編（1949—1956）』学習出版社、2012年、20—21頁。

⁹⁹ 「周恩来致少奇同志并楊、李、喬木」（1950年2月13日）楊奎松「中蘇国家利益与民族感情的最初碰

した帝政ロシア時代からの権益を一部留保する「議定書」と「補充協定」も含まれていた。毛沢東はスターリンによる「補充協定」の内容に対して問題を提起せず、周恩来がその協定の2か所の用語をのみ修正したことから見れば、毛沢東らはその内容に対して不満を持っていたが、ソ連との経済合作によって早速に、中国新疆と東北の経済・工業が回復でき、中国の国際威信を高めるという認識をも持っていたために、結局にその問題に対して妥協していた¹⁰⁰。しかし、スターリンは一部分の協定内容がソ連の国際イメージにマイナス面の影響を与える恐れがあると考えて、毛沢東に「中ソの専門家派遣に関する協定」、「議定書」および「補充協定」を公表しないように要求した¹⁰¹。1950年2月14日の朝5時に、毛沢東は直ちに「『議定書』と『補充協定』の内容を報道してはいけない」という至急電報とともに、「中蘇友好的新時代」という新華社の社説中の「議定書」と「補充協定」の内容に関する字句と公表できない内容を取り消して修正した文書を北京に送付した¹⁰²。確かに、調印式の3日後、中ソ両国はそれぞれの主要な新聞紙上で「中華人民共和国、ソビエト社会主義共和国連邦は条約と協定の締結に関する公告」を発表し、正式に中ソ両国は一つの条約と二つの協定に達したと宣告した。その条約と協定は、すなわち「中ソ友好同盟互助条約」、「中国長春鉄道、旅順港と大連に関する協定」および「ソ連による中華人民共和国への貸付金に関する協定」である。かつ外モンゴルの独立的地位が確認されたということを示した。

『東北日報』は以上の指示に基づいて中ソ条約に関する宣伝を行った。1950年2月15日、「中ソ会談聯合公告」、「中ソ友好同盟互助条約」、「中国長春鉄道、旅順港と大連に関する協定」、「ソ連の中華人民共和国への借款に関する協定」および新華社の社説「中ソ友好合作の新時代」を掲載した。当然、毛沢東の指示通り、まだ協議中で調印されていなかった協定と調印された「議定書」、「補充協定」、「ソ連人専門家の待遇に関する協定」を公

撞—以『中蘇友好同盟互助条約』簽訂為背景』『歴史研究』2001年第6期、115頁。

¹⁰⁰沈志華「關於中蘇談判研究中的幾個爭議問題—再談冷戰史研究中文料的解讀与利用」『史学研究』2004年第8期、66頁、「羅申与周恩来会談紀要：股份公司和專家報酬等」（1950年2月12日）、「維辛斯基与周恩来会談紀要：中蘇条約簽約程序和內容等」（1950年2月13日）前掲、沈志華編『俄羅斯解密檔案選編・中蘇關係』第2卷、316—318頁。

¹⁰¹前掲、楊奎松「中蘇国家利益与民族感情的最初碰撞—以『中蘇友好同盟互助条約』簽訂為背景」、116頁。

¹⁰²毛沢東「關於修改『中蘇友好合作的新時代』社論給劉少奇、胡喬木的電報」（1950年2月14日）前掲、中共中央文獻研究室編『建国以来毛沢東文稿』第1冊、262—263頁。

表していなかったのである。

毛沢東が修正した新華社社説「中ソ友好合作の新時代」は、歴史上のソ連の中国に対する援助と友誼に感謝しながら、新条約の意義および必要性を表明していた。「十月社会主義革命以来、1924 年の中ソ条約、1937 年の中ソ不可侵条約、1945 年中ソ友好同盟条約はソ連の中国人民に対する友誼を表わし、中国人民の帝国主義に反対する解放闘争に対して積極的な役割があった」と位置づけた。旧条約を放棄し、新条約を締結することについて「米国帝国主義者と蒋介石反動派が打倒されて、中国の政権が中国人民の手に入ったので、スターリン大元帥はその中国革命の変化に基づいて中長鉄道、旅順港および大連を中国人民に返還するための新条約を結んだ」と説明した。さらに、「新条約は中国の安全保障のみならず、世界平和の維持にも重要な役割があり」、「新条約およびその協定、かつ間もなく調印される「中ソ貿易協定」によって、中国の経済が速やかに回復し、工業建設も速やかに実現できる」と主張していた¹⁰³。

また、中共各レベルの組織に主導された祝賀活動が全国で展開された。新条約に関するニュースが報道された翌 16 日からほぼ 1 週間、東北地方の各組織、工場および民衆による中ソ条約の祝賀活動、および会談に関する報道が行われた。東北総工会、中ソ友好協会東北総分会、青年联合会（学生联合会）、婦人联合会などがそれぞれ座談会や祝賀大会などを開催して新中ソ条約を宣伝し、宣言を発表して新条約を擁護する立場を表明した。宣伝の内容を要約すれば、「新中ソ条約と中ソ友好を賛美し」、「ソ連の援助と友誼に感謝し」、「中ソ友好を擁護する」と表明した他、中ソ友好を強固にし、社会主義の新中国を建設するために、「労働者が努力して生産任務を超過達成し」、「学生が科学知識のレベルを高め」、「婦人が社会生産に全力を傾ける」ことを唱えていた¹⁰⁴。また、民衆が新条約を擁護する事例が宣伝された。例えば、15 日の『東北日報』を運搬する郵便局の職員は、速やかに民衆に中ソ友好同盟確立の情報を知らせるため、夜通し働いたこと、街の一般民衆は仕事を切り上げて中ソ友好条約を宣伝するトラックの後に付き従い、「中ソ友好合作万歳」、「スターリンと毛主席万歳」などを大声で叫んだこと、東北冶金工場の労働者らは祝賀会を開催して、増産によって中ソ友好を祝おうと宣言したこと、タオル製造場の女性労働者は中ソ友好同盟確立の情報を 1 人ひとりの労働者に伝えたこと、青年学生らは宣伝トラック

¹⁰³ 「中蘇友好合作的新時代」『東北日報』1950 年 2 月 15 日。

¹⁰⁴ 「東北各群衆団体堅決以實際行動 擁護中蘇新盟約」『東北日報』1950 年 2 月 16 日。

を飾り付け、多くの学生を動員して街で中ソ友好を宣伝したこと、農民らは中ソ友好同盟締結の情報を知ってから次々と中ソ友好協会に参加したこと、工商会のメンバーらは座談会を開催し、中央の政策を勉強しながら中ソ友好を擁護する立場を表明したことなどが報道された¹⁰⁵。さらに、中ソ友好同盟互助条約に関する瀋陽市民衆の祝賀デモや中小学校の生徒への教育や中ソ青年による交歓会などを報道した他、松江省、旅大地区、吉林省、長春市、遼西、熱河地区など東北各地の人民が中ソ新条約を擁護し、祝賀活動を行う様子を報道した¹⁰⁶。この他、1950年2月後半が中国の旧暦正月にあたり、ソ連映画30周年の記念月間であったため、中ソ新条約の締結を記念して、2月17日から3月8日にかけて東北地区の各映画館で多くのソ連映画が上映されることになった。東北書店もソ連に関する多くの書籍を集中的に出版し、販売することにした¹⁰⁷。

中共は『東北日報』などのメディアを利用して中共の基層幹部に情報を伝えながら、宣伝の主旨、立場についても指導していた。この他、中共は基層組織人員や宣伝員などを利用して、祝賀活動や祝賀デモを行い、一般民衆に直接宣伝と教育を行った。したがって、上述した中ソ新条約を祝賀する活動は、中共組織および中ソ友好協会などに組織されたものであることは間違いないと考えられる。『東北日報』は中ソ条約に関する報道を通して、中ソ条約の必要性、正しさ、平等性を強調し、中共がソ連との会談によって中長鉄道などの国家利権を取り戻す功績を主張した他、社会各界の多くの民衆が新条約を擁護し、ソ連に学び国家建設に努力することを通して、ソ連に反対することはなく、ソ連に対する疑いや不満を持つ必要がないこと、疑いや不満を持つ者がいても少数であると主張した。

しかし、中共の宣伝活動によって新条約に対する民衆の理解を獲得できていないとはいえないが、前述のように中共の宣伝に反対する様々な民族主義的な「雑音」が引き起こされた。一般民衆、特に知識人や青年学生の新条約に関する様々な疑問に対して、中共の宣伝機関は、いかに説明すべきか、困惑、混乱した。社会からの様々な疑問に応じて、中共中央宣伝部は緊急指示を下して各地の宣伝機関を指導せざるを得なかった。その要点が次のようである。

¹⁰⁵ 「街頭巷尾充滿了節日氣象 瀋陽人民歡欣若狂 熱烈慶祝中蘇新約」『東北日報』1950年2月16日。

¹⁰⁶ 「瀋陽各界競日狂歡 十餘萬人遊行慶祝」、「中蘇國旗迎風招展 旅大人民喜逐顏開」、「松江人民歡騰萬狀 加倍提高建國信心」『東北日報』1950年2月17日。

¹⁰⁷ 1950年2月16日から18日までの『東北日報』第4版の広告内容である。

- ① 中ソ新条約に対する宣伝は広い視点から行い、中ソ関係の歴史、各種の不平等な条約と対照しながら中ソ新条約と協定が中国に対する有利な点を説明し、孤立して条約と協定の個別の字句を研究し、討論すること、および新聞に条約と協定の特殊な内容の理由に対して推測することではないと注意する。現在、1部分の新聞は既になぜ1952年末に中長鉄道と大連を中国に返還するのかという問題について説明していた。このような説明が適当ではないのは

第1、このような孤立した説明は、読者に条約を細かく検討させ、全体を忘れさせる。

第2、このような説明は両国の外交政策に関わり、簡単かつ一面的に文字で発表すべきではないからである。

- ② 現在、各地は条約の内容に対していくつかの疑問を提出してきた。このような疑問には条約全体を説明する時にまとめて答えたほうがいい。技術的な問題の以外の問題に答えるべきではない。このような問題は以下のようなものである。

(甲)、中長鉄道、旅順、大連問題—この三つの問題は全て1945年2月、英米ソ三国がヤルタで締結したソ連の対日作戦に関する協定と関係しており、その協定はソ連の中長鉄道、旅順大連の利権を規定し、ソ連の利権は中国人民が、日本侵略者と日本の再起に反対することによって有利なことである。現在、日本が降伏して親日反ソの国民党反動派も打倒されたため、ソ連は対日講和条約の締結後に中長鉄道、旅順を中国に返還したい。また、米国が故意に対日講和条約の締結時期を引き延ばすことを防ぐため、返還時期が1952年末を超過しないように規定されていた。大連に関する規定と中長鉄道、旅順と異なる問題について、中長鉄道と旅順問題が中ソ両国のみに関わり、大連は戦時には旅順港と一体であり、平時(対日講和後)には国際貿易の自由港であると規定されていたから、大連問題は対日講和後に解決する。このような処理方法はヤルタ協定に基づいており、中国の国防安全利権と一致している。中長鉄道、旅順問題と異なり、大連の行政主権は既に中国に属しており、ソ連に保管されているので、賃貸している財産を中国政府に返還する必要があるのみである。

(乙) 貸付金協定の問題—貸付金に米ドルを使う理由は、米ドルが国際市場流通通貨だからである。貸付金協定中の現金は銀と金である。早めに貸付金協定を実施す

るために、ソ連政府に調印され、調印された日から有効となり、ソビエト最高会議幹部会が批准する必要がない。

(丙) ソ連の経済機関が東北の日本所有者から獲得した財産には、当然ながらソ連軍が獲得した戦利品は含まれていない。このような疑問を答えることをできるだけ回避しよう。

③ 以上のことを適当な方法で各新聞社、雑誌社および他の宣伝機関に知らせる¹⁰⁸。

確かに、その後『東北日報』は中ソ条約に言及する時に、その条約が偉大であること、中ソ友好を擁護することなど、空虚な文言を並べるのみであり、具体的な条約内容を報道しなかった。しかし、このような対応は民間からの疑念と不満を解決するに至らなかった。1950年3月30日、中ソ両国は新疆において石油と非鉄金属を採掘するという二つの会社の樹立に関する協定を公開する¹⁰⁹や否や、英米諸国の世論は、その中ソ共営会社がソ連の新疆を併呑する行為であり、卑劣な経済帝国主義の行為であると批判していた¹¹⁰。また、北京の学生はこの二つの協定が中国の主権を侵害するものではないかと疑い、多くの共産主義青年団員は質問を出し、回答を要求した。さらに、ソ連が侵略者であり、人民政府が売国政府であると罵り、かつ青年団から退団することを要求し、政府に請願するなどの行為があった¹¹¹。このような状況に対応するため、劉少奇は指示を下した。その指示の要点をまとめると以下のようなになる。

① 外国資本を利用して中国の工業化を促進するために、ある事業を外資と共同経営するような合資経営会社を成立する必要がある。ソ連のみならず、諸新民主国家と、さらに資本主義国家と適当な状況の下において、このような共営協議、さらに賃貸借協議であっても締結する。

¹⁰⁸ 「中央宣伝部關於宣伝中蘇新約幾個問題的指示」（1950年3月11日）前掲、中共中央宣伝部弁公庁・中央档案馆編研部編『中国共産党宣伝工作文献選編（1949—1956）』、22—23頁。

¹⁰⁹ 「中蘇両国簽訂協定 創弁兩聯合股份公司」『東北日報』1950年3月30日。

¹¹⁰ 「英報誣蔑中蘇創弁合股公司協定」、「英国新聞處評述中蘇合股公司協定」、「艾奇遜對中蘇合股公司協定發表聲明」など『内部参考』第122号、1950年4月1日。

¹¹¹ 劉少奇「中央關於向群眾解釋中蘇合弁股份公司問題的電報」（1950年3月30日）中共中央文獻研究室・中央档案馆編『建国以來劉少奇文稿』第1冊、中央文獻出版社、2005年、615—617頁。

- ② 反革命分子は群衆の幼稚な民族主義的感情を利用して反動的な活動を行っている。公安機関は厳しく取り締まり、反動的な活動をする人を監視し、調査すべきであり、反革命活動の証拠があれば、反革命分子を徹底的に鎮圧すべきである。
- ③ 中央がこの問題に対する説明をする前に、各地はそれについて説明する必要はない。中央の説明が発表されてから、各地は中央の説明によって問題を説明し、民衆の気分を安定させ、反革命分子を孤立させる。どんな状況に遇っても軽はずみな行動をせず、慌てる必要もなく、冷静に対応すべきである。説明する時に、道理を弁え、民衆に質問をさせてから説明する。説明できないことに対しては、上級に指示を仰ぎ、強制的かつ随意に、民衆に反革命の帽子をかぶせてはいけない¹¹²。

上の指示によって、中共は民間の疑念と批判にアメとムチで対応しようとしていることが読み取れる。すなわち、民衆の新条約に対する疑念に対応する他、過激な者を反革命として鎮圧するという方針である。劉少奇の指示に基づいて、翌4月1日、『東北日報』は直ちに一般民衆の疑問に答える報道を掲載し始めた。

中共の宣伝機関は常に民衆や民主人士の発言に託して中共自身の主張を宣伝するというプロパガンダの手法を利用して、宣伝内容の信頼性、一般性を高めている。したがって、『東北日報』は一般民衆の発言を借りて「新疆における中ソ両国の共営会社—石油会社と非鉄金属会社を擁護すること」を表明し、「ソ連の技術と資金を利用して中国の工業を早めに建設し、中国の工業化を早めに実現させること」を主張していた¹¹³。また、ソ連人専門家の口から「ソ連と中国との合営会社は中国西部の工業化の実現を促進でき、地元の政府と民衆も産業の利益を分配できること」¹¹⁴を説明した。民衆やソ連専門家の語りに託しているのは、中央の説明があるまで、地方が自ら説明をしないという、上述の劉少奇の指示に基づくものであろう。

中共指導層の毛沢東、劉少奇らはソ連との合営会社によって、工業の回復および中国の工業化を促進することを信じ、中国に対して有利なこととして中共の基層幹部や民衆に伝えて、それを信じさせるように宣伝したにもかかわらず、実際にソ連は二つの共営会社を

¹¹²同上。

¹¹³「西安、旅大各界人士擁護中蘇合弁公司 將加速我国工業化繁荣国民經濟」『東北日報』1950年4月1日。

¹¹⁴「莫斯科人士深信中蘇合營兩股份公司 中国工業將広括擴展」『東北日報』1950年4月1日。

中国の経済系統から分離させ、中長鉄道を東北の鉄路ネットワークから分離させることを意図した¹¹⁵。

なお、中共の宣伝によって中国民衆のソ連、あるいは中ソ同盟関係に対する疑念と不満が一扫されたのかといえ、二つの状況があった。勿論、利益を獲得した農民や一般の労働者らはソ連に対する感情がよくなる状況もあったのである。例えば、トラクターの写真を見た農民は「いつトラクターを使えるのか。以前には『向ソ一辺倒』をよく理解できなかったが、現在それを理解でき、ソ連の路線に沿って進むべきである」と話した¹¹⁶。ソ連のコルホーズを紹介する映画を見た農民らは土地改革を行って地主階級を消滅させてから、ソ連に学びながら、中国の農業生産を発展させると語った¹¹⁷。多くの工場の労働者はソ連が援助してくれた器械を大切に使い、保護するのは、ソ連人民の血と汗だからであると語った¹¹⁸。しかし、「ソ連がどのようないい点があるのか」と聞くと、労働者たちは答えられなくなった¹¹⁹。

中国の主権に関する民衆からの「雑音」は、中共による中ソ友好を宣伝する活動によって隠され、あるいは凄惨な反革命鎮圧¹²⁰によって押し殺されてしまったかもしれない。一旦、発言の機会が与えられた 1957 年の百家争鳴時期にいたって、その「雑音」が再び盛り上がった。「現在、中国は『向ソ一辺倒』の政策を取り、飛行機および各種の武器をソ連から購入し、専門家も顧問もソ連人である。我々は国家の大事なことを外国人に握られていることがよくないし、遅かれ早かれ問題になると考える……（ソ連との）主義が一致しているかどうかにもかかわらず、人種と土地が異なり、ソ連がいいか悪いかにもかかわらず、彼らは外国人であり、中国人ではない」¹²¹、「ソ連の制度は党内にも党外にも民主

¹¹⁵韓念龍『当代中国外交』中国社会科学出版社、1988 年、31 頁。

¹¹⁶「中蘇友協総会派員携帶電影图片分赴各地展開宣伝 受到廣大人民熱烈歡迎」『人民日報』1950 年 2 月 6 日。

¹¹⁷「京市中蘇友好協會 巡回放映蘇聯影片」『人民日報』1950 年 1 月 20 日。

¹¹⁸「喜慶中蘇两国締約 首都人民齊声歡呼」『人民日報』1950 年 2 月 16 日。

¹¹⁹「太原市民對於『中蘇友好』的各種認識」『内部參考』第 258 号、1952 年 11 月 20 日。

¹²⁰反ソも反革命行動である。中共ロジックによって、反ソは反共であり、反共は反革命である。国民党反動派および米帝国主義が反ソであるから、反ソを行う人も反動派と帝国主義の手先であり、反革命份子である。

¹²¹「昆明航空工業学校学生許其武 童鞠卿大字報」中国人民 227 鳴放反共革命聯合会『鳴放革命実録史』香港当代出版社、1958 年、104 頁、丁抒『陽謀—反右派運動始末（修訂版）』解放出版社、2006 年、139 頁。

がなく、絶対な党階級と指導者独裁である……人民が貧乏であるし、物資が欠乏しているし、物価が高騰するし、生活が困難である。社会主義はただ宣伝でしかなく、実現できないのである……中国共産党はソ連をモデルとして、党内外に民主も自由もなくなり、何かというと鎮圧され、粛清される」¹²²、「ソ連に学ぶということは、主観主義プラス教条主義、かつセクト主義という三つのことを揃えている」¹²³など中共の「向ソ一辺倒」、およびソ連に学ぶ政策が様々に批判された。これらから見れば、中共の親ソ政策は完璧に中共の基層幹部や一般民衆まで貫徹できたとはいえないであろう。

実際に、毛沢東および中共指導層は民衆に親ソの意識を持たせようと意図した。1950年3月14日、モスクワから帰国した周恩来はなぜ旅順港および中長鉄道の返還を対日講和条約の締結後にするのかという問題を中国民衆に釈明せざるを得なかった。周は「米帝国主義は日本を援助し、戦争を扇動しているため、我々はソ連をただちに撤兵させることができない。中国の海・空軍が建設されて強大になるまで、我々はソ連の武装力が我々を支援して旅大を守り、港湾と沿岸を保護する必要がある、これによって現在米帝国主義はあえて東北上空に飛来する勇気がなくなる。もしも米国が対日講和条約を締結しないままであったとしても、1952年までには旅順と中長鉄道は返還される」と解釈し、特に「実際には、ソ連が徹兵しないのではなく、我々はソ連を徹兵させないのである。旅順は既に我々の管理下に置かれている」と強調した¹²⁴。つまり、周は米国による侵略の脅威に抵抗するために、ソ連との協力の必要性を強調しながら、ソ連軍の旅順駐留が中国の実際状況によるものであり、ソ連が強制的に駐留しているのではなく、侵略行為でもないことを強調し、中国政府が旅順および中長鉄道の返還を先延ばしにしたのであると中国民衆を説得することに努めた。また、毛沢東は実際にはソ連の諸要求に対して妥協せざるを得なかったが、既定の親ソ政策に基づいて中共幹部や中国民衆の理解を勝ち取り、毛沢東自身および中共指導層の親ソ政策の正当性と正確さを表明するために、公開の場で数回にわたって中ソ新条約を通して中長鉄道、旅大などの主権が取り戻されることに対する達成感を表明した¹²⁵。

¹²² 「前国民党高級将領、農工民主党副主席黄琪翔」同上、中国人民 227 鳴放反共革命聯合会『鳴放革命実録史』、11-12 頁、同上、丁抒『陽謀—反右派運動始末（修訂版）』、139 頁。

¹²³ 同上、丁抒『陽謀—反右派運動始末（修訂版）』、140 頁。

¹²⁴ 金沖及『周恩来伝（1949-1976）』上冊、中央文献出版社、1998 年、41 頁。

¹²⁵ 毛沢東「在中央人民政府委員会第六次會議上的講話」（1950 年 4 月 11 日）前掲、中共中央文獻研究室編『建国以来毛沢東文稿』第 1 冊、290-291 頁、薄一波『若干重大決策与事件的回顧』上冊、中央党校

言い換えれば、毛沢東はソ連に妥協したという中ソ会談の実情を中国民衆に表明することができなかつたのであろう。実際に、毛沢東は、「補充協定」でソ連が中国の新疆と東北に投資できること、中国もソ連の中央アジア諸共和国およびシベリア地区に投資できることも規定されていたことが「中米通商条約」の規定と同じ性格のものであるという認識を持っていたであろう。1946年末、米国記者が毛沢東に、なぜ中共が平等な「中米友好通商条約」に反対するのかと聞くと、毛沢東は中米商約によって、米国人が中国で家や土地を買うことができ、工場を立てることができ、商店を営業することができ、米国の船が中国の河川を航行できることからであると答えた。また、米国記者は条約によって中国人も米国で工場を建立し、商店を営業できることも規定されているのに、なぜ不平等であると言ったのかと聞くと、毛沢東は中国が弱国であり、中国が米国で投資する能力が実際になからであると言った。それと同じように、「補充協定」にはソ連が中国の東北と新疆で独占的な投資地位を有していることと引き換えに、中国がソ連の中央アジア諸共和国およびシベリア地区に投資できると規定されていたが、実際には中国がそちらに投資する能力と必要がないから、実際には不平等である¹²⁶。さらに、社会からの予想以上の民族主義的な反発は、毛沢東のソ連に対する態度も変化させつつあった。例えば、1952年、毛沢東はスターリンが提案した中国における缶詰工場とゴム園の建設に対して、共営問題と国家主権を一緒に考えて、その工場とゴム園は必ず中国に属させなければならないと要求した¹²⁷。1958年、毛沢東はさらに駐中国ソ連大使ユージンに「共営会社はスターリンの圧力の下で同意されたものであり」、「あなたたち（ソ連人）は中国人を信じずに、ロシア人のみ信じる。（あなたたちは）ロシア人が上等な人であり、中国人が下等な人である（と考えていた）」と不満をぶちまけた¹²⁸。

中共中央指導層の毛沢東らはソ連との「議定書」、「補充協定」などが不平等であると認識していたが、中共による既定政策である対ソ友好およびソ連に学ぶという新中国の外交

出版社、1991年、42頁。

¹²⁶前掲、楊奎松「中蘇国家利益与民族感情的最初碰撞—以『中蘇友好同盟互助条約』簽訂為背景」、117頁。

¹²⁷ニキータ・フルシチョフ（Никита Сергеевич Хрущёв）（上海国際問題研究所・上海市政協編訳組訳）『最後の遺言—赫魯曉夫回憶録続集』東方出版社、1988年、376頁。

¹²⁸「同蘇聯駐華大使尤金的談話」（1958年7月22日）前掲、楊奎松「中蘇国家利益与民族感情的最初碰撞—以『中蘇友好同盟互助条約』簽訂為背景」、118頁。

政策を徹底的に中共の基層幹部や一般民衆まで貫徹させる政策は変化していなかった。それを実現するために、中共は硬軟両方の手段を用いた。硬軟両方の手段とは、宣伝による教育と反革命份子の鎮圧、およびその後の反右派闘争である。

第4節 朝鮮戦争時期の東北建設を応援したソ連籍専門家

4.1 東北の経済回復の必要性

1948年11月、中共は、東北全域を占領した後、全国における戦争の支援を行うために、東北における主要な任務を戦争から戦争の支援に変化させつつあった。中共党内、特に多くの東北の中共幹部は、中国の他の地域より東北が十全かつ強大な工業システムがあり、大量の農産物が出産され、早期に社会主義を始められる特殊な地域であるという認識を持っていた¹²⁹。それにもかかわらず、東北における中共の任務は「東北における経済および工業生産を回復し、発展させることにより、新政権を強固にし、全国の戦争を支援する」ことになった¹³⁰。1949年5月1日、中共の東北地域の最高指導者高崗は、経済建設が最優先の事項であるという意志を東北の全党に伝えた¹³¹。

中共の東北全域占領後、特に1949年に入ってから、『東北日報』の宣伝の主題も、戦争から国民経済の回復、工業生産に関する宣伝に変化しつつあった。しかし、中国政府は1950年の生産回復の計画を作ったが、人民政府に忠実であり、かつ業務に精通する専門家や技術人員が非常に欠乏していた。陳雲はソ連に専門家の派遣を請求した時に「国民党政府から接收された2万人のエンジニアと専門家はほぼ反動的、親米的であり、銀行職員と金融専門家の中に反動分子がおおい……東北の鞍山鉄鋼工場70名のエンジニアの62名は中国を敵視し、特に中共を敵視している日本人である」と語った¹³²。毛沢東は訪ソの期間に数回にわたって、スターリンに東北の工業生産と経済回復を援助する専門家と顧問

¹²⁹張矛『饒斌転記』華文出版社、2003年、45頁。

¹³⁰「關於全東北解放後的形勢与任務的決議」（1948年11月23日）張秀山『我的八十五年—從西北到東北』中共党史出版社、2007年、228—229頁。

¹³¹戴茂林・趙曉光『高崗伝』陝西人民出版社、2011年、198頁。

¹³²「羅申与陳雲談話紀要：中国財政經濟狀況」（1949年10月28日）前掲、沈志華編『俄羅斯解密档案選編・中蘇關係』第2巻、142—143頁。

を派遣してほしいと請願した¹³³。東北の重要性を説明するために、周恩来はスターリンに「現在、中央政府の支出は主に東北の物資によって支払われている」と話した¹³⁴。

しかし、スターリンは中ソ条約の会談中の毛沢東の強硬な態度に対して、非常に不満をもっており、毛沢東がアジアのチトーであると認識し、さらに国共内戦に米国が干渉しない原因が、中共と米国が何か秘密の約束をしているのではないのかと考えていた¹³⁵。そのため、スターリンはかつて中国に対して承諾した台湾に侵攻するための物資と武器を北朝鮮に引き渡したのみならず、中国に派遣する専門家および顧問の待遇をめぐって中国と争い、さらに中国に承諾した援助項目を遅々として進ませなかった¹³⁶。しかし、1950年9月15日に連合国軍が仁川に上陸して、朝鮮戦争の情勢が急速に変化していた。ソ連から武器と空軍援助の承諾を獲得し、かつ金日成の強い請求によって、毛沢東は米国が朝鮮から中国に侵略することを認識し、中共指導層の反対を無視して朝鮮出兵を断固として進めようとしていた¹³⁷。中国の出兵は連合国軍を38線まで撃退するのみならず、スターリンに毛沢東の国際主義的な立場を示して、毛沢東に対する「誤解」を取り除くことを意図した。確かに、毛沢東自身が数回にわたって話したように、スターリンが本当に毛沢東や中共がプロレタリア国際主義者であることを信じるのは、朝鮮戦争開始後、厳格に言えば中国が朝鮮に出兵した後でのことである¹³⁸。そのみならず、ソ連は速やかに中国志願軍の武器装備を改善し、中国を援助し、空軍を設立した他、中国、特に中国の東北地区に鉱山採掘、動力装置、冶金工業設備および石油製品、鋼鉄など欧米諸国から全く購入できないものを供給し、中国に承諾した貸借借金を引き渡した¹³⁹。また、ソ連は中国に専門家および顧問を派遣し、援助建設の事業も徐々に開始された。

¹³³ 「毛沢東致斯大林函：請求幫助修復小豊満水電站」（1950年1月2日）、「斯大林致毛沢東函：同意向中国提供援助」（1950年1月6日）、「斯大林与毛沢東会談記録：中蘇条約問題」（1950年1月22日）前掲、沈志華編『俄羅斯解密档案選編・中蘇關係』第2巻、211、215、268頁。

¹³⁴ 「斯大林与毛沢東会談記録：中蘇条約問題」（1950年1月22日）前掲、沈志華編『俄羅斯解密档案選編・中蘇關係』第2巻、268頁。

¹³⁵ 章百家「新中国的外交方針」『国史研究参考資料』1993年第2期、59頁、前掲、沈志華「中蘇条約談判中的利益衝突及其解決」、133頁。

¹³⁶ 沈志華「中共進攻台湾戰役的決策变化及其制約因素（1949—1950）」『社会科学研究』2009年第3期、34—53頁。

¹³⁷ 前掲、朱建栄『毛沢東の朝鮮戦争』、359—361頁。

¹³⁸ 楊奎松『毛沢東与莫斯科的恩恩怨怨』江西人民出版社、1999年、139頁。

¹³⁹ 前掲、沈志華『毛沢東、斯大林与朝鮮戦争』、269—277頁。

表 3-1 ソ連による援助事業統計表

事業名称		事業総数	地方による区分	
			東北	内地
エネルギー工業	石炭工業	10	8	2
	発電工業	11	6	5
原材料工業	鋼鉄工業	3	3	0
	非鉄金属工業	3	3	0
	化学工業	5	4	1
民用器械加工		7	7	0
国防軍事工業		7	4	3
製紙工業		1	1	0
合計		47	36	11

(鄧力群・馬洪『当代中国的基本建設』上冊、中国社会科学出版社、1989年、15頁)

東北は当時、工業中心地と食糧産地として、工業生産と国民経済の回復を目指した。ソ連の47の援助項目の内の39が東北に置かれ、全援助項目の76.6%を占めた。また、このような項目を支えるソ連人専門家およびエンジニアが欠けてはいけなかったであろう。1950年2月に、毛沢東は16組のソ連専門家集団¹⁴⁰を雇い、朝鮮戦争が勃発してから東北の工業基地を建設するために、再び3組のソ連専門家集団を招聘し、1951年初めには23組のソ連専門家を雇った。この42組の専門家の中の30組が東北に派遣された¹⁴¹。中華人民共和国成立の時に中共を助けていたソ連籍専門家は約2200人であった。その中で経済、工業の専門家およびエンジニアは約600人であり、軍事顧問は約1600人であった。その後1953年末までに中国に来た顧問は数千人に達した。ソ連人専門家は様々なレベルの人員がおり、かつ別々に中国に来て帰国するから、具体的な人数の統計を取ることができな

¹⁴⁰ソ連籍の専門家は主に高級顧問、エンジニア、教師および普通の工作人員である。ソ連籍の援助人員は様々なレベルがあったが、当時中国の技術人員が非常に不足していなかった状態の下で、またソ連人員を礼遇するために、一般的に専門家と呼んだ。

¹⁴¹鄧力群・馬洪『当代中国的基本建設』上冊、中国社会科学出版社、1989年、14-15頁。

いのである¹⁴²。経済建設や工業生産の管理などに関する経験を持つ中共人員は非常に少なかったのであるから、対外戦争があった状況の下で 3 年間の短い時間で国民経済の回復が実現できたことには、ソ連に学ぶことと、ソ連人専門家の援助が不可欠であったと思われる。

ソ連人専門家は製鋼、石油、電力などの生産の回復と改良に先進的な経験と具体的な計画で貢献した。例えば、本溪製鋼場はソ連籍専門家の指導に基づいて生産の流れを見直して 3 ヶ月目には鋼鉄の合格率が 16%から 88.5%になった。撫順鉦務局製鋼場の鋼鉄合格率も 79%から 95.3%になった¹⁴³。ソ連人専門家は中国で油田を探索できたのみならず、中国の石油産業システムを建設した¹⁴⁴。また、ソ連人専門家らは中国企業の近代化のため、先進的な企業管理制度を制定した。例えば、1950 年、ソ連人専門家は東北電力会社のために経済清算制度、安全な発電規程を制定し、管理システムを設立した¹⁴⁵。さらに、ソ連人専門家は中国の経済発展のために、専門的な人材を育成した。人民共和国成立後初期、東北の中共組織は東北地方から中国の他の地域に大勢の専門的な人材を送った。その専門的な人材はほぼソ連人専門家によって育成された。例えば、1950 年の東北地区の技術幹部に対する統計によれば、東北の技術幹部はおよそ 3 万人おり、その大部はソ連専門家によって育成され、表すら書けないレベルの幹部らが中堅メンバーとなった¹⁴⁶。つまり、ソ連専門家はこの時期の国民経済の回復と発展に著しい貢献をしたといえる。

4.2 ソ連専門家に関する宣伝と民衆の反発

余敏玲は、「中華人民共和国成立後、中ソ友好協会のソ連に関する宣伝は二つの時期に分けられ、1949 年から 1952 年まで中ソ友好協会は、ソ連の国家制度、政治・経済・軍事・文化、人民生活状況、十月革命と中国革命との関係を中心に強調して宣伝し、1953 年か

¹⁴²沈志華『蘇聯專家在中國』中国国際広播出版社、2003 年、92 頁。

¹⁴³「在蘇聯專家積極幫助下 東北工業加速恢復」『東北日報』1950 年 10 月 6 日。

¹⁴⁴「蘇聯專家對我國石油工業的幫助」『人民日報』1953 年 4 月 10 日。

¹⁴⁵「三年來在蘇聯專家的友誼幫助下 東北電力工業得到迅速恢復和發展」『人民日報』1952 年 12 月 15 日。

¹⁴⁶東北經濟計画委員会「財政部門三年來蘇聯專家工作檢查報告」（1952 年 12 月 21 日）中央檔案館・中国社会科学院編『中華人民共和国經濟檔案資料匯編・工業卷』中国物資出版社、1996 年、755 頁。

ら第1回の5年計画の実施によって、主にソ連の建設経験と科学成果を中心に宣伝した」と指摘している¹⁴⁷。しかし、東北は中国の工業中心地域、ソ連の援助項目の重点地域および朝鮮戦争における中ソ軍隊の銃後基地である特別な地域として、工業生産の回復のために、中共の宣伝機関は人民共和国成立の直後から、『東北日報』および中ソ友好協会東北総分会などを通して、ソ連の建設経験と科学成果、さらにソ連人専門家に関することを宣伝してきた。

1946年5月にソ連軍撤退後、中長鉄路管理局ソ連側の局長および100名ぐらいのソ連技術人員がハルビンで仕事をしており、1947年春まで中共統治下の北満地区の鉄道網を修復していた。しかし、厳密に言えば、当時の中長鉄道は中ソの共同管理下にあったから、その技術人員はソ連自国のために働いたといえ、正式的な専門家ではないと思われる。しかし、1948年3月にスターリンは、中共が「東北の鉄道網を修復して東北の国民党軍を包囲するために、ソ連の鉄道エンジニアや技術者を派遣する」ことを求めたのに応じて、同年6月に102名の鉄道エンジニアおよび220名の技術者を東北に派遣した¹⁴⁸。これらのエンジニアは中共軍の国民党軍を東北に包囲する戦略の実現に重大な貢献があったといえる。また、東北の銃後基地を強固にし、全国へ進軍するために、1948年9月に林彪はソ連に経済、工業、冶金など多くの専門家を求めていた¹⁴⁹。しかし、ソ連側は中国の情勢をまだ明確に掴めなかったので、国民党政権との外交関係を考慮して大規模的に中国に専門家を派遣してはいけないと結論した¹⁵⁰。国共内戦期に、スターリンが一番心配なことは、米国にソ連の中共援助は中国内政の干渉であると批判され、それによって米国が直接に中国内戦に参加することである。したがって、内戦期にソ連の中共に対する援助も秘密であり、公に宣伝できないことである。1949年6月末に劉少奇がソ連訪問した際にも、スターリンは劉少奇に「東北民主政府貿易代表団の名称で活動をする」ことを要求した¹⁵¹。

しかし、1949年春以降から情勢が変わって、スターリンも中共を全面支持する政策を

¹⁴⁷余敏玲「学習蘇聯：中共宣伝与民間回応」『中央研究院近代史研究所集刊』第40期、2003年、109頁。

¹⁴⁸沈志華「対中蘇同盟經濟背景的歴史考察」『党的文献』2001年第2期、58頁。

¹⁴⁹李徳・舒雲『林彪元帥年譜』上冊、鳳凰書品、2015年、463頁。

¹⁵⁰「莫洛托夫呈斯大林請示：林彪請求派遣專家事」（1948年10月6日）沈志華編『俄羅斯解密檔案選編・中蘇關係』第1巻、中国出版集團東方出版中心、2014年、284頁。

¹⁵¹「斯大林与中共代表团会谈紀要：对中国的援助」（1949年6月27日）前掲、沈志華編『俄羅斯解密檔案選編・中蘇關係』第2巻、74頁。

取っていた。1949年8月、ソ連から帰国した劉少奇は東北の中共幹部に「ソ連の専門家は万里の道も遠いと考えず、家族も本業も放棄して中国に来てくれるのは偉大な国際主義の精神であり、我々は彼らを先生とするべきである」と言い、「仕事において我々の同志はソ連人専門家との関係を適切に結び、悪くなつてはいけない。もしソ連専門家との関係が悪くなるならば、我々の同志に責任がある」と戒めた¹⁵²。当時の東北局書記高崗も「東北は中国の工業中心であり、東北工業の回復と発展はソ連の有力な援助を得て、東北におけるいかなる勝利もソ連の援助がなければ実現できない」と強調した¹⁵³。1949年8月28日、劉少奇は再び東北局の指導層幹部に「国家を建設することは知識が必要であり、ソ連人専門家が来てくれるので、我々は勉強する機会を得た。職位が高いか低いかを問わず、まともに勉強しない人は転職させられ、解任される」と強調した¹⁵⁴。

中共の指導層がソ連人専門家を重視し、「ソ連に学べ」ということを強調したのみならず、中共の各メディアもソ連人専門家に関して宣伝を行った。『東北日報』も積極的にソ連人専門家の功績を報道し、ソ連人専門家の国際主義精神を賛美しながら、ソ連人専門家に学べと唱えていた。『東北日報』は国共内戦時期に、「ソ連においてどのように工業生産を行うのか」、「ソ連の農業はどのように管理されているのか」などに関するソ連の状況を紹介していたが、東北の全面占領後には、中共がソ連の経験を生かして実験的に東北の経済回復を進めることを中心に宣伝した。1949年8月には、ハルビン製糖工場の労働者がソ連の関連書籍を参照し、ソ連の経験を借りて、壊れた機械を修理したことが報道された¹⁵⁵。また、チチハル鉄道局はソ連の先進的経験に学んで出来高計算制度を実施し、汽車の燃料を節約し、運送した荷物の量が増加したという成果を上げたと報道した¹⁵⁶。このような報道はソ連の先進的経験に学ぶことの必要性を主張するものであったが、『東北日報』が本格的にソ連人専門家の活動について紹介した時期は、人民共和国成立後、特に中ソ同盟関係の確立後であった。例えば、ハルビン鉄道局のソ連籍職員は電気溶鉱炉を発明し、贈り物として中国人民に進呈すると報道した¹⁵⁷。また、経済専門家が中国を援助するため

¹⁵² 李越然『外交舞台上的新中国領袖』外語教学与研究出版社、1994年、7頁。

¹⁵³ 同上、6頁。

¹⁵⁴ 中共中央文獻研究室編『劉少奇年譜（1898－1969）』中央文獻出版社、1996年、222頁。

¹⁵⁵ 「接受蘇聯經驗着眼未來發展 改造糖廠器械裝備」『東北日報』1949年8月7日。

¹⁵⁶ 「學習蘇聯先進經驗 齊鐵機務段試行計件包修制成功」『東北日報』1949年9月16日。

¹⁵⁷ 「哈鐵蘇籍同志 發明電氣烘爐獻給中國人民」『東北日報』1949年10月10日。

に労苦を厭わず、中国に来てくれるニュースを報道し、ソ連人専門家の国際主義精神を賞賛しながら、ソ連人専門家に学ぶことを報じた¹⁵⁸。さらに、ソ連人専門家の経験と援助の下で、東北工業が回復したことなどの成果をアピールした報道もある。『東北日報』は、「東北において多くの工場の機械が日本侵略者と反動派国民党によって破壊され、多くの技術者やエンジニアは長期にわたって日本侵略者と国民党に統治されたので、社会主義先進国家の生産経験を得ること、および日本の古い生産モデルを突破することに対する自信を持っていない」が、「ソ連人専門家の援助に基づき、東北の企業の生産レベルが高まったので、かつて東北の労働者たちが日本と英米諸国の技術に対する盲目的な崇拜が打ち破られた」と主張し、「鞍山鉄鋼会社の溶鉱炉は古いし、生産効率が非常に低いので、労働者たちはその溶鉱炉に対する自信が全然なかったが、ソ連専門家の指導と意見に基づいて溶鉱炉が一新され、1回の生産時間が24時間から16時間に短縮された」¹⁵⁹という例を取り上げた。また、ソ連専門家は事務室に座って指導するのではなく、工場の現場で労働者とともに働き、「誠意を持って、苦勞を厭わず、謙虚、責任感が強い」と報道していた¹⁶⁰。

また、日本と欧米の技術よりソ連の経験と技術がさらに先進的であることを説明するために、『東北日報』は常に一般労働者の具体的な事例を掲載した。例えば、鞍山の製鉄工場で働いていた日本エンジニアは地元の鉄鉱石を利用して銑鉄を作り、製品の中にある不純物が40%であり、不純物の比率が非常に高かった。日本のエンジニアは繰り返し試作してもその問題が解決できなかつたので、それを欧米の専門家に依頼した。しかし、欧米のトップレベルの専門家であっても解決できなかつた。1950年にソ連専門家がこの工場に赴任し、様々な意見を提案し、労働者たちとともに働いてソ連の製鉄方法によって製品鉄の不純物の比率が2%まで減少した¹⁶¹。さらに、『東北日報』は、ソ連人専門家は東北の経済・生産の回復と発展に貢献したのみならず、中国人のエンジニアと労働者に経験を伝え、中国人の労働者と深い友情を結んだと宣伝した。例えば、ソ連から援助されたボイラーが瀋陽に到着した時、中国側の溶接工は技術が低いから、ボイラーを組み立てられない。ソ連専門家はボイラーを組み立てながら、中国側の溶接工に溶接技術と方法を細かいとこ

¹⁵⁸ 「経済建設上の良師益友 津歓迎蘇聯工程師」『東北日報』1949年10月10日。

¹⁵⁹ 「接受先進經驗加速經濟建設 蘇聯專家熱情幫助下重工業部門新記錄多」『東北日報』1950年2月15日。

¹⁶⁰ 同上。

¹⁶¹ 「蘇聯先進經驗的勝利」『東北日報』1952年1月23日。

ろから丁寧に教えた。その過程において、中国人の労働者張鴻昇は日本やドイツ、フランスなどの溶接技術に対する盲目的な崇拜を打破したばかりでなく、ソ連人専門家と深い兄弟のような友情を結んだと宣伝した¹⁶²。

『東北日報』のような文字の宣伝の他、東北工業部門、中ソ友好協会東北総分会などの機関は常にソ連専門家による実演会を実施し、中国の労働者にソ連の機械の性能を紹介しながら、ソ連専門家の技術の教育・普及を目指した。例えば、ソ連は「派華工作母機組」を組織して東北に派遣した。この組の専門家らは主に中国労働者に、ソ連製金属切削機の組み立て方法、操作方法などを紹介するために来た¹⁶³。このような活動を通して、中国労働者に技術を教えるのみならず、中国労働者にソ連の技術の先進性を理解させ、ソ連専門家、およびソ連に対する感謝と崇拜の感情を育成しようとした意図が読み取れる。『東北日報』などの中共宣伝機関は工業のみならず、他の分野でもソ連専門家が活躍していたことを宣伝した。例えば、ソ連医学者専門家は中国医大で労苦を厭わず、中国人患者を助けるのみならず、仕事の中で中国の医療人に様々な先進的な医療知識を教えていた¹⁶⁴。

ここから見れば、ソ連人専門家に関する宣伝は、ソ連人専門家の国際主義精神を賛美し、感謝する他、欧米に優るソ連の先進性を唱えて、中共の基層幹部および一般民衆の欧米に対する崇拜の感情を打破し、民衆にソ連に依拠して「ソ連に学ぶ」政策の重要性を認識させようとしたと考えられる。

確かにソ連人専門家の援助に基づいて、東北の工業、経済などが速やかに回復し、中国のために大勢の技術者が育成され、中国企業の現代的な管理制度も制定された。それによって、民衆が新政権に対する信頼を強固にし、朝鮮戦争に対する支援を保障したと思われる。しかし、ソ連人専門家が中国における行為は全てがよいものであったとはいえない。派遣されたソ連人専門家はソビエト共産党組織に選ばれ、選考の過程が専門家の政治背景によるものであったから、結果として選ばれた専門家がほぼソビエト共産党の党员であった。そのため、あるソ連人専門家は、中国における仕事の過程に官僚的な姿で中国人を扱い、それは深刻な問題となった¹⁶⁵。

中共の宣伝機関がソ連人専門家の積極的なイメージを樹立していたが、社会にはソ連人

¹⁶² 「蘇聯專家科羅比金和中国電焊工張鴻昇」 『東北日報』 1952年12月5日。

¹⁶³ 「東北機械製造工業的重大事件—蘇聯專家表演蘇聯機床操作詳記」 『東北日報』 1950年11月30日。

¹⁶⁴ 「優秀的榜樣、偉大的友情—記蘇聯專家格蘭亭在医大」 『瀋陽日報』 1952年9月3日。

¹⁶⁵ 前掲、沈志華『蘇聯專家在中国』、152—153頁。

専門家に対する中共と異なる「雑音」が依然として存在していた。例えば、1950年9月に至っても新華社は、「民衆はソ連を帝国主義国家と同じように扱い、以前の中国において日本の顧問、ドイツの顧問、米国の顧問がいたが、現在にはソ連の顧問も来ているという考えを持っており、さらに公に反ソを主張する人がいないが、親ソの必要がないと主張する人はいる」ということを中共中央に報告していた¹⁶⁶。また、1952年後半に至っても、欧米に対する崇拜、ソ連に対する疑念をもつ考えや雰囲気も社会に依然として存在していた。例えば、大連のデパートはソ連軍人に対して優待しないことがある。ソ連の先進的な経験に学ぶことに対して、大連ガラス工場の幹部は「中ソにより共同経営の時には、工場の生産性が上がらなかったが、中国人による独自の経営で生産のいい成績を上げた」と話した。中国医大のある教授は、ソ連の医学が18世紀の遅れたものであると考えているので、中国医大の医療人がソ連医学の先進的な経験に学ぶ活動を阻止していた¹⁶⁷。また、一部の民衆は、旅大に外国の軍隊が駐留することは侵略であると認識し、ソ連はかつての日本と同じように、国が困窮していたから、中国に大金を儲けに来たという考えを持っていた。あるデパートや商店は商品の単価を上げて、ソ連人を騙して販売したことがある。中ソ造船所の副社長韓忠信は、ソ連の先進的な経験を運用する時に必ず英米の書籍を参照し、その書籍にあるものを信じるが、その書籍にない内容を信じない。ある労働者は表面的にソ連人専門家に従い、勉強するが、実際の仕事ではかつての日本エンジニアのやり方で働く¹⁶⁸。鞍山鋼鉄所はソ連人専門家の指導に基づいて非常に発展したが、工場の幹部はソ連人専門家による144項目の生産改善の意見を無視していたこともあった¹⁶⁹。ハルビン亜麻工場には、工場の幹部がソ連人専門家の意見を無視し、一般の労働者もソ連人専門家に対して尊敬せず、抵抗の気分を持っていた¹⁷⁰。

1952年後半、朝鮮戦争の情勢が緩和し、中共はより積極的に国民経済を発展させることと目指した。しかし、社会には「ソ連に学べ」政策に対して一般民衆が抵抗しようという雰囲気が溢れていた。その現状を対応し、民衆のソ連に対する抵抗の気分を一掃し、全

¹⁶⁶ 「民衆的蘇聯認識」『内部参考』第233号、1950年9月27日。

¹⁶⁷ 「旅大部分幹部、群衆對蘇聯有錯誤認識」『内部参考』第247号、1952年11月1日。

¹⁶⁸ 「旅大市某些職員對蘇聯人員有歧視行為」『内部参考』第252号、1952年11月10日。

¹⁶⁹ 「鞍山鋼鉄公司關於貫徹蘇聯專家建議的指示」（1952年2月17日）鞍山鋼鉄公司档案、全宗500、目錄2.1、案卷3。

¹⁷⁰ 「哈爾濱亞麻廠幹部對蘇聯專家不夠尊重」『内部参考』第114号、1953年5月21日。

面的に民衆がソ連を学習させるために、1952年11月11日に毛沢東は「現在、基層の幹部はソ連人専門家に従い、全精力で勉強しているかどうかという問題を明確にしなければならず、ソ連人専門家にまじめに学ばない人たちは、批判されるべきである」と指示した¹⁷¹。1953年2月7日に毛沢東は「我々は国家建設の経験が不足しているから、ソ連に学ぶ必要がある。この事に対して、共産党内外、老幹部、新幹部、技術人員、知識人、労働者大衆、農民大衆の中の一部の人は抵抗の気分を持っている……誠実な態度でソ連を学習すべきであり、マルクス・レーニン主義の理論を勉強するのみならず、ソ連の先進的な科学技術など、我々にとって必要な一切のことを謙虚に学習すべきである。このことに対して抵抗の気分を持っている人を説得すべきである。つまり、全国においてソ連学習熱を巻き起こして、我が国を建設しよう」と唱えていた¹⁷²。

その後、中国においては「ソ連に学ぶ」から「徹底的かつ全面的にソ連に学ぶ」という気運が高められた。中共中央は各レベルの党組織に「ソ連に学ぶ」、「ソ連人専門家に従う」などの指示を下し¹⁷³、各レベルの党組織や中ソ友好協会の各分会、支会も「ソ連に学ぶ運動」に参加し、新華社の記者がそれを検査し、『内部参考』の形で中央に「ソ連に学ぶ」運動の状況を反映させた¹⁷⁴。

「ソ連に学ぶ」ことは政治運動の形になり、極めて極端な状況も生じた。したがって、社会からの反対の声も盛り上がった。例えば、上海医学大学の学生による黑板报新聞の内容から「徹底的かつ全面的にソ連に学ぶ」運動に対する社会の反応の行き着く先が理解できるであろう。

中国は中国人自分によって管理されるべきであろう。残念ながら、中国において、ソ連人専門家はいないところがあるのか。中国人の党員幹部というものは、ソ連人専

¹⁷¹毛沢東「対楊成武關於蘇聯顧問可否參加部隊党委会請示報告的批語和对軍委復電稿的修改」（1952年11月7日、11日）中共中央文獻研究室編『建国以来毛沢東文稿』第3冊、中央文獻出版社、1989年、673-674頁。

¹⁷²毛沢東「在全国政協一屆四次會議閉幕會上的講話」（1953年2月7日）中共中央文獻研究室編『毛沢東文集』第6卷、人民出版社、1999年、263-264頁。

¹⁷³「中共中央關於加強發揮蘇聯專家作用的幾項規定」（1953年9月9日）中国社会科学院・中央档案館『1953-1957年中華人民共和國經濟档案資料選編・綜合卷』中国物価出版社、2000年、878-880頁。

¹⁷⁴「黄石市大冶鋼廠不尊重蘇聯專家」『内部参考』第116号、1953年5月23日、「天津鋼廠不認真執行蘇聯專家建議」『内部参考』第183号、1953年8月7日。

門家を高くおだて、中国人専門家を無能かつ無駄飯食らいとみなし、ソ連人専門家が何でもいいとお世辞を言い、おならをしてもいい匂い、と思う……中共は、もし中国人専門家がソ連人専門家の意見と異なる考えを発表すれば、直ちに一連の「反ソ」、「反共」、「反動」などの罪名を被せられる……中国の国境内において中国人が発言できず、これはどんな社会であろう¹⁷⁵。

以上は、社会からのソ連人専門家や中共の幹部を批判する声である。さらに、ソ連人専門家や中共の基層幹部に対する不満によって、ソ連人専門家と接触していた民衆、特に中国の知識人は中共の「向ソ一辺倒」政策に対する大きな疑念と不満を抱いた。

ソ連の兄貴に派遣された専門家で、研究院に来た十数人の内、専門家であると言えるものは3人しかいなかった。他の人は仕事時間が長い普通の労働者でしかなく、さらに経験が全然ない、大学を卒業したばかりの学生もいた。しかし、彼らは常に自らが専門家であると自負しており、いい加減に指示を下し、勝手に他人を非難していた。特に、彼らは特殊な生活水準で暮らし、1週間に1回温泉療養に行く。まさかこれは「向ソ一辺倒」の代価であろうか¹⁷⁶。

さらに、多くの方はソ連人専門家を通して、ソ連の先進性やソ連の強大さを認識したのではなく、逆に弱くて遅れているソ連の様子を知ることとなった。南開大学歴史系の教授雷宗海は、「ソ連および東欧の新民主主義国家の社会科学のレベルが非常に低いには、驚かされる。ソ連人学者の著作は資本主義国家の学術界において評論される資格もない。実は科学著作ではないといえる」と述べた¹⁷⁷。

中共はソ連に学ぶことを唱えていたが、反対に社会にソ連を批判し、中共の「向ソ一辺倒」政策に対する疑念も盛り上がった。このような社会の反応は、間接的に中共の指導層までに伝えられた。特に、1956年のソビエト共産党の第20回大会後、中共の指導層も全面的に「ソ連に学ぶ」運動に対する反省を行っていた。明確に「ソ連を批判しながら学習

¹⁷⁵ 「不平者—中国人的呼声」人民日報社編『『提高警惕粉碎右派陰謀』人民日報社出版、1957年、105—106頁。

¹⁷⁶ 「広州水力発電設計院鳴放記」展望雜誌社編『鳴放回憶』香港自聯出版社、1957年、52頁。

¹⁷⁷ 章詒和『往事并不如烟』時報出版社、2004年、426頁。

する」ことを指摘したのは、毛沢東の「論十大関係」である。毛沢東は、明確にソ連の錯誤や遠回り道を全党に戒め、特に外国と国内との関係を論じた時に、ソ連の経験を分析せず、そのままに移行してはいけないと強調した¹⁷⁸。その後、間もなく中ソ争論の時期になり、中ソの同盟関係の亀裂が拡大していく時期になり、「ソ連に学ぶ」から「ソ連修正主義を批判する」へと中共の政策には劇的な変化が現れた。

第5節 「抗美援朝」およびソ連に関する宣伝

スターリンは東北のソ連利権を維持するために、金日成の韓国進攻計画を認め、朝鮮戦争が勃発した。その後間もなく、米軍が仁川に上陸し、朝鮮人民軍は急速に敗北を重ねた。また、朝鮮半島に隣接する東北地域は経済建設から再び戦争の前線に置かれ、東北社会の恐慌が引き起こされた。例えば、瀋陽市各界の民衆は「朝鮮戦争は第三次世界大戦の端緒である」と普遍的に思っており、「ソ連は既に無条件で降伏した、これから戦犯毛沢東を捕まえようとしている」、「戦争が朝鮮から始まるのは、欧州の諸国がソ連の兵力を全部そこに引き寄せてから、一斉に攻撃を加えて、朝鮮でソ連をやっつけたいからである」などのデマが流行っていた¹⁷⁹。また、一般民衆は米国の原子爆弾に対して非常に恐慌していた。例えば、「和平保衛」署名運動において、瀋陽の民衆は「署名したら、米国は原爆を投下しないのか」、「原爆を恐れて、署名したり、反対したりしても、米国は相変わらず原爆を使用する」、「布きれに名前を書いたら、原爆を防げるのか」というような認識を持っていた¹⁸⁰。つまり、一般民衆は米国に対する恐慌を持っており、さらにソ連や中共は第三次世界大戦において勝利できると思っていなかった。

1950年6月26日、『人民日報』や『東北日報』は朝鮮戦争について報道した。中国のメディアは戦争の責任が韓国にあり、戦争が韓国の李承晩によって起されたと宣伝していた。開戦から2ヶ月の間に北朝鮮はソ連から得た武器及び中国から得た朝鮮族の軍隊によって速やかにソウルを占領し、韓国の軍隊を釜山まで追いつめて包囲した。この段階において、『東北日報』は朝鮮が自衛反撃の戦争を行い、かつ勝利を重ねていたと報道し、

¹⁷⁸毛沢東「論十大関係」（1956年4月25日）毛沢東『毛沢東選集』第5巻、人民出版社、1977年、267-288頁。

¹⁷⁹「瀋陽市各階層対朝鮮戦争の反映」『内部参考』第178号、1950年7月13日。

¹⁸⁰「瀋陽各階層対和平署名運動的反映及反動分子的謠言」『内部参考』第178号、1950年7月13日。

同年7月初めからは、米国の朝鮮戦争への干渉に激しく批判するようになった。しかし、朝鮮が勝利を重ねていたために、中共の宣伝内容は北朝鮮に対する声援のみであり、実質的な援助が提起されていなかった。しかし、1950年9月、米国の軍事干渉によって、朝鮮戦争の情勢が北朝鮮にとって不利になりつつあった。そのため、米国との直接的な衝突を回避するために、スターリンは金日成が提起した中国による援助を、中国政府に対して要請させざるを得なかった。毛沢東は中ソ同盟条約に対するスターリンの不満を取り消し、中ソ同盟関係の強化のために、ソ連の武器装備および空軍支援の承諾を獲得してから、1950年10月19日、中国人民志願軍を北朝鮮に秘密裡に進入させた。毛沢東は戦争などの準備のために、中共の各地方局に志願軍の北朝鮮進入の秘密を守るよう指示した¹⁸¹。それにもかかわらず、中共は将来にわたって北朝鮮に実質的な援助を与えるという政治目的を達成するために、世論を誘導して、社会雰囲気を作り始めた。1950年10月26日、中共中央は各中央局、地方局に、社会において一般民衆に目前の情勢を正確に認識させ、北朝鮮の勝利に対する信念を樹立させ、米国に対する恐慌を打ち消すために、時事に関する宣伝について指示を下した。その指示では、まず基本的な宣伝内容は、①中国と北朝鮮は互いに依存し合う密接な関係にある国家であるため、我々は放置して取り合わないわけにはいけないこと、②我が国の人民は米国に対する認識と立場を一致させ、親米の反動思想および米国に恐慌心を抱く誤った心理を断固として消滅し、普遍的に米帝国主義に対する軽視、敵視の態度を育成しようとすることである。さらに、北朝鮮の安全が中国の安全と利害を共にする関係であることを説明して、北朝鮮を支援すべきであると強調した。指示では、米国が北朝鮮に侵略するのは、中国の東北に侵略するためであり、米国が中国の台湾省を侵略したのみならず、日本のように中国の東北部から中国に侵略する計画があると主張すべきであると指示し、もし米国があえて第三次世界大戦を行えば、米帝国主義が必ず敗北するに違いないのは、米国が戦争準備を完成しておらず、さらに世界の民主勢力が英米勢力より強大だからであると宣伝すべきであると指示した。最後に、米国に対する認識について、民衆に対して米国が中国の敵であり、全世界の敵であり、張り子の虎であるという認識を持たせる宣伝を行うよう指示した。民衆の原爆に対する恐慌を打ち消すために、「原子爆弾は米国だけが持っているのではなく、領土が広ければ原爆の役割は弱い」

¹⁸¹毛沢東「志願軍参戦目前只做不説」（1950年10月19日）前掲、中共中央宣伝部弁公庁・中央档案馆編研部編『中国共産党宣伝工作文献選編（1949—1956）』、138頁。

と説明すべきであると指示した¹⁸²。つまり、中共は朝鮮を支援して戦争に参加することについて社会の理解と支持を勝ち取るために、米国の中国侵略に対する野心を強調しながら、米国を敵視する社会雰囲気を作り、中国民衆の米国に対する親しみや恐慌を打ち消し、米国への恨みを植え付けようとし、さらに米国に勝利する信念を強化するために、英米諸国を弱体化して宣伝し、ソ連や中国などの社会陣営の強大さを宣伝するよう指示していた。

1950年10月27日から、『東北日報』は米国が中国東北地方を爆撃し、中国に侵略しようとするのを報道し始め、朝鮮を援助することは友邦を援助することのみではなく、中国自国の利権を守ることであると主張するようになった¹⁸³。更に『東北日報』は中共中央の指示に基づいて、時事に関する宣伝活動の指示を載せており、中共の各機関の時事宣伝活動の展開を指導していた¹⁸⁴。11月1日、『東北日報』は「新情勢下的新任務」という社説を発表し、「米国の侵略に反対し、母国の安全を守り、人民の革命闘争および人民の建設事業が発展させ続けるのは、東北人民および全国人民の目前の任務である。この任務を実現する過程において、『東北日報』は実際とつながり、民衆とつながり、宣伝および組織の役割を発揮する」と宣伝した。これから『東北日報』は正式に全国の他地域の新聞と同じように抗米援朝の動員を重心として宣伝を行い始めたといえる。1950年11月から『東北日報』は引き続き米国が朝鮮に侵略し、東北の安東などの地域を空爆したことを報道した。特に、東北地域が朝鮮と近隣しているため、新華社および人民日報社とは異なり、唯一の地方レベルの新聞社である東北日報社は一部の記者を朝鮮や安東などに派遣して、即時に報道する必要がある具体的な事例の情報を収集していた。また、中国志願軍の勇壮な事跡や中朝両国軍隊の勝利について多くの報道を行っており、戦争を支えるために、『東北日報』は愛国公約の署名、参軍戦争勤務、武器購入のための募金なども唱えていた。さらに、一般民衆の米国の武器が強大であるというような米国に対する恐慌、崇拜などの思想を消滅させるために、『東北日報』は自社の記者が書いた「破産的空軍制勝論」や「美国軍事上の致命傷」などを掲載し、米軍を弱体化して東北民衆の中朝の勝利に対する信念

¹⁸² 「中央關於在全国進行時事宣伝的指示」（1950年10月26日）同上、139—142頁。

¹⁸³ 「侵朝美機多次侵我領空 周外長再電聯合國控訴」、「侵朝美軍向我边境推進 嚴重威脅中国人民安全」『東北日報』1950年10月27日。

¹⁸⁴ 「大力開展時事宣伝工作」、「吉林省市機關、工廠、農村中 展開時事宣伝運動」『東北日報』1950年10月28日。

を強固にさせようとした。最後に、『東北日報』は東北の14年間の抗日戦争の中の朝鮮人との鮮血で結んだ革命友誼について宣伝し、東北民衆に朝鮮を援助することが正義の行為であることを強調していた。このような抗米援朝の報道キャンペーンは1951年2月には一旦終息し、以後、宣伝の重心は、反革命鎮圧、「三反五反」運動に置かれるようになった。しかし、1952年1月から、中国と北朝鮮は米国が細菌爆弾を使用していると主張したため、『東北日報』も直ちに米国の細菌爆弾使用について報道するようになった。例えば、1952年2月末、『東北日報』は「被細菌戦破壊了的一个幸福家庭」、「孩子的控訴」、「被美国細菌昆虫害死的女教師」などの記事を掲載し、民衆の米国に対する恨みを植え付けしようとした。現在、ますます多くの文書や回顧録によって、米国の「細菌作戦」は中朝両国が国際社会において米国に対する反対および朝鮮に対する同情を獲得し、国内において民衆の米国に対する恨みを植え付けるために作り上げた虚偽の報道であったことが明らかにされている¹⁸⁵が、当時このような宣伝は中共が東北民衆を統合し、民衆の愛国心を激発し、米国に対する民族的な恨みを醸成したといえる¹⁸⁶。例えば、朝鮮戦争の停戦会談を報道する記事において、連合軍総司令官マシュー・リッジウェイ (Matthew Bunker Ridgway) を「将軍」と称したことに対して、多くの民衆が「悪魔」を「将軍」を称することを理解しにくく、不満を持っていた¹⁸⁷。民衆の米国に対する恨みが醸成されたが、本当に募金や参軍などを民衆に要求すれば、民衆はこれを避けて、拒否することが多かった¹⁸⁸。

この段階では、内戦期と異なり、朝鮮戦争に関するソ連についての報道が非常に少なかった。実際にはソ連の志願軍に対する武器の引き渡しなどは東北で行なわれ、ソ連空軍の参戦も当時は極秘事項であるため、報道できなかったと考えられる。しかし、ソ連が国連安保理事会などにおいて米国に反対する情報を載せていた。つまり、ソ連が朝鮮戦争に直接に参加したことは報道できないが、ソ連が公開で米国に対抗することについては報道した。それによって、ソ連が米国と対立しているというイメージを東北民衆に伝えようとし、

¹⁸⁵例えば、1998年1月に日本『産経新聞』に掲載した12篇のソ連档案、当時の志願軍衛生部部长呉之理の回顧「1952年的細菌戦是一场虚惊」（『炎黄春秋』2013年第11期）など。

¹⁸⁶楊念群『再造「病人」：中西医衝突下的空間政治（1832—1985）』中国人民大学出版社、2006年、424—428頁。

¹⁸⁷「朝鮮停戦問題的反映」『内部参考』第118号、1951年7月7日。

¹⁸⁸隋藝『中国東北における共産党と基層民衆（1945—1950）』創土社、2018年。

中国と北朝鮮の後ろにソ連がいるため、中国民衆の戦争に勝利する信念を強化することができると考えられる。勿論、ソ連の強大さ、ソ連人民の幸福な生活に関する報道は内戦期よりも少なくなったが、切れ目なく報道は行われていた。例えば、1951年6月1日の国際児童節を利用して、『東北日報』は同じ版面で「蘇聯児童的福利不斷増進」と「美国人出売自己的親生女」という記事を掲載していた¹⁸⁹。ソ連の子供の幸福な生活を報道しながら、米国の子供が人身売買されている状況があると報道し、対照的にソ連のよさと米国の悪さを民衆に伝えていた。しかし、ソ連に対して疑念や不満を持っていたため、一部の東北民衆は、「我々の志願軍が朝鮮で多く戦死したことは、ソ連が我々国力の弱くする陰謀である」というような考えを持っており¹⁹⁰、さらに「ソ連を打倒せよ」や「今後我々労働者はソ連の奴隷になってしまう」というようなデマがあった¹⁹¹。

おわりに

まず、1949年の中華人民共和国成立前後の時期、中共は欧米諸国との衝突と国内の不安定な状態に鑑み、国際社会からの孤立を回避しながら、国民経済を回復することを通して新政権を強固にすることを目指した。国共内戦期から継続した親ソの方針、米国との衝突、ソ連からの援助の承諾などによって、中共は「向ソ一辺倒」の外交政策を確定し、モスクワの会談でソ連との様々な矛盾を回避しながら、妥協して、ソ連との同盟関係を確立した。しかし、一般民衆は中共の指導層が確定した「向ソ一辺倒」政策に対して疑念や不満を持っていた。したがって、中共の宣伝機関がその外交政策を一般民衆に説明し、民衆の理解を勝ち取ることは、当時緊要な課題であった。そのため、中共は新政権に対する不利な条約の内容を公表せず、東北の主権を回復したというような、新政権に有利な条約内容のみ宣伝していた。さらに、『東北日報』などの中共のメディアはソ連の強大さや先進性を宣伝しながら、中国の現状から考えると、ソ連との同盟の必要性を強調し、ソ連との同盟関係が中国にもたらす有利な点を宣伝した。それによって、中国民衆がソ連に対する不信や疑念を取り除きながら、民衆が対ソ友好の認識を持ち、中共指導層の「向ソ一辺倒」

¹⁸⁹ 「蘇聯児童的福利不斷増進」、「美国人出売自己的親生女」『東北日報』1951年6月1日。

¹⁹⁰ 「平壤解放後東北熱河等地人民開始滋長速勝和麻痺思想」『内部参考』第7号、1951年1月13日。

¹⁹¹ 「瀋陽、旅大最近群衆思想動態及敵特活動情況」『内部参考』第281号、1950年11月30日。

政策が貫徹されることを意図した。

また、中共は国民経済を回復させて、新政権を強固にするため、中共自身の経済建設の経験が不足していた状況の下で、ソ連人専門家に依拠しなければならなかった。特に、朝鮮戦争の銃後基地という東北の特殊な状況において、ソ連からの援助事業を多く設立し、さらに全国に先駆けて「ソ連人専門家に従い、ソ連の先進的な経験を学習する」運動と宣伝を始めた。一旦、民衆の「ソ連に学ぶ」運動に対する抵抗を発見してから、中共中央はより強制的に「全面的かつ徹底的にソ連の先進的な経験を学習する」政策を一般民衆にまでに貫徹させようとし、強制的な政治運動が展開された。党外の一般民衆、特に青年学生および知識人はその運動に対する大きな不満を抱くことになった。

ソ連が朝鮮戦争に正式に参加しなかったため、『東北日報』の朝鮮戦争に関する宣伝においてソ連に関わるものは国際舞台においてソ連が米国を抵抗することである。これも中共が民衆にソ連が中国と朝鮮の後盾であることを理解させ、戦争勝利の信念を強固にしようとしたものである。しかし、従来からの東北民衆のソ連に対する疑念が払拭されたわけではなく、志願軍の参戦がソ連の陰謀であると考える者もいた。

以上の内容から見れば、人民共和国成立初期、中共は新政権の安定のために、ソ連に依拠しなければならなかった。その状況に基づいて、中共は宣伝と処罰を通じて、中国大陸において親ソ的な社会雰囲気を作る運動を行った。勿論、中共のプロパガンダ活動によって、かつてソ連に疑念や不信を抱いていた民衆は、ソ連を崇敬するようになった。例えば、中共がソ連人専門家を雇用する必要性を説明し、ソ連人専門家の功績をアピールして宣伝したことにより、1952年の中ソ会談に際して、瀋陽の私営企業の労働者は「中国の鉄道建設のために、中長鉄道のソ連人技術者を継続雇用すべきである」と話した。また、中共はソ連軍に旧満州国の機械が略奪されたことに対して、「国民党が東北の機械を利用して人民を殺傷するより、むしろソ連の友人にそれを持ち帰らせて、社会主義のソ連の建設に役に立たせることを通して、将来にソ連が我々の新中国の建設を助けてくれる」¹⁹²という説明を一貫して繰り返していたが、このような宣伝により、瀋陽鉄西区のある住民は「解放戦争の時にソ連が東北企業の機械を略奪したことに対してかなり不満を持っていたが、

¹⁹²1949年7月、訪ソした高崗はスターリンと会談した時に、中国民主党派人士や民衆のソ連軍が東北の機械を略奪したという疑問に対して、そのようにスターリンに報告した。また、姜万里の回顧によれば、中共は宣伝や教育を通して、そのような主旨の解釈を一般民衆や中共幹部に伝えていた。前掲、戴茂林・趙曉光『高崗伝』、203頁、前掲、姜万里「中蘇團結旗号下的強迫失憶」、57-59頁。

現在それが我々に対してよいことであると認識した」と話すようになった¹⁹³。しかし、上から下までの中共指導者層による対ソ友好の意志の貫徹は、目的通りに完全に実現できたといえない。例えば、東北非鉄金属管理局の技術者左仲三は「1945年ソ連がたくさんの機械を略奪した。現在、ソ連が援助してくれた機械は無料ではない」と言った¹⁹⁴。一般民衆のみならず、中共の基層幹部であっても、ソ連に対して疑念と不信を持っており、中ソ友好の宣伝に抵抗していた¹⁹⁵。特に、青年学生や知識人の対ソ認識を転換させるのはより難しいことであった。例えば、数年の中ソ友好の宣伝を経て、1958年にいたっても、ハルビン市の13校の中学校の生徒らは依然としてソ連の機械略奪、ソ連軍の旅大駐留、外モンゴル独立、ソ連軍紀律の問題、共営会社などの問題について、ソ連を批判していた¹⁹⁶。

したがって、中共の実際の必要による対ソ友好のプロパガンダ活動は、一部分の民衆のソ連に対する認識を疑念と不信から敬服と擁護へ変化させたが、民衆のソ連に対する疑念と不信を徹底的に除去できたといえないであろう。

¹⁹³ 「瀋陽各階層人民対中蘇会談公報的反應」『内部参考』第217号、1952年9月20日。

¹⁹⁴ 同上。

¹⁹⁵ 「東北各地幹部対中蘇友好月的意義認識不足」『内部参考』第261号、1952年11月24日。

¹⁹⁶ 「中等学校学生鳴放中暴露的対中蘇關係的疑慮和錯誤言論匯編」（1958年1月23日）黒竜江省档案馆、全宗号134、目錄号2、卷宗号32、3-8頁、前掲、潘鵬「中蘇友好協會的緣起、歷程及終結」、63頁。

終章

まとめ

まず本論文の内容をまとめておきたい。

本論文では、マクロな視点とミクロな視点から中ソ関係に関する先行研究を整理した上で、ソ連イメージについての宣伝が中共の宣伝戦略の中にいかに位置付けられるかという問題に着目して、世論の動向にも留意しながら、中共のソ連に関する宣伝活動を考察した。つまり、本研究を通して、主に中ソ同盟関係形成の歴史的な流れを検証した他、中ソ友好の定着を図る中共指導者層の意志が、中共の宣伝機関を通じてどのように中共の基層幹部や中共系団体人員、一般民衆に貫徹されようとしたのか、東北民衆に示したソ連イメージは、中共内部および同指導者層の対ソ認識とどのような差異を含むものであったのかについて、検討した。また、中共の対ソ友好の宣伝に対して、中共の基層幹部や東北民衆はどのような反応を示したのか、あるいは中共は宣伝活動を通して、対ソ友好の必要性について民衆の理解を得ることができたのか、という社会の反応の問題についても、可能な限り検討した。このような問題意識を持って、中共のソ連に関する宣伝という視角から戦後の東北における中共とソ連との接触、接近、または同盟関係の確立、強化の過程を検証することを試みた。以上の問題を明らかにすることは、中ソの同盟関係はなぜわずか十数年間しか維持されなかったのかという問題に対する検討にも示唆を与えるであろう。

また、本論文では中ソ関係展開の段階によって、主に三つの段階に分けて研究を進めた。

第1段階は1945年終戦の直後から内戦の全面勃発までの戦後初期—中共とソ連との接触の段階である。第2次世界大戦終結後、東北に進入した中共組織や軍隊がソ連軍の保護下に展開したことから、中共はソ連およびソ連軍に対する全面賛美によってソ連軍の略奪、暴行を隠し、ソ連の否定的なイメージを一新しようとした他、ソ連式の社会主義社会の経済的繁栄、政治における民主、人民の幸福な生活のイメージをアピールして、生活苦に陥り戦乱を嫌悪する東北民衆にソ連と同じイデオロギーを持つ中共が東北民衆を率い、ソ連式の社会主義の繁栄を実現し、民衆が平和、平等かつ幸せに生活できるという将来像

を示した。中共は、このような宣伝によって東北民衆の支持をえようとしていたといえる。しかし、反ソ愛国運動の衝撃を受け、中共宣伝機関はソ連の権威を維持することに尽力する一方で、ソ連軍が撤退して中共の東北地方政権および東北民主聯軍の正当性に疑義を呈する世論が盛り上がると、中共は東北に政権と軍隊を維持するための新たな根拠を提示する必要に迫られた。中共の宣伝は、東北抗日聯軍の「抗日の功績」をアピールしながら、国民党政府の「罪」を拡大して宣伝した。さらに、偶然に発生した「李兆麟事件」を巧妙に利用して、中共および抗日聯軍の抗日功績の宣伝を強化した。

第2段階は国共内戦期—中共とソ連との接近の段階である。この部分では、ソ連の対華政策の変化を検証しながら、中共基層幹部や中共系団体人員を宣伝対象とする『東北日報』のソ連に関する宣伝内容を検討した。国共内戦の時期に、中共にとって国民党に対する戦争が何より重要なことであったため、中共は中共基層幹部や中共系団体人員を対象に、国民党を支持する米国に対する恨みを植え付けようとした。それによって、国民党のみならず、その後盾の米国も内戦の元凶であり、世界平和を破壊する悪人であるから、打倒されるべきであると主張した。一方で、中共の宣伝機関は世界民主勢力の後盾であるソ連は、平和を維持しながら、中国人民の民族解放闘争を支持しているので、ソ連を擁護すべきであることを中共基層幹部や中共系団体人員に伝え、そのようなソ連に対する親密な感情の構築を意図していた。中共の宣伝機関が、米国の不安定な状況や経済危機などを宣伝して米国およびその同盟者を脆弱なものとして描く目的は中共人員の対国民党、対米戦争勝利の信念を強化し、強大な米国に対する恐怖心を一掃する意図によるものと考えられる。また、ソ連の強大さ、素晴らしさを賛美する宣伝を行い、中国人民（中共）を支持するソ連は米国より強大であるから、米国を恐れる必要がないことを示したのである。さらに、『東北日報』はソ連からの情報を大量に掲載しており、特にモスクワ放送などの露骨な中共支持の報道を転載した。特に、1947年3月の延安陥落後、新華社東北総分社や東北日報社はソ連や米国などの国際情報を新華社総社に送信する任務を担当していた。

東北地域にはソ連側のスパイや駐在人員が多く、中共のソ連に対する姿勢を考察し、モスクワに報告していた。つまり、中共は宣伝活動などの手段で対ソ友好の社会雰囲気を作りあげ、中共の対ソ友好のソ連を擁護する姿を東北のソ連人員に認識させてソ連との友好的な協力関係を求めていたといえる。さらに中共は、中ソ友好協会の機関紙、機関誌、同協会主催の展覧会、および東北電影製片廠のソ連映画の放映などを通して、一般民衆を対象

とするソ連宣伝を絶え間なく続けていた。中共は一般民衆にソ連について理解させた上で、占領区において親ソ的な社会雰囲気を作り上げてソ連との協力を強化することを意図した。一般民衆に対する宣伝は政治的なものが少なく、主に写真展覧、音楽や小説、映画などの娯楽・文化を中心にソ連に関する宣伝が行われた。このような宣伝活動によって、一般民衆はソ連のこゝを受け入れやすくなったと考えられる。また、1945年11月から1946年頃までの集中的なソ連賛美の宣伝と比べると、47年以降の北滿坳地におけるソ連についての宣伝は、根拠地の経済、法律、行政建設という現実的な要請に応じて、主体的にソ連に学ぶことを強調するものであった。さらに、中共は東北において兆麟書店などを通して、ソ連の書籍を翻訳し、販売した。ロシア語の書籍も政治・経済・理論書よりも、文学・語学・児童書がより多く紹介されていた。さらに、中ソ友好協会はロシア語の人材を育成し、ソ連との深い協力関係の展開を期待していたといえる。

第3段階は中華人民共和国成立初期—中共とソ連との同盟関係の確立と強化の段階である。1949年の新中国成立前後の時期、中共は欧米諸国との衝突と国内の不安定な状態に鑑み、国際社会からの孤立を回避しながら、国内の国民経済を回復することを通して新政権の強固を目指した。国共内戦期から継続した親ソの方針、米国との衝突、ソ連からの援助の承諾などによって、中共は「向ソ一辺倒」の外交政策を確定し、モスクワでの会談でソ連との様々な矛盾を回避しながら、妥協を通じてソ連との同盟関係を確立した。しかし、一般民衆は中共の指導層が確定した「向ソ一辺倒」政策に対して疑いや不満を持っていた。したがって、中共の宣伝機関がその外交政策を一般民衆に説明し、その理解を勝ち取ることは、当時緊要な課題となった。そのため、中共は新政権に対する不利な条約の内容を公表せず、東北の主権を回復したというような新政権に有利な条約内容のみ宣伝していた。さらに、中共は通信員制度および宣伝網を構築しながら、『東北日報』などのメディアを通して、ソ連の強大さや先進性を宣伝しながら、中国の現状におけるソ連との同盟の必要性を強調し、ソ連との同盟関係によって中国に対する有利な点を宣伝した。こうして、中国民衆のソ連に対する不信感や疑念を取り除きながら、民衆に対ソ友好の認識を持たせ、中共指導層の「向ソ一辺倒」政策を貫徹させようとしていた。

中共は国民経済の回復を通して、新政権を強固にするため、中共自身の経済建設の経験が不足していた状況の下でソ連人専門家に依拠しなければならなかった。特に、朝鮮戦争の銃後基地としての東北という地域の特殊性に基づいて、ソ連からの援助事業を多く設立

し、さらに全国に先駆けて「ソ連人専門家に従い、ソ連の先進的な経験を学習する」運動と宣伝を始めた。民衆の「ソ連に学ぶ」運動に対する抵抗を発見してから、中共中央はより強制的に「全面的かつ徹底的にソ連の先進的な経験を学習する」政策を一般民までに貫徹しようとして、強制的な政治運動を展開した。一般民衆、特に青年学生および知識人はその運動に強い不満を抱いた。

考察

以上の研究に基づいて、序章に提出した問題について以下のように結論をまとめる。

第1に、戦後初期、中共は東北における統治を正当化するために、その政策を調整し、それにともない、中共宣伝の方針も変化していた。したがって、「東北解放の功績」も「ソ連赤軍」から「中共の指導に基づいた東北抗日聯軍」の功績へと変化し、抗日戦争を堅持していた愛国者の中共こそが、東北を統治する正当性を持つはずであると、東北社会の世論に訴えたのである。つまり、中共は自身の現実の必要によって、ソ連に関する宣伝の在り方を変化させたと考えられる。

第2に、北満根拠地時期、ソ連に学ぶことは、中共自身の実状に応じて選択された政策であった。それは旅大地区が「ソ連軍の圧力を受けてソ連モデルを受け入れた」のとは異なる。北満根拠地の中共は自身の必要によってソ連に関する宣伝を行い、基層幹部や中共系団体人員に中共指導層の反米親ソの意志を伝えていた。また、1950年代中国各地で展開された中ソ友好の宣伝の先導的役割を果たしたのは、旅大地区のソ連軍に主導された『実話報』ではなく、むしろソ連の援助を勝ち取るために北満根拠地において主体的に行われた中ソ友好やソ連に学ぶ宣伝活動であった。これらが、1950年代の中ソ友好およびソ連に学ぶ宣伝の原点であったと考えられる。

第3に、中華人民共和国成立の初期、中共は新政権の安定のために、ソ連に依拠しなければならなかった。その状況に基づいて、中共は宣伝手段も処罰手段も運用して、中国大陸において親ソ的な社会雰囲気醸成する運動を行った。しかし、このような上から下までの中共指導層による意志の貫徹は、本来の意図を完全に実現できたとはいえない。つまり、中共は対ソ友好の宣伝によって、中国民衆の民族主義に基づいたソ連に対する疑念を一掃することができなかった。

中共は自身の政治的な必要から、中国の民衆が民族主義的な考えと国際主義とを結びつれ、ソ連に対する友好的な感情を持たせようと意図した。しかし、民族主義に基づく国家主権の保障および民族的自信、民族的自尊心は、国際主義に基づく国境のない互助の精神と矛盾や緊張を孕んでいる。さらに、ソ連が中国の主権を侵害しているので、中国民衆、特に知識人のソ連に対する認識は、中共の宣伝によって容易に変化するものではなかったと考えられる。1950年、中国民衆の親米の考えを消滅させるため、『人民日報』は、親米は民族自尊心がないものであり、米国に対して恐怖心を持つ者は民族的自信がない者であると批判したが、ソ連に対する崇拝が親米と同様の要素を持つという主張に対して、中共は反革命のレッテルを貼ってこれを弾圧したのである。

中共自身の親ソもイデオロギーに基づいたものとはいえない。1949年12月、毛沢東訪ソの時期に、劉少奇は反ソの罪条がある劉順元に「中ソ関係をよくするのは、(我が国および我が党にとって) 目前の最大の権利であり、最も政治にかかわる問題であるので、中ソ両党および中ソ両国の関係が友好になるために、あなたはきちんと自分の反ソの罪を反省し、反省書を書くべきである」¹と命じた。したがって、中共がソ連との友好、同盟を結ぶ基礎は中共自身の政治的必要によるものである。中共や中国民衆が本来的に抱いていたソ連に対する疑念が中ソ友好の宣伝によって、一時的に隠されたに過ぎない。一旦、脆弱な中ソ関係の基礎が崩れると、政治的な必要によって、中共指導層は中ソの対立を煽るようになった。したがってそれにともない、抑えられていた民族的な感情が火山の噴火のように吹き上がり、直ちに対立に向かっていくことになった、と考えられる。

今後の課題

本論文では、中共とソ連との東北における接触からスターリンの死までの中共のソ連に関する宣伝について検討した。しかし、史料、特に文書史料の制限により、中共のソ連に関する宣伝に対する基本的な社会の反応を十分に検証できなかった。これが今後の課題である。また、1953年以降のフルシチョフ時代は中ソ関係の蜜月時期になり、さらに中ソ同盟関係の崩壊を迎える時代であったが、この時代には、中国、特に東北地域において中共はソ連に関する宣伝をどのように行ったのか、中ソ友好から中ソ対立への変化において

¹高華『歴史筆記』I、牛津大学出版社、2014年、270頁。

中国社会にはどのような反応があったのかについても検討できなかった。これらは今後の課題としたい。

参考文献 (50 音順)

1. 史料

新聞

『解放日報』、『晋察冀日報』、『大公報』(天津版)、『大公報』(重慶版)、『中央日報』、『東北日報』、『申報』、『新華日報』、『人民日報』、『民国日報』

雜誌

『觀察』、『蘇聯介紹』、『蘇聯之友』、『内部参考』

文書

中華民國國史館・外交部・西亞司・蘇聯・外交「蘇聯外交和軍事動態」、文書番号 020.021602.0037。URL: <https://ahonline.drnh.gov.tw/index.php?act=Archive>

(2019年2月18日閱覽)

史料・史料集

中国語

牛乃文・王式斌「憶哈爾濱市中蘇友好協會」中国人民政治協商會議黑龍江省哈爾濱市委員會・文史資料研究委員會『哈爾濱文史資料』第10輯、1986年。

內蒙古自治區檔案館編『內蒙古自治運動聯合會檔案資料選編』檔案出版社、1987年。

王鉄崖編『中外旧約章匯編』第1冊、生活・讀書・新知三聯書店、1957年。

王鉄崖編『中外旧約章匯編』第3冊、生活・讀書・新知三聯書店、1962年。

華東人民出版社編『教師們的思想改造』同出版社、1952年。

共青團中央青運史工作指導委員會・中國青少年研究中心・中央檔案館利用部編『中國青年運動歷史資料(1942—1946)』中國青年出版社、2002年。

姜東豪『哈爾濱電影志』哈爾濱出版社、2003年。

光明日報社編『思想改造文選』第2集、光明日報出版社、1957年。

国史館史料処編『第二次中日戦争各重要戦役史料匯編—前編：自九一八致七七抗戦—東北義勇軍』国史館、1981年。

国家民委研究室・内蒙古自治区民委編『團結勝利的篇章—中国共产党領導內蒙古自治運動史実簡輯』中共党史出版社、2011年。

黑龍江省社会科学院党史研究所『中共東北地方党史資料—訪問録選編(馮仲雲同志專輯)』同研究所、1979年。

黑龍江省中蘇友好協會・哈爾濱市中蘇友好協會編『中蘇外交關係重要文件』黑龍江省中蘇友好協會・哈爾濱市中蘇友好協會出版、1958年。

周保昌『東北解放区出版發行工作的回顧』遼寧人民出版社、1988年。

重慶市政協文史資料研究委員會『政治協商會議紀實』重慶出版社、2016年。

沈志華編『俄羅斯解密档案選編・中蘇關係』第1卷、中国出版集團東方出版中心、2014年。

沈志華編『俄羅斯解密档案選編・中蘇關係』第2卷、中国出版集團東方出版中心、2014年。

沈志華・楊奎松『美国对華情報解密档案(1948—1976)』第1冊(沈志華、第1編：中国綜合情況・楊奎松、第2編：中国内戰)東方出版中心、2009年。

沈志華・楊奎松『美国对華情報解密档案(1948—1976)』第5冊(何惠、第8編：文化大革命・何妍、第9編：中蘇關係)東方出版中心、2009年。

秦孝儀編『先總統蔣公思想言論總集』第21卷—演講、中央文物供應社、1984年。

秦孝儀編『中華民國重要史料初編—对日抗戰時期第七編・戰後中国』第1冊、中国国民党中央委員會党史委員會、1981年。

秦孝儀編『中華民國重要史料初編—对日抗戰時期第七編・戰後中国』第2冊、中国国民党中央委員會党史委員會、1981年。

瀋陽市人民政府地方志弁公室編『瀋陽市志17・人物志』瀋陽出版社、2000年。

人民日報社編『提高警惕粉碎右派陰謀』人民日報社出版、1957年。

世界知識出版社編『中美關係資料匯編』第2輯上冊、世界知識出版社、1960年。

大連史志弁公室編『蘇聯紅軍在旅大』同弁公室、1995年。

大連史志弁公室編『大連市志・財政志』中央文献出版社、2002年。

卓兆恒等編『重慶談判資料』四川人民出版社、1980年。

中央档案館編『中共中央文件選集』第15冊、中共中央党校出版社、1991年。

中央档案館編『中共中央文件選集』第16冊、中共中央党校出版社、1992年。

中央档案館編『中共中央文件選集』第 17 冊、中共中央党校出版社、1992 年。

中央档案館編『中共中央文件選集』第 18 冊、中共中央党校出版社、1992 年。

中央档案館・中国社会科学院編『中華人民共和国經濟档案資料匯編・工業卷』中国物資出版社、1996 年。

中央档案館・中国社会科学院編『1953—1957 年中華人民共和国經濟档案資料選編・綜合卷』中国物価出版社、2000 年。

中共中央宣傳部弁公庁・中央档案館編研部編『中国共産党宣傳工作文献選編(1937—1949)』学習出版社、2012 年。

中共中央宣傳部弁公庁・中央档案館編研部編『中国共産党宣傳工作文献選編(1949—1956)』学習出版社、2012 年。

中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第 3 卷、人民出版社、1996 年。

中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第 4 卷、人民出版社、1996 年。

中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第 5 卷、人民出版社、1996 年。

中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第 6 卷、人民出版社、1999 年。

中共中央文献研究室・中央档案館編『建党以来重要文献選編(1921—1949)』第 22 冊、中央文献出版社、2011 年。

中共中央文献研究室・中央档案館編『建党以来重要文献選編(1921—1949)』第 23 冊、中央文献出版社、2011 年。

中共中央文献研究室・中央档案館編『建党以来重要文献選編(1921—1949)』第 24 冊、中央文献出版社、2011 年。

中共中央文献研究室・中央档案館編『建党以来重要文献選編(1921—1949)』第 25 冊、中央文献出版社、2011 年。

中共中央文献研究室・中央档案館編『建党以来重要文献選編(1921—1949)』第 26 冊、中央文献出版社、2011 年。

中共中央文献研究室・中央档案館編『建国以来劉少奇文稿』第 1 冊、中央文献出版社、2005 年。

中共中央文献研究室・中国人民解放军軍事学院編『毛沢東軍事文集』第 3 卷、軍事科学出版社・中央文献出版社、1993 年。

中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第 1 冊、中央文献出版社、1987 年。

中共中央文獻研究室編『建國以來毛澤東文稿』第2冊、中央文獻出版社、1988年。

中共中央文獻研究室編『建國以來毛澤東文稿』第3冊、中央文獻出版社、1989年。

中共中央文獻研究室編『建國以來重要文獻選編』第1冊、中央文獻出版社、1992年。

中共中央文獻研究室編『建國以來重要文獻選編』第2冊、中央文獻出版社、1992年。

中共中央文獻研究室編『建國以來重要文獻選編』第3冊、中央文獻出版社、1992年。

中共中央文獻研究室編『建國以來重要文獻選編』第4冊、中央文獻出版社、1993年。

中共中央馬恩列斯著作編譯局『斯大林文選（1934—1952）』下冊、人民出版社、1962年。

中共哈爾濱市委黨史研究室·中共濱州市委黨史研究室編『中共中央北滿分局』黑龍江省人民出版社、1998年。

中國革命博物館編『解放區展覽會資料』文物出版社、1988年。

中國財經領導小組辦公室編『中國經濟發展五十年大事記』人民出版社·中共中央黨校出版社、1999年。

中國社會科學院新聞研究所編『中國共產黨新聞工作文件匯編（1921—1949）』上卷、新華出版社、1980年。

中國社會科學院新聞研究所編『中國共產黨新聞工作文件匯編（1950—1956）』中卷、新華出版社、1980年。

中國人民 227 鳴放反共革命聯合會『鳴放革命實錄史』香港當代出版社、1958年。

中國第二歷史檔案館·海峽兩岸出版交流中心編『中央通信社參考消息匯編』第53冊、九州出版社、2010年。

中國第二歷史檔案館·海峽兩岸出版交流中心編『中央通信社參考消息匯編』第54冊、九州出版社、2010年。

中國第二歷史檔案館·海峽兩岸出版交流中心編『中央通信社參考消息匯編』第55冊、九州出版社、2010年。

趙慶驥『哈爾濱書業志』哈爾濱出版社、1996年。

陳雲『陳雲文集』第1卷、中央文獻出版社、2005年。

陳雲『陳雲文選』第1卷、人民出版社、1995年。

展望雜誌社編『鳴放回憶』香港自聯出版社、1957年。

杜聿明『接收東北週年紀念冊』東北保安司令長官司令部、1947年。

哈爾濱市地方志編纂委員會『哈爾濱市志·大事記、人口』黑龍江人民出版社、1993年。

哈爾濱市地方志編纂委員會編『哈爾濱市志・報業廣播電視』黑龍江人民出版社、1994年。

哈爾濱中蘇友好協會編『農民淚—記各地強徵軍糧慘劇』兆麟書店、1946年。

哈爾濱檔案館編『哈爾濱解放 1946. 4. 28』上、中国檔案出版社、2009年。

哈爾濱檔案館編『哈爾濱解放 1946. 4. 28』下、中国檔案出版社、2009年。

毛沢東『毛沢東新聞工作文選』新華出版社、1983年。

毛沢東『毛沢東選集』第5卷、人民出版社、1977年。

俞銘横『新人生觀』兆麟書店、1946年。

遼寧省日報社編『東北日報簡史』遼寧日報社、1988年。

呂清「合江兩年」中共佳木斯市委黨史工作委員會・佳木斯市志編審委員辦公室『佳木斯黨史資料』第1輯、1985年。

『中国報刊發行史料』編輯組『中国報刊發行史料』光明日報出版社、1987年。

『中国与蘇聯關係文獻匯編（1949年10月—1951年12月）』編委會編『中国与蘇聯關係文獻匯編（1949年10月—1951年12月）』世界知識出版社、2009年。

『中国与蘇聯關係文獻匯編（1952年—1955年）』編委會編『中国与蘇聯關係文獻匯編（1952年—1955年）』世界知識出版社、2015年。

『遼瀋決戰』編寫小組編『遼瀋決戰』下冊、人民出版社、1988年。

『遼瀋決戰』編寫小組編『遼瀋決戰』上冊、人民出版社、1988年。

日本語

エドガー・スノー (Edgar Snow) (小野田耕三郎、都留信夫訳)『中共雜記』未來社、1964年。

エル・ヤ・マリノフスキー (Родион Яковлевич Малиновский) (石黒寛訳)『関東軍壊滅—ソ連極東軍の戦略秘録』徳間書店、1968年。

茂田宏・末澤昌二『日ソ基本文書・資料集』世界の動き社、1988年。

英語

United States Department of State, Foreign relations of the United States, 1949.
The Far East: China, Volume IX, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office,
1974. URL: <http://digital.library.wisc.edu/1711.d1/FRUS.FRUS1949v09>

(2019年1月20日閱覽)

日記・年譜・伝記・回顧録(集)

閻明復「我父親閻宝航的情報生涯」『炎黄春秋』2005年第12期。

汪東興『汪東興日記』中国社会科学出版社、1993年。

何方『從延安一路走来—何方自述』人民日報出版社、2015年。

卡蘿爾·卡特(Carolle J. Carter)(陳癸兵訳)『延安使命：美軍觀察組延安963天』
世界知識出版社、2004年。

金沖及『周恩来伝(1949—1976)』上冊、中央文献出版社、1998年。

黃克誠『黃克誠自述』人民出版社、1994年。

山大柏『我是日軍翻譯官—偽滿「江上軍」親歷記』春風文芸出版社、2000年。

師哲口述、李文海著『中蘇關係見証録』当代中国出版社、2005年。

師哲口述、李文海著『在歷史巨人的身邊—師哲回憶録』九州出版社、2015年。

師哲『我的一生—師哲自述』人民出版社、2001年。

章詒和『往事并不如煙』時報出版社、2004年。

簫軍『東北日記(1946—1950)』牛津大学出版社、2014年。

徐則浩『王稼祥年譜(1906—1974)』中央文献出版社、2001年。

戴茂林·趙曉光『高崗伝』陝西人民出版社、2011年。

中共中央文献研究室編『周恩来年譜(1898—1949)』中央文献出版社、1998年。

中共中央文献研究室編『劉少奇年譜(1898—1969)』中央文献出版社、1996年。

趙家梁·張曉霽『半截墓碑下的往事—高崗在北京』大風出版社、2008年。

張秀山『我的八十五年—從西北到東北』中共党史出版社、2007年。

趙俊清『周保中伝』黑龍江人民出版社、2011年。

張矛『饒斌轉記』華文出版社、2003年。

陳紀澄『我的郵員与記者生活』台湾商務印書館、1988年。

丁群『劉順元伝』江蘇人民出版社、1999年。

唐德剛·王書君『張學良世界伝奇』山東友誼出版社、2002年。

東北解放区財政經濟史編写組編『東北解放区財政經濟史資料選編』第3輯、黑龍江省人民
出版社、1988年。

ニキータ・フルシチョフ（Никита Сергеевич Хрущёв）（上海国際問題研究所・上海市
政協編訳組訳）『最後の遺言－赫魯曉夫回憶録続集』東方出版社、1988年。
薄一波『若干重大決策与事件的回顧』上冊、中央党校出版社、1991年。
逢先知・金冲及『毛沢東伝』第2巻、中央文献出版社、2018年。
姚崧齡『張公権先生年譜初稿』上冊、社会科学文献出版社、2013年。
羅玉琳・艾国忱『東北根拠地戰略後方報業簡史』中共黒竜江省委党史研究所・黒竜江省新
聞研究所出版、1987年。
李越然『外交舞台上的新中国領袖』外語教学与研究出版社、1994年。
李徳・舒雲『林彪元帥年譜』上冊、鳳凰書品、2015年。
李徳・舒雲『林彪元帥年譜』下冊、鳳凰書品、2015年。
劉徳栄「黄克誠率部進軍黒土地」『炎黄春秋』2001年第2期。
呂芳上主編『蔣中正先生年譜長編』第3冊、国史館、2014年。
呂芳上主編『蔣中正先生年譜長編』第8冊、国史館、2015年。
『彭真伝』編写組編『彭真年譜』第1巻、中央文献出版社、2012年。

2. 研究

書籍

中国語

汪之成『上海俄僑史』上海三聯書店、1993年。
汪朝光『中華民國史』第3編第5巻、中華書局、2011年。
汪朝光『和与戰的抉択－戦後国民党的東北決策』中国人民大学出版社、2016年。
郭岱君『重探抗戰史－從抗日大戰略的形成到武漢会戰（1931－1938）』聯經出版事業股份
有限公司、2015年。
夏慶宇『中国東北与近代大国關係』人民日報出版社、2017年。
韓念龍『当代中国外交』中国社会科学出版社、1988年。
高華『紅太陽是怎样昇起的』香港中文大学出版社、2000年。
高華『歷史筆記』I、牛津大学出版社、2014年。
周保華『新華社東北總分社簡史』新華通信社遼寧分社、2013年。

- 朱建華・朱興義『国共両党争奪東北紀事』吉林人民出版社、1999年。
- 沈志華・梁志『窺視中国—美国情報機構眼中的紅色对手』中国出版集團東方出版中心、2011年。
- 沈志華『最後的「天朝」—毛沢東、金日成与中朝關係』（增訂版）中文大学出版社、2018年。
- 沈志華『蘇聯專家在中国』中国国際広播出版社、2003年。
- 沈志華『中蘇關係史綱』社会科学文献出版社、2011年。
- 沈志華『毛沢東、斯大林与朝鮮戦争』広東人民出版社、2003年。
- 沈志華『冷戦在亜洲—朝鮮戦争与中国出兵朝鮮』九州出版社、2013年。
- 沈志華『冷戦の起源—戦後蘇聯の对外政策及其転変』九州出版社、2013年。
- 沈志華『冷戦の転型—中蘇同盟建立与遠東格局变化』九州出版社、2013年。
- 沈志華『冷戦中の盟友—社会主義陣営内部的国家關係』九州出版社、2013年。
- 石方等『哈爾濱俄僑史』黑竜江人民出版社、2003年。
- 薛衛天・金東吉『民国時期中蘇關係史（1917—1949）』下、中共党史出版社、2009年。
- 中国軍事科学院軍事歴史研究部『中国人民解放軍全史』第5卷、軍事科学出版社、2000年。
- 張正隆『雪白血紅』解放軍出版社、1989年。
- 丁抒『陽謀—反右派運動始末（修訂版）』解放出版社、2006年。
- 鄧力群・馬洪『当代中国的基本建設』上冊、中国社会科学出版社、1989年。
- 迪特・海茵茨希(Dieter Heinzig) (張文武・李丹琳訳)『中蘇走向聯盟的艱難歷程』新華出版社、2001年。
- 尼・特・費德林(Николай Трофимович Федоренко) (彭卓吾訳)『毛沢東与斯大林、赫魯曉夫交往録』東方出版社、2004年。
- 裴堅章『中華人民共和国外交史（1949—1956）』世界知識出版社、1994年。
- 逢先知・李捷『毛沢東与抗美援朝』中央文献出版社、2010年。
- 楊奎松『中間地帶的革命』山西人民出版社、2010年。
- 楊奎松『毛沢東与莫斯科的恩恩怨怨』江西人民出版社、1999年。
- 楊念群『再造「病人」: 中西医衝突下的空間政治（1832—1985）』中国人民大学出版社、2006年。
- 約翰・斯图爾特・謝偉思(John Stewart Service) (王益など訳)『美国对華政策（1944

—1945)：「美垂文件」和美中關係史上的若甘問題』中国社会科学出版社、1989年。
李鴻文・張本政『東北大事記』吉林文史出版社、1987年。
李若建『虛實之間：20世紀50年代中国大陸謠言研究』社会科学文献出版社、2011年。
劉雲『中央蘇区文化芸術史』百花洲文芸出版社、1998年。
龍応台『大江大海1949』天下雜誌股份有限公司、2010年。
劉建偉『黒竜江電影百年』黒竜江大学出版社、2012年。
劉統『東北解放戦争紀実(1945—1948)』人民出版社、2004年。
林之達『中国共産党宣伝史』四川人民出版社、1990年。
『東北抗日聯軍史』編写組編『東北抗日聯軍史』下冊、中共党史出版社、2015年。

日本語

A・V・トルク (A.V.Торкунов) (下斗米伸夫・金成浩訳)『朝鮮戦争の謎と真実』草思社、
2001年。
石井明『中ソ関係史の研究1945—1950』東京大学出版社、1990年。
石井弓『記憶としての日中戦争—インタビューによる他者理解の可能性—』研文出版、
2013年。
今井駿『中国革命と対日抗戦—抗日民族統一戦線史研究序説—』汲古書院、1997年。
梅村卓『中国共産党のメディアとプロパガンダ—戦後満洲・東北地域の歴史的展開』御茶
の水書房、2015年。
江夏由樹・西村成雄・中見立夫・山本有造編『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出
版社、2005年。
笹川裕史編『戦時秩序に巣喰う「声」日中戦争・国共内戦・朝鮮戦争と中国社会』創土社、
2017年。
下斗米伸夫『アジア冷戦史』中公新書1763、2013年。
朱建榮『毛沢東の朝鮮戦争』岩波書店、1991年。
隋藝『中国東北における共産党と基層民衆(1945—1951)』創土社、2018年。
高橋伸夫『中国革命と国際関係—中国共産党の国際情勢認識とソ連(1937—1960)』慶應
義塾大学出版社、1996年。
鄭成『国共内戦期の中共・ソ連関係—旅順・大連地区を中心に—』御茶の水書房、2012年。

生田美智子『満洲の中のロシア』成文社、2012年。

西村成雄『中国近代東北地域史研究』法律文化社、1984年。

松村史紀『「大国中国」の崩壊—マーシャル・ミッションからアジア冷戦へ』勁草書房、
2011年。

毛里和子『周縁からの中国—民族問題と国家』東京大学出版会、1998年。

毛里和子『当代中国外交』岩波書店、2018年。

李国卿『中・米関係の変遷とソ連』文真堂、1988年。

横手慎二『スターリン「非道の独裁者」の実像』中公新書、2014年。

和田春樹『朝鮮戦争全史』岩波書店、2002年。

英語

Ronald H. Spector, *In the Ruins of Empire: The Japanese Surrender and the Battle for Postwar Asia*, Random House, 2008.

論文

中国語

何凱思 (Hess Christian) (謝華訳)「蘇聯人在旅順和大連的活動」沈志華編『脆弱的聯盟: 冷戦与中蘇関係』社会科学文献出版社、2010年。

郝江東「1948—1949年初斯大林対華政策調整再探討」『俄羅斯研究』2015年第6期。

牛軍「論馬歇爾調処時期国共両党的対美対策」中国社会科学院近代史研究所『劃時代的歴史転折—「1949年の中国」国際學術研討会論文集』四川人民出版社、2002年。

姜万里「中蘇團結旗号下的強迫失憶」『炎黄春秋』2012年第8期。

高郁雅『国民党的新聞宣傳与戦後中国政局變動(1945—1949)』国立台湾大学出版社、2005年。

高狄「堅持党報的党性原則」人民日報海外版編『論党的新聞工作』人民日報出版社、1990年。

施応霆「軍調部東北執行小組談判軼事」『百年潮』2001年第2期。

朱彧「張莘夫遇害事件真相考」『炎黄春秋』2013年第3期。

蔣清宏「蘇軍拆遷東北工鉅業与戦後賠償研究」中国社会科学院近代史研究所・中国抗日戦

- 争史学会『日抗戦争研究』2004年第2期。
- 章百家「周恩来与馬歇爾使命」『近代史研究』1997年第4期。
- 章文晋「周恩来和馬歇爾在1946」『中華英烈』1988年第2期。
- 沈志華「關於中蘇談判研究中的幾個爭議問題—再談冷戰史研究中文料的解讀与利用」『史学研究』2004年第8期。
- 沈志華「試論八十八旅与中蘇朝三角關係—抗日戰爭期間國際反法西斯聯盟一瞥」中国社会科学院近代史研究所『近代史研究』2015年第4期。
- 沈志華「新中国建立初期蘇聯对華經濟援助的基本情況」上、『俄羅斯研究』2001年第1期。
- 沈志華「对中蘇同盟經濟背景的歷史考察」『党的文献』2001年第2期。
- 沈志華「中共進攻台灣戰役的決策变化及其制約因素（1949—1950）」『社会科学研究』2009年第3期。
- 沈志華「中国内戰与蘇聯对華政策的轉軌」『歷史教学問題』2017年第1期。
- 薛衡天「戰後東北問題与中蘇關係走向」『近代史研究』1996年第1期。
- 薛衡天「蘇聯拆運東北機器設備評述」中国社会科学院近代史研究所『近代中国与世界』第1卷、2005年。
- 孫士慶「戰後輿論与国民党在大陸失敗的研究」上海大学博士学位論文、2016年。
- 張盛發「從消極冷漠到積極支持—論1945—1949年斯大林对中国革命的立場和態度」『世界歷史』1999年第6期。
- 竇宬秦「中共中央東北局接管滿映的前後」『党史博覽』2010年第7期。
- 馬叙倫「思想解放」（1945年10月6日）中国民主促進会中央宣傳部『馬叙倫政論文選』文史資料出版社、1985年。
- 潘鵬「中国民衆『疑蘇』情緒研究（1946—1950）—兼談中蘇友好協會成立的原因」『成都大学學報（社科版）』2008年第2期。
- 潘鵬「中蘇友好協會的緣起、歷程及終結」中共中央党校博士学位論文、2008年。
- 楊奎松「關於解放戰爭中的蘇聯軍事援助問題」『近代史研究』2001年第1期。
- 楊奎松「中蘇国家利益与民族感情的最初碰撞—以『中蘇友好同盟互助条約』簽訂為背景」『歷史研究』2001年第6期。
- 楊玉林「解放戰爭時期東北解放区的对蘇貿易」『黑河學刊』1991年第1期。
- 余敏玲「偉大領袖 VS. 人民公敵：蔣介石形像塑造与国共宣傳戰（1945—1949）」『蔣介石与

- 現代中国的形塑』第1冊一「領袖的淬煉」中央研究院近代史研究所、2013年。
- 余敏玲「學習蘇聯：中共宣傳与民間回應」『中央研究院近代史研究所集刊』第40期、2003年。
- 余敏玲「形塑『新人』：中共宣傳与蘇聯經驗」中央研究院近代史研究所、2015年。
- 劉建平「毛沢東的美国觀与新中国『一辺倒』国際戰略的形成」『中国社会科学』1999年第5期。
- 日本語
- 麻田雅文「中国長春鉄道の返還をめぐる中ソ関係（1949－1952年）」『アジア研究』2015年第61巻1号。
- 飯塚靖「国共内戦期、中国共産党による東北根拠地での兵器生産」（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）『下関市立大学論集』第57巻3号、2014年、1－25頁、第58巻2号、2014年、1－9頁、第58巻3号、2015年。
- 梅村卓「李兆麟暗殺事件をめぐる記念とプロパガンダ」『東洋学報』第95巻、2013年。
- 大沢武彦「戦後内戦期における中国共産党の東北支配と対ソ貿易」『歴史学研究』第814号、2006年。
- 加藤公一「中国共産党の対米認識とソ連の対日参戦問題 1944－1945年－『喪失した機会』と『独立自主』」『歴史学研究』第751号、2001年。
- 金野純「戦争、謠言、社会－建国初期中国におけるプロパガンダ・ネットワークの拡大－」
笹川裕史編『戦時秩序に巣喰う「声」日中戦争・国共内戦・朝鮮戦争と中国社会』創土社、2017年。
- 塚瀬進「国共内戦期、東北解放区における中国共産党の財政経済政策」『長野大学紀要』第23巻第3号、2001年。
- 鄭成「1950年代初期における中ソ間の文化交流」『アジア研究』2015年第61巻1号。
- 丸山鋼二「戦後満洲における中共軍の武器調達－ソ連軍の『暗黙の協力』をめぐって」江夏由樹・西村成雄・中見立夫・山本有造編『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社、2005年。
- 松村史紀「未熟な中ソ分業体制（1949－1954年）」『アジア研究』2015年第61巻1号。
- 丸山鋼二「戦後初期の満洲における中国共産党の『政府』樹立工作」『文教大学国際学部

紀要』第16巻1号、2005年。

毛利和子「序説社会主義の変容と中ソ関係研究の新しい視角」『中ソ関係と国際環境』日本国際政治学会、1990年。

英語

Brian Murray, Stalin, the Cold War, and the Division of China: A Multi-Archival

Mystery, *Cold War International History Project Working Paper*, 1995, NO. 12.

Keiji Nakatsuji (中達啓示), The Short Life of the U. S. Official “Two China” Policy-

-Improvisation, Policy, and Postponement, 1950, 『社会文化研究』第15号、1989年。

謝辞

本論文は、2016年4月から2019年9月まで、広島大学総合科学研究科の博士課程後期の在籍中における研究成果である。来日してから既に8年あまりを経て、現在様々な良い思い出と感謝の気持ちが溢れ、私を助けてくださった皆様に誠意を表わすとともに厚く感謝を申し上げたいと思う。

私が恩師の丸田孝志先生と会ったのは三年間前の冬であった。その時3時間ほど丸田先生と話し合い、先生からご教示およびご理解をいただき、2016年の4月に広島大学大学院総合科学研究科の博士後期課程に進学することができた。広島大学入学後、研究において、丸田先生は研究方法、史料収集などのみならず、日本語の使い方まで丁寧にご指導をくださった。生活において、丸田先生は留学生の生活状況を理解していただき、奨学金の申請、学費の免除のために、推薦書とサインをくださったのみならず、史料収集のために、多くのご助力をいただいた。丸田先生のご指導およびご援助がなければ、私は博士の学位を取れなかったと思う。現在博士課程を修了して帰国する予定であるが、今後の人生でも丸田先生のご教誨をいただき続けたい。先生のご教誨は私の研究者としての進むべき方向を手引きする灯台である。

そして、私の博士論文の審査を務めてくださった水羽信男先生、市川浩先生、飯塚靖先生は酷暑および苦勞を問わず、私の博論の審査のために西条、広島に来ていただいた。深く感謝の意を表したい。先生方から多くの意見と助言をいただき、本当に助けてくださった。来日以降、多くの先生方のお世話になった。学部時代の土居智典先生、修士課程の荻野晃先生、祁建民先生、周国強先生、李炯喆先生、博士課程の水羽信男先生、金子肇先生、市川浩先生は多くの重要な示唆をくださり、私の歴史研究の道にとって精神的な富である。

また、博士課程在籍中に小松正幸氏およびハムゴト氏には論文原稿の日本語を修正していただいたことに感謝申し上げたい。

最後に、私の学業を支持してくださった家族、特に生活の希望と後盾である私の妻に感謝の言葉を述べたい。

これから、私は先生方のご教誨を胸に、歴史研究の道を歩んでいきたい。